

1. 子ども・学び・文化

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	子育て推進係						
施策名	子ども自らの育ちの推進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	2
基本事業名	子どもの権利の尊重		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和2年度～令和6年度	根拠 法令等	次世代育成支援対策推進法										
市長公約	主要施策		○	子ども・子育て支援法									
													夢育て・たちかわ子ども21プラン

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 「第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン」が掲げる「子どもの権利を尊重します」を柱とした7つの施策目標の実現を目指し、推進会議や、市民、事業者とともにさまざまな取り組みを進める。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民	人	184,090	184,577	185,124				
	イ	18歳以下の子ども	人	28,427	28,251	27,868				
	ウ	推進会議の委員数	人	27	27	27				
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	推進会議の開催回数	回	10	6	8				
	イ	子どもの権利啓発事業実施回数	回	3	0	3				
ウ	子ども・子育て支援事業実施回数	回	1	0	2					
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	推進会議の委員出席率	%	71	77	82					
イ	子どもの権利啓発事業参加者数	人	540	0	105					
ウ	子ども・子育て支援事業参加者数	人	171	0	41					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 推進会議の議論や、市民等との協働により、プランの基本理念である「子どもたちの笑顔があふれ、歓声が聞こえるまち」になる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりにつながる。	④令和3年度実績(事業活動) 子どもの自己肯定感などに関する調査を実施した。また、推進会議は8回実施し、コロナ禍にも対応できるオンライン併用形式を導入した。子どもの権利啓発事業として、9月に「こどもとおとなのはなしあいin市議会会議場」、11月にワークショップ「考えよう！でこぼこっ子ども幸せにいきるまちづくり」を開催した。2月に予定していた「学童保育所ワークショップ」は新型コロナウイルスの感染拡大期にあたり中止した。	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	24	0	17	48	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	2,270	698	1,416	2,071	0	0
			事業費計(A)	千円	2,294	698	1,433	2,119	0	0
			予算額(B)	千円	3,694	2,183	2,365	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	62.1%	32.0%	60.6%	—	—	—			
②人件費	③総事業費(A)+(C)	職員数(正規 月給 時給)	人	1.30 0.00 0.05	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	1.50 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	11,700	13,500	13,500	13,500	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	75	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	11,775	13,500	13,500	13,500	0	0	
		千円	14,069	14,198	14,933	15,619	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 新型コロナウイルス感染対策を講じて、推進会議を開催し、また「こどもとおとなのはなしあいin市議会会議場」や市民団体との共催で子どもの権利啓発に関するワークショップを行い、プランの推進を行った。 (課題・反省点) 子どもから表明された意見を行政や地域に生かす仕組みづくりが課題である。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 推進会議を開催し、プランの推進に向けて議論を進めるとともに、プランの基本的な視点である「子どもの権利の尊重」について広く一般に周知を進め、市民等との協働により、子どもの意見を行政や地域課題の解決に生かす仕組みづくりを模索する。国においては令和5年度のこども家庭庁設置とこども基本法の施行、東京都においては令和3年度に「東京都こども基本条例」が施行されるなど、子どもの権利を尊重する機運が高まっている。令和4年度も引き続き「こどもとおとなのはなしあいin市議会会議場」を開催し、子どもの意見を生かす取り組み、子どもの主体的な活動を応援する地域づくりを進める。																										

事務事業名	子ども委員会運営	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	子ども育成係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 7		
基本事業名	子どもの権利の尊重	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠 法令等	立川市子ども委員会設置要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公募により委嘱された子ども委員(小学4年生～概ね18歳まで)が身の回りのことや市政について、子どもならではの視点で議論を行い、意見を表明する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	子ども委員数	人	7	12	6	12		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子ども自身の目線で意見表明を行うことで、市政への子どもの参加や意見の反映を図ることにより、子どもの権利を尊重する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	子ども委員会延べ出席者数	人	31	67	36	84		
	イ	委員会開催数(意見表明の場を含む)	回	7	6	6	7		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市政への子どもの参加や意見の反映が図られ、その活動や実績を通じ、子どもの自己肯定感の向上につなげる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	意見発表の場等への委員の参加回数	回	1	1	1	1		
	イ	市政等への累計提案件数	件	26	27	28	29		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 公募による6名の子ども委員が、今年度のテーマ「きれいなまちづくり」について、合計6回の会議を開催した。テーマに沿い「きれいなまちづくり」としてごみや食品ロスの問題を議論した。また意見表明の場として予定していた立川市青少年健全育成研究大会が新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったため、子ども委員会の活動及びまとめた意見を動画として撮影し、関係者へ配布した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	305	299	316	362	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	305	300	317	363	0	0
		事業費計(A)	千円	610	599	633	725	0	0
予算額(B)	千円	631	648	678	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	96.7%	92.4%	93.4%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,890	1,440	1,440	1,440	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	2,500	2,039	2,073	2,165	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (事業の成果) 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、委員会としての活動は令和3年9月からとなった。子ども委員の話し合いにより、令和3年度の活動テーマは「きれいなまちづくり」に設定された。テーマに沿い、都市計画課やごみ対策課の職員やごみ収集委託業者を講師に招き、具体的なかつ丁寧な講義を受けたことで、子ども委員にとっても良い刺激となり、より深い議論が展開された。 (課題・反省点) 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、例年と比べて委員会開催日数が少なくなり、屋外活動や意見を表明する場としての舞台発表が出来なかった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 「夢育て・たちかわ子ども21プラン」に設置が明記されており、今後も子ども自身の意見発表の場を確保しつつ、民間のノウハウを有効に活用し、業務委託により継続実施することが望ましい。ただし、テーマに対する議論を深め、意見内容までを子ども自身で決めていくには一定の参加者と時間が必要である。参加希望者の減少、類似事業もあることから改善を検討する。																										

事務事業名	私立児童館運営補助金	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	子ども育成係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 8		
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和32年度～ 年度	根拠 法令等	立川市私立児童館運営補助金交付要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域の児童健全育成活動を推進する私立の児童館に対して、運営費を助成する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 開館日数	日	260	235	283	281		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康増進を図るとともに情操を豊かにする。また、保護者が安心して子育てができるようにする。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 私立児童館	館	1	1	1	1		
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもの居場所の充実など地域による子育ての取り組み・活動が増加することで子ども自らの育ちの向上につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用者	人	23,031	11,772	18,770	19,000		
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 運営費を助成している私立児童会館では、他の児童館と同等の事業内容で児童館運営を実施した。また、ランドセル来館の委託事業も継続して実施した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,564	8,809	8,809	8,809	0	0
	事業費計(A)	千円	8,564	8,809	8,809	8,809	0	0	
	予算額(B)	千円	8,564	8,809	8,809	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.03 0.03 0.00	0.03 0.03 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	450	540	270	270	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	126	126	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	450	540	396	396	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	9,014	9,349	9,205	9,205	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 運営費を助成することで、他の児童館と同様の運営を行っており、児童厚生施設としての機能を果たした。また、市内8児童館と同様にランドセル来館事業の委託事業も継続している。私立の施設ではあるが、市内9番目の児童館として「地域における子どもの居場所づくり」には必要な施設であり、施策の目的と成果向上に寄与した。		(2) 事業の方針																								
(課題・反省点) ランドセル来館の利用者が増加傾向にあり、館内での対応や運営に工夫が必要になっているとの報告を、委託事業者より受けている。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 助成対象の西立川児童会館は、他の児童館と同等の運営を行っており、安全安心な子どもたちの居場所、児童健全育成の場所として機能している。また、地域における子どもの居場所づくりには欠かすことができない施設ともなっているため、運営状況を把握しながら、効率的・効果的な運営ができるよう適切な支援を行っていく。

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業		所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課	係名	子育て推進係		
施策名	子ども自らの育ちの推進		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 11				
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	たまがわ・みらいパーク運営に関するパートナーシップ協定書					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>旧多摩川小学校跡施設の特別教室棟(B棟)において、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ学びあう場」をコンセプトに、市民協働による有効活用を目指す。運営は、市民団体「たまがわ・みらいパーク企画運営委員会」に委託している。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ学び合う場」としての施設活用が進む。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域における子どもの居場所を確保する。 地域特性を生かした自主活動を推進する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	施設利用者数(子ども)	人	6,771	1,238	1,750		
	イ	施設利用者数(大人)	人	27,522	7,878	11,226		
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	企画運営委員会実施のプログラム数	件	1,723	938	967		
	イ	施設利用件数	件	3,512	1,541	2,036		
	ウ	企画運営委員会・三役会	回	27	22	25		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	プログラムへの参加者数	人	23,902	6,338	6,406		
イ	施設利用者数	人	34,293	9,116	12,976			
ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	851	1,407	1,320	1,394	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,322	2,865	3,037	2,977	0
	事業費計(A)	千円	4,173	4,272	4,357	4,371	0	
	予算額(B)	千円	4,173	4,272	4,357	—	—	
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	5,973	6,072	6,157	6,171	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症対策を行い事業の継続に努めたが、飲食をともなう「たまみら♥子ども食堂」や来場者が多く見込まれる「たまみら子ども・ものづくり会」を中止するなど、イベント開催への影響が大きかった。 (課題・反省点) 全市に開かれた施設を目指しているものの、地理的な制約やコロナ禍の影響等もあり、利用者の広がりや欠いている。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
旧多摩川小学校管理運営事業者と連携し、子どもや保護者のニーズに合ったプログラムを実施し、全市的な利用につなげ、新たな担い手の掘り起し等により、多くの子どもたちの利用と運営体制の強化につなげる。																										

事務事業名	児童館民間運営事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	子ども育成係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 5 事業番号 1		
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度	根拠 法令等	立川市児童館条例 立川市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 児童館事業の充実・拡大等のサービスの向上や、地域との連携強化を図るため、指定管理者制度を導入した。現在は指定管理者の創意工夫により、小学生のみならず、中高生の居場所として、また、地域の子育て支援拠点としても機能している。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 地域小学生数(5/1時点)	人	8,637	8,599	8,630	8,619		
	イ 地域中学生数(5/1時点)	人	3,742	3,776	3,780	3,789		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康増進を図るとともに情操を豊かにする。保護者が安心して子育てができるようにする。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 延べ開館日数	日	2,565	2,229	2,665	2,664		
	イ 行事实施回数	回	1,771	857	923	900		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもの居場所の充実など地域による子育ての取り組み・活動が増加することで施策の成果向上につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 延べ利用者数	人	170,796	88,039	121,912	120,000		
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 市内全8館が指定管理者により運営されている。令和3年度はコロナ禍には及ばないものの、創意工夫により活動の維持が図られてきている。また、基本的な感染対策を徹底することで、児童館で新型コロナウイルス感染症の集団感染を発生させることもなく、子どもたちの居場所を提供し続けることに努めた。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	23,849	41,167	39,295	42,494	0	0
		都支出金	千円	45,222	54,425	52,696	75,586	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	455	0	0	21,696	0	0
		一般財源	千円	329,199	312,451	306,668	269,355	0	0
		事業費計(A)	千円	398,725	408,043	398,659	409,131	0	0
予算額(B)	千円	422,137	423,377	412,992	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	94.5%	96.4%	96.5%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.25 0.05 0.00	1.25 0.05 0.00	0.70 0.65 0.00	0.70 0.65 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	11,250	11,250	6,300	6,300	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	175	210	2,730	2,730	0	0	
人件費計(C)	千円	11,425	11,460	9,030	9,030	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	410,150	419,503	407,689	418,161	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市内8つの児童館が指定管理者制度による運営となっており、各事業者が地域特性を活かした創意工夫によるサービス水準の向上を図るとともに、持続可能な児童館運営を目指していく。令和7年度より、児童館の運営を南北2つのブロックに分け、同一事業者による4館ブロック管理により市民サービスと効率性の向上を図る。																									

事務事業名	放課後居場所づくり事業		所属部	子ども家庭部		課長名	竹内 佳浩						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども育成課		係名	放課後子ども教室係						
施策名	子ども自らの育ちの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	1	事業番号	5
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠 法令等	放課後子ども教室推進事業等実施要綱(国)(都) 立川市放課後子ども教室推進事業実施要綱・立川市拡充型放課後子ども教室推進事業実施要綱									
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策	<input type="radio"/>		立川市地域居場所づくり事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>子どもたちの安全安心な居場所の確保のため、民間事業者や地域の方々の参画を得て、子どもたちにスポーツや文化活動など様々な活動を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>民間事業者および地域の力により安全安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>子どもの居場所の充実により、子どもたちが安全安心に過ごせる場所が増加する。また、地域による子育ての取り組み・活動により施策の成果向上につながる。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>放課後子ども教室や地域居場所づくり事業では、新型コロナウイルス感染症により活動を断念した地域もあるが、放課後や週末の安全安心な子どもの居場所を設け、遊びや運動、文化活動など様々な活動に取り組むと共に学童保育所待機児童対策の一環である二小放課後ルームを継続開設することで、放課後の児童の安全安心な居場所を確保した。また、令和4年度からモデル実施する拡充型放課後子ども教室の導入に向けた準備を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	小学校数	校	19	19	19	19		
	イ	児童(5/1時点)	人	8,637	8,599	8,630	8,619		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	放課後子ども教室延べ実施日数	日	903	209	356	1,500		
	イ								
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	放課後子ども教室延参加児童数	人	58,558	13,239	19,233	80,000			
イ	放課後子ども教室延参加スタッフ数(大人)	人	8,038	1,710	3,121	12,000			
ウ									
②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	17,843	8,500	10,626	38,722	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,100	5,682	22,933	67,012	0	0
	事業費計(A)	千円	29,943	14,182	33,559	105,734	0	0	
	予算額(B)	千円	33,262	22,677	43,806	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	90.0%	62.5%	76.6%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.70 0.15 0.00	1.35 0.60 0.00	1.35 0.60 0.00	1.35 0.60 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	6,300	12,150	12,150	12,150	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	525	2,520	2,520	2,520	0	0	
人件費計(C)	千円	6,825	14,670	14,670	14,670	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	36,768	28,852	48,229	120,404	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により開催日数等は大幅に減少したが、活動が制限される社会状況の中で、地域の活力により放課後子ども教室事業や地域居場所づくり事業、二小放課後ルーム事業を実施することで、子どもたちに安全安心な放課後の居場所を提供することができた。また、令和4年度からモデル実施する拡充型放課後子ども教室の導入に向けて準備を行った。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>放課後子ども教室は、スタッフの高齢化や人数不足、開催日数等の地域差が課題。また、学童保育所の待機児が減少しない状況から、拡充型放課後子ども教室の導入を計画的に行う必要がある。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>放課後の安全安心な居場所を求めるニーズの高まりを受け、地域居場所づくり事業は継続する。また、子どもの居場所の確保という観点から、放課後子ども教室事業を民間委託することで、年間を通して平日毎日開催するなどの拡充を段階的に行う。拡充後も地域の活力を従来どおり生かすために、地域や学校、教育委員会等と連携しながら進めていく。なお、令和4年度に拡充型放課後子ども教室を第二小学校に導入することに伴い二小放課後ルーム事業は終了とする。</p>																										

事務事業名	青少年問題協議会運営		所属部	子ども家庭部		課長名	竹内 佳浩						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども育成課		係名	青少年係						
施策名	子ども自らの育ちの推進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	6	事業番号	1
基本事業名	青少年の育成・支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和29年度～ 年度		根拠 法令等	地方青少年問題協議会法									
市長公約	主要施策			立川市青少年問題協議会条例									
				立川市青少年補導連絡会規約									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>青少年問題協議会は、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する基本的かつ総合的な施策に関する事項を調査審議する。青少年補導連絡会は、地域少年の問題行動等の情報交換、研究を行い、学校と連携した非行防止を図る。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>家庭、地域、学校等と連携した取り組みの充実を図り、青少年の健全な育成を推進する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>青少年問題協議会等の開催により、情報の共有、実践での連携が強化され、「青少年健全育成市民行動方針」の周知により、より充実した青少年の健全育成を進めることができる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	協議会委員数	人	39	39	39	39		
	イ	補導連絡会委員数	人	253	253	251	238		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	協議会開催回数	回	2	2	2	2		
	イ	補導連絡会委員会開催回数	回	1	1	1	1		
	ウ	補導連絡会常任委員会開催回数	回	2	3	2	3		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	協議会出席率	%	85.9	92.3	—	90.0		
イ	補導連絡会出席率	%	71.7	73.9	76.1	70.0			
ウ									

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	502	284	7	525	0
	事業費計(A)	千円	502	284	7	525	0	
	予算額(B)	千円	610	611	547	—	—	
執行率(A)/(B)		%	82.3%	46.5%	1.3%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.71 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	6,390	5,850	5,850	5,850	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	6,390	5,850	5,850	5,850	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	6,892	6,134	5,857	6,375	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 子どもを取り巻く環境の変化に対応し、家庭、地域、学校、関係機関が連携、協力し実践するよう、「青少年健全育成市民行動方針」を周知した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
青少年を取り巻く環境は変化が激しく、対応策等の検討が必要である。また、家庭、地域、学校、関係機関の連携が重要であり、引き続き「青少年健全育成市民行動方針」の周知に取り組んでいく。また、補導連絡会については、より効率的・効果的な運営を目指すため、メンバー構成等を見直すことも必要な時期に来ている。																										

事務事業名	青少年健全育成推進事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 2		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和32年度～ 年度	根拠 法令等	東京都青少年の健全な育成に関する条例		
市長公約	主要施策 ○		東京都青少年の健全な育成に関する条例施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>青少年健全育成市民運動推進大会、研究大会を開催し、「青少年健全育成市民行動方針」を周知し、青少年健全育成地区委員会と学校との連携により中学生の主張大会の開催や子ども110番事業、さわやかあいさつ運動などを推進する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>家庭、地域、学校、関係機関が一体となって、児童・生徒、青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域パトロール、子ども110番事業、さわやかあいさつ運動、環境改善活動などにより、子どもの安全・安心の確保と青少年の健全育成が推進される。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>○青少年健全育成市民運動推進大会: 中止(6月)</p> <p>○青少年健全育成研究大会: 中止(2月)</p> <p>○中学生の主張大会: 実施(11月)</p> <p>○青少年健全育成市民運動推進事業委託: 青少年健全育成地区委員会(市民行動方針の周知やあいさつ運動など)</p> <p>○青少年健全育成地区委員会補助: 青少年健全育成地区委員会(地区委員会の運営や地域行事など)</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	地区委員会委員数	人	843	842	799	800		
	イ	青少年(7~18歳)の数	人	18,304	18,184	18,234	18,149		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地区委員会事業参加人数	人	14,642	3,017	6,507	3,000		
	イ	地区委員会事業実施回数	回	184	110	170	100		
	ウ	市民運動推進大会参加人数	人	126	-	-	60		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	中学生の主張大会応募率	%	85.6	86.5	83.4	85.0		
イ	青少年健ブール参加人数	人	1,329	-	-	400			
ウ	子ども110番登録件数	件	1,629	1,387	1,421	1,450			
⑧事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,829	4,444	4,382	7,079	0	
	事業費計(A)	千円	5,829	4,444	4,382	7,079	0		
	予算額(B)	千円	6,273	6,278	6,262	-	-		
執行率(A)/(B)	%	92.9%	70.8%	70.0%	-	-			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.02 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	9,180	8,100	8,100	8,100	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	9,180	8,100	8,100	8,100	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	15,009	12,544	12,482	15,179	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、推進大会、研究大会とも中止になり、また地域活動にも様々な制約が生じたが、一部オンラインを活用するなど、青少年が健全に育つ環境づくりに取り組んだ。</p>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
<p>地区委員会の市の青少年健全育成推進事業への参加や東京都が実施する青少年健全育成事業の活用等を行うことで、従来活動の継続に努め、活動の意義・必要性を周知する。</p>																											

事務事業名	子ども育成活動事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 3		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15年度～ 年度	根拠 法令等	子ども育成活動事業費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子ども会等の少年団体が実施する子ども居場所づくり、体験活動、社会奉仕活動などに対し助成し、少年団体の活動を支援する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 子ども会数	人	79	74	73	73		
	イ 子ども会加入率	%	19.6	15.4	13.5	13.5		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもたちにとって魅力ある事業展開を行うことにより、子ども会等の少年団体活動の活性化を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 交付申請団体数	団体	54	49	42	38		
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子ども会等の行事に補助金を交付することにより、地域住民が自主的に運営する子ども会等の活動の継続につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 子ども会補助対象行事実施回数	回	72	32	33	68		
	イ 子ども会補助対象行事参加人数	人	7,088	2,124	2,633	7,000		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 補助金交付により、地区の子ども会連合会及び単位子ども会、ボーイ・ガールスカウト育成会の活動支援につながった。新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できないイベントも多数あったが、感染リスクの低いイベントに変更するなど、各団体は工夫しながら子どもたちの居場所づくりや体験活動の機会を確保した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,114	282	344	1,300	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,114	284	527	1,305	0	0
	事業費計(A)	千円	2,228	566	871	2,605	0	0	
	予算額(B)	千円	2,600	2,607	2,607	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	85.7%	21.7%	33.4%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,610	2,610	2,610	2,610	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,610	2,610	2,610	2,610	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	4,838	3,176	3,481	5,215	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 補助金交付により地域住民が自主的に運営する子ども会等の活動の継続につながった。 (課題・反省点) 子ども会の減少や加入率低下が進んでいる。		向上 維持 低下
		○
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市子ども会連合会及び地区子ども会連合会を支援し、地域のつながりを活かした子どもにとって魅力ある子ども会活動につなげ、子ども会の活性化を図る。

事務事業名	少年団体リーダー研修事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 1 事業番号 3		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成8年度～ 年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川市レクリエーション協会に委託し、子ども会等が活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダーを養成する。青年リーダーのインストラクターを中心に作成したカリキュラムにより子どもたちが非日常的な体験を通して知識と技術を学ぶ。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>小中高生等が集団活動を通し、仲間との協力、協調の大切さやリーダーとして必要な知識と技術を学び、ジュニア・リーダーとしての活動につなげる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>子ども会等の活動で、ジュニア・リーダーとして子どもたちをまとめるともに、大人の育成者と連携して催し等の運営を行う。将来的には地域の人材として多方面での活躍につなげていく。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>立川市レクリエーション協会に委託し、同協会と立川市子ども会連合会によるジュニア・リーダー研修事業推進委員会が、研修事業を企画、立案、運営した。小学4～6年生を対象とした八ヶ岳での宿泊研修は中止し、各地区でコロナ禍でできる研修事業を工夫して実施した。中学生、高校生を対象としたジュニア・リーダー研修は研修内容を見直し、実施した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	子ども会数	団体	79	74	73	73		
	イ	子ども会加入率	%	19.6	15.4	13.5	13.5		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	ジュニア・リーダー研修(年少)受講人数	人	248	66	39	300		
	イ	ジュニア・リーダー研修(中・高校生)受講人数	人	57	28	20	40		
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	ジュニア・リーダー登録人数	人	247	232	269	269		
イ									
ウ									
②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	1,000	821	717	1,000	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,307	2,211	2,241	10,154	0	0	
	事業費計(A)	千円	10,307	3,032	2,958	11,154	0	0	
	予算額(B)	千円	10,367	11,239	11,174	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.4%	27.0%	26.5%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,420	3,420	3,420	3,420	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	3,420	3,420	3,420	3,420	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	13,727	6,452	6,378	14,574	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
<p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>ジュニア・リーダー研修については、コロナ禍でできることを青年リーダーと中学生、高校生がそれぞれ感染症対策やカリキュラムを工夫しながら学ぶ機会となった。年少リーダーを対象とした八ヶ岳の宿泊研修は2年続けて中止となり、年少リーダーの育成や地域の育成者のスキルの向上などに影響が出ている。</p>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
<p>ジュニア・リーダー研修については、地区子ども会連合会の協力のもと多くの中高生の受講を募り、青年リーダーのインストラクターを中心に組んだカリキュラムを基に実践することで、ジュニア・リーダーとしての能力の向上を図り、地域での活動につなげていく。夏の年少リーダーの研修で利用していた宿泊施設は令和3年度をもって閉鎖されたため、代替となる施設の確保を検討する。</p>																											

事務事業名	青少年活動奨励事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 1 事業番号 4		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～ 年度	根拠 法令等	地域子ども会振興事業委託実施要綱 単位子ども会指導活動事業委託実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 育成会の指導活動及び資料作成、ジュニア・リーダーの養成等、情報提供活動を立川市子ども会連合会、地区子ども会連合会に委託することにより、子ども会活動の活性化を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 子ども会数	団体	79	74	73	73		
	イ 子ども会加入率	%	19.6	15.4	13.5	13.5		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 育成者の養成を行い、子ども会活動の活性化を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 育成者研修会参加人数	人	275	111	197	200		
	イ 地区別懇談会参加人数	人	247	-	117	200		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 育成者のスキル向上が図れ、子ども会活動を通して、異年齢の子どもたちの自主性、協調性、社会性が養われる。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 子ども会補助対象行事実施回数	回	72	32	33	68		
	イ 子ども会補助対象行事参加人数	人	7,088	2,124	2,633	7,000		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 各地区の子ども会連合会で、育成者研修会(5月～6月)、ジュニア・リーダーの養成、育成会の指導活動及び資料作成、地区別懇談会(10月～11月)を実施した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	503	503	503	503	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	535	530	523	533	0	0
		事業費計(A)	千円	1,038	1,033	1,026	1,036	0	0
予算額(B)	千円	1,040	1,038	1,036	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	99.8%	99.5%	99.0%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	540	630	630	630	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,578	1,663	1,656	1,666	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地区子ども会連合会等に委託し、それぞれの地域の特色を活かした活動を通して、育成者とジュニア・リーダーのスキルの向上を図り、子どもたちにとって魅力ある事業の展開や子ども会への加入促進を進める。																								

事務事業名	成人を祝うつどい事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 9		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和27年度～ 年度	根拠法令等	国民の休日に関する法律 立川市成人を祝うつどい実行委員会設置要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 新成人に社会的責任の自覚と自ら力強く生きていこう、祝い励ますため、「成人の日」にたましんRISURUホールで、市長の祝辞や新成人代表の言葉などを中心とした式典とアトラクションなどの記念事業を実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 新成人数	人	1,868	1,858	1,779	1,871		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 未来を担う新成人が「成人を祝うつどい」に参加し、社会的責任の自覚と、自ら力強く生きていこう、祝い励ます。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 実行委員数	人	27	23	20	20		
	イ 実行委員のうち、若者の人数	人	13	9	7	6		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 実行委員会が企画したアトラクションや式典を実施したことにより、多くの新成人が楽しみ、新たな自覚を持つ場を提供することができた。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 当日参加率	%	51.6	—	52.0	52.0		
	イ 当日参加人数	人	1,069	—	1,007	973		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,407	1,977	2,749	2,529	0
	事業費計(A)	千円	1,407	1,977	2,749	2,529	0	
	予算額(B)	千円	1,496	2,417	3,868	—	—	
執行率(A)/(B)		%	94.1%	81.8%	71.1%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	4,500	4,050	4,050	4,050	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	4,500	4,050	4,050	4,050	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	5,907	6,027	6,799	6,579	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から式典を二回に分け、時間短縮を図り、式典の様子は立川市動画チャンネルで配信した。また、令和2年度にオンライン開催とした「2021年成人を祝うつどい」の代替イベントとして、新成人がつどい、交流するきっかけとなる「2021年新成人対象交流事業」を令和3年11月27日に開催した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和4年度より成人年齢の引き下げに伴い、事業名称を「二十歳を祝うつどい」に改める。二十歳の若者を含む実行委員会の意見を踏まえ、二十歳を迎える若者が参加しやすく、楽しめる式典となるよう、ポストコロナに即した実施手法について配慮や検討も含めて取り組んでいく。

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 16
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成24年度～年度	根拠 法令等	児童福祉法					
			母子保健法					
市長公約	主要施策	○	立川市乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん)事業実施要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ○生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師や助産師が訪問し、体重測定や育児の相談、産婦の健康相談を実施する。また、子育てに関する情報を提供する。○関係機関と連携して、養育困難家庭等の早期発見・早期支援に取り組む。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	出生数	人	1,325	1,220	1,223			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	訪問家庭数	件	1,310	1,170	1,144			
	イ	連携会議	回	11	12	12			
ウ	フォロー家庭数	件	212	159	100				
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	訪問率	%	98.9	95.9	93.5				
イ									
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 赤ちゃん訪問を通じて乳児の体重測定や育児相談、産婦の健康相談等を実施し、育児への不安の解消と安心した育児をできるように支援する。	③結果 (どのような結果に結び付けるか)		安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。							
	④令和3年度実績(事業活動)		○赤ちゃん連絡票收受、訪問担当者(訪問指導員等)調整 ○各家庭訪問 ○子育てに関する相談、要支援家庭の把握と支援実施 ○連携会議開催 ○研修実施 ○スーパーバイザーによる事例検討会開催							
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,112	1,438	1,074	2,117	0	0
			都支出金	千円	2,747	3,340	2,665	2,117	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,535	1,285	2,018	2,120	0	0
		事業費計(A)		千円	5,394	6,063	5,757	6,354	0	0
	予算額(B)		千円	5,614	6,701	6,361	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	96.1%	90.5%	90.5%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.24 1.23 0.00	1.24 1.23 0.00	1.19 1.72 0.00	0.82 1.54 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	11,160	11,160	10,710	7,380	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	4,305	5,166	7,224	6,468	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	20,859	22,389	23,691	20,202	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)平成31年度より全ての産婦を対象にエジンバラ産後うつ病質問票を活用し、産後の初期段階における産婦のメンタルヘルス対策を強化したこと、また、スーパーバイザーの活用を開始したことで、配慮を要する産婦をこれまで以上に的確かつ早期に支援につなげることが可能となった。さらに、市内医療機関との連携を強化することで、適切な子育て支援に結び付けることが可能となった。 (改革・改善)産婦支援台帳を作成し、訪問後の経過管理を徹底することで、産婦の切れ目ない支援を実現する仕組みを構築した。 (課題・反省点)産後の初期段階に支援を必要とする家庭は増加傾向にあるため、更なる産後支援のあり方を検討する必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
スーパーバイザーによる事例検討や研修会などを通じて職員の更なる資質向上に取り組む。また、子ども部門や医療機関との連携を通じて、適切な支援を早期に展開していく。なお、健康会館は妊産婦や子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組む。 新型コロナウイルス感染症対策としては、訪問する職員の体調を訪問前に伝えるとともに、産婦の体調も確認し、徹底した対策を講じていく。	

事務事業名	未熟児等養育医療費助成事業		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 19
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成25年度～年度	根拠 法令等	母子保健法 立川市未熟児等養育医療費助成事業実施要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 未熟児等で生まれた1歳未満の児童を対象に、指定養育医療機関の医師の診断により、入院にかかる保険診療自己負担の一部を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	対象者数	人	44	27	51	38		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 未熟児等の健康を保持・増進する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	対象者数	人	44	27	51	38		
	イ	延べ支払月数	件	130	56	108	110		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 入院にかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、未熟児等の健康を保持・増進につながった。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	1人当たりの医療費	千円	322	346	216	319		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ①出生時2,000g以下②けいれんや運動異常、低体温、呼吸器等の異常、強い黄疸のいずれかの症状があり医師が要入院と認めた1歳未満の乳児に対し、申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	5,651	3,957	3,634	4,718	0	0
		都支出金	千円	2,826	1,979	1,817	2,359	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	4	0	14	1	0	0
	一般財源	千円	2,849	1,797	3,384	5,070	0	0	
	事業費計(A)	千円	11,330	7,733	8,849	12,148	0	0	
予算額(B)	千円	11,793	19,065	13,179	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	96.1%	40.6%	67.1%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	875	1,050	1,050	1,050	0	0	
人件費計(C)	千円	875	1,050	1,050	1,050	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	12,205	8,783	9,899	13,198	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 医療費を助成することにより、未熟児等の健康の保持・増進につながった。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
適正な助成を行っていくため、受給者についてより正確な資格管理を行っていく。そのため、各医療費助成毎にサブの担当を置き、業務内容、進捗状況の共有、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。また、広報やホームページにより、制度の周知に努める。	

事務事業名	母子健康手帳交付事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業番号 4
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成4年度～年度	根拠 法令等	母子保健法					
市長公約	主要施策 ○		子ども・子育て支援法					
			立川市母子健康手帳交付規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進のため、妊娠届に基づき母子健康手帳や産科等の医療機関で妊婦健康診査等を受診するための受診票を交付する。妊娠届出時等の際に、妊娠・出産、子育てに関する相談や情報提供を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	妊娠届出者数	人	1,257	1,255	1,224			
	イ	妊娠届出者数(転入含む)	人	1,370	1,378	1,331			
	ウ	妊婦面接実施者	人	636	1,355	1,038			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	健康会館での届出件数	件	335	642	605			
	イ	積極的に支援を要する妊婦	人	130	127	131			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○妊娠・出産・育児に関する情報を母子健康手帳を活用して管理することができる。 ○妊婦や乳幼児の健康の保持・増進につなげる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	11週以内の届出率	%	93.2	95.5	95.5			
	イ	妊婦面接実施率	%	46.4	98.3	78.0			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	11週以内の届出率	%	93.2	95.5	95.5			
	イ	妊婦面接実施率	%	46.4	98.3	78.0			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	27	450	6	328	0	0
		都支出金	千円	266	32,928	10,508	13,729	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	872	1,550	1,186	1,234	0	0
	事業費計(A)		千円	1,165	34,928	11,700	15,291	0	0
	予算額(B)		千円	1,177	44,411	14,215	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	99.0%	78.6%	82.3%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.86 1.13 0.00	0.86 1.13 0.00	0.83 2.18 0.00	0.84 1.56 0.95	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,740	7,740	7,470	7,560	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,955	4,746	9,156	8,452	0	0	
人件費計(C)		千円	11,695	12,486	16,626	16,012	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	12,860	47,414	28,326	31,303	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(事業の成果)妊娠届出時に実施した妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、必要な人に必要な支援を実施することで、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につなげた。 (改革・改善)医療機関や市内公共施設、民間事業者の協力により、妊婦サポート面接の周知を強化した。また妊婦サポート面接を受けた妊婦に育児パッケージの配布を開始、このことにより面接数及び面接率が大幅に増加した。 (課題・反省点)妊婦に対して必要な支援を実施するため、全ての妊婦に面接を受けていただく必要がある。		(廃止・休止の場合は記入不要)																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

全ての妊婦に面接を受けていただくため、育児パッケージの配布を周知して、より多くの妊婦が面接を受けるよう取組む。また、令和4年度より新たにオンラインでの面接を導入して、妊婦の面接を受ける選択肢を増やし早期支援につなげる。さらに、健康会館は妊産婦や子どもの成長・発達のために様々な相談ができる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。

事務事業名	母子保健関連事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	5
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	児童福祉法									
市長公約	主要施策			母子保健法									
			立川市母子栄養食品支給要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ○保健師・助産師等の専門職を対象に研修を実施し、事業に関する資質の向上を図る。○母子保健連絡協議会を通じて専門家の意見を踏まえた母子保健制度設計を構築する。○経済的理由で生活に困っている妊産婦にミルクを支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	出生数	人	1,325	1,220	1,223			
	イ	ミルク支給申請者数(延数)	人	126	126	170			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	母子保健研修実施回数	回	1	1	1			
	イ	母子保健連絡協議会の開催	回	2	0	0			
ウ	ミルク支給回数(延数)	人	88	113	123				
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	母子保健研修満足度	%	100.0	100.0	100.0				
イ	ミルク支給率(支給数/申請数)	%	69.8	89.7	72.4				
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	○母子保健を担当する職員の資質の向上を図る。○生活に困っている妊産婦および乳幼児を対象にミルクを支給し、経済的負担の軽減を図る。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。
④令和3年度実績(事業活動)	○保健師・助産師等を対象とした研修の実施 ○母子保健連絡協議会の開催(令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ○母子栄養食品(ミルク)の支給

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	602	633	671	732	0	
	事業費計(A)	千円	602	633	671	732	0	
	予算額(B)	千円	635	722	804	—	—	
執行率(A)/(B)	%	94.8%	87.7%	83.5%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.06 0.04 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	450	450	450	540	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	168	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	450	450	450	708	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,052	1,083	1,121	1,440	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)○母子保健研修等を通じて配慮を要する乳幼児や保護者を支援するノウハウが向上し、これまで以上に的確な支援を行うことが可能となった。○母子保健連絡協議会を通じて専門家等の意見を聴取することで、子育て世代包括支援センターの設置につながる。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった。○要件を満たす世帯に適切にミルクを支給することで、経済的負担の軽減につながった。 (改革・改善)複雑化する母子支援を的確に実施するため、よりよい研修を継続した。 (課題・反省点)ミルクの受取りができる薬局が1か所だけになり地域差が出ている。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
妊産婦や乳幼児を取り巻く環境は日々変化しているため、母子保健の流れや支援を要する妊産婦等への望ましい対応手法について継続して理解を進めることが必要である。 経済的に苦しい妊産婦等へは必要に応じて適切にミルクを支給していく。	

事務事業名	妊婦健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	6
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	母子保健法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 妊婦の健康面をケアするとともに、妊婦健診に対する経済面の軽減を図ることで、安心して出産できるようにする。 (妊婦健康診査受診14回分、超音波健康診査1回分、子宮頸がん検診1回分の公費負担)	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	妊娠届出者数	人	1,257	1,255	1,224			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	妊婦健診延受診者数	人	14,150	14,024	13,823			
	イ	里帰り出産費用助成者数	人	246	199	156			
ウ	積極的に支援を要する妊婦	人	130	127	132				
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	積極的に支援を要する妊婦	人	130	127	132				
イ									
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 安心して妊婦健診を受診することが出来るようにする。また、妊婦健診に要する経済的負担を軽減する。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	98,353	96,508	94,514	98,562	0	0	
	事業費計(A)		千円	98,353	96,508	94,514	98,562	0	0	
	予算額(B)		千円	113,498	108,811	98,553	—	—	—	
	執行率(A)/(B)		%	86.7%	88.7%	95.9%	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.04 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	990	990	990	990	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	168	0	0		
人件費計(C)		千円	990	990	990	1,158	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	99,343	97,498	95,504	99,720	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		成果	
(事業の成果)最大14回分の妊婦健診や超音波検査、子宮頸がん検診費用を公費負担することで、経済的負担を軽減し、安心して妊婦健診を受診することが出来るようにした。また、産科等の医療機関との連携や戻された妊婦健康診査受診票の確認を通じて妊婦の健康状態を把握し、適切な支援を行った。		コスト	
(改革・改善)妊婦台帳等による管理を通じて受診状況を正確に把握した。健診未受診など配慮を要すると判断した場合は、関係部門や医療機関との連携等を通じて、適切な支援を実施した。		削減 維持 増加	
(課題・反省点)新型コロナウイルス感染症拡大も影響して、妊娠届出後、定期的に妊婦健診を受診しない、あるいは連絡の取れない妊婦も散見され、支援に苦慮する状況もあった。		向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 妊婦健診の必要性、重要性を周知し、受診率の向上を図る。また、医療機関との連携強化、他事業との連携をさらに強化し、安心して出産できるよう支援する。また、健康会館は妊婦からの相談や支援を行っている施設・組織であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。

事務事業名	新生児等聴覚検査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業番号 7
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠 法令等	立川市新生児等聴覚検査事業実施要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ○都内指定医療機関で実施した聴覚検査費用の一部を負担することで、受診率を向上させ、乳児の聴覚障害を早期発見し、適切な療育につなげる。 ○里帰りにより出産した場合、聴覚検査費用の一部を助成する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 出生数	人	1,325	1,220	1,223			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 聴覚障害を早期発見し早期支援、早期療育につなげ、言葉の発達を促す。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 都内医療機関聴覚検査受診者数	人	979	959	971			
	イ 里帰りによる医療機関聴覚検査申請者数	人	183	160	123			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 聴覚検査助成率	%	87.7	91.7	89.5			
	イ 検査で異常が発見されフォローしている数	人	14	8	15			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動)
○新生児聴覚検査について周知啓発 ○都内指定医療機関で受診する費用を一部公費負担 ○里帰り出産による乳児の聴覚検査費用を助成 ○リファーマーの場合は精密健康診査の受診を促し、継続した支援を実施

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,814	3,641	3,690	4,103	0	
	事業費計(A)	千円	3,814	3,641	3,690	4,103	0	
	千円	3,909	4,280	4,121	—	—	—	
	%	97.6%	85.1%	89.5%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.12 0.04 0.05	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	810	810	360	1,080	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	268	0	0
	千円	810	810	360	1,348	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	4,624	4,451	4,050	5,451	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト
(事業の成果)妊娠届出時等に聴覚検査費用の公費負担について周知を強化することで受診率の向上につながり、聴覚障害の早期発見、早期治療に至った。さらにフォロー台帳を通じて、リファーマーの乳児及び保護者を適切に支援した。		削減 維持 増加
		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
制度の周知をさらに強化し受診率の向上につなげる。

事務事業名	乳児・産婦健康診査事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 8		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度	根拠 法令等	母子保健法第12条・13条		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 乳児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3～4か月児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。同時に産婦健診、経過観察健診も実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 3～4か月児健康診査対象者数	人	1,294	1,322	1,288			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳児の発育・発達、産婦の健康や子育て支援の必要性を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 3～4か月児健康診査受診者数	人	1,274	1,180	1,238			
	イ 個別相談数(延べ数)	人	674	427	746			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	ウ 健診実施回数	回	22	22	32			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 3～4か月児健康診査受診率	%	98.5	89.3	96.1			
	イ 未受診者状況把握率	%	100.0	80.3	73.9			
	ウ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原則第2・3水曜日) ○必要に応じて経過観察健診を実施 ○子育てに悩み等がある場合や乳児の成長・発達に課題がある場合は、健診後も継続してフォローする。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象者が多い月は集団健診を月3回で実施。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,351	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,484	6,793	6,216	6,774	0	0	
		事業費計(A)	千円	5,484	9,144	6,216	6,774	0	0	
	予算額(B)	千円	5,806	11,807	6,945	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	94.5%	77.4%	89.5%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.76 1.12 0.00	1.76 1.12 0.00	1.36 1.19 0.00	1.54 1.21 0.25	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	15,840	15,840	12,240	13,860	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	3,920	4,704	4,998	5,582	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	25,244	29,688	23,454	26,216	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																					
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/> (事業の成果)(改革・改善)乳児の発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。また、赤ちゃん訪問時から健診時までの継続支援を強化することで、寄り添った支援を実現した。さらに、「子供への虐待の防止等に関する条例(東京都)」を踏まえ、育てにくさ等を感じる保護者への支援と未受診者の育児状況把握を強化した。 (課題・反省点)新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集団健診を月3回で実施したが、時間指定の関係で来館してからの待ち時間が長くなった。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。さらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。令和4年度は集団健診を月2回に戻し、その代わりに執務医師を増やし、待ち時間の短縮に努める。

事務事業名	6・9か月児健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	9
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	母子保健法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 乳幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、6か月児および9か月児を対象に内科健診や身体計測等を都内委託医療機関で実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	6～7か月児健康診査対象者数	人	1,394	1,322	1,288			
	イ	9～10か月児健康診査対象者数	人	1,394	1,322	1,288			
②目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 健康診査を通じて乳幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	6～7か月児健康診査受診者数	人	1,362	1,170	1,156			
	イ	9～10か月児健康診査受診者数	人	1,304	1,178	1,111			
③結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	6～7か月児健康診査受診率	%	97.7	88.5	89.8			
	イ	9～10か月児健康診査受診率	%	93.5	89.1	86.3			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ○6か月児・9か月児健康診査受診票の発送 ○都内委託医療機関での健診の実施 ○健診に要した費用の支払 ○医療機関から届く受診結果を確認し必要に応じた支援	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	18,144	16,143	15,586	18,161	0	0	
	事業費計(A)	千円	18,144	16,143	15,586	18,161	0	0	
予算額(B)	千円	18,522	18,684	18,540	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	98.0%	86.4%	84.1%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.06 0.04 0.05	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	360	360	360	540	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	268	0	0	
人件費計(C)	千円	360	360	360	808	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	18,504	16,503	15,946	18,969	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)(改革・改善)乳児の発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。また、健診結果を確認し、必要に応じて小児科等の医療機関と連携することで、乳幼児の成長・発達、要支援者の早期発見・早期支援を行い、配慮を要する幼児や保護者を適切に支援した。			
(2) 事業の方針		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
妊娠届出時からのフォロー状況や赤ちゃん訪問時の状況、また、医療機関から送付された健診結果の確認や情報連携を通じて必要に応じてフォローを進める。

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	10
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～年度		根拠法令等	母子保健法第12条・13条									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、1歳6か月児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	1歳6か月児健康診査対象者数	人	1,315	1,575	1,316			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	1歳6か月児健康診査受診者数	人	1,268	1,458	1,276			
	イ	個別相談数(延べ数)	人	1,353	640	726			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	1歳6か月児健康診査受診率	%	96.4	92.6	97.0			
	イ	未受診者状況把握率	%	86.7	81.8	77.2			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原則第2・4木曜日) ○子育てに悩み等がある場合や幼児の成長・発達に課題がある場合等は、健診後も継続してフォローする。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象者が多い月は集団健診を月3回で実施。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画											
		国庫支出金	千円	0	2,731	0	0	0	0											
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0											
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0											
		その他	千円	0	0	0	0	0	0											
		一般財源	千円	8,386	12,210	10,206	10,443	0	0											
	事業費計(A)	千円	8,386	14,941	10,206	10,443	0	0												
	予算額(B)	千円	9,197	16,808	11,796	—	—	—												
執行率(A)/(B)	%	91.2%	88.9%	86.5%	—	—	—													
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.49	1.22	0.00	1.49	1.22	0.00	1.50	1.10	0.00	1.57	1.25	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	13,410	13,410	13,500	14,130	0	0												
	会計年度任用職員等	千円	4,270	5,124	4,620	5,750	0	0												
③総事業費(A)+(C)	千円	17,680	18,534	18,120	19,880	0	0													
③総事業費(A)+(C)		千円	26,066	33,475	28,326	30,323	0	0												

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																										
(事業の成果)(改革・改善)1歳6か月児になった時期に、発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となる事業展開を行った。また、継続支援を要する場合の管理を強化することで、寄り添った支援を実現した。さらに、「子供への虐待の防止等に関する条例(東京都)」を踏まえ、保護者への支援と未受診者の育児状況把握を強化した。(課題・反省点)健診受診の拒否や先延ばし、健診結果に基づく支援などを避ける傾向も散見され、支援のあり方について検討を行う必要がある。特に新型コロナウイルス感染症拡大の観点から、集団健診に抵抗のある保護者も多かったため、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見や早期予防、育児状況の把握に支障が生じた。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。さらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。新型コロナウイルス感染症予防対策として、月2回実施している集団健診を必要に応じて3回実施する方向で進めている。																										

事務事業名	3歳児健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	11
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠法令等	母子保健法第12条・13条									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3歳児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	3歳児健康診査対象者数	人	1,362	1,489	1,710			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	3歳児健康診査受診者数	人	1,298	1,394	1,449			
	イ	個別相談数(延べ数)	人	1,030	597	813			
	ウ	健診実施回数	回	22	36	35			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	3歳児健康診査受診率	%	95.3	93.6	84.7			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。	イ	未受診者状況把握率	%	83.2	81.3	77.5			
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ○健診案内の発送 ○集団健診の実施(月2回、原則第2・4火曜日) ○子育てに悩み等がある場合や幼児の成長・発達に課題がある場合等は、健診後も継続してフォローする。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対象者が多い月は集団健診を月3回で実施	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	2,484	4	0	0	0
		都支出金	千円	1,883	1,879	1,894	884	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,310	10,922	9,589	9,993	0	0
		事業費計(A)	千円	8,193	15,285	11,487	10,877	0	0
	予算額(B)	千円	8,824	17,095	11,891	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	92.8%	89.4%	96.6%	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.04 1.14 0.00	2.04 1.14 0.00	1.84 1.24 0.00	1.52 1.25 0.25	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	18,360	18,360	16,560	13,680	0	0	
会計年度任用職員等		千円	3,990	4,788	5,208	5,750	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	30,543	38,433	33,255	30,307	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果)(改革・改善)3歳になった時期に、発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となる事業展開を行った。また、継続支援を要する場合の管理を強化することで、寄り添った支援を実現した。さらに、「子供への虐待の防止等に関する条例(東京都)」を踏まえ、保護者への支援と未受診者の育児状況把握を強化した。(課題・反省点)健診受診の拒否や先延ばし、健診結果に基づく支援などを避ける傾向も散見され、支援のあり方について検討を行う必要がある。特に新型コロナウイルス感染症拡大の観点から、集団健診に抵抗のある保護者も多いため、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見や早期予防、育児状況の把握に支障が生じた。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。さらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。新型コロナウイルス感染症予防対策として、月2回実施している集団健診を必要に応じて3回実施する方向で進めている。	

事務事業名	乳幼児発達健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	12
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	母子保健法									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 乳幼児の健やかな発育・発達のため、乳幼児健康診査の結果などで運動や精神の発達が気になる乳幼児とその保護者を対象に、専門医による健診を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	健診対象者数	人	159	122	161			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	受診者数	人	138	111	142			
	イ	受診率	%	86.8	91.0	88.2			
	ウ	健診実施回数	回	28	22	28			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	健診対象者のうちフォロー等につなげていない幼児数	人	0	2	6			

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	専門の医師による健診を通じて、課題の早期発見、早期治療につなげる。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。
④令和3年度実績(事業活動)	○健診案内の発送 ○健診の実施(原則月2診。6・9・12月期のみ月3診) ○健診後も継続してフォロー

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	362	291	372	366	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	883	737	843	890	0
		事業費計(A)	千円	1,245	1,028	1,215	1,256	0
		予算額(B)	千円	1,256	1,258	1,259	—	—
	執行率(A)/(B)	%	99.1%	81.7%	96.5%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.07 0.00	0.20 0.07 0.00	0.19 0.07 0.00	0.24 0.10 0.05	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	1,800	1,800	1,710	2,160	0
		会計年度任用職員等	千円	245	294	294	520	0
	人件費計(C)	千円	2,045	2,094	2,004	2,680	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,290	3,122	3,219	3,936	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 乳幼児健康診査の結果や保護者からの相談を踏まえて、成長における不安や悩みの解決などを図り、安心して子育てできるようにした。 (課題・反省点) 乳幼児健診等で成長・発達に課題があると思われる乳幼児であっても、本健診につなぐことの難しさもあり、その点で課題が残った。さらに本健診で医療機関を紹介するも、受診に抵抗のある保護者も散見されたが、保護者のニーズに沿いながら継続支援を行うことで、途切れのない発達支援を行った。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
乳幼児健診等の精度を向上させ、課題のある乳幼児を的確に本健診につなげるようにする。また、医療機関を紹介した場合は、その受診状況を把握し課題のある乳幼児への支援が途切れないようにする。保護者の同意が得られた場合には、関係機関と連携し支援や方向性についての情報共有を行うことでより有意義な支援を行えるようにする。

事務事業名	親と子の健康相談事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 4	項 1	目 2	事業番号 13
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和62年度～年度	根拠 法令等	母子保健法					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 健康会館や西砂学習館、砂川学習館において、保健師、助産師、看護師、心理相談員、栄養士、歯科衛生士が乳幼児の身長や体重測定、発育や発達、育児、母乳や離乳食、歯科などの相談を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	0～6歳児(各年1月1日現在)	人	10,244	10,035	9,792			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳児から就学前までの子どもの身長や体重を測定し、また、妊婦や子育て中の保護者の育児に対する疑問の解決や不安の軽減を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	来館者数	人	2,124	1,510	1,554			
	イ	相談者数	人	869	651	642			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	満足度(苦情等がないことを満足しているとみなす)	%	100.0	100.0	100.0			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ○市ホームページや妊娠届出時、赤ちゃん訪問時、乳幼児健診時等に事業を案内。 ○乳幼児の身長・体重の測定 ○相談事業の実施(保育・母乳・栄養相談等)(原則月2回) ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予約制により実施	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	398	466	484	0	0
		都支出金	千円	0	199	233	240	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,438	810	869	920	0	0
	事業費計(A)	千円	1,438	1,407	1,568	1,644	0	0	
	予算額(B)	千円	1,534	1,606	1,643	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	93.7%	87.6%	95.4%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.74 1.06 0.00	0.74 1.06 0.00	0.68 1.06 0.00	0.48 0.62 0.05	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	6,660	6,660	6,120	4,320	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,710	4,452	4,452	2,704	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	11,808	12,519	12,140	8,668	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)乳幼児の身長や体重を定期的に計測し、また育児に対する疑問や不安を相談を通じて解消することで、安心した子育てのツールとして事業展開することができた。 (課題・反省点)育児に対する疑問や不安の解消を図ることができる事業として位置づけられているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予約制で実施しているため相談者が減少し、乳幼児の発育の確認や相談対応に支障が生じた。		向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 子育て中の保護者からの母乳や栄養、成長に対する多数の相談をしたいといった要望に対応するため、赤ちゃん訪問時や乳幼児健診の機会を通じて、本事業の周知啓発を強化し利用者を増加させるなかで健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談ができる施設であるということの情報発信を強化する。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	すこやか相談事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	14
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度		根拠 法令等	母子保健法									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 言葉の遅れや心理面で経過観察を必要とされた幼児及び保護者に対し、臨床心理士による心理相談を通じて、健全な育成を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	2歳児すこやか心理相談対象者	人	136	110	126			
	イ	個別すこやか心理相談対象者(3歳児心理)	人	165	140	148			
	ウ	個別すこやか心理相談対象者(3歳未満)	人	170	156	164			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	2歳児すこやか心理相談受診者	人	112	100	106			
	イ	個別すこやか心理相談受診者(3歳児心理)	人	117	119	111			
ウ	個別すこやか心理相談受診者(3歳未満)	人	132	137	114				
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	2歳児すこやか心理相談終了者	人	46	36	52				
イ	個別すこやか心理相談終了者(3歳児心理)	人	30	38	37				
ウ	個別すこやか心理相談終了者(3歳未満)	人	37	39	40				

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
 乳幼児健康診において経過観察を必要とされた幼児を対象に、心理相談等を通じて発育・発達の確認、適切な助言・指導を実施し健全な育成を推進する。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)
 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④令和3年度実績(事業活動)
 ○すこやか相談事業を案内。
 ○相談事業実施。
 ○必要に応じて継続してフォローする。

(2) 事業のコスト

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,341	1,304	1,366	1,378	0	0
	事業費計(A)	千円	1,341	1,304	1,366	1,378	0	0	
	予算額(B)	千円	1,342	1,369	1,368	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.9%	95.3%	99.9%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.44 0.36 0.00	0.44 0.36 0.00	0.45 0.26 0.00	0.50 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,960	3,960	4,050	4,500	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,260	1,512	1,092	420	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	5,220	5,472	5,142	4,920	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	6,561	6,776	6,508	6,298	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果)乳幼児健康診査の結果や保護者からの相談を踏まえて、成長における不安や悩みの解決などを図り、安心して子育てできるようにした。 (課題・反省点)予約してから受診するまで時間を要してしまうケースも散見されている。一方で連絡なく来館されないことや前日・当日のキャンセルは増加傾向にあり、受診の機会を先延ばしせざるを得ない状況も多く発生している。		向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 相談を要する幼児は増加傾向にあるなかで、適切に相談を受けることができるよう、複数ある心理相談事業を効果的に活用していく。一方で、直前のキャンセル等が増加傾向にあるため、通知に加えて電話連絡などにより指定した受診を促す取組を強化し、受診枠を有効に活用していく。

事務事業名	パパママ学級事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	15
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	母子保健法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 妊娠中の不安を軽減し、安心して妊娠期をすごし出産できるよう、妊婦とその配偶者やパートナーを対象とした参加型の教室を開催する。また、仲間づくりの機会とする。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	妊娠届出者数	人	1,257	1,255	1,224			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	開催回数	回	26	18	22			
	イ	延参加者数	人	696	407	510			
	ウ	参加妊産婦数(実績)	人	258	194	189			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	参加者満足度	%	100.0	99.7	99.8			
イ	参加した妊婦の夫(パートナーを含む)/妊婦	%	89.3	82.0	92.1				
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 初めて出産を予定している妊婦とそのパートナーを対象に、仲間作りをしながら妊娠・出産・育児について学ぶ。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画							
	④令和3年度実績(事業活動)		① 事業費 財源内訳 国庫支出金 千円 0 都支出金 千円 0 地方債 千円 0 その他 千円 0 一般財源 千円 522 事業費計(A) 千円 522 予算額(B) 千円 569 執行率(A)/(B) % 91.7%	千円	0	0	0	0	0	0								
	○事業案内(妊娠届出時、ホームページ等)			千円	0	0	0	0	0	0								
	○教室開催(歯科・栄養クラス:5回、出産・産後クラス:5回、沐浴・産後クラス(土曜日):12回) 助産師、保健師、臨床心理士、栄養士、歯科衛生士による講義等を開催			千円	0	0	0	0	0	0								
	○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため交流会を中止、募集人数を絞って実施			千円	0	0	0	0	0	0								
				千円	522	466	532	585	0	0								
				千円	569	571	571	—	—	—								
				%	91.7%	81.6%	93.2%	—	—	—								
	② 人件費 職員数(正規 月給 時給) 人	0.47	0.40	0.00	0.47	0.40	0.00	0.58	0.25	0.00	0.55	0.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		千円	4,230	4,230	5,220	4,950	0	0										
千円		1,400	1,680	1,050	2,352	0	0											
③総事業費(A)+(C)		千円	6,152	6,376	6,802	7,887	0	0										

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)核家族化の進展等により赤ちゃんに触れ合ったことのない世代も増加している中、沐浴体験や栄養、心理面の変化などの講話を通じて、出産や子育てについて理解を深めていただくことができた。さらに、出産を控えている妊婦の集まりは、今後の子育ての友達づくりといった役割も果たすことができた。 (課題・反省点)休日の申し込みは定員を充足し、キャンセルを希望する妊婦が発生する一方、平日の申し込みは定員に到達しない状況も見られた。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、交流会を中止にして実施したため、仲間作りの機会がなくなるなどの影響が生じた。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 休日の参加希望が多いことから教室開催のあり方について近隣自治体の事例などを参考に検討を進め、令和2年度より、多くの希望者が参加できる形態に変更した。さらに、参加希望の少ない平日のコースを廃止し、歯科・栄養など単発の教室に見直しを行った。ただ、新型コロナウイルス感染症予防対策として、交流会を中止にしたり参加者数を限定せざるを得ない状況にあり、この状況下での事業のあり方を模索する必要がある。

事務事業名	離乳食準備教室		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	16
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度		根拠法令等	母子保健法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ○離乳食の進め方や作り方を学ぶ教室を開催する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	出生数	人	1,325	1,220	1,223			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	参加組数(4～5か月児とその保護者)	組	258	148	189			
	イ	参加組数(8～10か月児とその保護者)	組	119	92	113			
ウ	開催回数(準備教室と後期教室の合計)	回	21	20	23				
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ○4～5か月児の保護者がスムーズに離乳食を始められるよう支援する。○8～10か月児の保護者に離乳食について理解を深めてもらう。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	参加者満足度	%	100.0	97.5	97.0			
	イ								
ウ									

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ○事業案内(こんにちは赤ちゃん訪問時、乳幼児健診時、ホームページ等) ○教室開催(準備教室・月1回、後期教室・原則月1回) ○栄養士による講義と養育者向けの試食等を開催 ○新型コロナウイルス感染症予防対策として、離乳食準備教室の実習など内容を変えて実施	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	128	143	146	174	0	0
		事業費計(A)	千円	128	143	146	174	0	0
予算額(B)	千円	138	148	149	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	92.8%	96.6%	98.0%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 0.12 0.00	0.25 0.12 0.00	0.24 0.12 0.00	0.24 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,160	2,160	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	420	504	504	420	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,798	2,897	2,810	2,754	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果)少子化・核家族化が進展するなかで初めて離乳食を作る保護者も増加傾向にあるため、離乳食を作る際のポイントをわかりやすく丁寧に伝えることで、すぐにも始めることができるなどの意見をいただくことができた。さらに、教室終了後2か月程度経過した時点で電話で状況確認・フォローを行うことで、疑問の解決などに寄与することが出来た。 (改革・改善)新型コロナウイルス感染症の影響により、出生数や参加者数も減少しているため、回数を増やし1回の定員を減らすなどの対策を講じた。 (課題・反省点)施設の収容数や従事する人員数にも課題が生じている。また、新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から、実物食材での試食を見合わせたため支障が生じた。			
(2) 事業の方針		成果 向上 維持 低下	
		コスト 削減 維持 増加	
		○	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
核家族化の進展からか、離乳食の作り方・与え方に関する問い合わせは増加傾向にあるため、より多くの希望者が教室に参加できる仕組みを検討し、そのなかで健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信にも取り組んでいく。なお、新型コロナウイルス感染症予防対策として、多くの希望者が参加できるよう実施回数を増やすなどの対策を講じ、事業の参加に躊躇する方には電話相談などの対応をしていく。			

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	17
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度		根拠 法令等	母子保健法 立川市妊婦歯科健康診査実施要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 妊婦の歯科疾患の早期発見・早期治療、また歯科保健に対する意識の向上を図るため、妊婦歯科健康診査を実施し、実施に伴う費用を公費負担する。	⑤対象数の推移														
	ア	妊娠届出者数	人	H31年度	1,257	R2年度	1,255	R3年度	1,224	R4年度		R5年度		R6年度	
	イ														
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 歯科健康診査を実施することで、妊婦の歯科保健に対する意識の向上を図る。	⑥活動指標														
	ア	妊婦歯科健康診査受診者数	人	H31年度実績	398	R2年度実績	435	R3年度実績	410	R4年度計画		R5年度計画		R6年度計画	
	イ														
③結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑦成果指標														
	ア	妊婦歯科健診受診率	%	H31年度実績	31.7	R2年度実績	34.7	R3年度実績	33.0	R4年度計画		R5年度計画		R6年度計画	
	イ														

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ○妊娠届出時に歯科健康診査の無料受診券を交付する。 ○歯科健診を実施した市内歯科医療機関に経費を負担する。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,726	3,007	2,835	3,008	0	0					
	事業費計(A)	千円	2,726	3,007	2,835	3,008	0	0						
	予算額(B)	千円	2,748	3,007	2,835	—	—	—						
	執行率(A)/(B)	%	99.2%	100.0%	100.0%	—	—	—						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.24 0.00	0.05 0.24 0.00	0.04 0.28 0.00	0.04 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	450	450	360	360	0	0						
	会計年度任用職員等	千円	840	1,008	1,176	840	0	0						
③総事業費(A)+(C)	千円	1,290	1,458	1,536	1,200	0	0							
③総事業費(A)+(C)		千円	4,016	4,465	4,371	4,208	0	0						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)妊娠届出時等に歯科健診費用の公費負担について周知を強化することで受診率の向上につながり、妊娠中における歯科疾患の予防に寄与することができた。 (課題・反省点)つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題である。			
(2) 事業の方針		コスト	
		削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
妊娠期の歯の健康は、体の健康にも影響が生じることから、引き続き事業を継続する。なお、受診率向上のため、様々な手法を通じて周知・啓発に取り組む。	

事務事業名	幼児歯科相談事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 18		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度	根拠法令等	母子保健法第12条 立川市幼児歯科相談実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 幼児を対象に歯科健康診査・指導等を実施し、口腔の健全な発達を促すことで、心身の健康増進を図る。またあわせて、フッ素塗布を実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 2歳児歯科健診対象者数	人	1,308	1,578	1,394			
	イ くり返し健診対象者数	人	853	929	950			
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 2歳児歯科健診受診者数	人	853	929	950			
	イ くり返し健診受診者数	人	490	123	559			
ウ フッ素塗布実施者数	人	1,125	0	1,185				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 幼児の歯科健診や相談を実施することで、口腔の健全な発達を促し、心身の健康増進を図る。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 2歳児歯科健診受診率	%	65.2	58.9	68.2			
	イ 2歳児歯科虫歯罹患率	%	1.2	2.1	0.4			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	ウ キラキラ歯育て参加者数 (親子歯みがき教室)	人	244	198	211			
	(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和3年度実績(事業活動) ○受診対象者に案内通知 ○幼児を対象とした口腔内診査・歯科保健指導・フッ素塗布の実施 ○1～1歳2か月児を対象とした歯みがき教室の実施	①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	0	0	0	0	0
千円			1,657	1,654	1,666	2,032	0	0
千円			0	0	0	0	0	0
千円			0	0	0	0	0	0
千円			2,637	1,846	3,278	2,879	0	0
千円			4,294	3,500	4,944	4,911	0	0
千円		4,686	4,995	5,056	—	—	—	
%	91.6%	70.1%	97.8%	—	—	—		
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	0.06 0.24 0.00	0.06 0.24 0.00	0.05 0.40 0.00	0.04 0.35 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	千円	540	540	450	360	0	0	
	千円	840	1,008	1,680	1,470	0	0	
千円	1,380	1,548	2,130	1,830	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	5,674	5,048	7,074	6,741	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)歯科疾患の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と歯科相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。 (課題・反省点)新型コロナウイルス感染症拡大の観点から、集団健診に抵抗のある保護者も多いため、乳幼児の歯科疾患の予防と早期発見に支障が生じた。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信を強化し、そのなかで歯科健診の受診者や歯みがき教室の参加者を増加させる取組を推進する。

事務事業名	産後ケア事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 央子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 20		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 令和2年度～ 年度	根拠法令等	どうきょうママパパ応援事業実施要綱 母子保健医療対策等総合支援事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○		立川市産後ケア事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ○産後の支援者不足、体調不良や育児不安のある、産後4か月未満の母子に、産後の休息と助産師等による心身のケアや育児サポート等の支援を産科医療機関で実施する。○委託機関と連携し、養育困難家庭の早期支援を行う。 ②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 母の心身が安定し、育児不安が解消され、産後うつ・虐待等を未然に防止し、母子の健康の保持・増進につなげる。 ③結果(どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 出生数	人		1,220	1,223			
	イ 申請者数	人		69	159			
	ウ 利用者数	人		38	110			
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 延利用日数(宿泊型)	日		111	202			
	イ 延利用日数(デイサービス型)	日		8	68			
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用者満足度	%		100.0	100.0			
	イ 継続支援につながっている件数	件		10	22			
	ウ							

(2) 事業のコスト

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円		1,416	2,762	1,947	0	0
	都支出金	千円		1,567	2,763	1,947	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0	0
	一般財源	千円		0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	2,983	5,525	3,894	0	0
予算額(B)	千円	0	3,186	5,537	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%		93.6%	99.8%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.17 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	0	990	1,170	1,170	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	714	0	0
人件費計(C)	千円	0	990	1,170	1,884	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	0	3,973	6,695	5,778	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無 → ア: 目的妥当性 イ: 有効性 ウ: 効率性 エ: 公平性 オ: その他

(事業の成果)(改革・改善)母の精神的・身体的負担を軽減し、育児手法を取得することで安心して育児をすることができ、産後うつ・虐待等を未然に防止することができた。また、委託医療機関との連携を強化することで、支援の必要な産婦の切れ目のない支援を行うことが可能となった。
(課題・反省点)対象となる乳児の月齢が4か月未満と決まっていることから、今後、利用者に対する利便性について検討する必要がある。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

利用者の満足度は高く、高い評価を得られた。今後も本事業を通して利用者の負担感軽減や、育児困難者の早期発見・早期介入の一助となるような運営が望まれる。また、他市の動向等を踏まえ、利用者の利便性を考慮し、医療機関との連携を図り、サービスの質と支援の継続性を担保していくことが必要である。なお、令和4年度に利用者負担割合を多摩地域の水準である10%に合わせ、利用者負担額の減額を行うことから、さらに市民への周知に努めていく。

事務事業名	ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業			所属部	福祉保健部			課長名	鈴木 央子					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	健康推進課			係名	母子保健係					
施策名	家庭や地域の育てる力の促進			予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	21
基本事業名	母と子どもの健康支援			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和2年度～ 年度		根拠 法令等	とうきょうママパパ応援事業実施要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>1歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布する。面接を受けた多胎育児中の家庭が、母子保健事業に参加するためのタクシー移動に利用できる商品券を支給する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>○1歳の子どもがいる家庭に対し、子育て状況を把握する。 ○多胎育児中の家庭の身体的・精神的負担や困難を面接を通じて子育て状況を把握する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	1歳の誕生日を迎える子どもの数	人		1,491	1,291			
	イ	多胎児数	組		53	72			
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	ファーストバースデーアンケート回答数	通		1,273	1,181			
	イ	多胎育児中の家庭の面接数	回		40	62			
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	ファーストバースデーアンケート回答率	%		85.4	91.5			
イ	多胎育児中の家庭の面接率	%		75.5	86.1				
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>○1歳を迎える子どもを育てる家庭を対象に、育児状況を確認のため子育てに関するアンケートを郵送 ○アンケートに回答をした家庭に育児パッケージを配布 ○3歳未満の多胎育児中の家庭を対象に、育児状況を把握するため、希望者に対し年1回面接を実施 ○面接を受けた家庭にタクシー移動で利用できる商品券を支給</p>	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
		都支出金	千円		14,203	14,530	15,885	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	0	0	
		一般財源	千円		527	164	0	0	0	
		事業費計(A)	千円		0	14,730	14,694	15,885	0	0
		予算額(B)	千円		0	15,635	15,239	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%			94.2%	96.4%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.09 0.32 0.00	0.10 0.32 0.00	0.25 0.53 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
		正規職員分	千円		0	810	900	2,250	0	0
会計年度任用職員等		千円		0	1,344	1,344	2,226	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円		0	16,884	16,938	20,361	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																														
(事業の成果) 1歳前後の児を対象とした事業を開始したことで、3～4か月児健診から1歳6か月児健診までの児を切れ目なく支援する体制が構築された。今年度よりアンケートの内容変更を行い、回答数及び回答率の増加に取り組み、本事業の目的である相談及び支援体制の強化をした。また、多胎育児中の家庭を対象とした事業を開始したことで、多胎育児中の家庭の身体的・精神的負担や困難を面接を通じて子育て状況を把握することができた。																														
(2) 事業の方針				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
1歳前後の児を対象としたことで、1歳6か月児健康診査でのフォローが最も多い結果となり、本事業より1歳6か月児健康診査担当に申し送ることで、要支援者を適切な支援につなげることができた。また、多胎育児中の家庭に関しても、身体的・精神的負担や困難などの子育て状況を面接を通じて把握し、必要な支援につなげる。							

事務事業名	東京都出産応援事業関連事務		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	母子保健係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	2	事業番号	22
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和3年度～ 5 年度	根拠 法令等	東京都出産応援事業実施要綱										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>令和3年1月1日～令和5年3月31日に出生した子供を持つ家庭に子供1人当たり10万円分の育児パッケージを送付。また、子育て家庭の状況やニーズ把握のためのアンケートを実施し、子育て支援等の情報提供を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>コロナ禍において、子供を産み育てる家庭を支援するため、育児用品や子育て支援サービス等を提供し、子育て家庭のニーズを把握し、施策へ反映する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>コロナ禍においても安心して子供を産み育てられるようにする。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	出生数	人			1,223			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	育児パッケージ配布件数	件			1,378			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア								
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>○令和3年1月1日～令和4年2月28日に出生した子供を持つ家庭に育児パッケージを配布</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	527	631	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0								
	事業費計(A)	千円	0	0	527	631	0	0									
	予算額(B)	千円	0	0	928	—	—	—									
執行率(A)/(B)	%			56.8%	—	—	—										
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	450	450	0	0									
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0									
人件費計(C)	千円	0	0	450	450	0	0										
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	977	1,081	0	0									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 令和3年1月1日～令和4年2月28日に出生した子供を持つ家庭に育児パッケージを配布したことで育児用品や子育て支援サービス等を購入でき、コロナ禍においても安心して子供を産み育てられる手助けになった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
事業終了まで引き続き出生した子供を持つ家庭へ育児パッケージを配布する。

事務事業名	風しん対策事業	所属部	福祉保健部	課長名	田村 信行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	予防健診係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 20		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度	根拠法令等	東京都風しん抗体検査事業実施要領 立川市風しん対策事業実施要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 19歳以上の妊娠を予定または希望する女性等に対し、抗体検査受検の費用、及び、検査の結果、低抗体の者が受ける予防接種の費用補助を行う。抗体検査及び予防接種は立川市医師会へ委託する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	抗体検査対象者数(設定)	人	3,430	3,400	3,400			
	イ	予防接種対象者数(設定)	人	3,430	3,400	3,400			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	抗体検査受診者数	人	331	226	177			
	イ	予防接種被接種者数	人	247	245	223			
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	抗体検査受診率	%	9.7	6.6	5.2				
イ	予防接種接種率	%	7.2	7.1	6.6				
ウ									

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 風しんの抗体が低い者を減らし、先天性風しん症候群の発症を防止する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 子どもの健康に影響を与える母親の疾病を予防し、健やかな子どもの養育を支援する。

④令和3年度実績(事業活動)
 業務委託による抗体検査と予防接種の実施(東京都、立川市医師会)
 事業の周知
 東京都への報告、請求
 事業実績報告

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,497	1,956	1,586	3,079	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	808	703	590	891	0
		事業費計(A)	千円	3,305	2,659	2,176	3,970	0
		予算額(B)	千円	4,214	5,570	4,287	—	—
	執行率(A)/(B)	%	78.4%	47.7%	50.8%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.11 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	990	990	900	990	0
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	420	0
	人件費計(C)	千円	990	990	900	1,410	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	4,295	3,649	3,076	5,380	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																					
(事業の成果)妊娠希望の女性とその同居者、妊娠中の女性の同居者の風しんへの抵抗力を確保するとともに、生まれてくる子どもの健康の保持・増進に寄与した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 平成30年度後半からの流行は収束してきているが、引き続き警戒が必要。平成31年度より令和6年度までの時限措置として進められる風しん第5期定期接種事業との整合を図りながら、先天性風しん症候群の発症防止のため、引き続き事業を展開していく。

事務事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	所属部	福祉保健部	課長名	田村信行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	予防健診係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3 事業番号 23		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	令和2年度～年度	根拠法令等			
市長公約	<input type="checkbox"/> 主要施策 <input type="checkbox"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生後6か月～小学6年生の子どもを対象に、季節性インフルエンザの予防接種に係る費用のうち、1回1,500円、1人2回まで助成する。事業委託により、接種の際に助成する形式により実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	生後6か月～11歳以下の子どもの数(10月1日現在)	人	0	16,947	16,777			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	取扱い医療機関数	か所	0	42	44			
	イ	延べ接種助成数	件	0	16,221	13,515			
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	接種者数(初回接種者数)	人	0	9,386	7,533			
イ	接種率	%	0.0	55.4	44.9				
ウ									

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 季節性インフルエンザの発病や重症化予防、子育て世代への経済的支援

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 子どもの疾病予防と健康の保持増進、子育て世代への経済的支援

④令和3年度実績(事業活動)
 事業の周知、医療機関への申込様式の配布、業務委託による助成の実施

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	27,000	30,000	0
		一般財源	千円	0	33,531	804	3,440	0
		事業費計(A)	千円	0	33,531	27,804	33,440	0
		予算額(B)	千円	0	33,682	37,329	—	—
	執行率(A)/(B)	%		99.6%	74.5%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.10 0.10 0.00	0.03 0.10 0.00	0.11 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	0	900	270	990	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	420	420	420	0	
	人件費計(C)	千円	0	1,320	690	1,410	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	34,851	28,494	34,850	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア :目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ :有効性 <input type="checkbox"/> ウ :効率性 <input type="checkbox"/> エ :公平性 <input type="checkbox"/> オ :その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 接種するとなると2回接種が必要となり子育て世代への経済的な負担の大きい小学生以下の子どもに対し、接種費用の一部を助成することにより、経済的な不安の軽減を図るとともに、流行性インフルエンザのり患を防止することにより子どもの健康の保持・増進に貢献した。 (改革・改善) 令和2年度は国からの要請に基づき10月26日に接種を開始したが、令和3年度については高齢者インフルエンザ予防接種事業と同日の10月1日に開始した。 (課題・反省点) 開始月の10月はワクチンの供給が十分ではなく、医療機関に接種の予約が取れないとの問い合わせが多数入った。広報等でワクチンの供給状況による影響を示唆する案内の必要性について検討していく。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 引き続き、子育て世代への支援、子どもの健康の保持・増進のための事業を促進していく。

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	業務係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	4	項	1	目	7	事業番号	3
基本事業名	母と子どもの健康支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	単年度繰返 平成26年度～ 年度		根拠法令等	医療法									
市長公約	<input checked="" type="radio"/> 主要施策			立川市小児初期救急平日準夜間診療事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市内の医療機関に委託して、平日(月～金曜日)の準夜間帯にあたる午後7時30分～10時30分の間、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を開設し、15歳以下の市民を対象に初期救急診療を行う。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	15歳以下の市民(1月1日現在)	人	23,716	23,511	23,335			
	イ								
② 目的 <small>(対象をどのような状態にしたいのか)</small> 平日の準夜間帯における小児の診療施設を確保し、急な発熱や腹痛などに対する診療を行って、15歳以下の市民の生命と健康を守る。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	診療室開設日数	日	240	242	242			
	イ								
③ 結果 <small>(どのような結果に結び付けるか)</small> 平日の準夜間帯における小児の初期救急診療の体制が整うことにより、市民が健康で安心した生活を送ることができるようになる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	診療室受診者数	人	469	170	241			
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 令和3年度実績(事業活動) 市と立川病院が連携して、月～金曜日(祝日および年末・年始を除く)の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室(立川市・立川病院こども救急室)」を年間で242日開設した。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	4,410	4,391	4,410	4,410	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,392	20,878	24,642	26,489	0	0
		事業費計(A)	千円	20,802	25,269	29,052	30,899	0	0
		予算額(B)	千円	21,702	26,602	30,579	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	95.9%	95.0%	95.0%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,530	1,530	1,530	1,530	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,530	1,530	1,530	1,530	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	22,332	26,799	30,582	32,429	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> <small>(課題がある場合に✓)</small>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(事業の成果) 年間で242日開設し、241人の診療を行った。また、受診者241人のうち13人を2次救急医療に引き継いだ。		(廃止・休止の場合は記入不要)																								
(課題・反省点) コロナの影響により受診者数が減っているが、従来から受診者が少ないため、広報紙や市ホームページ、チラシ等により、さらなる周知を図る必要がある。また、他市との連携による運営により、経費の削減を図る必要がある。																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

広報紙や市ホームページ等でPRを進めることにより利用を促し、費用対効果を上げるように努める。また、周辺においては小児初期救急平日準夜間診療事業を実施していない自治体が多いため、改めて連携による運営についての申し入れを行い、経費の削減が図れるよう努力していく。

事務事業名	職員児童手当	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 2		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度	根拠法令等	児童手当法 児童手当法施行令 児童手当法施行規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する職員に対し、児童の年齢等に応じ、児童一人当たり、月額1万円又は1万5千円を支給する。ただし、所得制限額以上の職員に対しては、児童一人当たり、月額5千円を支給する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 対象児童	人	415	412	418	430		
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 受給者数	人	260	253	255	265		
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 支給回数	回	3	3	3	3		
イ								
ウ								

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する職員に対し、申請・現況届・変更届の受付、定例(6月・10月・2月)の手当の支払いを行った。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	53,045	53,845	54,400	55,900	0	0
		事業費計(A)	千円	53,045	53,845	54,400	55,900	0	0
	予算額(B)	千円	55,042	54,650	55,390	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	96.4%	98.5%	98.2%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	900	900	1,350	1,350	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	900	900	1,350	1,350	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	53,945	54,745	55,750	57,250	0	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の生活の安定等に寄与した。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>人事課と常に連絡を取り合い、新規申請等が漏れることのないよう職員に向けた案内を行う。</p>	
---	--

事務事業名	子育て支援啓発事業	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 3		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～年度	根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
市長公約	主要施策 ○		立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 利用者支援事業(子ども総合相談受付)、子育て情報の提供(子育て応援ブック発行、ブックスタート事業)、保護者支援事業(対象者別おしゃべり会、子育て講座、多胎ピアサポート事業)を実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 子育て中の保護者がいる世帯	世帯	14,002	14,002	13,877	13,877		
	イ (H27・R2年度国勢調査18歳未満世帯員がいる一般世帯)							
	ウ 0～18歳の市民(1月1日現在)	人	28,427	28,251	27,868			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子育てに何らかの不安を感じている保護者が孤立せず、育児の負担感や不安が軽減されることで、安心して子育てできる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 子育て応援ブックの作成	冊	13,000	13,000	13,000	13,000		
	イ 子育て講座実施回数	回	5	3	4	4		
	ウ 対象者別交流会実施回数	回	33	24	35	36		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 保護者が安心して子育てができるとともに、子どもの健やかな成長を地域で見守ることができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 子ども総合相談受付延べ件数	件	370	382	274	274		
	イ ブックスタート絵本手渡し数	件	1,271	1,228	1,186	1,200		
	ウ 対象者別交流会参加者数	人	432	240	386	400		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 子ども総合相談受付では電話・来所により相談を受け、必要に応じ適切な機関につないだ。子育て情報誌「子育て応援ブックHi(はい)ちーず」を発行。ブックスタート事業として、3～4か月児健診対象者に絵本と子育て支援情報を手渡した。保護者支援講座としてペアレントプログラム講座を実施。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(子どもの発達に気になる保護者、多胎児保護者、ひとり親の交流会)を定期的実施した。また、多胎ピアサポート事業を実施した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	42	210	301	0	0
		都支出金	千円	1,378	1,187	1,627	667	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	57	0	21	54	0	0
		一般財源	千円	440	893	678	1,490	0	0
		事業費計(A)	千円	1,875	2,122	2,536	2,512	0	0
		予算額(B)	千円	2,036	2,311	2,785	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	92.1%	91.8%	91.1%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 1.90 0.00	1.05 1.93 0.00	1.93 1.05 0.00	1.93 1.05 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	8,100	9,450	17,370	17,370	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	6,650	8,106	4,410	4,410	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	14,750	17,556	21,780	21,780	0	0		
	千円	16,625	19,678	24,316	24,292	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																						
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行い、本事業をおおむね実施することができた。また、新規に多胎ピアサポート事業を実施し、多胎を妊娠している方や多胎児家庭への支援につなげたほか、支援者側の人材育成として多胎ピアサポーター養成講座も実施した。 (改革・改善) 多胎児の妊婦や外出困難な多胎児家庭の支援として、オンライン交流会を企画した。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症の影響から、子育て支援に関する情報提供や講座実施についてオンライン化を望む声がある。その一方、対面での相談・講座の需要も高く、徹底した感染予防対策も継続して行う必要がある。また、保護者支援事業において、参加者が集まらず中止になった事業もあり、市民ニーズに応じた事業を企画する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 新型コロナウイルス感染症による影響を鑑みながら、対象者別交流会や関連講座において、オンラインと対面のどちらの手法も臨機応変に採用できるように準備をする必要がある。保護者支援事業については、市民団体と連携・協力しながら市民ニーズに合った事業内容となるよう改善を図っていく。子育て情報の提供については、現代の子育て世帯が受け取りやすい情報提供の方策も検討していく。																								

事務事業名	子育て支援啓発事業(子育て支援事業運営補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋 雅章						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭支援センター係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	3
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度		根拠 法令等	立川子育て支援事業「いれたち・ねっとわーく」運営事業補助金交付要綱									
市長公約	主要施策			立川子育て支援事業「いれたち・ねっとわーく」運営に関するパートナーシップ協定書									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子育て・いれかわりたちかわり実行委員会へ補助金を交付し、市民ニーズの把握と当事者性を確保しながら、子育て家庭に向けて情報提供や子育て団体等が交流する機会を設けることを目的とした当団体の事業に対し協力を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	子育て中の保護者世帯	世帯	14,002	14,002	13,877	13,877		
	イ	(H27・R2年度国勢調査18歳未満世帯員のいる一般世帯)							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子育て中の保護者のニーズを捉えた情報を提供する。また、子育てに関わる人・団体等が連携し、互いの強みを活かした支援の輪をつくる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	新規委員数	人	6	6	0	5		
	イ	会議数	回	16	8	9	9		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 保護者が安心して子育てができるとともに、子どもの健やかな成長を地域で見守ることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	講座・イベント開催数	回	7	3	4	4		
	イ	講座参加者数	人	403	397	126	400		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	120	86	120	120	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	120	86	120	120	0
	事業費計(A)	千円	240	172	240	240	0	
	予算額(B)	千円	240	240	240	—	—	
執行率(A)/(B)		%	100.0%	71.7%	100.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	540	900	900	900	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	540	900	900	900	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	780	1,072	1,140	1,140	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他			
(事業の成果)新型コロナウイルス感染症の影響により、従来のように活動ができないことから、新規委員はいなかった。しかし、現委員による子育て中の当事者の視点で、新たなイベントを企画・実施した。 (課題・反省点)新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、実行委員会の活動内容や運営について検討を行う必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 〇 低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

本事業では、実行委員会での活動を通じて保護者が自分の経験や能力等に自信をつけ、別の活動に進む一歩となっており、保護者目線の情報提供や孤立の防止だけでなく、地域の活力向上にも寄与することを目的とする。しかし、新規及び現委員が減っている現状から、市民にとってわかりやすく、かつ参加しやすい事業内容を企画し、実施する必要がある。また、市内の子育て団体を対象とした交流会では、地域の子育て団体や当事者がつながり、様々な視点で課題や改善策を考え、実現に向けて動いていくことで、子育てしやすいまちづくりへつなげていく。今後も、市民団体ならではの独自性のある企画に事業協力していく。

事務事業名	子育て支援啓発事業(指定管理事業)	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 3		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度	根拠 法令等	第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>子育て情報紙の発行や子育て講座の開催などを通して、子育て中の保護者の育児に対する負担感の軽減を図るとともに、地域へ子育て情報の提供や意識啓発を行う。乳幼児の保護者の孤立を防ぎ、子育て力の向上を目指す。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>家にとじこもりがちな乳幼児の保護者に仲間作りや外出の機会を増やし、自信をもって子育てできるよう、育児のやりがいや楽しさを感じられるようにする。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>家庭や地域で子どもたちが健やかに育つことができる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	子育て中の保護者世帯	世帯	14,002	14,002	13,877	13,877		
	イ	(H27・R2年度国勢調査18歳未満世帯員のいる一般世帯)							
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	子育て情報紙の編集会議	回	13	8	8	8		
	イ	グループ活動室利用回数	回	294	325	419	400		
	ウ	親支援講座開催数	回	70	48	64	64		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	子育て情報紙の発行	部	9,000	9,000	12,000	12,000		
イ	新規子育てサークル登録数	団体	12	3	4	5			
ウ	講座参加者数	人	2,590	686	721	750			

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>子育て支援情報の提供(情報紙『ほほえみ』の発行など)・子育て支援事業(0歳児のいる保護者を対象とした事業、母親・父親・祖父母向けなどの子育て講座など)の開催、子育てサークルへの支援を行ったほか、市民協働事業へ参加した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)	千円	0	0	0	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%				—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.03 0.00	0.11 0.02 0.00	0.11 0.02 0.00	0.11 0.02 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	990	990	990	990	0	0	
会計年度任用職員等		千円	105	84	84	84	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,095	1,074	1,074	1,074	0	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に)</p> <p>(事業の成果)新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りながら事業を継続することができた。特に0歳児のいる父親・母親を対象にした講座を多く実施することで、地域における保護者同士の交流や子育てひろば等の社会資源との関わりを創出し子育ての孤立防止につながりだけでなく、父親の育児参加の促進につながることができた。</p> <p>(改革・改善) 障害の有無に関わらず、参加した子どもたちが楽しめるプログラムを実施することで、多様性を認め合う機会を提供できた。</p> <p>(課題・反省点)新型コロナウイルス感染症対策として、来所しなくても講座に参加ができるよう、講座事業のオンライン化が求められている。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上													
	維持			○										
	低下													

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>指定管理者の独自性を生かしながら、育児のやりがいや楽しさだけではなく、親同士の仲間作りや地域活動との接点を増やしていくことで、子育て家庭の孤立化を防ぐ。市の子育てに関する計画も視野に入れて取組み内容に反映させる。</p>

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 6			
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成12年度～年度	根拠 法令等	児童福祉法				
市長公約	主要施策 ○		子ども・子育て支援法				
立川市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が登録し、地域で育児を支援する。アドバイザーが会員間の相互援助活動の調整を行う。謝礼は、1時間あたり700円(土日祝日・早朝夜間は900円)。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>対象は妊娠中の方から小学6年生までの子どもがいる保護者(妊娠中は会員登録のみ)。地域での保護者の孤立防止や子育てと仕事の両立を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>家庭や地域の子育てが支援される。子育てと仕事の両立が支援される。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	20歳～69歳の市民(1月1日現在)	人	119,029	118,896	119,079			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	依頼会員数	人	1,996	2,048	1,978	2,000		
	イ	援助・両会員数	人	408	390	339	340		
ウ	援助会員養成講習会の開催	回	2	2	2	2			
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	依頼件数(新規)	件	259	170	291	300			
イ	活動件数	件	7,626	6,453	7,375	7,400			
ウ	新規援助・両会員数	人	14	8	17	17			

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>会員の募集・登録・依頼の受付を行い、援助活動をコーディネートした。事業説明会、援助会員養成講習会、フォローアップ研修を開催した。また、会報誌(全会員向けと援助会員向け)を定期的に発行するとともに、模範となる援助会員に対し市長より感謝状を贈呈した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	600	700	499	419	0	0
		都支出金	千円	400	339	499	419	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	502	344	508	501	0	0
		事業費計(A)	千円	1,502	1,383	1,506	1,339	0	0
		予算額(B)	千円	1,600	1,496	1,636	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	93.9%	92.4%	92.1%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 2.80 0.00	0.25 2.80 0.00	0.30 2.75 0.00	0.30 2.75 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	2,250	2,700	2,700	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	9,800	11,760	11,550	11,550	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	11,600	14,010	14,250	14,250	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	13,102	15,393	15,756	15,589	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、郵送や出張による依頼会員の入会手続きの促進や援助会員へマスクや手指消毒液の配布、感染予防に関する情報を全会員に会報誌で周知することなどにより、援助活動を継続し、家庭や地域での子育てを支援することができた。また、援助会員養成講習会についても感染予防対策に努めながら開催し、新規に17人登録することができた。</p> <p>(改善・改革)電子申請を活用した登録確認により、実態に即した会員数を把握することができた。</p> <p>(課題・反省点)援助会員を増やすために、事業説明会や養成講習会の参加者をいかに増やすかが課題である。</p>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
<p>保護者のニーズに応じた多様な支援を地域で行うことで、安心して子育てできる環境づくりに寄与する。安心・安全に援助をするため、援助会員への研修、会報誌の発行などを行い、援助会員のスキルアップに努めていく。また、配慮の必要な家庭や障害のある児童への援助、病気回復期の預かりなどについては、「有償ボランティア」として行う会員組織の活動の範囲において、会員双方の状況を把握しながら対応していく。援助会員については、負担軽減につながるよう援助活動に関する相談に応じていく。また、感謝状の贈呈式を継続し、会員情報誌等で援助活動が子育てに貢献していることをお知らせする。</p>																											

事務事業名	育児支援ヘルパー事業	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 9		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度	根拠法令等	立川市育児支援ヘルパー事業実施要綱 東京都子供家庭支援市町村包括補助事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○		とうきょうママパパ応援事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 産前1か月～産後1年以内(多胎児家庭は2年以内)の妊産婦等に対し、育児・家事等を支援するヘルパーを派遣する。1回2時間、6回(多胎児25回)まで。利用者負担は1回500円(免除制度あり)。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 0歳児数(1月1日現在)	人	1,360	1,230	1,172			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 家事等に困難を伴う家庭の健やかな出産と安定した養育を確保する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 派遣世帯数	世帯	112	78	129	130		
	イ 派遣回数	回	257	188	432	450		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 育児や家事を支援することで、安定した養育を可能にし、孤立感や負担感を軽減し、児童虐待を未然に防止する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 支援調整回数	件	10	7	5	5		
	イ 訪問件数	件	7	29	5	30		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	168	240	1,930	0	0
		都支出金	千円	418	682	949	2,040	0	0
		地方債	千円	0	0		0	0	0
		その他	千円	149	0		0	0	0
		一般財源	千円	418	159	563	20	0	0
		事業費計(A)	千円	985	1,009	1,752	3,990	0	0
		予算額(B)	千円	1,106	1,971	3,879	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	89.1%	51.2%	45.2%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.91 0.06 0.00	0.91 0.06 0.00	0.91 0.06 0.00	0.91 0.06 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	8,190	8,190	8,190	8,190	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	210	252	252	252	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	9,385	9,451	10,194	12,432	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																									
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上			○																								
	維持																											
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 本事業は支援が必要な妊産婦等の育児負担の軽減や孤立感の解消を図ることのほか、虐待の予防的効果が見込まれることから、引き続き、こんにちは赤ちゃん事業や妊婦サポート面接、子育てひろば事業の相談機能等を活用し、本事業を周知していく。また、利用者アンケートによりニーズを把握するとともに、事業者への委託料の見直しを検討する。																												

事務事業名	子育てひろば事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	子育てひろば係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 10		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	平成12年度～年度	根拠法令等	児童福祉法第6条の3第6項、立川市子育てひろば実施要綱		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子育て中の保護者の孤独感や不安感の解消、子ども同士の交流を促すため、相互に交流できる場を開設し、育児相談や情報提供、講座等を行う。また、他機関と連携し、課題を抱えた親子を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	乳幼児数(0～5歳、4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444	8,147		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 家庭や地域の中において、乳幼児が健やかに育つとともに、子育て家庭の福祉が向上する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	子育てひろばの開設	日	3,024	2,617	3,310	3,400		
	イ	相談の受付	件	3,870	2,646	3,158	3,200		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子育てを楽しんでいる保護者が増加する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	乳幼児利用者数	人	43,969	24,820	33,691	52,500		
	イ	保護者利用者数	人	39,230	22,127	29,574	42,500		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ・直営(4か所)、指定管理者運営(8か所)、委託運営(2か所)計14か所を開設した。 ・子育てに関する相談業務を実施し、必要に応じて各専門機関につないだ。 ・各子育てひろばの状況に応じ、新型コロナウイルス感染症感染予防対策を講じ、相談、ひろば開催、講座、実施可能な事業を継続した。	①事業費	財源内訳 国庫支出金 千円 11,595 11,185 10,930 11,939 0 0 都支出金 千円 11,636 11,617 12,037 12,749 0 0 地方債 千円 0 0 0 0 0 0 その他 千円 102 24 0 0 一般財源 千円 11,597 11,595 11,449 11,165 0 0 事業費計(A) 千円 34,828 34,397 34,518 35,877 0 0 予算額(B) 千円 37,316 37,729 36,372 — — — 執行率(A)/(B) % 93.3% 91.2% 94.9% — — —	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
		②人件費	職員数(正規 月給 時給) 人 1.00 4.00 0.00 1.00 4.00 0.00 1.00 4.00 0.00 1.00 4.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 正規職員分 千円 9,000 9,000 9,000 9,000 0 0 会計年度任用職員等 千円 14,000 16,800 16,800 16,800 0 0 人件費計(C) 千円 23,000 25,800 25,800 25,800 0 0							
			③総事業費(A)+(C) 千円 57,828 60,197 60,318 61,677 0 0							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 子育てひろばの持つ、身近な場所での相談・遊び場・情報獲得・居場所としての機能を提供するため、感染予防対策をしながらできる限り開催を継続した。開催を継続することで、子育て初期とコロナ禍が重なった家庭の保護者の不安、負担感軽減に寄与した。 (課題・反省点) 開催を継続するために、各施設の状況に合った開催方法を常に検討し、安心・安全な子育てひろばの開催を継続させていくことが課題であった。令和3年6月からは、保育園内での出前ひろば1か所以外は、コロナ禍以前の開設場所全てを開設することができた。利用組数や時間の制限は継続したが、利用者数、相談件数は以前の8割に迫っている。身近な場所での居場所を提供できたと言えるが、今後は制限を解除する時期、方法等の検討、周知が課題となる。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和3年度の実施実績と、各ひろばでのこれまでの対応を全ひろばで共有することによって、より安全な方法を模索しながら開催を継続する。また、父親の育児参加促進事業を開催し、土曜日開催のないひろばでも開催方法を模索する。前期施設整備計画により、施設改修等で休所する子育てひろばの代替開催方法を計画し準備する。
--

事務事業名	乳幼児医療費助成事業		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 12
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度	根拠 法令等	東京都乳幼児医療費助成事業実施要綱					
市長公約	主要施策 ○		立川市乳幼児医療費助成条例					
			立川市乳幼児医療費助成条例施行規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内に住所を有する義務教育就学前の乳幼児を養育する保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における医療費の自己負担分を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	助成対象乳幼児数	人	9,988	9,827	9,503	9,293		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	乳幼児数	人	9,988	9,827	9,503	9,293		
	イ	新規認定乳幼児数	人	1,989	1,915	1,668	1,568		
ウ	医療費	千円	317,876	238,808	289,268	320,690			
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	乳幼児数	人	9,988	9,827	9,503	9,293			
イ	新規認定乳幼児数	人	1,989	1,915	1,668	1,568			
ウ	医療費支払金額	千円	317,876	238,808	289,268	320,690			

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
 乳幼児の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進につなげる。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)
 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④令和3年度実績(事業活動)
 市内に住所を有する義務教育就学前の乳幼児を養育する保護者に対し、申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円 0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円 152,309	113,675	136,848	151,908	0	0	
	地方債	千円 0	0	0	0	0	0	
	その他	千円 0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円 178,077	134,339	162,674	181,217	0	0	
	事業費計(A)	千円 330,386	248,014	299,522	333,125	0	0	
	予算額(B)	千円 344,453	343,957	343,657	—	—	—	
執行率(A)/(B)	% 95.9%	72.1%	87.2%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.35 0.00	0.90 0.70 0.00	0.60 0.70 0.00	0.60 0.70 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円 9,000	8,100	5,400	5,400	0	0	
	会計年度任用職員等	千円 1,225	2,940	2,940	2,940	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円 10,225	11,040	8,340	8,340	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円 340,611	259,054	307,862	341,465	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、乳幼児の保健の向上と児童福祉の増進につながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 正確な資格管理や医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。引き続き国に対して、国の医療制度として乳幼児医療費助成制度を創設することを東京都を通じて要請する。

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業		所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係		
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 13				
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	東京都義務教育就学児医療費助成事業実施要綱					
市長公約	主要施策 ○		立川市義務教育就学児医療費助成条例					
			立川市義務教育就学児医療費助成条例施行規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 義務教育就学期の児童を養育する一定の所得額未満の市民に対し、児童にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	7歳から15歳の児童数	人	13,435	13,478	13,555	13,555		
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進につなげる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	認定児童数	人	10,381	10,313	10,348	10,400		
	イ	新規認定児童数	人	546	530	436	540		
	ウ	現況届発送件数	件	79	46	33	50		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	医療費助成児童数の割合	%	77	77	76	77		
	イ	医療費支払件数	件	131,875	107,002	116,559	133,000		
	ウ	医療費支払金額	千円	274,858	244,621	266,440	285,650		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	279,279	248,351	270,312	290,567	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,330	4,361	4,751	4,919	0
	事業費計(A)	千円	284,609	252,712	275,063	295,486	0	
	予算額(B)	千円	296,303	296,535	295,114	—	—	
執行率(A)/(B)		%	96.1%	85.2%	93.2%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.00 0.35 0.00	0.90 0.70 0.00	0.60 0.70 0.00	0.60 0.70 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	9,000	8,100	5,400	5,400	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,225	2,940	2,940	2,940	0	
人件費計(C)		千円	10,225	11,040	8,340	8,340	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	294,834	263,752	283,403	303,826	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針			
(事業の成果) 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進につながった。 (課題・反省点) 都内26市中9市が所得制限を撤廃し、6市が一部撤廃をしている。同じ都民でありながら、居住地により地域間格差が生じている。		コスト			
		削減 維持 増加			
		向上			
		維持		○	
低下					
(廃止・休止の場合は記入不要)					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
正確な資格管理や医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。引き続き国に対しては、国の医療制度として義務教育就学児医療費助成制度を創設することを東京都を通じて要請するとともに、東京都に対しては都の制度による所得制限の撤廃を要請する。	

事務事業名	東京都子ども医療費助成事務		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 14
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度	根拠 法令等	児童福祉法、東京都大気汚染医療費助成条例					
市長公約	主要施策		小児慢性特定疾患治療研究事業実施要綱					
			市長村における東京都の事務処理の特例に関する条例					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>東京都が実施している医療費助成のうち、18歳未満の児童を対象とした、気管支ぜん息などの大気汚染の影響によると推定される疾病や小児慢性特定疾病の医療費助成の申請書等を受け付け、東京都へ進達する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>医師が対象者と診断した18歳未満の児童に対し、健康被害の救済と健全な育成を図り、子育てを支援する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	大気汚染医療	件	63	52	39	52		
	イ	小児慢性疾患医療	件	264	105	262	264		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	大気汚染医療受付件数	件	63	52	39	52		
	イ	小児慢性疾患医療受付件数	件	264	105	262	264		
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	大気汚染医療受付件数	件	63	52	39	52			
イ	小児慢性疾患医療受付件数	件	264	105	262	264			
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>医師が対象者と診断した18歳未満の児童に対し、申請の案内と保健相談、関連部課や医療機関等との連携による新規・更新・各種変更申請書の受付と東京都への進達を行った。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	4	4	6	16	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6	7	7	24	0	0
		事業費計(A)	千円	10	11	13	40	0	0
予算額(B)	千円	26	25	15	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	38.5%	44.0%	86.7%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	2,100	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,760	2,111	2,113	2,140	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の健康被害の救済と健全な育成につなげた。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>受給資格者のより正確な資格管理を行っていくため、各医療費助成毎にサブの担当を置き、業務内容、進捗状況の共有、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。また、広報やホームページにより、制度の周知に努める。</p>																										

事務事業名	児童手当支給事務		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 1
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度		根拠 法令等	児童手当法				
市長公約	主要施策 ○			児童手当法施行令・施行規則				
			立川市児童手当事務取扱細則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する保護者等に対し、児童の年齢等に応じ、児童一人当たり、月額1万円又は1万5千円を支給する。ただし、所得制限額以上の保護者等に対しては、児童一人当たり、月額5千円を支給する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	対象児童数	人	20,309	20,222	19,783	19,503		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	受給者数	人	12,772	12,714	12,448	12,308		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	対象児童数	人	20,309	20,222	19,783	19,503		
	イ	受給者数	人	12,772	12,714	12,448	12,308		
	ウ	支払回数	回	12	12	12	12		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する保護者等に対し、申請・現況届・変更届の受付、定例・随時の手当の支払いを行った。	①事業費		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,749,989	1,720,942	1,696,179	1,690,933	0	0
		都支出金	千円	377,436	373,236	367,658	366,033	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	377,051	376,780	378,850	368,126	0	0
	事業費計(A)		千円	2,504,476	2,470,958	2,442,687	2,425,092	0	0
予算額(B)		千円	2,570,834	2,509,669	2,461,509	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	97.4%	98.5%	99.2%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.20 0.30 0.00	1.00 0.60 0.00	0.60 0.60 0.00	0.60 0.60 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	10,800	9,000	5,400	5,400	0	0
	会計年度任用職員等		千円	1,050	2,520	2,520	2,520	0	0
	人件費計(C)		千円	11,850	11,520	7,920	7,920	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	2,516,326	2,482,478	2,450,607	2,433,012	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 児童手当の支給に関しては、正確な資格管理が求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。																										

事務事業名	新生児への特別給付金給付事業		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係	
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 16
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 令和2年度～令和3年度	根拠 法令等	立川市新生児への特別給付金給付事業実施要綱					
市長公約	主要施策		立川市新生児への特別給付金給付事業実施要領					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれ、出生により立川市に住民登録された新生児の母に対し、新生児一人当たり5万円の給付を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	支給対象者	人		1,100	1			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルス感染症への不安を抱えながら妊娠期を過ごし出産に臨んだ保護者に対し、その心労を見舞い、感染症対策に要した経費を補填する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	申請(請求)件数	件		1,005	92			
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 給付金の支給を通じて、感染症対策に要した経費を補填することによって、新生児を養育する家庭の生活の安定につながった。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	支払件数	件		1,005	92			
	イ	支給金額	千円		50,850	4,750			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		50,850	0	0	0
		都支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		6,196	4,769	0	0
		事業費計(A)	千円	0	57,046	4,769	0	0
		予算額(B)	千円		60,060	19,221	—	—
	執行率(A)/(B)	%		95.0%	24.8%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		1.00 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	0	9,000	450	0	0
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	0	9,000	450	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	66,046	5,219	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 給付金の支給を通じて、感染症対策に要した経費を補填することによって、新生児を養育する家庭の生活の安定につながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和2年度～3年度の事業

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付事業		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	18
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和3年度～令和4年度	根拠 法令等	立川市子育て世帯への臨時特別給付事業実施要綱										
市長公約	主要施策		立川市子育て世帯への臨時特別給付(支援給付金)事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>児童手当(本則給付)の受給者、高校生等の児童を養育する者、令和3年10月以降令和4年3月31日出生児の父母等(本則給付対象者のみ)、離婚等により給付金を受け取れなかった者に対し、児童一人当たり10万円を支給する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活の安定を支援し、児童の福祉を増進させる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>給付金の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活の安定につながった。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>令和3年10月分の児童手当受給者は申請不要で、支給通知を送付後に支給した。高校生のみ世帯、公務員世帯、新生児世帯は、過去の支給口座情報が把握できる場合は申請不要で、支給通知を送付後に支給した。支給口座情報が把握できない場合は申請書を送付し、申請書の提出を受け支給した。上記給付金について、基準日後に離婚等したことにより現在子どもを養育しているが給付金を受け取っていない養育者については、支援給付金として申請書の提出を受け支給した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童手当受給者数(9月分)	人			10,584	10,500		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	児童手当受給者案内発送件数	件			13,629	70		
	イ	申請件数	件			718	24		
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	支払件数	件			14,347	94			
イ	支給金額	千円			2,359,800	10,390			
ウ									
⑧(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,372,651	11,350	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	2,372,651	11,350	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	2,628,924	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%			90.3%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	9,000	450	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	2,381,651	11,800	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他																										
(事業の成果) 給付金の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活の安定につながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
令和3～4年度のみ事業																										

事務事業名	地域子育て支援事業	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	庶務係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 3		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法第48条の4 保育所保育指針		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域に開かれた保育園として保育園の専門的な知識・技術と環境を生かし、情報提供や子育て相談等により、保護者の子育てへの不安や負担感の軽減に努める。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444	8,147		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における全ての子どもの健やかな育ちを実現できるよう、子どもの育ちを家庭と連携して支援し、子育て力の向上を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 出前保育実施回数	回	33	4	22	30		
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子育てに伴う不安や負担感が軽減し、保護者が子育ての喜びを感じられるようになる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 園庭開放延べ利用数	人	183	0	17	100		
	イ 出前保育延べ参加数	人	693	68	380	500		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	142	64	98	137	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	142	64	99	138	0
		事業費計(A)	千円	284	128	197	275	0
		予算額(B)	千円	392	358	358	—	—
	執行率(A)/(B)	%	72.4%	35.8%	55.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.47 0.20 0.00	1.47 0.20 0.00	1.47 0.00 0.00	1.47 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	13,230	13,230	13,230	13,230	0	0
	会計年度任用職員等	千円	700	840	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	13,930	14,070	13,230	13,230	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	14,214	14,198	13,427	13,505	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(事業の成果) 親子で楽しめる場の提供や専門職による情報提供と、子育て相談につながった。 (改革・改善) 保育のひろばについては、認可、地域型に加え認可外保育施設等にも広げ、「写真展」を実施し、市全体の保育振興につながった。 (課題・反省点) 感染症対策を踏まえた地域交流の場の提供や実施方法等について引き続き検討し、子育て家庭への支援を維持する。																											

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

保育園の専門職によるアドバイス等の子育て支援を地域の身近な場所で提供できるよう、園の行事への招待や出前保育などを継続して実施する。保育のひろばは、市内の賛同する保育施設とともに実施する。

事務事業名	私立幼稚園指導監督		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	8	事業番号	2
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	学校教育法 市町村における東京都の事務処理の特例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内私立幼稚園11園への指導・監督を通し、幼児教育の推進を図る。具体的には、学校教育法等で規定されている幼稚園の設置・廃止の認可や園則変更・教員採用等の届出の受理、国・東京都からの通知送付や調査等を行う。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 私立学校への指導・監督を通し、幼児教育の推進を図る。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内私立幼稚園数	園	11	11	11	11		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	処理件数(認可申請、届出、通知、調査件数)	件	239	296	360	250		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 認可申請や園則変更・教員採用などの届出の受理、国・都からの通知の送付、調査等、幼稚園に対する指導監督を行った。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	20	24	21	30	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	20	24	21	30	0	0
	予算額(B)	千円	30	28	30	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	66.7%	85.7%	70.0%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	810	720	720	720	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	810	720	720	720	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	830	744	741	750	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 幼児教育を推進し、子どもたちの心身の健やかな育ちにつながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
引き続き、国や都からの通知の適切な周知や調査の実施を通じて幼児教育の推進を図る。

事務事業名	民間保育所運営(施設整備費補助金・貸付金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	保育指導支援係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 4
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市民間保育所施設整備費補助要綱					
	年度～年度		立川市社会福祉法人助成手続条例及び施行規則					
市長公約	<input type="radio"/> 〇	主要施策	<input type="radio"/> 〇					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 待機児童の解消を図るとともに、児童の安全・安心を確保するため、認可保育所等を運営する事業者に対して施設整備に要する費用の補助や貸付を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	認可保育所数(私立)	園	29	30	30	29		
	イ	小規模保育事業所数	園	5	5	5	5		
	ウ	認定こども園	園	2	3	3	4		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	施設整備補助実施数	園	2	2	1	1		
	イ	貸付実施数	園	0	1	0	1		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育所を運営する事業者が過大な負担をすることなく施設整備を行うことができるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	認可保育所等新設数(分園含む)	園	0	0	0	0		
	イ	認可保育所等改築・改修数	園	2	2	1	1		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 待機児童の解消に寄与するとともに、より良い保育環境が確保される。	ウ	施設整備による定員の拡大数	人	0	24	29	29		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 施設整備補助については、柴崎保育園増改築3か年計画のうちの2年目の施設整備補助を行った。	① 事業費	国庫支出金	千円	40,203	224,774	56,077	42,057	0	0
		都支出金	千円	3,727	44,727	14,019	10,514	0	0
		地方債	千円	0	0	33,000	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,647	78,639	8,437	56,078	0	0
		事業費計(A)	千円	56,577	348,140	111,533	108,649	0	0
		予算額(B)	千円	56,577	348,723	111,533	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	99.8%	100.0%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	6,210	6,210	4,410	4,410	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	62,787	354,350	115,943	113,059	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 平成20年度以降、多数の認可保育所・小規模保育所等が、当該事業により施設整備されてきたことにより、市全体で見ると、令和4年4月時点での待機児童は概ね解消と見られる水準となっている。 (課題・反省点) 今後の施設整備については、少子高齢化の流れを踏まえ、各地域の需給バランスを考慮しながら行っていく必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
新規に開設された認可保育所及び民営化された保育所の建替えによる定員増等により、待機児童数が大きく減少したことから、当面は民営化された認可保育所の建替えと私立保育所の老朽園舎の建替えのみが計画されている。今後は保育ニーズの動向を注視し、定員の適正配置についての検討、対応が必要になっている。	

事務事業名	民間保育所運営(業務効率化推進事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 4
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠 法令等	保育対策総合支援事業補助金交付要綱				
市長公約	主要施策 ○			保育所等におけるデジタル化推進事業費補助金交付要綱				
			立川市保育所における業務効率化推進事業補助金交付要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 業務の効率化を図るため保育業務を支援するシステムを導入する保育所等に対し、その費用の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	認可保育所・幼保連携型認定こども園数	所	29	30	30	30		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 業務の効率化、保育従事職員の事務負担軽減を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可保育所・幼保連携型認定こども園数	所	2	0	1	0		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 事務負担が軽減されることで、保育の取組みが充実し、保育の質の向上につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可保育所・幼保連携型認定こども園数	所	2	0	1	0		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動)
認可保育所から幼保連携型認定こども園への移行に伴うシステムの導入に対し補助を行った。

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,000	0	0	0	0
		都支出金	千円	500	0	750	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	500	0	250	0	0
		事業費計(A)	千円	2,000	0	1,000	0	0
		予算額(B)	千円	2,000	0	1,000	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%		100.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	180	180	180	180	0
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	180	180	180	180	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	2,180	180	1,180	180	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 補助により、対象園の業務が効率化し、職員の事務負担軽減による保育の質の向上につながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
国や都の動向を踏まえながら事業を継続する。	

事務事業名	民間保育所運営(児童の安全対策強化事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 4
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成29年度～ 年度		根拠 法令等	保育対策総合支援事業補助金交付要綱				
市長公約	主要施策 ○			保育所等における児童の安全対策強化事業補助金交付要綱				
			立川市民間保育施設における児童の安全対策強化事業補助金交付要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ベビーセンサー等の設備及び機器の導入を行う認可保育所に対し、その費用の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	認可保育所	所	29	30	30	29		
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ベビーセンサー等の導入により午睡中の児童の安全を確保するとともに、保育士の午睡チェックを補強し心理的な負担の軽減を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可保育所	所	1	0	0	0		
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 保育の質の向上につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可保育所	所	1	0	0	0		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 令和3年度は補助を受けた認可保育所がなかった。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	200	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	100	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	300	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	600	0	0	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	50.0%							
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	180	180	180	180	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	180	180	180	180	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 必要のある施設への設備設置は概ね行き渡っており、令和3年度は補助を受けた認可保育所がなかった。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 国や都の動向を踏まえながら事業を継続する。																										

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	民間保育所運営(非常通報装置設置費補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 4
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度		根拠 法令等	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱				
市長公約	主要施策 ○			立川市民間保育施設非常通報装置設置事業補助金交付要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 非常通報装置(学校110番)を設置する認可保育所に対し、その費用の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	認可保育所	所	29	30	30	29		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可保育所	所	0	0	0	0		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可保育所	所	0	0	0	0		
	イ								
	ウ								

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 児童の安全確保及び安全管理の徹底を図る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 保育の質の向上につながる。

④令和3年度実績(事業活動)
 令和3年度は補助を受けた認可保育所がなかった。

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
		予算額(B)	千円	0	0	0	—	—
	執行率(A)/(B)	%				—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	180	180	180	180	0
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	180	180	180	180	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	180	180	180	180	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他																										
(事業の成果) 必要のある施設への設備設置は概ね行き渡っており、令和3年度は補助を受けた認可保育所がなかった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 都の動向を踏まえながら事業を継続する。

事務事業名	民間保育所運営(認可外保育施設第三者評価受審費補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 4
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度		根拠 法令等	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱				
市長公約	主要施策 ○			立川市認可外保育施設第三者評価受審費補助金交付要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 福祉サービス第三者評価を受審する認可外保育施設に対し、その費用の一部を補助する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	認可外保育施設(認証保育所、居宅訪問型を除く)	所	30	30	32	33		
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 認可外保育施設の第三者評価受審を促進する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可外保育施設	所	1	2	4	5		
	イ								
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 保育サービスの質の向上につながる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可外保育施設	所	1	2	4	5		
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 令和3年度実績(事業活動) 第三者評価を受審した認可外保育施設4施設に対し補助を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	933	1,838	3,000	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	450	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	450	933	1,838	3,000	0	0	
		予算額(B)	千円	8,400	3,000	2,400	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	5.4%	31.1%	76.6%	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	180	180	180	180	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	180	180	180	180	0	0
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	630	1,113	2,018	3,180	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 認可外保育施設の第三者評価受審を促進したことで、保育サービスの質の向上につながった。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
都の動向を踏まえながら事業を継続する。認可外保育施設への第三者評価受審費補助を周知し、受審を促す。

事務事業名	民間保育所運営・認証保育所運営・地域型保育給付事務(保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金)		所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課	係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 -			
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度	根拠法令等	保育士宿舍借り上げ支援事業実施要綱				
市長公約	主要施策 ○		東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業実施要綱				
			立川市保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保育従事職員の宿舍の借り上げを行う事業者に対し、その経費の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	認可保育所・認定こども園数	所	31	33	33	33		
	イ	認証保育所数	所	5	5	5	5		
	ウ	小規模保育施設	所	5	5	5	5		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 事業者による宿舍の借り上げを支援することで、保育従事職員の経済的負担を軽減する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可保育所・認定こども園数	所	13	15	15	15		
	イ	補助を受けた認証保育所数	所	1	1	1	1		
	ウ	補助を受けた小規模保育施設	所	0	0	0	2		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 保育人材の確保、定着及び離職防止につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	認可保育所・認定こども園が借り上げを行った宿舍数	戸	32	31	34	35		
	イ	認証保育所が借り上げを行った宿舍数	戸	2	3	3	3		
	ウ	小規模保育施設が借り上げを行った宿舍数	戸	0	0	0	2		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 認可保育所及び認定こども園15か所、認証保育所1か所へ補助を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	7,888	8,215	8,693	13,986	0	0
		都支出金	千円	10,036	10,202	11,824	11,816	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,993	3,014	3,408	4,302	0	0	
	事業費計(A)	千円	20,917	21,431	23,925	30,104	0	0	
	予算額(B)	千円	30,870	30,220	30,234	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	67.8%	70.9%	79.1%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.12 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,080	1,170	1,170	1,170	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,080	1,170	1,170	1,170	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	21,997	22,601	25,095	31,274	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 保育従事職員の経済的負担が軽減され、保育人材の確保、定着及び離職防止につながり、施設の安定的な運営に寄与した。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
維持		○	
低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
国や都の動向を踏まえながら事業を継続する。

事務事業名	民間保育所運営・地域型保育給付事務(保育所等賃借料補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 -
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠法令等	都市部における保育所等への賃借料支援事業実施要綱				
市長公約	○ 主要施策 ○			保育所等賃借料補助事業実施要綱				
			立川市保育所等賃借料補助金交付要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 賃貸物件を活用した保育施設を運営する事業者に対し、建物賃借料と公定価格の賃借料加算の差額の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	認可保育所	所	29	30	30	29		
	イ	家庭的保育事業	所	7	7	6	6		
	ウ	小規模保育事業	所	5	5	5	5		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可保育所	所	1	1	1	1		
	イ	補助を受けた家庭的保育事業	所	0	0	0	0		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育事業者が安定的に施設確保できるよう支援する。	ウ	補助を受けた小規模保育事業	所	1	0	0	0		
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可保育所	所	1	1	1	1		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安定した保育の提供につながる。	イ	補助を受けた家庭的保育事業	所	0	0	0	0		
	ウ	補助を受けた小規模保育事業	所	1	0	0	0		
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
④令和3年度実績(事業活動) 認可保育所1か所へ補助を行った。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	5,505	4,813	4,774	5,000	0	0
		都支出金	千円	2,893	3,209	3,110	3,333	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,434	1,338	1,314	1,390	0	0
		事業費計(A)	千円	9,832	9,360	9,198	9,723	0	0
	予算額(B)	千円	10,669	9,770	9,723	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	92.2%	95.8%	94.6%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	720	270	270	270	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	720	270	270	270	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	10,552	9,630	9,468	9,993	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 保育事業者の経営と施設運営を安定させることで、安定的な保育の提供につながり、待機児童の解消に寄与した。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 国や都の動向を踏まえながら事業を継続する。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	民間保育所運営・認証保育所運営・地域型保育給付事務(保育士等キャリアアップ補助金)			所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化			所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援			予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 -		
基本事業名	保育施設の量と質の確保			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱			
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策	<input type="radio"/>					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> 保育士等のキャリアアップの取組を行う事業者に対し、その費用の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内民間保育施設	所	5	6	6	7		
	イ	市内認証保育所数	所	5	5	5	5		
	ウ	市内地域型保育施設数	所	12	12	11	11		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交付申請のあった事業者数	所	22	23	22	23		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交付決定した事業者数	所	22	23	22	23		

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

保育士等の賃金改善にかかる費用を補助することで、保育施設の保育士等が専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるようにする。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

保育サービスの質の向上につながる。

④令和3年度実績(事業活動)

市内民間保育施設6か所、市内認証保育所5か所、市内地域型保育施設11か所へ補助を行った。

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	69,174	67,533	68,318	105,412	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,953	9,299	8,616	10,407	0
		事業費計(A)	千円	78,127	76,832	76,934	115,819	0
		予算額(B)	千円	90,383	108,107	103,970	—	—
	執行率(A)/(B)	%	86.4%	71.1%	74.0%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	79,477	78,182	78,284	117,169	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 保育士等のキャリアアップにより、施設運営の安定と保育サービスの質の向上につながった。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

都の動向を踏まえながら事業を継続する。

事務事業名	民間保育所運営・認証保育所運営・地域型保育給付事務(保育環境改善等事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	-
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	保育環境改善等事業実施要綱										
	令和2年度～年度		立川市保育施設における保育環境改善等事業補助金交付要綱										
市長公約		主要施策											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る保健衛生用品の購入や、職員が業務を継続的に実施していくための経費の一部または全部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	認可保育所・幼保連携型認定こども園数	所		30	30	30		
	イ	家庭的保育事業・小規模保育事業数	所		12	11	11		
	ウ	認可外保育施設数(居宅訪問型を除く)	所		35	37	38		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育所等における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可保育所・幼保連携型認定こども園数	所		30	30	30		
	イ	補助を受けた家庭的保育事業・小規模保育事業数	所		10	11	11		
	ウ	補助を受けた認可外保育施設数	所		21	23	38		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもを安心して育てることができる環境の整備につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた認可保育所・幼保連携型認定こども園数	所		30	30	30		
	イ	補助を受けた家庭的保育事業・小規模保育事業数	所		10	11	11		
	ウ	補助を受けた認可外保育施設数	所		21	23	38		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 認可保育所30か所、認証保育所5か所、家庭的保育事業6か所、小規模保育事業5か所、認可外保育施設23か所(うち認証保育所5か所)へ補助を行った。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円		21,942	12,566	15,250	0	0
		都支出金	千円		33,764	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		0	12,567	15,250	0	0
		事業費計(A)	千円	0	55,706	25,133	30,500	0	0
予算額(B)	千円		64,050	29,900	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%		87.0%	84.1%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	1,620	1,620	1,620	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	1,620	1,620	1,620	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	57,326	26,753	32,120	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 衛生用品の購入等を補助することで、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、子どもを安心して保育することができる環境の整備につながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
令和4年度は補助を継続し、国や都の動向を注視していく。	

事務事業名	認証保育所運営	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 5		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠 法令等	東京都認証保育所事業実施要綱		
市長公約	主要施策		立川市認証保育所運営費補助金交付要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>月160時間以上保育を必要とする状態にある就学前の児童を対象に、保護者に代わり保育を提供する認証保育所の運営費の一部を補助する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>認証保育所の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内認証保育所数	所	5	5	5	5	
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市内認証保育所定員数	人	213	213	213	217	
	イ	市内認証保育所定員数(延人数)	人	2,556	2,556	2,556	2,604	
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市内認証保育所入園児数(4月1日現在在籍市民)	人	127	139	139	139	
イ	市内認証保育所入園児数(延市民数)	人	1,824	1,806	1,794	1,857		
ウ								

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>市内の認証保育所5か所のほか、市外の認証保育所に市内在住の乳幼児が通った場合にも運営費補助を行った。令和3年度は、国の経済対策による補助金の対象外となった施設等への都独自の補助を活用し、保育従事職員等の処遇改善への支援を行った。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	158,162	159,414	145,268	165,578	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	75,853	69,202	84,407	67,927	0	0
		事業費計(A)	千円	234,015	228,616	229,675	233,505	0	0
	予算額(B)	千円	234,470	233,704	235,292	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	99.8%	97.8%	97.6%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	235,365	229,966	231,025	234,855	0	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>認可保育所や地域型保育事業所等とともに、市の保育サービス提供に一定の役割を果たしており、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与した。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		成果	向上			維持	○		低下		
成果	向上												
	維持	○											
	低下												
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>都の動向を踏まえながら事業を継続する。</p>													

事務事業名	施設型給付事務(保育)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 11		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27年度～年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法 立川市民間保育所運営費支弁要綱		
市長公約	<input checked="" type="checkbox"/> 主要施策 <input type="checkbox"/>		立川市市外保育所等食材料費援助費支給要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を支給する。また、市外の保育所等を利用し、給食費を負担している3歳児クラス以上の児童の保護者に対して食材料費の一部を支給する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市内私立認可保育所数	所	29	30	30	29		
	イ 市内私立認定こども園	所	2	3	3	4		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 私立認可保育所保育実施数(4月1日現在)	人	3,141	3,201	3,159	3,096		
	イ 私立認定こども園保育実施数(4月1日現在)	人	57	86	99	191		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 私立認可保育所年間保育実施数	人	37,840	38,586	38,634	37,326		
	イ 私立認定こども園年間保育実施数	人	692	996	1,259	2,256		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を支給した。市外の保育所等を利用し、給食費を負担している3歳児クラス以上の児童の保護者に対して食材料費の一部を支給した。令和3年度は、紙おむつ処分の支援を開始するとともに、国の経済対策に基づき保育士等の処遇改善への支援を行った。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	1,431,946	1,763,536	1,802,167	1,860,800	0	0
		都支出金	千円	1,237,102	1,408,129	1,444,952	1,494,486	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	465,164	239,707	255,802	265,660	0	0
		一般財源	千円	2,228,543	2,217,582	2,217,394	2,130,328	0	0
		事業費計(A)	千円	5,362,755	5,628,954	5,720,315	5,751,274	0	0
	予算額(B)	千円	5,429,980	5,648,521	5,731,535	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	98.8%	99.7%	99.8%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.76 0.00 0.00	0.94 0.00 0.00	0.89 0.45 0.00	0.89 0.45 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	6,840	8,460	8,010	8,010	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	1,890	1,890	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	5,369,595	5,637,414	5,730,215	5,761,174	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																									
(事業の成果) 児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(改革・改善) 紙おむつ処分の支援を開始した。		(廃止・休止の場合は記入不要)																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

国の動向を踏まえながら事業を継続する。

事務事業名	地域型保育給付事務	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 12		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内家庭的保育事業者や小規模保育事業者、市外地域型保育施設に対し地域型保育給付費を支給する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市内小規模保育施設数	所	5	5	5	5		
	イ 市内家庭的保育施設数	所	7	7	6	6		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 小規模保育施設保育実施数(4月1日現在)	人	55	62	59	59		
	イ 家庭的保育施設保育実施数(4月1日現在)	人	23	25	20	20		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子育てと仕事の両立につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 小規模保育施設年間保育実施数	人	750	772	792	792		
	イ 家庭的保育施設年間保育実施数	人	291	317	259	259		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 市内家庭的保育施設6か所及び小規模保育施設5か所、市外地域型保育施設に地域型保育給付費を支給した。令和3年度は、紙おむつ処分の支援を開始するとともに、国の経済対策に基づき保育士等の処遇改善への支援を行った。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	120,567	137,573	114,200	147,961	0	0
		都支出金	千円	56,291	62,252	58,193	58,951	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	75,634	74,034	83,962	71,233	0	0
		事業費計(A)	千円	252,492	273,859	256,355	278,145	0	0
	予算額(B)	千円	252,901	273,859	263,909	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.8%	100.0%	97.1%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.65 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	5,850	4,590	4,140	4,140	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	5,850	4,590	4,140	4,140	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	258,342	278,449	260,495	282,285	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																									
(事業の成果) 児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援することで、子育てと仕事の両立につながった。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(改革・改善) 紙おむつ処分の支援を開始した。		(廃止・休止の場合は記入不要)																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

国の動向を踏まえながら事業を継続する。

事務事業名	地域型保育給付事務(家庭的保育事業運営補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 12
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	立川市家庭的保育事業運営補助金交付要綱					
	平成31年度～年度							
市長公約	<input type="radio"/>	主要施策	<input type="radio"/>					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 4～9月において、市内家庭的保育事業を実施する施設が定員割れした場合、運営にかかる費用の一部を補助する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	4-9月市内家庭的保育施設保育実施数	人	141	150	131	131		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 家庭的保育事業の安定的な運営を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	市内家庭的保育事業者数	所	7	7	6	6		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 保育を必要とする児童の保護者の子育て支援に寄与する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	4-9月の欠員の人数	人	9	0	1	10		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 市内家庭的保育事業1事業者に対して、在籍人数にかかわらず発生する費用の一部の補助を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	270	0	30	300	0	0
		事業費計(A)	千円	270	0	30	300	0	0
	予算額(B)	千円	270	281	180	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	0.0%	16.7%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	180	360	360	360	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	180	360	360	360	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	450	360	390	660	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 事業者へ補助金を支出することで、家庭的保育事業の安定的な運営を支援し、保育を必要とする児童の保護者に保育を提供する体制を整えた。 (課題・反省点) 保育所持機児童対策の進展に伴い、今後の定員割れの増加が懸念される。		向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 募集時に家庭的保育の良さをPRするなど、利用者増に努めながら、引き続き事業を実施する。

事務事業名	保育施設指導検査等事業		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	保育指導支援係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 13
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>				
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	子ども・子育て支援法					
市長公約	主要施策 ○							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、保育施設の設備及び運営に関する基準等の適合状況について、個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	特定教育・保育施設(私立認可保育所)	園	29	30	30	29		
	イ	特定地域型保育事業者(小規模保育事業)	園	5	5	5	5		
	ウ	特定地域型保育事業者(家庭的保育事業)	園	7	7	6	6		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設等の適正な運営及びサービスの質の確保並びに利用者支援の向上を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	指導検査	件	1	1	3	6		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 指導検査の適正な実施により、子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	文書指摘なしまたは改善状況報告書の受理	件	1	1	3	6		
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	50	50	149	149	0
	事業費計(A)	千円	50	50	149	149	0	
	予算額(B)	千円	198	148	149	—	—	
執行率(A)/(B)		%	25.3%	33.8%	100.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.36 0.60 0.00	0.36 0.00 0.00	0.91 0.00 0.00	0.91 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	3,240	3,240	8,190	8,190	0	0
	会計年度任用職員等	千円	2,100	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	5,340	3,240	8,190	8,190	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	5,390	3,290	8,339	8,339	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 従来の取組みに加え、市独自の指導検査についても引き続き実施し、拡大、充実を図っていく。																										

事務事業名	入所及び保育料徴収事務	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	入園認定係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 1		
基本事業名	保育施設の量と質の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～年度	根拠法令等	児童福祉法第24条第1項 子ども子育て支援法		
市長公約	主要施策 ○		立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保育施設への入所希望のあった児童について、公平かつ公正に入所決定を行う。保育料について、受益者負担の適正化を図るため、納付意識を高め徴収率の向上を目指す。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 入所児童数(各月ごとの利用者数の年度合計)	人	45,863	46,643	46,709	46,709		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育の必要性の状況を適正に審査するなど公平公正な入所事務を実施することで、保護者の希望に沿った入所決定を行い保育料の完納をさせる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 新規申請者	人	1,199	996	1,079	1,079		
	イ 夜間及び休日徴収訪問件数	件	24	0	0	0		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 適正な入所事務の実施により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援でき、受益者負担が適正になり、公平性が確保される。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 異議申し立て件数	件	0	1	1	0		
	イ 口座振替率	%	95.9	96.7	96.7	96.7		
④令和3年度実績(事業活動) 保育施設入退園の申請受付及び決定にかかる関係事務、保育料の賦課徴収を実施。新規入所者の口座振替原則義務化のほか、滞納処分を実施した。多胎児支援のため入園申請における指数変更を行った。新型コロナウイルス感染症対策の一環として、登園自粛・臨時休園に対する保育料軽減を行った。	ウ 徴収率	%	99.7	99.7	99.7	100.0		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	5,016	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,720	11,269	5,188	3,921	0
	事業費計(A)	千円	11,736	11,269	5,188	3,921	0	
	予算額(B)	千円	13,315	11,628	5,527	—	—	
執行率(A)/(B)		%	88.1%	96.9%	93.9%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	4.30 1.20 2.00	4.30 1.20 2.00	3.20 1.20 1.00	3.20 1.20 1.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	38,700	38,700	28,800	28,800	0	0
	会計年度任用職員等	千円	7,200	9,040	7,040	7,040	0	0
人件費計(C)		千円	45,900	47,740	35,840	35,840	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	57,636	59,009	41,028	39,761	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																											
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				(廃止・休止の場合は記入不要)		
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
「幼保無償化」に伴う付随業務(新制度未移行幼稚園や認可外施設利用者に対する利用認定業務等)による業務量の増加に対応するため、事業の効果は維持しつつ、効率化の徹底を図る。保育事務システム更改に伴うAIシステムの改修等を行う。また、収納部門と連携して業務に取り組み、100%の収納率を目指す。																														

事務事業名	公立保育所運営(保育所運営)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	入園認定係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業番号 2
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～年度	根拠 法令等	児童福祉法 子ども子育て支援法					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保護者の就労や疾病等により、保育の必要性のある就学前の児童を対象に、児童福祉の増進を図るため、保護者に代わって保育を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444	8,147		
	イ	認可保育所数(公立)	園	7	6	6	6		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者に代わって保育を行うとともに、児童の適切な発達を促す。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	公立保育所受入枠	人	681	605	605	605		
	イ	従事者研修実施回数	回	14	9	12	14		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	公立保育所入所児童数(4月1日現在)	人	671	602	598	605		
	イ	従事者研修参加者数(延べ数)	人	826	331	747	630		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 公立保育所6園で保育を実施した。 保育課主催の研修、講演会、専門職の合同会議を実施した。施設間の情報交換を行った。 新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止に必要な保健衛生用品等を購入し、感染防止対策を徹底しながら保育運営を継続した。

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円	27	2,930	1,516	1,500	0	0
	都支出金	千円	2,714	8,469	3,507	18,043	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	22,229	18,076	19,125	20,663	0	0
	一般財源	千円	181,805	151,725	170,207	161,850	0	0
	事業費計(A)	千円	206,775	181,200	194,355	202,056	0	0
予算額(B)	千円	232,289	193,677	204,106	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	89.0%	93.6%	95.2%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	136.55 41.90 0.00	136.55 41.90 0.00	119.67 34.70 0.00	119.67 34.70 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,228,950	1,228,950	1,077,030	1,077,030	0	0
	会計年度任用職員等	千円	146,650	175,980	145,740	145,740	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	1,582,375	1,586,130	1,417,125	1,424,826	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																					
(事業の成果) 子ども家庭支援センター等と連携し、配慮の必要な子どもや養育困難家庭の子どもへの適切な保育を積極的に実施し、子どもの健やかな育ち等に寄与した。公立保育園主導で法人立保育園等市内の保育施設に向けたリモート会議等を開催し、保育の質の向上に貢献した。新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら保育運営を継続した。		(2) 事業の方針																			
(課題・反省点) 全市的に配慮の必要な子ども等が増加傾向にあり対応が困難になりつつある。自然災害への対応や、感染症対策を講じた適切な保育サービスの充実が求められている。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 支援・配慮の必要な家庭の受け入れとともに、市内全体の子育て支援の充実と保育の質の向上のため、中心的な役割を担っていく。基礎的な保育を堅持しつつ、感染症対策や新しい日常での変わりゆく保育所運営に対応し、適切に運営する。																					

事務事業名	保育園施設整備事業		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	庶務係						
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	4	事業番号	5
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 公立保育所の施設整備を行い、保育環境の向上を図るとともに、園児や職員の安全を確保する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	認可保育所数(公立)	園	7	6	6	6		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	施設整備実施園数	園	1	4	3	2		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	大規模改修工事実施件数	件	0	0	0	0		
イ	空調機改修工事実施件数	件	0	1	1	0			
ウ	施設整備等工事実施件数	件	1	4	4	2			

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
 公立保育所の施設・設備の整備を行い、保育環境の向上を図る。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)
 保育環境の向上により、保育の質の確保・向上につながる。

④令和3年度実績(事業活動)
 令和2年度に着手した柏保育園及び高松保育園の改修工事については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により契約事務手続きや資材納品が遅れ、一部工事に遅れ等が生じたことから、繰越明許費として引き続き工事を実施した。また、羽衣保育園の照明設備改修工事や柏保育園の空調機改修工事を実施するとともに、繰越明許費として柏保育園の受変電設備改修工事を令和2年度に引き続き実施し、保育環境の機能維持に努めた。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	11,589	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,328	97,416	94,090	24,576	0
		事業費計(A)	千円	20,328	97,416	105,679	24,576	0
		予算額(B)	千円	21,670	105,141	117,610	—	—
	執行率(A)/(B)	%	93.8%	92.7%	89.9%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.36 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	3,240	3,780	4,140	4,140	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,240	3,780	4,140	4,140	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	23,568	101,196	109,819	28,716	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果) 過去の経験で得た、保育を行いながらの改修工事のノウハウを生かし、より効果の高い施設整備につなげることができた。また、事前打合せの段階から園の職員も検討に加わり、より機能的で利便性が向上するよう協議した。				
(課題・反省点) 新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、契約事務手続きや資材納品の遅れ等が生じたことから、一部の工事において繰越明許費として令和3年度も引き続き工事を実施することとなった。				
(2) 事業の方針				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 市全体の公共施設マネジメントの動きを踏まえつつ、公立保育所の今後のあり方を検討しながら、必要な施設整備を実施していく。

事務事業名	災害時保育施設安全確保事業		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業番号 6
基本事業名	保育施設の量と質の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱 立川市災害時保育施設安全確保事業補助金交付要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地震等の自然災害が発生し、電気・ガス・水道などのライフラインが停止してしまった際にも、保護者に引き渡すまでの間、各保育施設で安全な保育園運営が可能となるよう、災害用物品の購入及び整備支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内保育施設	園	53	53	52	52		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 災害時においても保育運営が維持できるよう、災害用物品等を整備する。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	災害用物品の購入品数(公立)	品目	9	6	7	10		
	イ	交付申請のあった事業者数(公立以外)	園	46	46	46	46		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 災害時等不測の事態に備えることにより、災害時においても保育園運営が可能となる。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	災害用物品の整備園数	園	53	52	52	52		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 公立保育所6園に対し、災害用物品を購入した。市が運営費の補助対象としている私立の市内保育施設46園(民間保育所30園、認証保育所5園、小規模保育施設5園、家庭的保育施設6園)に対し補助金を支出し、災害用物品の整備を支援した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	4,052	3,911	4,090	4,225	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,051	3,911	4,090	4,225	0	0
		事業費計(A)	千円	8,103	7,822	8,180	8,450	0	0
予算額(B)	千円	8,380	8,250	8,352	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	96.7%	94.8%	97.9%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	990	990	990	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	900	990	990	990	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	9,003	8,812	9,170	9,440	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 災害用物品の整備、安全な保育園運営のための環境整備が進んだ。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	維持
		成果	○
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
都の動向を踏まえながら、各保育施設の災害用物品等の整備を継続する。

事務事業名	学童保育所管理運営		所属部	子ども家庭部		課長名	竹内 佳浩	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども育成課		係名	学童保育所係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 5	事業番号 2
基本事業名	学童保育所の量と質の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和43年度～年度	根拠 法令等	児童福祉法第6条の3、21条の10他 立川市学童保育所条例					
市長公約	主要施策 ○							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保護者の就労等によって適切な保育ができない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、公立20か所で児童を放課後等に保育する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	普通学級児童数(5/1)	人	8,509	8,479	8,493	8,462		
	イ	支援学級児童数(5/1)	人	128	120	137	157		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の就労等によって適切な保育ができない家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	民間除く学童保育所入所申請者数(翌年度4/1)	人	1,233	1,221	1,261	1,300		
	イ	民間除く学童保育所定員数(翌年度4/1)	人	940	990	990	990		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるよう、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援することが可能となる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	民間除く延べ学童保育所入所児童数	人	12,368	12,531	12,477	12,500		
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	13,018	20,532	12,735	15,861	0	0
		都支出金	千円	32,895	30,639	29,898	15,861	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	13,100	11,930	13,028	22,466	0	0
		一般財源	千円	7,435	9,739	9,514	22,393	0	0
	事業費計(A)		千円	66,448	72,840	65,175	76,581	0	0
	予算額(B)		千円	79,448	96,527	86,174	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	83.6%	75.5%	75.6%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	4.43 69.47 0.00	4.33 70.42 0.00	3.66 73.09 0.00	3.66 73.09 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	39,870	38,970	32,940	32,940	0	0
	会計年度任用職員等		千円	243,145	295,764	306,978	306,978	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	349,463	407,574	405,093	416,499	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 令和3年4月の若葉台小学校の新校舎移転に伴い、若葉台学童保育所の定員を30人増員し、定員を90人とした。また、いまだ収束が見込めないコロナ禍の状況において、分散での昼食・おやつ提供や換気・手指消毒の徹底など感染予防対策を行いながら保育を継続し、児童の健全育成と保護者の就労を支援することができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(課題・反省点) 学童保育所の受入数拡大の取り組みを上回るスピードで、学童保育所のニーズが高まっており待機児童が増加している。																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学童保育所の待機児童対策として、地域の保育ニーズに合わせ学童保育所増設等の検討や児童館ランドセル来館、サマー学童保育所などの事業を継続するとともに、令和4年4月より小学校3校(二小・大山小・松中小)において、拡充型放課後子ども教室を開始した。小学校全校(19校)まで拡大していく準備を進め、子どもの居場所という観点から、各事業の見直しを図りながら総合的に待機児童の解消に取り組んでいく。

事務事業名	学童保育所民間運営事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	学童保育所係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 5 事業番号 3		
基本事業名	学童保育所の量と質の確保	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法第6条の3、21条の10他 立川市学童保育所条例		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保護者の就労等によって適切な保育ができない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、民間委託13か所、指定管理6か所で児童を放課後等に保育する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 普通学級児童数(5/1)	人	8,509	8,479	8,493	8,462		
	イ 支援学級児童数(5/1)	人	128	120	137	157		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の就労等によって適切な保育ができない家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 民間学童保育所入所申請者数(翌年度4/1)	人	903	880	949	950		
	イ 民間学童保育所定員数(翌年度4/1)	人	730	800	830	830		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 安心して出産し、子どもを育てることができるよう、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援することが可能となる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 民間学童保育所延べ入所児童数	人	8,418	8,846	9,232	8,900		
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 民間委託13か所、指定管理6か所の学童保育所で、保護者の就労等によって適切な保育ができない家庭の小学1年生から6年生までの児童を放課後等に保育した。 また、小学校の夏季休業期間中には3か所のサマー学童保育所を実施した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	48,800	50,319	38,570	29,547	0	0
		都支出金	千円	62,840	74,888	57,156	48,075	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	61,906	59,276	64,501	41,344	0	0
		一般財源	千円	194,800	94,095	91,661	145,512	0	0
	事業費計(A)	千円	368,346	278,578	251,888	264,478	0	0	
	予算額(B)	千円	443,646	295,246	269,758	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	83.0%	94.4%	93.4%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.30 0.78 0.00	1.30 0.73 0.00	1.22 0.81 0.00	1.22 0.81 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	11,700	11,700	10,980	10,980	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	2,730	3,066	3,402	3,402	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	14,430	14,766	14,382	14,382	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	382,776	293,344	266,270	278,860	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																						
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 令和3年7月には定員30人の柴崎第二学童保育所を新設した。また、いまだ収束が見込めないコロナ禍の状況において、分散での昼食・おやつ提供や換気・手指消毒の徹底など感染予防対策を行いながら保育を継続し、児童の健全育成と保護者の就労を支援することができた。サマー学童保育所も3か所(一小・二小・西砂小)で開設したことで、保護者の就労を支援することができた。 (課題・反省点) 学童保育所の受入数拡大の取り組みを上回るスピードで、学童保育所のニーズが高まっており待機児童が増加している。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 学童保育所の待機児童対策として、地域の保育ニーズに合わせ学童保育所増設等の検討や児童館ランドセル来館、サマー学童保育所などの事業を継続するとともに、令和4年4月より小学校3校(二小・大山小・松中小)において、拡充型放課後子ども教室を開始した。小学校全校(19校)まで拡大していく準備を進め、子どもの居場所という観点から、各事業の見直しを図りながら総合的に待機児童の解消に取り組んでいく。

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	庶務係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 23		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度	根拠法令等	立川市保育所等一時預かり及び特定保育実施規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> 保護者の子育て疲れのリフレッシュや子どもと離れての活動に参加するための一時預かりを実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1		
	イ	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444	8,147		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	一時預かり利用者数	人	2,131	1,867	2,493	2,000		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1		
	イ								

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)	一時的に子どもを預かることで、保護者の負担軽減に寄与する。
③結果(どのような結果に結び付けるか)	多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。
④令和3年度実績(事業活動)	保育園と併設していない一時預かり保育として、子ども未来センターで、土日祝日も含めて実施した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言下においても、事業を継続した。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	0	—	—	
執行率(A)/(B)	%				—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	270	270	270	270	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	270	270	270	270	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 土日祝日に勤務する保護者からのニーズにも対応しており、地域による保護者の子育て支援につながっている。また、感染症対策の徹底に努め、年間を通して保育需要に対応した適切な保育運営を継続した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(課題・反省点) 土日祝日利用においてキャンセル待ちとなる場合もあることから、モニタリング及び利用者アンケートを継続して行い、利用者の満足度やニーズの把握に努めるとともに、利用者の利便性向上に努める。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
今後も継続して実施する。																										

事務事業名	民間保育所運営(一時預かり事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 4
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	子ども・子育て支援交付金交付要綱					
	平成18年度～年度		立川市一時預かり事業費補助金交付要綱					
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策	<input type="checkbox"/>					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保護者の子育て疲れのリフレッシュ等のための一時預かりを実施している保育園等の運営を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	一時預かり実施園数	園	13	12	12	14		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 認可保育所等が一時預かり事業を継続的に実施できるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	一時預かり利用者数	人	4,026	2,456	3,252	4,400		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	一時預かり実施園数	園	13	12	12	14		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 市内私立認可保育所12園へ補助を行った。 1園については新型コロナウイルス感染症の影響により実施がなかった。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	6,913	10,948	11,102	12,685	0	0
		都支出金	千円	6,913	10,948	11,102	12,685	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,915	10,948	11,104	12,687	0	0
		事業費計(A)	千円	20,741	32,844	33,308	38,057	0	0
予算額(B)	千円	25,152	35,841	39,477	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	82.5%	91.6%	84.4%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	540	540	540	540	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	540	540	540	540	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	21,281	33,384	33,848	38,597	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加			成果 向上 維持 低下
(事業の成果) コロナ禍により利用者数は減少したものの、事業の実施を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。		〇			
(改革・改善) 公立保育園の民営化後、一時預かり事業未実施の2園については、栄保育園は令和4年度から、柴崎保育園は令和5年度以降受け入れが可能になった時点で実施する。		(廃止・休止の場合は記入不要)			
(課題・反省点) 空き状況や手続き方法が分かりにくいなどの利用者意見がある。					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
民営化後の2園を実施することで、実施園数は充足すると考えられる。今後は、より分かりやすい情報提供や手続方法の整理など、より利用しやすい制度への改善を図りながら、事業を継続していく。	

事務事業名	民間保育所運営(定期利用保育事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 4
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度		根拠 法令等	一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱				
市長公約	○ 主要施策 ○			立川市定期利用保育事業補助金交付要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 短時間就労等の保護者を対象に継続して保育を提供できるよう、定期利用保育を実施している認可保育所を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	定期利用保育実施園数	園	13	12	11	14		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 認可保育所が定期利用保育事業を継続的に実施できるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	定期利用保育利用者数	人	2,669	2,535	2,727	2,700		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	定期利用保育実施園数	園	13	12	11	14		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 市内私立認可保育所11園へ補助を行った。 1園については新型コロナウイルス感染症の影響により実施がなく、もう1園では利用者がなかった。 令和3年度は、国の経済対策による補助金の対象外となった施設等への都独自の補助を活用し、保育従事職員等の処遇改善への支援を行った。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	7,152	6,310	6,707	11,209	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,993	6,307	6,688	8,438	0	0
		事業費計(A)	千円	13,145	12,617	13,395	19,647	0	0
	予算額(B)	千円	21,840	17,237	19,578	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	60.2%	73.2%	68.4%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	540	540	540	540	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	540	540	540	540	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	13,685	13,157	13,935	20,187	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加			成果 向上 維持 低下
(事業の成果) コロナ禍により利用者数は減少したものの、事業の実施を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。		〇			
(改革・改善) 公立保育園の民営化後、定期利用保育事業未実施の2園については、栄保育園は令和4年度から、柴崎保育園は令和5年度以降受け入れが可能になった時点で実施する。		(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 民営化後の2園を行うことで、実施施設数としては充足すると考えられる。引き続き、適正な補助金の支出を行っていく。	
---	--

事務事業名	民間保育所運営・地域型保育給付事務(保育サービス推進事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 -
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠法令等	保育サービス推進事業補助金交付要綱				
市長公約	○ 主要施策 ○			立川市保育サービス推進事業補助金交付要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 地域の実情に応じた保育サービス向上の取組を行う事業者に対し、その費用の一部を補助する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内民間保育施設(対象となる施設)	所	5	6	6	7		
	イ	市内家庭的保育施設数	所	7	7	6	6		
② 目的(対象をどのような状態にしたいのか) 保育施設が市民の多様な保育ニーズに対応できるようにする。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交付申請のあった事業者数	所	16	15	17	18		
	イ								
③ 結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの提供につながる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交付決定した事業者数	所	16	15	17	18		
	イ								

(2) 事業のコスト

④ 令和3年度実績(事業活動) 市内民間保育施設6か所、市内家庭的保育事業者6か所、小規模保育事業者5か所へ補助を行った。	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	12,566	14,094	14,361	26,386	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,759	1,834	2,795	2,852	0	0
		事業費計(A)	千円	15,325	15,928	17,156	29,238	0	0
		予算額(B)	千円	17,818	17,154	21,340	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	86.0%	92.9%	80.4%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	900	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	900	900	900	900	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	16,225	16,828	18,056	30,138	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 多様な保育ニーズに対応したサービスの提供につながった。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 都の動向を踏まえながら事業を継続する。

事務事業名	民間保育所運営・地域型保育給付事務(延長保育事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 -
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成11年度～ 年度	根拠 法令等	立川市延長保育事業実施要綱					
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市延長保育事業補助金交付要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保護者の就労の支援のため、開所時間(11時間)を超えて保育を実施する認可保育所の運営費を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	延長保育実施認可保育所	園	27	28	28	28			
	イ	延長保育実施小規模保育施設	園	2	2	2	2			
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	延長保育実施数(30分)	人	1,736	1,099	1,239	2,100			
	イ	延長保育実施数(1時間)	人	4,881	3,816	4,243	5,400			
ウ	延長保育実施数(2時間)	人	1,446	1,127	1,283	1,400				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 延長保育事業の運営を支援することで、継続的に実施できるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	延長保育実施園数(30分)	園	10	10	10	10			
	イ	延長保育実施園数(1時間)	園	14	15	15	15			
	ウ	延長保育実施園数(2時間)	園	5	5	5	5			
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。									
	④令和3年度実績(事業活動) 延長保育を実施している市内私立認可保育所28園・小規模保育施設2園に対し補助金を支出した。									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,990	9,808	7,590	7,430	0	0	
		都支出金	千円	43,038	40,066	40,745	30,678	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,082	2,352	1,299	17,723	0	0	
	事業費計(A)		千円	55,110	52,226	49,634	55,831	0	0	
	予算額(B)		千円	58,002	59,896	59,696	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	95.0%	87.2%	83.1%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.17 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	1,530	1,170	1,170	1,170	0	0	
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)		千円	1,530	1,170	1,170	1,170	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	56,640	53,396	50,804	57,001	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 延長保育事業の運営を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与した。		向上 維持 低下 成果 <input type="checkbox"/>	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 各園の取り組みや特色を生かせるよう、継続して延長保育実施園への支援を行う。			

事務事業名	認証保育所運営(保育力強化事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 5
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	保育力強化事業補助金交付要綱					
市長公約	主要施策 ○		立川市保育力強化事業補助金交付要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域の実情に応じた保育サービス向上の取組を行う事業者に対し、その費用の一部を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内認証保育所数	所	5	5	5	5		
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 保育施設が市民の多様な保育ニーズに対応できるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交付申請のあった事業者数	所	5	5	5	5		
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの提供につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交付決定した事業者数	所	5	5	5	5		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 市内認証保育所5か所へ補助を行った。	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	6,489	6,628	6,362	7,388	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	647	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	6,489	7,275	6,362	7,388	0	0
		予算額(B)	千円	6,844	7,275	8,367	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	94.8%	100.0%	76.0%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	450	450	450	450	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	450	450	450	450	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	6,939	7,725	6,812	7,838	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 障害児やアレルギー児、外国籍の児童など、多様な保育ニーズに対応したサービスの提供につながった。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

都の動向を踏まえながら事業を継続する。

事務事業名	病児保育室運営	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 6		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成11年度～ 年度	根拠法令等	立川市病児・病後児保育事業実施要綱 立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 病中又は病後回復期にあって、集団保育を受けることが困難な児童を対象に、保護者に代わって保育をする病児保育室の運営を支援する。併せて保育士等のキャリアアップに向けた取組に対し、費用を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	病児保育室数	所	2	2	2	2		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市内病児保育室定員数	人	8	8	8	8		
	イ	病児保育室数	所	2	2	2	2		
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 病児保育室が継続的に事業を実施できるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延べ利用人数	人	1,384	482	867	1,450		
	イ	利用率	%	72.9	29.0	45.3	75.5		
	ウ	キャリアアップ補助金を受けた病児保育室	所	1	1	1	2		

③結果 (どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。
④令和3年度実績(事業活動) 市内2施設を対象に、病児保育を実施する医療機関の運営の支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助を行った。 利用人数は令和2年度と比べ増となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、低い水準に留まった。 令和3年度は、国の経済対策による補助金の対象外となった施設等への都独自の補助を活用し、保育従事職員等の処遇改善への支援を行った。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,718	8,916	7,103	9,735	0	0
		都支出金	千円	17,129	17,654	15,846	20,011	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	15,240	16,391	20,061	15,269	0	0
		事業費計(A)	千円	41,087	42,961	43,010	45,015	0	0
		予算額(B)	千円	41,591	43,717	43,862	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	98.8%	98.3%	98.1%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,080	1,080	1,080	1,080	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,080	1,080	1,080	1,080	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	42,167	44,041	44,090	46,095	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き市内2施設の安定的な運営を支援する。																										

事務事業名	認証保育所利用者負担軽減補助事業		所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課	係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 7			
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成23年度～年度	根拠 法令等	東京都認可外保育施設利用支援事業補助要綱				
市長公約	主要施策 ○		立川市認証保育所等利用者負担軽減補助金交付要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内在住の認証保育所を利用する保護者を対象に、乳幼児1人あたり月額10,000円を上限に補助する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 認証保育所利用者数(延べ人数)	人	1,980	1,913	1,942	1,955		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減し、認証保育所の利用を促進する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 申請のあった園児数(延べ人数)	人	1,976	1,913	1,942	1,955		
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用者に対する申請者の割合	%	99.8	100.0	100.0	100.0		
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 認証保育所を利用している保護者を対象に、負担軽減補助金を支出した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	12,200	13,432	13,597	13,982	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,560	5,262	5,397	5,568	0	0
	事業費計(A)	千円	19,760	18,694	18,994	19,550	0	0	
	予算額(B)	千円	19,970	18,920	19,560	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	98.9%	98.8%	97.1%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,620	1,620	1,620	1,620	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	1,620	1,620	1,620	1,620	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	21,380	20,314	20,614	21,170	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 保護者の保育料負担を軽減し、認証保育所の利用を促進することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。		向上	維持 ○
		低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 幼児教育・保育の無償化による給付とのバランスを考慮しながら、引き続き事業を実施する。
--

事務事業名	施設等利用給付事務(保育)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 14
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等	子ども・子育て支援法					
	平成31年度～年度		立川市施設等利用費の支給に関する要綱					
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策	<input type="checkbox"/>	立川市指定保育事業利用費の支給に関する要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等及び幼稚園の預かり保育を利用する保護者に施設等利用費を給付する。3～5歳児クラスの月額上限額は認可外保育施設等が37,000円、幼稚園の預かり保育が11,300円。 ②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減する。 ③結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市内特定子ども・子育て支援施設等(保育)	所	56	56	57	59		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	対象児童数(延べ)	人	2,420	5,203	6,167	5,280		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	対象児童数(延べ)	人	2,420	5,203	6,167	5,280		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 認可外保育施設等及び幼稚園の預かり保育を利用する保護者に施設等利用費を給付した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	11,149	26,323	35,486	35,417	0	0
		都支出金	千円	6,070	13,762	17,903	18,270	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,843	13,260	17,910	18,468	0	0
		事業費計(A)	千円	23,062	53,345	71,299	72,155	0	0
	予算額(B)	千円	63,824	114,752	74,705	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	36.1%	46.5%	95.4%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.24 0.00 0.00	0.31 0.00 0.00	0.11 0.45 0.00	0.11 0.45 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	2,160	2,790	990	990	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	1,890	1,890	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,160	2,790	2,880	2,880	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	25,222	56,135	74,179	75,035	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 保護者の保育料負担を軽減することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
国の動向を踏まえながら事業を継続する。

事務事業名	公立保育所運営(延長保育事業)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 2		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠法令等	立川市延長保育事業実施要綱		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保護者の就労の支援のため、開所時間(11時間)を超えて保育を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	入所児童数(4月1日現在)	人	670	602	598	595		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延長保育実施数(30分)	人	1,143	701	657	1,000		
	イ	延長保育実施数(1時間)	人	188	140	165	160		
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延長保育実施園数(30分)	園	6	5	5	5		
イ	延長保育実施園数(1時間)	園	1	1	1	1			
ウ									

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 延長保育を実施することで、保護者の就労支援につなげる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。

④令和3年度実績(事業活動)
 公立保育所6園で延長保育を実施した。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
		予算額(B)	千円	0	0	0	—	—
	執行率(A)/(B)	%				—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	360	450	450	450	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	360	450	450	450	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	360	450	450	450	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 延長保育を実施することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 継続して6園全園で実施する。

事務事業名	公立保育所運営(一時預かり事業・定期利用保育事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	庶務係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業番号 2
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度	根拠 法令等	立川市一時預かり事業費補助金交付要綱					
市長公約	主要施策 ○		立川市保育所定期利用保育実施規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 育児疲れのリフレッシュや短時間の就労などのための一時預かり事業を実施するとともに、認可保育所に入園できない短時間就労者を対象に継続して保育を提供できるよう、定期利用保育を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	認可保育所数(公立)	園	7	6	6	6			
	イ	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1			
	ウ	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444	8,147			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	一時預かり利用者数	人	89	46	132	200			
	イ	定期利用保育利用者数	人	204	114	161	200			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもを預かることで保護者の負担を軽減するとともに、認可保育所に入園しにくい短時間就労者の就労支援を行う。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1			
	イ	定期利用保育実施園数	園	1	1	1	1			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1			
④令和3年度実績(事業活動) 公立保育所1園で、一時預かり及び定期利用保育を実施した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0	
	予算額(B)		千円	0	0	0	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%				—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	0	720	720	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(C)		千円	0	0	720	720	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	0	0	720	720	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) コロナ禍により利用件数が減少したものの、一時預かり及び定期利用保育を実施することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。		向上 維持 低下	○
(課題・反省点) 配慮が必要な子の受入れや、人員配置、利用者の利便性向上等も含め、一時預かりのあり方について検討を行う必要がある。			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) よりわかりやすい情報提供や手続方法の整理など、より利用しやすい制度への改善を図りながら、事業を継続していく。			

事務事業名	民間保育所運営・公立保育所運営(緊急一時保育事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	入園認定係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 4	事業番号 -
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	立川市緊急一時保育規則					
市長公約	主要施策 ○							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保護者の入院など通常は保育施設を利用していないが緊急的に保育の必要性のある状況になった乳幼児を市内認可保育所で預かる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	緊急一時保育申請者数	人	3	2	5	5			
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	緊急一時保育利用者数	人	3	2	5	5			
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 緊急的な事情により保育の必要性のある状況となった乳幼児を対象に保育を実施する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	申請者に対する利用者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0			
	イ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を実現する。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	④令和3年度実績(事業活動) 市内認可保育所で、緊急一時保育を実施した。	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	0	0	0	0	0	0	
事業費計(A)			千円	0	0	0	0	0	0	
予算額(B)	千円	0	0	0	—	—	—			
執行率(A)/(B)	%				—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	0	0	540	540	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	0	540	540	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	540	540	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 保護者の疾病等により緊急に保育が必要な部分を補填することができた。			
(課題・反省点) 希望施設と受入れ施設のマッチング等調整に手間取ることがある。一時預かり保育ができない場合の対応となるが、費用負担に差がある。			
(2) 事業の方針		(廃止・休止の場合は記入不要)	
		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
費用負担のあり方等を検討しながら、引き続き実施していく。			

事務事業名	私立幼稚園等園児補助金交付事務	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 1		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～ 年度	根拠法令等	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助要綱		
市長公約	主要施策 ○		立川市私立幼稚園園児補助金交付規則		
			立川市幼稚園入園支度金貸付条例、同施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 私立幼稚園等に在籍している幼児の保護者に補助金を交付する。また、入園支度金を貸付する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 幼稚園等園児数(各年5月1日現在)	人	2,099	2,013	1,890	2,000		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 補助金支給園児数	人	2,188	2,148	2,033	2,193		
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 就園率	%	46.0	44.4	43.1	46.1		
	イ 経済支援の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。また、入園支度金を貸付した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	57,773	40,989	38,335	51,060	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	105	21	35	0	0	0
		一般財源	千円	101,212	131,250	123,506	132,852	0	0
	事業費計(A)	千円	159,090	172,260	161,876	183,912	0	0	
	予算額(B)	千円	185,441	205,975	201,823	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	85.8%	83.6%	80.2%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.33 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,970	3,420	2,520	2,520	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,970	3,420	2,520	2,520	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	162,060	175,680	164,396	186,432	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を振興、充実させることで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き保護者の負担軽減策として補助を行う。
--

事務事業名	施設型給付事務(幼児教育)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 10	項 6	目 1	事業番号 2
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	子ども・子育て支援法					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 特定教育・保育施設の確認を受けた幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し施設型給付費を支給し、幼児期の学校教育・保育における量の拡充と質の向上を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内私立新制度幼稚園数	園	1	0	0	0		
	イ	市内私立認定こども園数	園	2	3	3	4		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童と保護者に良質かつ適切な幼児教育と子育て支援が効果的に提供されるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	私立新制度幼稚園教育実施数(4月1日現在)	人	95	64	62	64		
	イ	私立認定こども園教育実施数(4月1日現在)	人	314	279	225	291		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	私立新制度幼稚園年間教育実施数	人	1,146	792	718	792		
	イ	私立認定こども園年間教育実施数	人	3,879	3,479	2,831	3,515		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動)
特定教育・保育施設の確認を受けた幼稚園や認定こども園(教育利用)に施設型給付費を支給した。令和3年度は、国の経済対策に基づき保育士等の処遇改善への支援を行った。

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	92,490	89,585	80,243	106,935	0	0
		都支出金	千円	73,425	74,843	65,547	79,474	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	81,690	78,350	70,577	97,999	0	0
		事業費計(A)	千円	247,605	242,778	216,367	284,408	0	0
		予算額(B)	千円	254,725	267,746	258,703	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	97.2%	90.7%	83.6%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.38 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,420	2,070	1,620	1,620	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,420	2,070	1,620	1,620	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	251,025	244,848	217,987	286,028	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 児童と保護者に良質かつ適切な幼児教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
国の動向を踏まえながら事業を継続する。特定教育・保育施設の確認を受けるかどうかは各幼稚園の判断であるため、対象園が増える可能性がある。

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 3		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度	根拠 法令等	立川市一時預かり・特定保育事業費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>教育標準時間前後の保育を行った私立幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し、補助金を交付する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>保護者の短時間就労、通院や介護の間に、園児等が幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	一時預かり実施園数	園	17	16	14	18		
	イ	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,840	8,653	8,444	8,147		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	一時預かり利用者数	人	41,737	39,040	53,707	40,000		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	一時預かり実施園数	園	17	16	14	18		

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>市内幼稚園5園及び市外幼稚園9園で幼稚園型一時預かりを実施した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	7,879	7,786	9,539	10,132	0	0
		都支出金	千円	13,581	15,128	17,286	17,692	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,881	7,786	9,594	10,135	0	0
		事業費計(A)	千円	29,341	30,700	36,419	37,959	0	0
	予算額(B)	千円	51,885	32,769	45,506	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	56.6%	93.7%	80.0%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	900	720	720	720	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	900	720	720	720	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	30,241	31,420	37,139	38,679	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>保護者の短時間就労、通院や介護の間に、園児等が幼稚園において健やかに過ごすことができるようにすることで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>就労利用の保護者に対し、長期休暇中の長時間預かりの充実が求められている。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

幼稚園型一時預かり事業と都の私学助成による預かり保育が併存している。今後も、国や都の動向を踏まえ、幼稚園型一時預かり事業を行う幼稚園に補助を行っていく。

事務事業名	施設等利用給付事務(幼児教育)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係	
施策名	子育てと仕事の両立支援		予算科目	会計 1	款 10	項 6	目 1	事業番号 5
基本事業名	保育サービスの推進		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度		根拠法令等	子ども・子育て支援法 立川市施設等利用費の支給に関する要綱				
市長公約	<input type="checkbox"/> 主要施策	<input type="checkbox"/>						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園に通う子どもを持つ保護者に施設等利用費を給付する。月額上限額は25,700円。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内未移行幼稚園	所	8	8	8	8		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	対象児童数(延べ)	人	9,512	20,774	19,414	19,600		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	対象児童数(延べ)	人	9,512	20,774	19,414	19,600		
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>新制度未移行幼稚園を利用する保護者に施設等利用費を給付した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	120,330	266,661	249,149	252,140	0	0
		都支出金	千円	60,165	133,330	124,574	126,070	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	60,191	133,330	124,575	126,070	0	0
	事業費計(A)	千円	240,686	533,321	498,298	504,280	0	0	
	予算額(B)	千円	323,820	536,723	504,280	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	74.3%	99.4%	98.8%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.33 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	2,970	3,870	2,520	2,520	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	2,970	3,870	2,520	2,520	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	243,656	537,191	500,818	506,800	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>保護者の保育料負担を軽減することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。</p>		(2) 事業の方針	
成果	向上		
	維持	○	
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
国の動向を踏まえながら事業を継続する。

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事務	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 6		
基本事業名	保育サービスの推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度	根拠 法令等	実費徴収に係る補足給付事業実施要綱		
市長公約	主要施策		立川市副食費の施設による実費徴収に係る補足給付費支給要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>新制度未移行幼稚園を利用する年収360万円未満相当世帯の子ども及び第3子以降の子どもの副食費について、月額4,500円を上限に補足給付を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながる。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内新制度未移行幼稚園	所	8	8	8	8		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	対象児童数(延べ)	人	552	1,151	1,636	1,445		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	対象児童数(延べ)	人	552	1,151	1,636	1,445		
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>対象となる子どもについて補足給付を行った。</p>	①事業費	国庫支出金	千円	429	1,017	1,488	1,927	0	0
		都支出金	千円	429	1,017	1,488	1,927	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	430	1,083	1,529	1,928	0	0
		事業費計(A)	千円	1,288	3,117	4,505	5,782	0	0
		予算額(B)	千円	10,800	21,600	9,680	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	11.9%	14.4%	46.5%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	1,800	1,620	720	720	0	0
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	③総事業費(A)+(C)		千円	3,088	4,737	5,225	6,502	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																					
(事業の成果) 保護者の経済的負担を軽減することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立につながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
国の動向を踏まえながら事業を継続する。

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	ドリーム学園		
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 3 事業番号 1				
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～年度	根拠 法令等	児童福祉法					
市長公約	主要施策 ○		立川市心身障害児通園施設条例					
			立川市心身障害児通園施設利用者負担徴収規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 心身の発達に支援や配慮を必要とする2歳から就学前の子どもを対象に集団での療育を実施し、個々の発達を促す。また、保護者等の支援も行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	ドリーム学園在園児数	人	25	25	25	21		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 療育により子どもの心身の発達が促され、また、その保護者の心理的な負担が軽減される。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	療育訓練実施日数	日	221	199	213	219		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 発達に支援や配慮の必要な子どもの成長が促され、生活リズムや生活習慣、生活動作の習得や社会性を向上することができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	就学先の決定	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	490	5	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	765	0	113	216	0
		一般財源	千円	45,918	35,262	33,918	35,880	0
	事業費計(A)	千円	46,683	35,752	34,036	36,096	0	
	予算額(B)	千円	48,857	38,430	36,910	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	95.6%	93.0%	92.2%	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	11.24 4.80 1.00	11.29 6.70 0.00	8.24 7.70 4.00	10.24 7.70 2.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	101,160	101,610	74,160	92,160	0	0
	会計年度任用職員等	千円	18,300	28,140	40,340	36,340	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	166,143	165,502	148,536	164,596	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>																										
(事業の成果)週5日通園による療育や並行通園グループの活動を行い、児童の発達を促すことができた。家族への支援により、在園児・卒園児の保護者は、地域に障害理解を広げる担い手となっている。ドリーム学園を経験した保育士が異動先の保育園で障害児や発達に支援や配慮が必要な子どもの保育を円滑に進めるなど直営している意義は大きい。 (改革・改善)コロナ禍においても、保護者参加の機会が持てるよう、行事等を工夫して行った。また、夢まつりにおいては、支援者向けの講演会を実施した。 (課題・反省点)グループ別での活動について、安定的に療育を提供していくため、専門性の維持、向上が必要である。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
長年培ってきた専門的な療育のスキルを生かし、週5日の通所による療育を継続し、発達特性についての理解啓発を広げていく。子育て/健康複合施設に設置する児童発達支援センターについて、ドリーム学園の果たすべき機能や役割の検討を進める。																										

事務事業名	総合発達相談事業(発達相談・巡回保育相談)		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	発達支援係		
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 17				
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成24年度～年度	根拠 法令等	発達障害者支援法 立川市総合発達相談事業実施要綱					
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して、相談・支援を行うとともに、乳幼児の通園機関に巡回保育相談を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促す。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	0～6歳の人口(1月1日現在)	人	10,244	10,035	9,792			
	イ	幼稚園・認可保育園の数	園	48	48	48	48		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもの障害や発達特性を早期発見し適切な支援につなげ、保護者の不安軽減を図る。保育園や幼稚園が適切な関わり方を学ぶ機会を提供する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	発達相談年間延べ数	件	2,460	2,192	2,281	2,290		
	イ	5歳児相談の実施	回	84	83	78	80		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもが家庭や集団生活を送る園で落ち着き、安心して過ごせるようになる。乳幼児期の配慮を必要とする子どもへの発達支援ができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	5歳児相談実施延べ数	件	172	114	110	110		
	イ	発達相談を利用している年中及び年長児の数	人	621	623	570	570		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	74	74	0	0	0
		都支出金	千円	2,105	1,844	1,754	2,256	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,150	2,013	1,921	2,308	0	0
	事業費計(A)	千円	4,255	3,931	3,749	4,564	0	0	
	予算額(B)	千円	4,876	5,934	4,343	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	87.3%	66.2%	86.3%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.90 4.60 0.00	2.05 4.60 0.00	2.00 4.60 0.00	2.10 3.00 1.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	17,100	18,450	18,000	18,900	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	16,100	19,320	19,320	14,600	0	0	
人件費計(C)		千円	33,200	37,770	37,320	33,500	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	37,455	41,701	41,069	38,064	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針			
(事業の成果) 発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して、相談・支援を行うと共に、乳幼児の通園機関に巡回保育相談を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促すことができた。 (課題・反省点) より専門的な相談ニーズへ対応するために、専門相談(言語聴覚士や作業療法士)の充実を図る必要がある。		コスト 削減 維持 増加			
		成果	向上		
			維持		○
		低下			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
総合発達相談事業として、引き続き発達相談・巡回保育相談に取り組んでいく。また、園からの要請に応じた臨時の巡回保育相談も行う。第2次発達支援計画(令和2年度～6年度)で掲げる取組項目を着実に実施していく。子育て/健康複合施設整備にあわせドリーム学園と一体となる児童発達支援センターについて、新規事業や充実させる機能について検討する。	

事務事業名	総合発達相談事業(発達支援親子グループ)		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	発達支援係		
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 17				
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度	根拠 法令等	発達障害者支援法 立川市総合発達相談事業実施要綱					
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して、グループでの遊びをととした活動を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促す。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>小集団グループでの活動支援を行い、発達を促すとともに、保護者の子育てに関する不安を軽減し、より好ましい親子関係の土台を作る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>配慮が必要な子どもの発達が支援される。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	0～6歳の人口(1月1日現在)	人	10,244	10,035	9,792			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	親子グループ延べ登録件数	組	72	67	64	65		
	イ	親子グループ延べ実施回数	回	318	206	237	240		
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	年間延べ参加人数	人	1,392	701	862	870		

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者が、発達段階に応じたプログラムに参加する。火・水・金曜日は子ども未来センターで、木曜日は、ひまわり子育てひろば(砂川学習館)で実施している。新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、定員の半数に制限して実施した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)	千円	0	0	0	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%				—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.20 2.30 0.00	1.35 2.30 0.00	1.35 2.30 0.00	1.15 2.05 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	10,800	12,150	12,150	10,350	0	0	
会計年度任用職員等		千円	8,050	9,660	9,660	8,610	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	18,850	21,810	21,810	18,960	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無 → ア: 目的妥当性 イ: 有効性 ウ: 効率性 エ: 公平性 オ: その他

(事業の成果)(改革・改善)

小集団グループでの遊び等を通じた支援を行うことで、より早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促した。1歳半～2歳児の参加希望が多いことから、低年齢のクラスを増やして対応した。

(課題・反省点)

支援が必要な子どもと保護者に対応していくため、効果的かつ効率的な事業のあり方について検討していく。

(2) 事業の方針

成果	向上 維持 低下	コスト		
		削減	維持	増加
			○	

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

発達支援親子グループ活動は、総合発達支援事業の柱の一つで、引き続き新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、対象者の希望やニーズに合わせて事業を行っていく。

事務事業名	総合発達相談事業(発達支援連携モデル事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	発達支援係	
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 17
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成30年度～年度	根拠 法令等	発達障害者支援法					
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		立川市総合発達相談事業実施要綱					
			立川市発達障害児等支援に係る医療機関との連携モデル事業実施要綱					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 発達障害の診断が必要と思われる子どもの医療機関への受診をしやすくするとともに、継続的な相談や、適切な療育につなげる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	0～6歳の人口(1月1日現在)	人	10,244	10,035	9,792			
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 児童の障害や発達の遅れを早期発見し、適切な支援につなぐとともに、保護者の子育てに関する不安を軽減する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	初診件数	件	96	110	95	95		
	イ	再診件数	件	274	342	368	368		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 乳幼児期から就学までの途切れのない成長支援ができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	受診依頼書発行数	件	49	56	52	52		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 医療機関への受診をしやすくするとともに早期に適切な療育につなげた。発達相談の過程の中で本事業を保護者に案内し、受診依頼書を連携医療機関へ発行した。子どもが受診後、発達支援係と医療機関と連携して支援方針の検討を行った。医療機関への直接受診も可能とした。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,063	3,063	3,063	3,063	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,063	3,063	3,063	3,063	0	0
	事業費計(A)	千円	6,126	6,126	6,126	6,126	0	0	
	予算額(B)	千円	6,126	6,126	6,126	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.30 0.00	0.10 0.30 0.00	0.10 0.30 0.00	0.20 0.25 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	1,800	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,050	1,260	1,260	1,050	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,950	2,160	2,160	2,850	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	8,076	8,286	8,286	8,976	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)発達障害の診断が必要と思われる児童の医療機関への受診をしやすくするとともに、継続的に保護者からの相談を受け、早期に適切な療育につなげることができた。			
(改革・改善)事業の評価・検証を行い、令和4年度よりモデル事業から本格実施へ移行する方針とした。			
(課題・反省点)本事業についての利用案内は、保護者の受け止め方に配慮しながら行っていく必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト	
		削減	維持
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
本事業において連携している医療機関と振り返りを行いながら、受診しやすく、また早期に適切な療育につなげることができるよう今後も事業運営を行っていく。

事務事業名	障害児等育成医療費助成事業		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	18
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れない成長支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度		根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律									
市長公約	主要施策			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令									
地方自治法施行令													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 指定医療機関が行う手術などにより、身体の障害・疾患の改善が見込まれる18歳未満の児童を対象に、該当する医療費の保険診療自己負担の一部を助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	対象者数	人	7	8	4	12		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 手術などに必要な医療費を助成することにより、子どもの障害を軽減し、自立した日常生活・社会生活につなげる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	対象児童数	人	7	8	4	12		
	イ	延べ支払い月数	件	34	37	12	38		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 医療費の助成を通じて、障害が改善されることは、子ども・若者の社会生活への支援につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	児童1人当たりの医療費	千円	65	83	74	84		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 健康保険に加入し、手術などにより、身体の障害・疾患の改善が見込まれる18歳未満の児童及び保護者に対し、申請の受付・審査・認定を行った。また、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画						
		国庫支出金	千円	229	331	147	506	0	0						
		都支出金	千円	115	166	73	253	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	120	169	80	260	0	0						
	事業費計(A)	千円	464	666	300	1,019	0	0							
予算額(B)	千円	1,417	1,417	1,025	—	—	—								
執行率(A)/(B)	%	32.7%	47.0%	29.3%	—	—	—								
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	会計年度任用職員等	千円	875	1,050	1,050	1,050	0	0							
人件費計(C)	千円	875	1,050	1,050	1,050	0	0								
③総事業費(A)+(C)	千円	1,339	1,716	1,350	2,069	0	0								

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 医療費を助成することにより、子どもの障害が軽減され、自立した日常生活・社会生活を営むことにつながった。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
維持		○	
低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
受給資格者のより正確な資格管理や正確な支払いを行っていくため、各医療費助成毎にサブの担当を置き、業務内容、進捗状況の共有、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。また、広報やホームページにより、制度の周知に努める。	

事務事業名	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係	
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 20			
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成29年度～ 年度	根拠 法令等					
市長公約	主要施策						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>子ども未来センターの隣接地である「立川病院カルテ保管庫跡地」に暫定的に駐車場と管理棟を整備し、各種相談事業(発達相談、就学相談、教育相談等)における利便性の向上と就学支援部会での活用を図る。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>発達や就学など配慮や支援が必要な児童やその保護者が相談しやすくなる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>相談者等の利便性が向上し、配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援につながる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	18歳未満人口	人	26,840	26,614	26,296			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	駐車場利用台数	台	2,310	1,952	2,439	2,500		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	子ども家庭支援センター・教育支援課来所相談者等(延べ数)	人	3,426	3,504	3,945	4,000		

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>駐車場と管理棟の利活用により、各種相談事業(発達相談、就学相談、教育相談等)に來所された方の利便性が向上した。管理業務は、シルバー人材センターに委託して、月曜日から土曜日まで管理業務を行った。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	80	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	21	0	0	0
		一般財源	千円	4,758	4,785	4,968	4,893	0	0
		事業費計(A)	千円	4,838	4,785	4,989	4,893	0	0
	予算額(B)	千円	5,078	4,803	5,083	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	95.3%	99.6%	98.2%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.07 0.00	0.30 0.10 0.00	0.30 0.05 0.00	0.30 0.05 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	2,700	2,700	2,700	2,700	0	0	
会計年度任用職員等		千円	245	420	210	210	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,945	3,120	2,910	2,910	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	7,783	7,905	7,899	7,803	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)平成30年度より駐車場と管理棟を利用しており、子ども家庭支援センターと教育支援課の相談者等の利便性は向上した。 (改革・改善)駐車場敷地内の安全確保のために、三角コーンの買い替えなどを行った。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
立川病院カルテ保管庫跡地については、令和5年度より「子育て／健康複合施設」の建設工事が始まることから、代替場所を確保しながら相談者等の利便性を維持していく。

事務事業名	医療的ケア児支援関連事務		所属部	福祉保健部		課長名	鈴木 央子						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	健康推進課		係名	保健指導係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	21
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 H31 年度～ 年度		根拠 法令等	児童福祉法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 医療的ケア児の地域生活を支援するため、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設置し、関係機関等が行っている支援に関する取り組みを共有し、心身の状況に応じた適切な支援策等について意見交換を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	出生数	人	1,325	1,220	1,223			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療を要する児 (医療的ケア児) 及びその保護者が在宅生活を営むための課題について、行政機関や事業所等が、意見交換や情報共有を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	会議開催数	回	4	3	4			
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 医療的ケア児を支援する関係機関の取り組みが共有されることにより、地域で安心・安全に暮らし続けることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%	81.2	84.3	88.0			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ○立川市医療的ケア児支援関係者会議4回(その他に庁内会議4回)実施 ○医療ケアが必要なお子様のために、立川市の相談窓口等のご案内のリーフレットを作成し関係機関等に配布した。	①事業費		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	830	544	713	850	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	830	544	713	850	0	0
	予算額(B)		千円	1,040	1,254	1,113	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	79.8%	43.4%	64.1%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,330	3,330	3,150	3,150	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	4,160	3,874	3,863	4,000	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)立川市医療的ケア児支援関係者会議を4回実施し、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設け、立川市民の医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするお子様の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる事業所調査をそれぞれ実施した。			
(課題・反省点)アンケートの結果・分析を踏まえて、立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に共有し今後どう取り組んでいくか、を検討する必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、協議の場で共有した上で、外部委員の意見を参考にしながら、立川市として今後どう取り組んでいくかを検討し実施する必要がある。	

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 4		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24年度～ 年度	根拠 法令等	子ども・若者育成支援推進法 子ども・若者育成支援推進法施行規則		
市長公約	主要施策 ○		立川市子ども・若者自立支援ネットワーク事業実施要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会生活を営む上で困難を抱える義務教育後の子ども・若者を行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)、就学、公的(生活保護等)支援につなげる。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 義務教育後の子ども・若者の人数	人	53,704	53,083	52,988	53,084		
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 連絡会議(庁内会議)	回	2	2	2	2		
	イ ネットワーク会議	回	5	5	5	5		
ウ 支援者研修会等	回	5	5	5	5			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげ、自立を促す。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア ネットワーク間でつながった数	件	72	45	88	80		
	イ							
ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) ネットワークを構成する支援機関・団体の適切な支援事業につなげることで、子ども・若者が自立する。								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,920	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,452	1,452	2,093	1,452	0
		事業費計(A)	千円	1,452	1,452	4,013	1,452	0
		予算額(B)	千円	1,452	1,452	5,542	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	72.4%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.28 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	2,520	2,700	2,700	2,700	0
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	2,520	2,700	2,700	2,700	0	
	③総事業費(A)+(C)	千円	3,972	4,152	6,713	4,152	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																									
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症感染対策を講じ、定時制・通信制合同学校相談会を開催し、250人の方に直接情報を届けることができた。市民3,000人を対象とした「市民生活状況に関する調査」や民生委員・児童委員のアンケート調査、家族会からの聞き取りなどを行い、ひきこもり支援の基礎資料とすることができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(課題・反省点) ひきこもりなど困難を抱える子ども・若者にネットワークの力を活用した支援が求められている。																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

支援者研修会で得た知見等を子ども・若者自立支援ネットワークに加入する機関・団体が、子ども・若者の支援につなげていけるよう連携強化を図りつつ取り組みを進めていく。また、重層的支援体制整備事業の中でひきこもりへの支援を関係部署と連携し行っていく。

事務事業名	就学相談	所属部	教育部	課長名	鈴木 峰宏
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	就学相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 10		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和28年度～年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則 立川市就学支援等検討委員会規則、立川市就学相談等実施要綱		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>教育学、心理学等の専門知識を有する就学相談員を配置し、医療等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重し、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的見地から幼児・児童・生徒の就学及び転学に関する相談を実施する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>必要な情報提供を受け、保護者や本人の意向が十分に尊重されて、就学先を決定し、可能性を伸ばさせる適切な教育が受けられる。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>相談を経て就学先が決定し、適切な引継ぎや支援の結果、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに合った学習環境が整備され、円滑な学校生活を送ることができるようになる。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学相談164件 (小学校120件、中学校44件) ・転学相談40件 (小学校31件、中学校9件) ・子ども未来センターでの発達検査や医学診断の実施 	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市立小学校に就学した児童 (各年5/1)	人	1,425	1,431	1,456	1,425		
	イ	市立中学校に就学した生徒 (各年5/1)	人	1,240	1,284	1,250	1,258		
	ウ	市立小・中学校の児童・生徒数(各年5/1)	人	12,379	12,375	12,410	12,408		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	就学相談の申込者	人	128	126	164			
	イ	転学相談の申込者	人	23	30	40			
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	翌春就学者に占める相談利用率	%	4.71	4.66	6.11			
イ	就学支援シートの提出	件	209	250	236				
ウ	翌春就学者に占める提出率	%	14.6	17.2	16.6				
②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	61	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,339	1,292	1,287	1,234	0		
	事業費計(A)	千円	1,400	1,292	1,287	1,234	0		
	予算額(B)	千円	1,526	1,355	1,321	—	—		
執行率(A)/(B)	%	91.7%	95.4%	97.4%	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.83 5.46 0.50	0.98 5.46 0.50	0.98 5.46 0.50	0.98 5.46 0.50	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,470	8,820	8,820	8,820	0		
	会計年度任用職員等	千円	19,860	23,932	23,932	23,932	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	27,330	32,752	32,752	32,752	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	28,730	34,044	34,039	33,986	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)保護者や本人の意向を十分に尊重し、就学先・転学先決定に至るまでの不安解消や合意形成に努めた。教育委員会の提案と同じ就学先を選択した場合でも、就学後に課題が顕在化してくるケースがあることから、翌年度以降の継続相談対象についても審議のうえ決定した。</p> <p>(改革・改善)保護者との連絡をスムーズにするため、メールの活用を開始した。就学支援シートの郵送による提出を開始した。</p> <p>(課題・反省点)提案結果と同じ就学先を選択している場合の継続相談についてはそれぞれのニーズに合わせて柔軟に対応する必要がある。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。</p>																										

事務事業名	幼稚園教育振興事業(幼稚園教育支援補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	加藤 英樹
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 4		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れない成長支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度	根拠 法令等	立川市私立幼稚園等教育支援補助金交付要綱		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>教育上配慮が必要な子どもへの対応のため幼稚園教諭の加配を行った幼稚園等に対し、幼稚園教育支援補助による人件費の一部を助成する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>幼稚園における特別支援教育の充実を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>教育上配慮が必要な子どもの就学機会が確保される。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内私立幼稚園	所	11	11	11	11		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	加配を行った幼稚園(市内・市外)	所	10	16	15	16		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	加配を行った幼稚園(市内・市外)	所	10	16	15	16		
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>幼稚園教諭の加配を行った市内及び市外幼稚園15園について補助を行った。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,750	12,125	13,775	13,890	0	0
		事業費計(A)	千円	6,750	12,125	13,775	13,890	0	0
	予算額(B)	千円	21,375	13,230	15,175	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	31.6%	91.6%	90.8%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.18 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	1,620	1,080	1,080	1,080	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,620	1,080	1,080	1,080	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	8,370	13,205	14,855	14,970	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																										
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>幼稚園教諭の加配を行った幼稚園等に対し、幼稚園教育支援補助による人件費の一部を助成することで、教育上配慮が必要な子どもの就学機会の確保につながった。</p>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下						
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
引き続き幼稚園教育支援補助金の支給を通じて、子どもの健やかな成長を支援する。																														

事務事業名	幼稚園教育振興事業(私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	加藤 英樹						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	6	目	1	事業番号	4
基本事業名	教育環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 令和2 年度～ 年度		根拠 法令等	教育支援体制整備事業費交付金(認定子ども園設置促進事業)実施要領 私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱									
市長公約	主要施策			立川市私立幼稚園等における新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 私立幼稚園(幼稚園型認定子ども園含む)に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る保健衛生用品の購入や、職員が業務を継続的に実施していくための経費の一部または全部を補助する。	⑤対象数の推移							
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市内私立幼稚園数	所		8	8	8	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	⑥活動指標							
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた市内私立幼稚園数	所		8	8	8	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 子どもが安心して教育を受けることができる環境の整備につながる。	⑦成果指標							
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	補助を受けた市内私立幼稚園数	所		8	8	8	

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 私立幼稚園8か所、幼稚園型認定子ども園3か所へ補助を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円		0	0	0	0	0
		都支出金	千円		9,995	2,432	2,750	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0
		一般財源	千円		0	2,432	2,750	0	0
	事業費計(A)	千円		0	9,995	4,864	5,500	0	0
	予算額(B)	千円			11,000	5,500	—	—	—
執行率(A)/(B)	%			90.9%	88.4%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円		0	1,620	1,080	1,080	0	0
	会計年度任用職員等	千円		0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円		0	11,615	5,944	6,580	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和4年度は補助を継続し、国や都の動向を注視していく。																										

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(各種相談・市民)		所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係	
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 4			
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成12年度～年度	根拠 法令等	児童福祉法				
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>		東京都子供家庭支援センター事業実施要綱				
			立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子育て家庭からの育児、健康、経済、居住等のあらゆる相談に応じるとともに、児童虐待通告への対応や児童虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭の支援、子どもへのサポート、叱り過ぎの親へのグループワーク等に取り組む。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	18歳未満人口(1月1日現在)	人	26,840	26,614	26,296			
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 子どもが健やかに成長できるよう、安定した養育環境を確保し、子どもを虐待等から守る。支援を受け家庭や妊婦が子どもへの適切な養育を行える。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	新規相談件数	件	792	954	922	960		
	イ	児童虐待通告受理件数	件	227	368	393	350		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 配慮の必要な家庭が自立した生活を営むことができるようになる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延べ活動回数	回	11,773	14,374	16,696	16,000		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 児童虐待通告を受理し迅速に対応した。要保護児童だけでなく、特定妊婦をはじめとした支援の必要な妊産婦や要支援家庭に対するさまざまな相談や支援を行った。子どもショートステイや育児支援ヘルパーにつなぐほか、子育て家庭に対するサービスの提供や調整を行った。また、所在不明児の状況確認調査を実施した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	904	836	377	237	0	0
		都支出金	千円	1,448	1,511	895	1,259	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0		0	0	0
		一般財源	千円	2,347	2,024	1,725	2,034	0	0
	事業費計(A)	千円	4,699	4,371	2,997	3,530	0	0	
	予算額(B)	千円	4,933	5,115	3,289	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	95.3%	85.5%	91.1%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.99 2.38 0.00	0.99 2.38 0.00	0.99 2.38 0.00	0.99 2.38 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	8,910	8,910	8,910	8,910	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	8,330	9,996	9,996	9,996	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	17,240	18,906	18,906	18,906	0	0		
		千円	21,939	23,277	21,903	22,436	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)児童の発達上の課題や保護者の精神的な疾患、家族関係の問題、貧困等をはじめ、さまざまな要因が養育困難や児童虐待につながっており、個々のケースに応じて、サービス利用の導入や相談員による支援のほか、関係機関等とも連携して対応した。 (課題・反省点)虐待通告受理件数の増加や児童相談所から子ども家庭支援センターへケース移行される「逆送致」が増加しているため、児童虐待への対応力の強化が課題となっている。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
さまざまな課題を抱える家庭の相談や虐待通告等の増加に加え、児童相談所から移行してくるケース対応の増加が見込まれることから、児童相談全般の対応力を強化した運営体制や進行管理の検討を進める。	

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(立川市子ども支援ネットワーク運営事業)		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋 雅章						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭相談係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1	事業番号	4
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成18年度～ 年度		根拠法令等	児童福祉法									
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>			児童虐待の防止等に関する法律									
			立川市子ども支援ネットワーク設置要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 要保護児童の早期発見、要支援児童と保護者等への支援を関係機関や団体とのネットワークを活用して行う。また、子ども支援ネットワークの各種会議の運営を行うとともに、関係機関等の虐待対応力等の向上を図る研修を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	18歳未満人口(1月1日現在)	人	26,840	26,614	26,296			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	虐待一括進行管理継続ケース延べ件数	件	749	929	1,004	1,050		
	イ	ブロック会議開催数	回	34	28	29	35		
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	虐待受理後の終結した割合	%	12.6	16.3	20.4	18.0		
イ	ケース会議開催数	回	99	90	96	90			
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	子ども支援ネットワーク等との連携により、要保護児童や特定妊婦等が適切な保護、支援を受け、安定した養育環境が確保される。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	子ども支援ネットワークの機能を活用して、配慮が必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。
④令和3年度実績(事業活動)	代表者会議(書面開催)、全体会(中止したものの講演会については、動画配信)、実務者会議(2回)、ケース会議(随時)、ブロック会議(各地区4~5回。例年年5回のところ緊急事態宣言期間中は中止)。実務者会議の虐待ケース進行管理点検チーム会議を4回開催し、虐待ケースの進行管理等を行った。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)	千円	0	0	0	—	—	—
執行率(A)/(B)		%				—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.28 3.38 0.00	1.28 3.38 0.00	1.28 3.38 0.00	1.28 2.88 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	11,520	11,520	11,520	11,520	0	0
	会計年度任用職員等	千円	11,830	14,196	14,196	12,096	0	0
人件費計(C)		千円	23,350	25,716	25,716	23,616	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	23,350	25,716	25,716	23,616	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)子ども支援ネットワークのブロック会議やケース会議などをとおして、関係機関と連携して、児童虐待の予防、早期発見及び対応、子どもや家庭への支援を行った。 (改革・改善)全体会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、子ども支援ネットワークの対応力向上を目指し、講演会については動画配信を行った。 (課題・反省点)代表者会議やブロック会議等の機会を活用して、子ども支援ネットワークの連携強化や構成員の虐待対応力の向上を図る。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
支援を要する児童・保護者や困難ケースが増加傾向にあり地区相談員だけでは対応しきれない場合が多いことから、ブロック会議等の場で背景にある課題の理解と共有を深め、早期発見・早期支援へのつなぎ方や、家庭支援のための連携について各機関とともに考えていく。また、ヤングケアラー等の児童福祉の枠を超えた課題については、重層的支援の担当部署と連携し支援の仕組みを構築していく。

事務事業名	子ども家庭総合相談事業(ファミリーフレンド事業運営補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 4		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠法令等	立川市ファミリーフレンド事業運営補助金交付要綱 ファミリーフレンド事業に関するパートナーシップ協定書		
市長公約	<input type="checkbox"/> 主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 傾聴ボランティアである市民型ソーシャルワーカー「ほっとほっとたちかわ」に運営費を補助することで市と協働して子育ての不安や孤立している家庭に寄り添い、既存のサービスや支援のすき間を埋める。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 18歳未満人口(1月1日現在)	人	26,840	26,614	26,296			
	イ							
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 子育て等の不安を抱える家庭に対する育児支援サービス等の情報提供や気軽に相談に応じることで、育児不安や孤立を解消する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用人数	人	3	2	3	5		
	イ							
③結果(どのような結果に結び付けるか) 配慮が必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 訪問回数	回	4	6	7	10		
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動)
子育て中の保護者からの相談や話し相手、子育てに関するサービス等の案内、外出等の同行、講座の企画・広報を行った。協働相手の「ほっとほっとたちかわ」の自主企画講座「孤独感と不安感への対処法を学ぶ」及び「スマホ育児の落とし穴」を開催したほか、訪問による傾聴活動を実施した。子ども家庭支援センターは団体の活動への助言・サポートや講座の協働実施等を行った。

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳						
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	113	83	95	140	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	114	84	95	140	0
	事業費計(A)	千円	227	167	190	280	0
予算額(B)	千円	280	280	280	—	—	
執行率(A)/(B)	%	81.1%	59.6%	67.9%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	720	720	720	720	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	947	887	910	1,000	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)新型コロナウイルスの影響で活動が制限されるなか、身近で柔軟な市民の力を活用した協働事業として市民目線での企画講座のほか、ニーズのあった家庭への訪問活動が実施できた。		向上 維持 低下
(課題・反省点) コロナ禍で活動がしにくい状況が続くなか、訪問世帯数の減少が課題となっている。企画講座の後に「ほっとほっとたちかわ」の会員が事業の周知を行うなどして、今後とも支援を必要とする世帯の把握に努める必要がある。		○
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)

今後は団体の活動と周知の場を確保するために、妊婦サポート面接やこんにちは赤ちゃん事業、子育てひろばとの連携も検討していく。子ども家庭支援センターとしては、団体の企画する講座等が団体の傾聴活動をPRする場となるよう協力するほか、活動機会と経験を積み重ねられるようバックアップしていく。

事務事業名	子どもショートステイ事業	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 5		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法 立川市子どもショートステイ事業実施要綱 子どもショートステイ事業協定書		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保護者が病気、育児疲れ、出産や仕事などにより養育が困難となった場合に、6泊7日間を限度に児童養護施設で預かり、食事提供、保育園や学校への送迎を行う。費用は1日1200円(免除制度あり)と食事代。利用枠は1日3人まで。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	2歳～12歳児童数(1月1日現在)	人	16,403	16,380	16,291		
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延べ利用日数	日	355	478	540	500	
	イ	利用件数	件	96	124	180	180	
	ウ	利用児童数	人	131	189	225	220	
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用率	%	32.0	43.7	49.3	45.7	
	イ							
	ウ							

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	一時的に児童を養育できない保護者を、本事業の利用によって、安心して子育てを継続できるようにする。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	ショートステイの利用によって、一時的に児童を養育できない保護者が安心して子育てを継続できるようになった。
④令和3年度実績(事業活動)	保護者が病気、育児疲れ、出産や仕事などにより子ども(2歳以上12歳以下)の養育が困難となった場合、6泊7日間を限度に児童養護施設で預かり、食事提供、保育園や学校への送迎を行った。また、事業協定を締結している日野市、児童養護施設と三者協議会を実施した。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	634	860	1,046	1,003	0	0
		都支出金	千円	2,715	2,976	3,071	2,003	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,326	7,256	7,850	9,502	0	0
		事業費計(A)	千円	9,675	11,092	11,967	12,508	0	0
		予算額(B)	千円	9,902	11,433	12,139	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	97.7%	97.0%	98.6%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.40 0.00	0.20 0.40 0.00	0.20 0.40 0.00	0.20 0.30 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	1,680	1,260	0	0	
	人件費計(C)	千円	3,200	3,480	3,480	3,060	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	12,875	14,572	15,447	15,568	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)新型コロナウイルス感染症の影響により、利用不可となる期間が2週間ほどあったが、保護者の育児疲れや仕事などの理由により、利用児童数と利用日数が前年度よりも増加した。 (課題・反省点)緊急に利用が必要な場合には、児童養護施設での受け入れがスムーズに行われるように、児童や家庭の状況を把握して、速やかに必要な情報を施設に伝えるなど、施設との緊密な連携が求められる。また、利用申込時や施設見学の際には体調の確認について十分に説明を行うほか、継続して新型コロナウイルス感染症の予防対策を行う。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
市内児童養護施設において感染症予防対策を十分に行い、利用者のニーズを把握しながら事業を継続して実施する。一時的に養育が困難な家庭への支援のみならず、児童虐待を未然に防ぐセーフティネットの機能として、緊急時にも対応できるような運営に努める。

事務事業名	養育支援訪問事業	所属部	子ども家庭部	課長名	守屋 雅章
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 15		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法 立川市養育支援訪問事業実施要綱		
市長公約	<input type="checkbox"/> 主要施策 <input type="checkbox"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>養育支援が特に必要であると判断した家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援やヘルパー派遣による育児・家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保し、児童虐待を防止する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>若年妊婦、育児不安のある産後概ね1年以内の養育者、虐待リスクの高い家庭等で適切な養育環境を確保し、虐待を防止する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	18歳未満人口(1月1日現在)	人	26,840	26,614	26,296			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	専門相談支援訪問延べ数	回	257	935	1,205	1,100		
	イ	育児・家事援助世帯訪問延べ日数	日	109	103	39	45		
	ウ	訪問実世帯数(専門相談支援世帯数)	件	80	106	80	80		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	改善世帯数	世帯	14	63	43	40		

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	145	139	134	168	0	0
		都支出金	千円	145	178	134	204	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	146	140	137	132	0	0
		事業費計(A)	千円	436	457	405	504	0	0
	予算額(B)	千円	454	545	804	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	96.0%	83.9%	50.4%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.85 1.38 0.00	0.85 1.38 0.00	0.85 1.38 0.00	0.85 1.38 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	7,650	7,650	7,650	7,650	0	0	
会計年度任用職員等		千円	4,830	5,796	5,796	5,796	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	12,480	13,446	13,446	13,446	0	0		
	千円	12,916	13,903	13,851	13,950	0	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 養育支援に必要な世帯を訪問し、専門的な助言・指導を行うとともに、必要に応じて養育支援ヘルパーを派遣し、養育環境の改善を図り、虐待予防につなげた。</p> <p>(課題・反省点) 特定妊婦や産後うつ等のリスクの高い家庭をはじめ、養育に課題のある家庭の支援について、引き続き母子保健との連携を強化するとともに、関係機関等と役割分担しながら対応できるようにしていく。また、介入が困難な家庭については、訪問や支援方法を検討していく必要がある。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

妊婦サポート面接やこにちは赤ちゃん事業等で把握された世帯から対象者を本事業に結びつけるため、母子保健との連携を強化する。また、子ども支援ネットワークや医療機関等の情報を活用した対象者の早期把握に努め、途切れ・すき間の解消に取り組む。支援やサービスにつながりにくい場合もあるため、信頼関係を築き、きめ細やかな支援を行っていく。

事務事業名	児童育成手当支給事務	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 2		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～ 年度	根拠法令等	東京都児童育成手当に関する条例 立川市児童育成手当支給条例 立川市児童育成手当支給条例施行規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している家庭のうち、一定の所得額未満の家庭に対し、手当を支給する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 児童育成手当	人	29,765	29,476	28,852	29,484		
	イ 児童育成手当(障害)	人	1,729	1,682	1,609	1,680		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童の心身の健やかな成長と福祉の増進につなげる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 新規申請認定件数	件	247	233	232	240		
	イ 現況受付件数	件	1,758	1,741	1,698	1,750		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、配慮を必要とする家庭の支援につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 児童育成手当支給金額	千円	401,828	397,926	389,502	398,034		
	イ 児童育成手当(障害)支給金額	千円	26,800	26,071	24,940	26,040		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している家庭のうち、一定の所得額未満の家庭に対し、申請・現況届・変更届の受付、定例・随時の手当の支払いを行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	428,600	423,957	411,890	424,074	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	325	340	2,838	312	0	0
		事業費計(A)	千円	428,925	424,297	414,728	424,386	0	0
予算額(B)	千円	454,156	438,953	428,939	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	94.4%	96.7%	96.7%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.30 0.00	0.35 0.30 0.00	0.60 0.30 0.00	0.60 0.30 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,600	3,150	5,400	5,400	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,050	1,260	1,260	1,260	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	4,650	4,410	6,660	6,660	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	433,575	428,707	421,388	431,046	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、配慮を必要とする家庭の生活の安定と自立に寄与した。		向上 維持 低下	〇
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

児童育成手当の支給に関しては、正確な資格管理が求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。

事務事業名	児童扶養手当支給事務	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 3		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和36年度～ 年度	根拠法令等	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行令・施行規則		
市長公約	主要施策		立川市児童扶養手当事務取扱細則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等のうち、一定の所得未満の家庭に対し、所得額に応じた手当を支給する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 支給対象保護者数	人	1,287	1,267	1,250	1,243		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進につなげる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 新規認定等された受給権者数	人	160	179	155	170		
	イ 現況受付件数	件	1,394	1,457	1,441	1,450		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することは、配慮を必要とする家庭の支援につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 児童扶養手当支給金額	千円	798,430	628,785	612,617	640,398		
	イ 5年等経過減額対象者のうち減額にならなかった割合	%	97	97	98	97		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等のうち、一定の所得未満の家庭に対し、申請・現況届・変更届の受付、証書・通知書等発送、定例・随時の手当支払いを行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	265,667	209,097	202,521	213,786	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	533,233	420,124	410,552	427,419	0	0
		事業費計(A)	千円	798,900	629,221	613,073	641,205	0	0
予算額(B)	千円	810,760	651,992	657,411	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	98.5%	96.5%	93.3%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.55 0.35 0.00	0.45 0.35 0.00	0.95 0.35 0.00	0.95 0.35 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,950	4,050	8,550	8,550	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,225	1,470	1,470	1,470	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	6,175	5,520	10,020	10,020	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	805,075	634,741	623,093	651,225	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 児童扶養手当の支給に関しては、正確な資格管理が求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。																								

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係						
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号	15
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度のみ 令和3年度～ 年度		根拠 法令等	立川市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)実施要綱									
市長公約	主要施策			立川市子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分)実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ①ひとり親世帯分: 児童扶養手当受給者、公的年金等により手当を受けていない者、収入が下がった者 ②その他世帯分: 18歳までの子の養育者で令和3年分住民税非課税である者、それと同等である者。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた支援を行う。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、子育て世帯への支援につながった。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	児童扶養手当受給者数	人			1,217			
	イ	児童手当受給者数	人			12,714			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	ひとり親世帯分積極支給件数	件			1,217			
	イ	その他世帯分積極支給件数	件			805			
ウ	申請件数	件			91				
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	支払件数	件			2,113				
イ	支給金額	千円			169,260				
ウ									

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画							
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	176,479	0	0	0						
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0						
	事業費計(A)		千円	0	0	176,479	0	0	0						
	予算額(B)		千円	0	0	199,282	—	—	—						
執行率(A)/(B)		%			88.6%	—	—	—							
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	3,150	0	0	0							
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0							
③総事業費(A)+(C)		千円	0	0	179,629	0	0	0							

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、子育て世帯の支援につながった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和3年度のみ事業

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	3	事業番号	1
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 昭和57年度～年度		根拠 法令等	東京都ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱									
市長公約	主要施策			立川市ひとり親家庭ホームヘルプ事業運営要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ひとり親家庭からの申請により、ホームヘルパーを派遣し、子どもの食事の世話や住居の掃除、洗濯など、日常生活に必要なサービス(1日1回2時間以上8時間以内、1か月12回まで)を提供する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	派遣登録世帯数	世帯	13	10	6	10		
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ホームヘルパーを派遣し、家事・育児を援助することにより、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の増進を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	派遣世帯数	世帯	8	7	4	8		
	イ	月ごとの述べ派遣世帯数	世帯	57	46	39	88		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 家事・育児を援助することにより、生活の安定が図られ、自立した生活を営むことにつながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	登録世帯のうち利用した世帯の割合	%	62	70	67	80		
	イ	派遣回数	回	380	159	114	315		
	ウ	派遣時間	時間	1,785	693	487	1,931		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 離婚後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払いを行った。	①事業費		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,206	876	769	3,040	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	209	6	0	0	0	0
		一般財源	千円	736	293	256	1,017	0	0
	事業費計(A)		千円	3,151	1,175	1,025	4,057	0	0
	予算額(B)		千円	7,667	7,668	1,668	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	41.1%	15.3%	61.5%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.10 0.00	0.40 0.10 0.00	0.55 0.10 0.00	0.55 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,600	3,600	4,950	4,950	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	350	420	420	420	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	7,101	5,195	6,395	9,427	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 家事・育児を援助することにより、ひとり親家庭の生活の安定につながった。			
(課題・反省点) ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の増進に役立つ事業であるが、利用条件等の制約もあり、なかなか利用に繋がりにくい状況が見受けられる。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
ひとり親家庭の利用を促進するため、広報やホームページ、その他の手法により、周知に努める。申請の受付段階において、家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聞き取り、必要に応じて他の事業につなげるとともに、その内容に基づき、派遣計画書を作成する。また、ひとり親家庭等見守り支援事業と連携し、経済的に厳しく、育児が困難になっている家庭が支援の対象から漏れていないか検証を続ける。なお、ヘルパーを確保するための派遣単価引上げ等について、市長会を通じ、東京都に要望する。	

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 2		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度	根拠法令等	東京都ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱 立川市ひとり親家庭等医療費助成条例 立川市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している一定の所得未満のひとり親家庭等に対し、保険診療における医療費のうち、市民税非課税世帯は3割、課税世帯は2割を助成する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	ひとり親家庭等医療費助成対象世帯数	世帯	1,170	1,191	1,151	1,140		
	イ	ひとり親家庭等医療費助成対象者数	人	2,228	2,229	2,252	2,220		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	新規認定世帯数	世帯	236	257	287	250		
	イ	現況届発送件数	件	1,176	1,174	1,178	1,160		
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	医療費支払件数	件	28,782	25,695	27,814	29,000			
イ	医療費支払金額	千円	68,732	65,035	72,051	70,750			
ウ									

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進につなげる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している一定の所得未満のひとり親家庭等に対し、申請の受付・審査・認定を行った。また、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	46,879	44,300	48,908	48,248	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,006	22,669	25,185	24,669	0	0
		事業費計(A)	千円	70,885	66,969	74,093	72,917	0	0
予算額(B)	千円	73,929	73,013	78,567	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	95.9%	91.7%	94.3%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.60 0.35 0.00	0.55 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	5,400	4,950	7,200	7,200	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,225	1,470	1,470	1,470	0	0	
人件費計(C)	千円	6,625	6,420	8,670	8,670	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	77,510	73,389	82,763	81,587	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																			
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進につながった。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 正確な資格管理や正確な医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。																					

事務事業名	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	3	事業番号	3
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法									
市長公約	主要施策			東京都母子及び父子・女性福祉資金条例									
			立川市母子及び父子・女性福祉資金事務取扱要領										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 都内に6カ月以上居住し、20歳未満の子どもを扶養する母子及び父子家庭の配偶者がいない方、一定の基準を満たす女性に対し、資金の貸付とその償還事務を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	東京都女性福祉資金貸付数	人	2	3	3	2		
	イ	東京都母子福祉資金貸付数	人	65	47	28	67		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭等の経済的自立を支援し、福祉の増進につなげる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	東京都女性福祉資金貸付数	件	2	3	3	2		
	イ	東京都母子福祉資金貸付数	件	76	50	28	67		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) ひとり親家庭等が経済的に自立した生活を送ることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	東京都女性福祉資金貸付額	千円	1,296	1,870	2,280	1,300		
	イ	東京都母子福祉資金貸付額	千円	41,980	25,703	16,958	42,000		
	ウ	東京都父子福祉資金貸付額	千円	2,620	2,889	2,708	2,620		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 都内に6カ月以上居住し、20歳未満の子どもを扶養する母子及び父子家庭の配偶者がいない方、一定の基準を満たす女性に対し、相談、申請書等の受付・審査、貸付決定通知の送付、貸付金の支払、償還金の受入・督促、償還完了後の借用書の返還を行った。	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	322	257	350	590	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	322	257	350	590	0	0	
		予算額(B)	千円	359	366	367	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	89.7%	70.2%	95.4%	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	8,100	8,100	8,100	8,100	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	1,050	1,260	1,260	1,260	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,472	9,617	9,710	9,950	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) ひとり親家庭の経済的自立につながった。 (課題・反省点) 利用者にとって進学や自立を可能にする有意義な事業であるが、中途退学等で貸付の目的を実現できなかったケースや償還困難に陥るケースもあった。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
維持		○	
低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
貸付の多くを占める子どもの修学資金等を対象として、受験期に入る秋を中心に、広報やホームページ等による周知に努める。また、申請受付にあたっては、利用者の現状や将来的な展望の把握に努め、相談や貸付審査を的確に行うとともに、必要に応じて、他の事業や関係機関につなげる。

事務事業名	母子家庭等就業支援事業		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	手当・医療費給付係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	3	事業番号	4
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成20年度～ 年度		根拠 法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法・施行令									
市長公約	主要施策			立川市母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱									
		立川市母子家庭及び父子自立支援教育訓練給付金支給要綱											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自立支援教育訓練給付金:就業を目的とした教育訓練講座受講に給付金を支給。高等職業訓練促進給付金:修業期間1年以上の資格取得に給付金等を支給。母子自立支援プログラム策定:本人の状況に応じ自立支援計画を策定する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	高等職業訓練促進給付金	人	21	14	19	15		
	イ	教育訓練給付金	人	10	9	12	16		
	ウ	母子自立支援プログラム策定(補助対象)	人	1	1	2	1		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	高等職業訓練促進給付金	件	233	151	192	185		
	イ	教育訓練給付金	件	10	9	12	16		
ウ	母子自立支援プログラム策定(面接・電話)	回	10	22	7	20			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭の自立を促進する。児童扶養手当受給と同じ所得水準にある母子家庭の母または父子家庭の父が対象。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	高等職業訓練促進給付金	千円	25,683	15,318	21,135	18,122		
	イ	教育訓練給付金	千円	407	844	734	2,100		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) ひとり親家庭の経済的に自立した生活につながる。									

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	19,566	12,121	16,325	15,166	0	0
		都支出金	千円	10	10	19	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,532	4,050	5,544	5,077	0	0
	事業費計(A)		千円	26,108	16,181	21,888	20,243	0	0
	予算額(B)		千円	27,092	27,735	23,485	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	96.4%	58.3%	93.2%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.10 0.60 0.00	0.05 0.60 0.00	0.05 0.60 0.00	0.05 0.60 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	450	450	450	0	0
	会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	2,520	0	0
人件費計(C)		千円	3,000	2,970	2,970	2,970	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	29,108	19,151	24,858	23,213	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し周知に努めたところ、国家資格取得のための高等職業訓練促進給付金制度では、新規5人の申請に繋がった。また、自立支援プログラム策定事業については、個人に合わせた自立支援計画の策定と継続的な面談により、支援事業等の案内等で就職を支援した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し、父子家庭の父も含め、更なる周知に努める。また、自立支援プログラム策定事業については、母や父の状況や需要に合わせて、東京都の就業支援事業や相談窓口、市の生活福祉課と十分連携して進める。なお、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金についても、技能習得後の就職状況の把握に努め、今後の相談業務に活用する。

事務事業名	母子家庭等福祉団体事業費補助金	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 5		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21年度～ 年度	根拠 法令等	立川市母子家庭等福祉団体事業費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 母子家庭等福祉団体の活動経費に対し、補助金を交付する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 支給対象件数	件	1	1	1	1		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 母子家庭等の自立支援や交流を進めている福祉団体の活動に対し、補助金を交付することにより、母子家庭等の福祉を増進する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 対象事業件数	件	4	4	5	10		
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 親子や家庭間の交流の機会を設け、配慮を必要とする家庭への支援につながる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 補助金決定額	千円	303	303	303	303		
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 母子家庭等福祉団体に対し、補助を行うことによって、団体が行う交流イベント等の開催を支援した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	151	151	151	151	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	152	152	152	152	0	0	
	事業費計(A)	千円	303	303	303	303	0	0	
	予算額(B)	千円	303	303	303	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	450	450	450	450	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	450	450	450	450	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	753	753	753	753	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った															
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針															
(事業の成果) 団体を支援することにより、親子や家庭間のさまざまな交流が生まれ、母子家庭等の福祉の増進につながった。また、交付団体は、平成28年度より、子どもの学びを支援するため、ひとり親家庭対象の無料塾を開始し、毎週土曜の夜に学習支援を行った。		コスト															
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
			削減	維持	増加												
成果	向上																
	維持	○															
	低下																
		(廃止・休止の場合は記入不要)															

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

交付団体は、平成25年度から子ども未来センターにおいて、一人で子育てしている市民のためのおしゃべりカフェを開催するとともに、市が発行している「ひとり親家庭のためのしおり」に入会案内のリーフレットをはさむ等、会員の拡大に努めている。今後も、親子や家庭間の交流が生まれ、母子家庭等の福祉の増進につながるよう、一人で子育てしている市民を広く受け入れるように促し、事業の周知を支援していく。

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業		所属部	子ども家庭部		課長名	守屋 雅章						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭相談係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	3	事業番号	6
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度		根拠法令等	立川市途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会設置要綱									
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 保育園・幼稚園等に通園しておらず、どこにもつながりのないひとり親家庭等を関係課が連携して把握し、定期的な訪問等による情報提供をすることで、孤立しがちな家庭の見守りを行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	ひとり親家庭延べ世帯数	世帯	3,919	3,788	3,860	3,860		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) どこにもつながりのないひとり親家庭等に定期的な訪問等による情報提供をすることで、サービスや相談につながり、孤立傾向を防止する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	絞り込み延べ世帯数	世帯	619	522	486	460		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	訪問等延べ世帯数	世帯	105	66	81	90		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ひとり親家庭と思われる世帯を住民基本台帳から毎月抽出し、関係課の絞り込みを経て、つながりがないと思われる世帯を関係課が6月、10月、2月の3回訪問等を行い、会えない家庭等については周辺情報を確認したほか、居所の分からない場合に東京出入国在留管理局へ確認した。調査結果については、途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会のひとり親家庭等支援検討部会等で報告し、課題等について検討を行った。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	31	31	30	31	0	0
		事業費計(A)	千円	31	31	30	31	0	0
予算額(B)	千円	31	31	31	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	96.8%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	1,680	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	3,650	3,930	3,930	2,250	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	3,681	3,961	3,960	2,281	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
(事業の成果) 子育て情報誌の発行サイクルや保育園の入園申請時期に合わせて年間3回の訪問等を実施した。10月の強化月間には、夜間などを含む訪問を実施し、保育園の入園申請を案内した。その結果保育園や幼稚園などのサービス利用につながったケースが多かった。 (課題・反省点) 住民情報を管理する基幹系システムを変更した影響で、事業実施に遅延が生じたことから、今後は絞り込み機能の適正化を行い、予定通りの事業スケジュールで訪問等を行っていく。オートロックのマンション等では訪問しても会えない場合があり、周辺情報を収集して、家庭の状況を確認していく。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
保育園等の利用勧奨によりサービスの利用につながるケースは増加している。居所不明児童を把握するツールとしても活用することで安否確認の精度を上げる。今後もひとり親家庭で行政サービス等のつながりのない家庭は、孤立しやすく、リスクが高いという視点に立ち、関係課が連携した取り組みを継続して実施し、途切れ・すき間の解消に努める。 また、訪問及び連絡拒否の家庭については、丁寧な説明で理解を得ていくことも必要であるが、併せて周辺等の情報から安否の確認を行っていく。			

事務事業名	教育相談	所属部	教育部	課長名	鈴木 峰宏
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	教育相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 3		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和50年度～年度	根拠 法令等	立川市公立学校巡回相談実施要綱		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子育ての不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員(心理職)による面接や電話等を通して、主訴の解決・改善を支援する。学校の要請に応じて市立小・中学校を訪問し、児童・生徒の行動観察や指導等に関する教員への助言等を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	各年度末(3月1日)現在の6～18歳の人口	人	19,629	19,700	19,603		
	イ	市立小・中学校数	校	28	28	28	28	
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	教育相談利用ケース数	件	921	894	1,009		
	イ	来所相談延回数	回	3,981	2,897	4,154		
	ウ	巡回相談回数	回	19	86	21		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	教育相談利用ケース数	件	921	894	1,009		
イ	教育相談終結率	%	28.0	26.8	22.1			
ウ	巡回相談延活動件数	件	169	954	397			

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	年長児～18歳の子どもと保護者の悩みや心配事が軽減される。教員に対し児童・生徒の指導等に関する助言を行うことで理解や配慮が進む。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	教育相談・巡回相談の活用が進み、関係課・機関との連携による途切れ・すき間のない支援が行われる。
④令和3年度実績(事業活動)	・来所による相談・・・619件 ・電話による相談・・・390件 ・市立小・中学校への巡回による相談・・・21回(小学校9回・中学校12回)

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,056	1,066	452	511	0
		事業費計(A)	千円	1,056	1,066	452	511	0
		予算額(B)	千円	1,119	1,104	511	—	—
	執行率(A)/(B)	%	94.4%	96.6%	88.5%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.18 8.77 0.50	0.21 8.77 0.50	0.21 8.77 0.50	0.21 8.77 0.50	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,620	1,890	1,890	1,890	0	0
	会計年度任用職員等	千円	31,445	37,834	37,834	37,834	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	34,121	40,790	40,176	40,235	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>		
(事業の成果)不登校や発達障害、いじめ、保護者の不安や心配ごとなど、子ども自身の悩みは複雑化・多様化・深刻化している。学校や子ども家庭支援センター、その他関係機関とも連携し情報共有して相談支援の対応を行うとともに、教育支援センターとの連携を進めた。 (改革・改善)教育相談員の勤務曜日を調整し、土曜日に厚く配置し、高まる相談ニーズに対応した。相談用電話のIP電話化に伴い受電可能な端末を増やしたことで、電話相談がつながりやすくなった。 (課題・反省点)来所による相談では、親子で子ども未来センターに来所していただくため、放課後や夜間、土曜日の相談ニーズが高い。相談件数の増加傾向が続く中、限られた施設や人数の下で、それぞれのニーズに合わせて柔軟に対応する必要がある。		
(2) 事業の方針		
		コスト
		削減 維持 増加
成果	向上	
	維持	○
	低下	
(廃止・休止の場合は記入不要)		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		
子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。現在進めている児童発達支援センター設置の検討や、子育て/健康複合施設整備にあわせ、関係課での連携体制のあり方を検討していく。		

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	管理係・学校保健係					
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	学力の向上			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度のみ		根拠 法令等											
	年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校の感染症対策等を徹底しながら子どもたちの学習を保障するため、学校規模に応じて校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう消耗品、備品の購入等の支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	学校数	校	—	28	28	28		
	イ	児童・生徒(5月1日現在)	人	—	12,375	12,410	12,408		
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校における感染症対策や子どもたちの学習保障の取組への支援を行い、教育活動を継続させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	消耗品購入費	千円	—	39,510	21,307	20,865		
	イ	備品購入費	千円	—	24,181	26,301	20,086		
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 感染症対策により、子どもたちの学びを止めることなく、教育活動を継続する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	学校要望消耗品購入率(金額)	%	—	100	100	未定		
	イ	学校要望備品購入率(個数)	%	—	100	100	未定		
	ウ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 学校へ要望調査を行い、購入する消耗品、備品を決定し予算化、順次購入した。また感染症拡大防止のため中止となった修学旅行、スキー教室の保護者負担金の支援を行った。 ※令和2年度予算のうち国の2次補正の一部(未執行分)15,429,212円と3次補正34,680,000円は令和3年度に繰越。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	61,513	14,364	20,475	0	0
		都支出金	千円	0	50,531	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	41,579	20,476	0	0
		事業費計(A)	千円	0	112,044	55,943	40,951	0	0
		予算額(B)	千円	0	127,725	81,090	—	—	—
執行率(A)/(B)	%		87.7%	69.0%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.47 0.20 0.00	0.47 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	3,780	4,230	4,230	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	840	840	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	0	115,824	61,013	46,021	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				(2) 事業の方針			
(事業の成果)学校へ要望調査を行い、購入する消耗品、備品を決定し予算化、順次購入した。令和2年度一斉に全国の自治体が購入することで、空気清浄機など一部の備品に対しての需要が高まり、購入できず令和3年度に繰越を行った経過があるが、学校から要望があった備品は予定通り購入することができた。また換気の目安とするためCO2センサーの整備、修学旅行等のキャンセル料を公費負担するなどにより、教育活動を継続することができた。				コスト			
					削減	維持	増加
				成果	向上		
	維持						
	低下						
(廃止・休止の場合は記入不要)							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)						
引き続き迅速かつ確実に学校の要望する備品を購入し、学校における感染症対策を継続していく。						

事務事業名	教育研究事務		所属部	教育部		課長名	佐藤 達哉						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係						
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	7
基本事業名	学力の向上		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成13年度～年度		根拠 法令等	小学校学習指導要領									
				中学校学習指導要領									
市長公約	主要施策		教育公務員特例法										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 教員研修の実施や小中学校への校内研究事業交付金の交付、小中学校教育研究会等への研究委託を行う。また、教科用図書の採択に係る調査研究を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立小・中学校 教員数(5月1日現在)	人	698	705	708			
	イ	調査研究教科用図書発行者数	冊	58	69	2			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教員の指導力や学級経営能力の向上を図るとともに多様化・複雑化する教育課題への学校の対応力の向上を図る。また、教科用図書の採択を公正に行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	研修回数	回	70	63	61			
	イ	教科研究部会数	部	33	33	33			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 研修や研究成果等を生かし、児童・生徒の学習意欲の向上や学習理解を深め、更なる学力の向上に寄与する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	全国学力・学習状況調査の平均正当数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.3 ②102.0	未実施	①100.5 ②106.1			
	イ	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校・持久走(中学校)の全国平均点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①94.0 ②100.5	未実施	①97.5 ②100.2			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	353	289	1,596	1,640	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,520	4,726	3,970	5,540	0
		事業費計(A)	千円	6,873	5,015	5,566	7,180	0
		予算額(B)	千円	7,931	8,175	8,182	—	—
	執行率(A)/(B)	%	86.7%	61.3%	68.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.51 0.00 0.00	1.51 0.00 0.00	1.24 0.00 0.00	0.74 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	13,590	13,590	11,160	6,660	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	13,590	13,590	11,160	6,660	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	20,463	18,605	16,726	13,840	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				
(事業の成果)多様な研修の実施や校内研究事業の実施により、指導力や学級経営能力の向上を図ることができた。 (課題・反省点)校内研究の取組を小中学校全校で共有する方法をコロナ禍の状況に応じて工夫していく必要がある。				
(2) 事業の方針		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
今後とも教員の資質・能力向上のため、多様な研修の実施や校内研究事業を進めていく。研修・研究効果を高めるため、適切な外部講師を招聘するとともに、学習指導要領やICT機器の活用等を踏まえた新しい研修・研究内容の検討など、様々な取組を進める。研究委託では、学校の枠を超えた教員間の研究活動を財政的に支援することで、多様化・複雑化する教育課題へ学校の対応力の向上を図る。	

事務事業名	学力向上事務	所属部	教育部	課長名	佐藤 達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 8		
基本事業名	学力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	小学校学習指導要領		
市長公約	主要施策		中学校学習指導要領		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 少人数指導員の配置や地域人材による放課後等の補習授業の実施、民間教育事業者による学習教室の実施、外国語指導助手(ALT)の派遣等、児童・生徒の更なる学力向上を図るため、きめ細やかな指導を実施する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市立小・中学校 児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒の更なる学力向上を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア ALT派遣人数	人	16	16	16			
	イ 少人数指導員数	人	5	2	1			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) きめ細やかな指導を実施することで義務教育9年間を通して、確かな学力の基礎を養うことができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 全国学力・学習状況調査の平均正当数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.3 ②102.0	未実施	①100.5 ②106.1			
	イ 全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①94.0 ②100.5	未実施	①97.5 ②100.2			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 少人数指導員等の配置や地域人材による放課後等の補習授業、民間教育事業者による学習教室を実施し、習熟の程度に応じた学力向上に取り組んだ。また、体験型英語学習施設に参加する全ての市立小学校6年生を対象に施設利用料の一部補助を行うことで、小学校英語教育における学習意欲の向上につながった。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	23,388	27,484	24,458	9,249	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	60,663	64,872	71,841	76,535	0	0
		事業費計(A)	千円	84,051	92,356	96,299	85,784	0	0
	予算額(B)	千円	92,432	101,288	103,072	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	90.9%	91.2%	93.4%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.66 0.60 0.00	0.66 0.60 0.00	0.82 0.60 0.00	0.92 0.50 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	5,940	5,940	7,380	8,280	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	2,100	2,520	2,520	2,100	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	8,040	8,460	9,900	10,380	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	92,091	100,816	106,199	96,164	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 児童・生徒へのきめ細やかな指導を実施することにより、学習意欲や学力の向上につながった。また、外国語指導助手の派遣や体験型英語学習等により、外国語教育の推進とグローバル人材の育成に取り組むことができた。 (課題・反省点) 学習指導要領を踏まえた、「主体的・対話的で深い学び」の具現化に向け、さらなる取組を進めていくことが必要である。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

児童・生徒一人ひとりの学習内容の習熟度に応じたきめ細やかな指導を地域住民や企業・団体等の参画により展開し、思考力・判断力・表現力等の伸長や学習意欲の喚起を行っていく。また、小学校英語教育の推進やグローバル人材の育成を図るため、立川市内に新設される体験型英語学習施設への参加及び連携に向けた取組を推進する。

事務事業名	小学校関連負担金		所属部	教育部		課長名	佐藤 達哉	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 1	事業番号 7
基本事業名	学力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校教育の充実や振興を図るため、学校管理職や教職員が参加して研究等を行う各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ	市立小学校 教員数(5月1日現在)	人	467	471	475			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 各種研究団体等の研究成果を学校等へ持ち帰り、小学校の教育活動の質を高める。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	負担金支出団体数	団体	14	14	12			
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 研究成果等を生かし、児童の学習意欲の向上や学習理解を深め、更なる学力向上に寄与する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	全国学力・学習状況調査の平均正当数を100としたときの達成率(小学校6年生)	%	97.3	未実施	100.5			
	イ	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)の全国平均点を100としたときの達成率(小学校5年生)	%	94.0	未実施	97.5			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を財政的に支援した。また、研究会へ参加した教員が、勤務校や立川市立小学校教育研究会の中で、最新の授業研究の成果や情報を他の教員へ広めることで、市全体の教育活動の質の向上に寄与した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,225	1,224	1,147	1,180	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,225	1,224	1,147	1,180	0	0	
予算額(B)	千円	1,232	1,232	1,232	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	99.4%	99.4%	93.1%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	180	180	180	180	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	180	180	180	180	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,405	1,404	1,327	1,360	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加		
(事業の成果)各種研究団体等での研究活動等の成果は、参加した教員を通じて市立小学校に還元され、日々の授業改善に活用されている。このような団体の活動は、小学校教育全体の充実にも寄与しており、その有効性は非常に高い。基礎自治体の枠を超えて学校教育の様々な課題を研究し、解決を図る活動を支援するため、引き続き、予算の範囲内で負担金の支出を遅滞なく行う。		成果 向上 維持 低下	○	
			(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
各種研究団体等における活動内容を十分精査しつつ、引き続き、負担金の支出を継続することで支援していく。また、研究成果等により多くの教員で情報共有し、実践に生かしていく。	

事務事業名	中学校関連負担金		所属部	教育部		課長名	佐藤 達哉	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 1	事業番号 6
基本事業名	学力の向上	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策 ○							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校教育の充実や振興を図るため、学校管理職や教職員が参加して研究等を行う各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
	イ	市立中学校 教員数(5月1日現在)	人	231	234	233			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 各種研究団体等の研究成果を学校等へ持ち帰り、中学校の教育活動の質を高める。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	負担金支出団体数	団体	11	10	11			
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 研究成果等を生かし、生徒の学習意欲の向上や学習理解を深め、更なる学力向上に寄与する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	全国学力・学習状況調査の平均正当数を100としたときの達成率(中学校3年生)	%	102.0	未実施	106.1			
	イ	全国体力調査における持久走(中学校)の全国平均点を100としたときの達成率(中学校2年生)	%	100.5	未実施	100.2			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,414	1,338	3,377	1,412	0
	事業費計(A)	千円	1,414	1,338	3,377	1,412	0	
	予算額(B)	千円	1,440	1,453	3,453	—	—	
執行率(A)/(B)		%	98.2%	92.1%	97.8%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	180	180	180	180	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	180	180	180	180	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,594	1,518	3,557	1,592	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果)各種研究団体等での研究活動等の成果は、参加した教員を通じて市立中学校に還元され、日々の授業改善に活用されている。このような団体の活動は、中学校教育全体の充実にも寄与しており、その有効性は非常に高い。基礎自治体の枠を超えて学校教育の様々な課題を研究し、解決を図る活動を支援するため、引き続き、予算の範囲内で負担金の支出を遅滞なく行う。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
各種研究団体等における活動内容を十分精査しつつ、引き続き、負担金の支出を継続することで支援していく。また、研究成果等をより多くの教員で情報共有し、実践に生かしていく。	

事務事業名	諸行事運営	所属部	教育部	課長名	佐藤 達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 4		
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 様々な鑑賞や発表等の学校行事を円滑に実施するために機材の運搬や会場確保、移動バスの契約等の支援を行う。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を開催し、交流活動を推進する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市立小学校5年生 児童数(5月1日現在)	人	1,438	1,438	1,459			
	イ 市立小学校6年生 児童数(5月1日現在)	人	1,471	1,433	1,441			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 鑑賞や発表の場をつくることにより、児童・生徒の学習への関心や意欲を高め、豊かな心を育む。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 音楽鑑賞教室参加・実施校数	校	28	16	18			
	イ 大町市交流事業実施回数	回	1	1	1			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 児童・生徒が様々な鑑賞や発表等を体験することで、学習への関心や意欲を高め、豊かな心を育むことができる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 音楽鑑賞教室参加・実施校数	校	28	16	18			
	イ 大町市交流事業実施回数	回	1	1	1			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 感染症対策に留意しながら、小学校音楽鑑賞教室や中学校美術鑑賞教室、合唱コンクール等、各種行事を実施した。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」をオンラインにより開催した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,180	2,341	502	3,842	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,180	2,341	502	3,842	0	0	
		予算額(B)	千円	3,639	4,643	4,529	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	87.4%	50.4%	11.1%	—	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.73 0.00 0.00	0.73 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.43 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	6,570	6,570	4,950	3,870	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	6,570	6,570	4,950	3,870	0	0
		③総事業費(A)+(C)	千円	9,750	8,911	5,452	7,712	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果)コロナ禍において、教育活動の制限はあったが、児童・生徒の充実した教育活動の実施に向け支援することができた。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」においては、参加した両市中学生が日本の中学校の日常を見直し、コロナ禍における新たな中学校生活などについて意見交換を行い、次年度の中学生サミットに向けた意欲喚起につながった。		向上 維持 低下
		○
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、安全かつ円滑な諸行事となるよう、各学校及び実行委員会を支援していく必要がある。また、大町市との交流事業は、中学校生徒の交流活動を進めていくとともに、当該活動の教育的な効果が参加者及び各学校へ還元されるように事業を構築していく。

事務事業名	教育事業事務(人権教育の推進)		所属部	教育部		課長名	佐藤 達哉						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係						
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	9
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市子どものいじめ防止条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 人権感覚や自己肯定感を高めることによって、他者を尊重し、良好な人間関係を築き、豊かな心を育むことができる人権教育等を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ	市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 人権感覚や自己肯定感を高め、児童・生徒の豊かな心を育み、他者を尊重する態度を育む。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	道徳授業地区公開講座等実施校数	校	28	未実施	28			
	イ	いじめ解消・暴力根絶旬間実施校数	校	28	28	28			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 人権教育を推進することで児童・生徒の豊かな心を育むことができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	道徳授業地区公開講座への参加者数	人	10,755	未実施	1,790			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動)
 道徳授業地区公開講座を実施するとともに、いじめ解消・暴力根絶旬間を年3回設定し、児童・生徒へいじめ・暴力に関するアンケートを実施した。また、いじめ防止対策審議会を開催し、いじめの防止等に向けた施策、取組等に関して意見聴取を行った。

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	177	63	85	127	0
	事業費計(A)	千円	177	63	85	127	0	
	予算額(B)	千円	295	296	127	—	—	
執行率(A)/(B)		%	60.0%	21.3%	66.9%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.16 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,700	2,700	1,800	1,440	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	420	0	0
人件費計(C)		千円	2,700	2,700	1,800	1,860	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	2,877	2,763	1,885	1,987	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果)学校、保護者及び地域住民が連携・協力して、組織的・継続的にいじめの事態把握、未然防止、早期発見、早期対応に取り組むことができた。また、道徳教育や人権教育を通して、児童・生徒の自他ともに大切にしようとする態度を育むことができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 児童・生徒が社会生活を営む上で、人権感覚や他者を思いやる気持ちを身に付けることは不可欠である。これからも様々な形で人権教育の推進に取り組んでいく。

事務事業名	校外活動	所属部	教育部	課長名	佐藤 達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 5		
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	小学校学習指導要領		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 小学校の宿泊行事や社会科見学などの校外活動を円滑に実施するため、看護師派遣や移動バスの契約等の支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立小学校3年生 児童数 (5月1日現在)	人	1,458	1,417	1,421			
	イ	市立小学校5年生 児童数 (5月1日現在)	人	1,438	1,438	1,459			
	ウ	市立小学校6年生 児童数 (5月1日現在)	人	1,471	1,433	1,441			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	八ヶ岳自然教室実施校数	校	19	未実施	19			
	イ	日光移動教室実施校数	校	19	未実施	19			
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	八ヶ岳自然教室実施校数	校	19	未実施	19			

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
 郊外の豊かな自然や文化に触れる体験により、児童の学習活動を充実させるとともに、集団生活を通して共に協力し合う等、より良い人間関係を形成する。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)
 児童の豊かな心を育むことができるとともに、主体的に社会と関わり、社会に貢献しようとする意欲や態度を養うことができる。

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 感染症対策に留意しながら、八ヶ岳自然教室や日光移動教室、社会科見学等の各種校外活動を実施した。	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,282	7,309	14,239	21,048	0	0
		事業費計(A)	千円	16,282	7,309	14,239	21,048	0	0
	予算額(B)	千円	17,513	19,106	20,551	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	93.0%	38.3%	69.3%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.29 0.00 0.20	0.29 0.00 0.20	0.42 0.00 0.20	0.42 0.00 0.20	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,610	2,610	3,780	3,780	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	300	400	400	400	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	19,192	10,319	18,419	25,228	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果)コロナ禍において、教育活動の制限はあったが、児童の充実した教育活動の実施に向け支援をすることができた。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 食物アレルギーなどの特別な配慮を要する児童への対応や感染症対策等、行程中の児童の健康・安全管理には一層、細やかな対応が必要不可欠である。引き続き、安全かつ円滑な校外活動となるよう、各学校及び実行委員会の取組を支援していく必要がある。

事務事業名	修学旅行・移動教室		所属部	教育部		課長名	佐藤 達哉						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係						
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	1	事業番号	5
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	中学校学習指導要領									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 中学校の宿泊行事である修学旅行・移動教室を円滑に実施するために看護師派遣等の支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立中学校1年生 生徒数 (5月1日現在)	人	1,240	1,284	1,250			
	イ	市立中学校3年生 生徒数 (5月1日時点)	人	1,266	1,249	1,249			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 日常とは異なる環境の中で、自然や文化などに関心を持つとともに、積極的に集団生活に取り組もうとする態度を養う。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	修学旅行実施校数	校	9	1	7			
	イ	スキー移動教室実施校数	校	9	未実施	7			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生徒の豊かな心を育むことができるとともに、主体的に社会と関わり、社会に貢献しようとする意欲や態度を養うことができる。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	修学旅行実施校数	校	9	1	7			
	イ	スキー移動教室実施校数	校	9	未実施	7			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	2,952	0	0
		一般財源	千円	1,981	449	2,116	2,796	0
		事業費計(A)	千円	1,981	449	5,068	2,796	0
		予算額(B)	千円	2,507	2,397	7,483	—	—
	執行率(A)/(B)	%	79.0%	18.7%	67.7%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	3,780	3,780	3,240	3,960	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	5,761	4,229	8,308	6,756	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)コロナ禍において、教育活動の制限はあったが、生徒の充実した教育活動の実施に向け支援をすることができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
食物アレルギーなどの特別な配慮を要する生徒への対応や感染症対策等、行程中の生徒の健康・安全管理には一層、細やかな対応が必要不可欠である。引き続き、安全かつ円滑な宿泊行事となるよう、各学校の取組を支援していく必要がある。																										

事務事業名	子どもの読書活動の推進	所属部	教育部	課長名	池田 朋之
政策名	子ども・学び・文化	所属課	図書館	係名	児童青少年サービス係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 5 事業番号 6		
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度	根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子どもの主体的な読書活動を推進するため、蔵書や子ども向けホームページの充実、子どもたちの周囲の大人たちへの働きかけ、学校をはじめとする子どもに関連する機関との連携強化、ボランティアの支援を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市内乳幼児・児童・生徒数 [14歳以下(4月1日現在)]	人	22,293	22,111	21,999	21,695		
	イ ボランティアグループ数	数	13	13	13	13		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもやその周囲の大人たち(保護者、子どもと読書に関連するボランティア等)へ向けての取組を行い、子どもの読書環境を充実させる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 講座・研修開催回数	回	11	1	6	10		
	イ 団体貸出用図書購入予算	千円	1,246	1,269	1,269	1,269		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 立川市の全ての子どもが、あらゆる機会と場所において、自主的に読書活動ができるよう、子どもの読書環境を整備する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 講座・研修参加人数	人	250	9	80	150		
	イ 団体貸出冊数	冊	83,147	82,041	80,617	82,000		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 乳幼児向け、幼児向けおはなし会の実施。保護者、ボランティア向け各種講座の開催。小学生向け図書館仕事体験講座の開催。中学校職場体験受入。企画展示実施。児童書再利用事業実施。小中学校への団体貸出用図書の選定・発注。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行。小学校社会科見学受入。図書案内各種パンフの作成。「たちかわ読書ウィーク」での子ども向け、中高生向け企画の実施。「学校用たちかわ電子図書館利用カード」の作成・配布。	①事業費		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,561	1,553	1,657	1,721	0	0
	事業費計(A)		千円	1,561	1,553	1,657	1,721	0	0
	予算額(B)		千円	1,583	1,807	1,834	—	—	—
執行率(A)/(B)		%	98.6%	85.9%	90.3%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	3.83 1.00 0.00	3.83 1.00 0.00	3.83 1.00 0.00	3.83 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	34,470	34,470	34,470	34,470	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	4,200	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	39,531	40,223	40,327	40,391	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>		
(事業の成果)コロナ禍の下、子どもの読書環境を充実させるための活動について、できることを探りつつ行い子ども読書活動を推進した。 (改革・改善)学校への支援と電子図書館利用促進のため「学校用たちかわ電子図書館利用カード」を作成し、市立小中学校に通う児童・生徒に配布した。感染症の状況に左右されず実施できるようにするため、講座はオンラインで行った。おはなし会を安全に再開するために感染症対策について調査、議論を行い、再開に至った。中学校職場体験については、体験内容等を変更し安全に実施できるように配慮した。 (課題・反省点)感染症の流行に左右されない事業のあり方を引き続き模索していく。		(2) 事業の方針
		コスト 削減 維持 増加
		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		
第4次子ども読書活動推進計画のもと、子ども読書活動を推進していく。		

事務事業名	歯と口の健康週間啓発事業(小学校・中学校)			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	学校保健係					
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	3	事業番号	1
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等											
	年度～	年度												
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>小学6年生と中学2年生が制作した歯と口の健康啓発ポスター展を女性総合センターで開催する。来場者の投票と学校歯科医の審査により選出された最優秀・優秀作品を市役所多目的プラザで再展示し、歯と口の健康について啓発を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>ポスター展の作品を制作することで、児童・生徒が歯と口の健康に関心を持ち、ポスター展に来場した家族や市民等も、歯と口の健康に関心を持つ。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619		
	イ	生徒(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789		
	ウ	市民(1月1日現在住民基本台帳登録数)	人	184,090	184,577	185,124	未定		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	ポスター作成を依頼する小学校児童数(5月1日現在)	人	2,909	1,433	1,441	1,454		
	イ	ポスター作成を依頼する中学校生徒数(5月1日現在)	人	1,240	1,243	1,281	1,248		
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	ポスターを作成した児童数	人	406	226	363	600		
イ	ポスターを作成した生徒数	人	389	145	291	600			
ウ	ポスター展来場者	人	446	252	518	400			

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>感染症の影響で通常の時期には開催できなかったが、市役所多目的プラザにて小学6年生と中学2年生が制作した歯と口の健康週間ポスター展を7月27日より8月5日まで開催した。最優秀作品及び優秀作品を学校歯科医の審査等で選出し、賞状、参加賞を配付した。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	91	59	91	102	0	0
		事業費計(A)	千円	91	59	91	102	0	0
	予算額(B)	千円	110	102	102	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	82.7%	57.8%	89.2%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.22 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	1,980	1,080	1,080	1,080	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,980	1,080	1,080	1,080	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	2,071	1,139	1,171	1,182	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																														
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響で6月の実施を延期し、市役所多目的プラザにおいて実施した。市役所来庁者も児童・生徒の制作したポスターを観覧でき、一定の効果があつた。 (改革・改善) 歯と口の健康週間のうち健康推進課で実施する歯科健診と合わせた時期に実施することはできなかったが、ポスター展については夏休みの時期に、車での来場も可能な市役所多目的プラザで実施することができた。令和4年度も感染状況を念頭に柔軟な実施に向け、学校歯科医会・養護教諭・教育委員会で協議を続ける。				(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 児童・生徒がポスターを制作することにより、歯と口の健康に関心が高まり、また児童・生徒の作品を展示し、家族や市民等がポスター展に来場することで、口腔の健康に関心が高まるよう取組んでいく。																														

事務事業名	児童・生徒保健衛生(定期健康診断)	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2・3 目 3 事業番号 2		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～年度	根拠 法令等	学校保健安全法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>毎年6月末までに健康診断を実施することで、児童・生徒の健康状況を把握することができる。治療等が必要な児童・生徒に受診の勧告を行い早期受診に繋げる。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童・生徒が健康で、充実した学校生活を送ることができる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>定期健康診断(内科、歯科、耳鼻科、眼科)、結核検診、心臓検診、尿検査他を実施した。例年、定期健康診断は6月30日までに実施することとなっているが、令和3年度も昨年同様、新型コロナウイルス感染症の流行状況により、令和4年3月末までに実施することとなったことから、各学校で体制が取れ次第、順次実施していった。また女性支援として、各学校の女子トイレに生理用品等の設置を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619		
	イ	生徒(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789		
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	定期健康診断受診者数(児童)	人	8,541	8,480	8,516	8,619		
	イ	定期健康診断受診者数(生徒)	人	3,509	3,606	3,664	3,789		
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	定期健康診断受診率(児童)	%	98.9	98.6	98.7	100.0		
イ	定期健康診断受診率(生徒)	%	93.8	95.4	96.9	100.0			
ウ									
②事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	2,236	0	585	0	0		
	一般財源	千円	114,211	114,721	115,351	118,320	0		
	事業費計(A)	千円	116,447	114,721	115,936	118,320	0		
	予算額(B)	千円	125,810	116,511	116,993	—	—		
執行率(A)/(B)	%	92.6%	98.5%	99.1%	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.84 0.95 0.00	0.35 1.00 0.00	0.35 1.00 0.00	0.35 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,560	3,150	3,150	3,150	0		
	会計年度任用職員等	千円	3,325	4,200	4,200	4,200	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	10,885	7,350	7,350	7,350	0			
③総事業費(A)+(C)	千円	127,332	122,071	123,286	125,670	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
<p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <p>健診については学校保健安全法により定められている。決められた期間内に必要な項目の健診を行うことで、児童・生徒の健康維持や、疾病等が早期発見され、健やかな学校生活を送ることに繋がった。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>小学4年生と中学1年生の希望者に色覚検査を実施した。</p> <p>各学校でおこなう健康診断について、委託機関含め、様々な感染対策を講じて実施した。</p> <p>校務支援システム導入に伴い、保健帳票関係をシステムで管理及び出力できるようになった。</p>		(2) 事業の方針																							
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
<p>健康診断応援医師等の配置基準等を検討していく。</p> <p>歯科健診における感染症対策のため、ダブルミラーでの検診を実施できるようにする。</p> <p>健診に使用する検査機器の老朽化に対応するため、計画的に買い替えを進めていく。</p>																									

事務事業名	教職員保健衛生(小学校・中学校)			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	学校保健係					
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	3	事業番号	3
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～年度		根拠 法令等	学校保健安全法及び労働安全衛生法										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校教職員について学校保健安全法で毎年定期的に検診及び健康診断を行い、結果に応じて適切な処置をとることが定められており、血圧、血液検査、心電図等定められた項目の検診を行っている。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	小学校に所属する職員数 市職員を除く(5月1日現在)	人	582	577	590	581		
	イ	中学校に所属する職員数 市職員を除く(5月1日現在)	人	301	307	288	286		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	循環器系検診受診者数(小)	人	504	520	513	525		
	イ	循環器系検診受診者数(中)	人	241	258	256	250		
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
ア	循環器系検診受診率(小)	%	86.6	90.1	86.9	90.4			
イ	循環器系検診受診率(中)	%	80.1	84.0	88.9	87.4			
ウ									

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 教職員の健康が保持、増進されて、児童・生徒に対して充実した指導ができる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 教職員の健康を保持し、充実した指導をすることで、児童・生徒の学力向上を図る。

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,657	7,531	7,595	9,194	0
	事業費計(A)	千円	6,657	7,531	7,595	9,194	0	
	予算額(B)	千円	7,279	8,656	8,761	—	—	
執行率(A)/(B)		%	91.5%	87.0%	86.7%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 0.00 0.00	0.32 0.80 0.00	0.32 0.80 0.00	0.32 0.80 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,700	2,880	2,880	2,880	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	3,360	3,360	3,360	0	
人件費計(C)		千円	2,700	6,240	6,240	6,240	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	9,357	13,771	13,835	15,434	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 学校保健安全法に基づき実施されている検診であり、検査項目、検査時期等は法令に基づき実施した。				(2) 事業の方針			
				コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 ストレスチェック委託業務を長期継続契約とし、経年の結果を職場環境の改善に活かせるようにして、教員のメンタル不調を防止していく。
 教職員健診やストレスチェックの結果の取扱いを整理し、教職員の健康につながるよう改善していく。

事務事業名	学校保健会関連負担金・補助金(小学校・中学校)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学校保健係						
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	3	事業番号	4
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和40年度～ 年度		根拠 法令等	立川市学校保健会補助金交付要綱									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>学校保健会において、児童・生徒の健康について意見交換や、健診の実施等について検討を行う。また、健康づくりに関する情報を掲載した広報誌を発行するなど、健康づくりに係る事業を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>児童・生徒の安全と健康づくりのための検討などを行い、適切な学校保健事業が行われる。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619		
	イ	生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789		
	ウ	学校保健会の委員等人数	人	66	66	66	66		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	学校保健会各委員会等開催回数	回	24	11	18	22		
	イ	学校保健会各委員会等の延べ参加人数	人	746	304	417	613		
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	研究報告書の発刊数	回	3	2	3	3			
イ	健康努力児童の表彰児童数	人	86	76	77	77			
ウ	健康努力生徒の表彰生徒数	人	28	43	31	31			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	691	697	684	693	0
	事業費計(A)		千円	691	697	684	693	0
	予算額(B)		千円	693	697	697	—	—
執行率(A)/(B)		%	99.7%	100.0%	98.1%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	540	900	900	900	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	540	900	900	900	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	1,231	1,597	1,584	1,593	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																								
(事業の成果)		(2) 事業の方針																								
学校保健に関する検討が必要な課題について、学校保健会構成員で協議し、専門的な立場から助言を受けた。学校保健会は重要な役割を果たしている。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学校保健会は健康診断を始めとした、児童・生徒の安全と健康づくりに大きな役割を果たす機関であり、この補助金、負担金は、学校保健会の活動を円滑に継続していくために必須である。健康努力児童・生徒表彰そのものについて、新型コロナウイルス感染症における出席停止の観点から、各学校での公平な推薦が難しくなっている状況のため、休止の方向で検討していく。各委員会についても、開催方法など委員会の運営について見直しをしていく。

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)(補助金は別途評価)			所属部	教育部			課長名	青木 勇					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学校給食課			係名	管理係					
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3	事業番号	5
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和21年度～年度		根拠 法令等	学校給食法										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 児童の心身の健全な発達及び健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全児童に提供する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	単独調理校8校児童	人	3,509	3,367	3,591	3,619		
	イ	(5/1付)			(第七小を除く)				
	ウ				(大規模改修のため)				
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	年間総調理食数	食	631,159	611,664	748,156	699,075		
	イ	(大規模改修校分は、単独調理校として稼働した期間分のみ算入)		(第七小が大規模改修)	(第七小が大規模改修)		195日×児童数		
ウ			(大規模改修)	(大規模改修)		上記+教職員分			
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	100-給食残量率(満足度)	%	96.0	96.4	96.2	96.0			
イ									
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	単独調理方式の小学校8校の児童に対し、安全で安心な栄養バランスのとれた給食の提供により、健康の増進が図られ、望ましい食習慣が養われる。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。
④令和3年度実績(事業活動)	<ul style="list-style-type: none"> ●安全で安心な栄養バランスのとれた給食を提供した。 ●第五小学校の児童数増に伴い調理設備改修を行った。 ●安全で安心な給食を提供するために、必要な調理設備のメンテナンスを行った。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,139	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,020	32,894	22,367	17,161	0
		事業費計(A)	千円	20,020	34,033	22,367	17,161	0
		予算額(B)	千円	22,031	36,241	23,871	—	—
	執行率(A)/(B)	%	90.9%	93.9%	93.7%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	35.33 6.80 0.00	35.59 8.80 0.00	35.29 8.80 0.00	34.12 9.80 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	317,970	320,310	317,610	307,080	0	0
	会計年度任用職員等	千円	23,800	36,960	36,960	41,160	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	341,770	357,270	354,570	348,240	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った					
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				(2) 事業の方針					
(事業の成果) ・全ての児童に安全で安心な給食を提供している。 ・立川市の教育目標に沿った事業展開を行っている。 (課題・反省点) ・調理業務については会計年度任用職員の活用により、効率的な運営を図る余地がある。				コスト					
				削減 維持 増加					
				成果	向上				
					維持		○		
低下									
(廃止・休止の場合は記入不要)									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法に基づき、行政が主体となって行う必要がある。 ・引き続き安全で安心な給食を提供するために、必要な調理設備のメンテナンス等を行っていく。 ・近年の猛暑対策及び、老朽化した給食施設・設備の修繕を必要に応じて行っていく。 ・食教育推進のための支援を実施していく。

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式 学校給食費(アレルギー対応)補助金)			所属部	教育部			課長名	青木 勇					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学校給食課			係名	管理係					
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3	事業番号	5
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度		根拠 法令等	立川市学校給食費アレルギー対応補助金交付要綱										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川市は学校給食法における「完全給食」を実施しており、完全給食には牛乳が含まれている。しかし、牛乳アレルギーのある児童には、希望する場合、豆乳を提供している。豆乳の方が牛乳よりも高価であることから、その差額を補助している。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>単独調理方式の小学校8校の児童のうち、牛乳アレルギーがあり豆乳の飲用を希望する児童に対して、保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>・希望者へ豆乳を提供し、牛乳との差額を補助した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	牛乳アレルギーのある児童	人	34	33	35	35		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	提供人数	人	6	5	8	8		
	イ	(年度内の実数)							
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	提供人数	人	6	5	8	8		
イ	(年度内の実数)								
ウ									
②事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	22	18	35	59	0	0
	事業費計(A)	千円	22	18	35	59	0	0	
	予算額(B)	千円	63	62	59	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	34.9%	29.0%	59.3%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	540	540	540	540	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	540	540	540	540	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	562	558	575	599	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果)				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(課題・反省点)				(廃止・休止の場合は記入不要)																										
(課題・反省点)				・補助の趣旨としては適切であるが、あくまで牛乳アレルギーのある児童希望者を対象としていること、学校給食における牛乳の要・不要について様々な意見があることなどを考慮すると、豆乳を提供すること自体を見直す余地はある。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)				・事業継続の見直しを含め、検討していくことが必要である。																										

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)(給食食物アレルギー対応)		所属部	教育部		課長名	青木 勇						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	給食係						
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3	事業番号	5
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 年度		根拠 法令等	学校給食法、学校給食実施基準									
市長公約	主要施策			立川市学校給食における食物アレルギー対応方針									
			学校給食における食物アレルギー対応指針(文科省)										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応指針」で「食物アレルギーを有する児童にも安全性を最優先とした給食を提供する。」としている。この指針に基づき、安全を確保したうえで、児童が給食を楽しめるようにすることを目的とする。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	学校が把握した食物アレルギーのある児童数	人	234	240	255	267		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 食物アレルギーのある児童に、安全性を確保した給食を提供する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	学校生活管理指導表等の提出件数	件	166	178	188	197		
	イ	アレルギー面談実施件数	件	74	56	68	71		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	アレルギー対応件数÷対応方針で対応可能件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	0	—	—	
執行率(A)/(B)		%				—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	4.05 0.00 0.00	5.04 0.00 0.00	5.04 0.00 0.00	4.94 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	36,450	45,360	45,360	44,460	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	36,450	45,360	45,360	44,460	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	36,450	45,360	45,360	44,460	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) ・市のアレルギー対応方針に基づき、食物アレルギーのある児童に安全で安心な栄養バランスのとれた給食を提供している。 ・安全性確保のため、原因食物の完全除去対応(提供するかしないか)を原則としている。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

- ・学校給食実施基準に基づき、行政が主体となっていく必要がある。
- ・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に沿った対応を引き続き実施していく。
- ・新学校給食共同調理場の供用開始に向けて、「立川市学校給食食物アレルギー対応方針」の内容について見直し等が必要である。

事務事業名	中学校給食事業		所属部	教育部		課長名	青木 勇	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1 款	10 項	3 目	3 事業番号 5
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成9年度～ 年度	根拠 法令等	学校給食法					
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生徒の心身の健全な発達及び健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全生徒を対象に選択方式で提供する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 生徒(5/1付)	人	3,742	3,776	3,780	3,789		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 中学校全9校の生徒に対し、安全で安心な栄養バランスのとれた給食の提供により、健康の増進が図られ、望ましい食習慣が養われる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 年間総調理食数 (収支計算書食数より)	食	285,576	266,948	307,964	341,599		
	イ <small>※計画については、人数×185日×45%=10桁以下切り捨て+25,000(職員等)</small>							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 喫食率	%	44.0	42.8	41.4	45.0		
	イ 100-給食残食率(満足率)	%	86.6	83.1	86.8	88.0		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動)
 ・栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達を行い、民間事業者等に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、効率的に安全で安心な給食を提供した。また、昨年度に引き続き、献立募集を積極的に行い、生徒から募集した多くのメニューを献立に取り入れた。さらに献立内容の見直しを行うとともに、中学校給食のパンフレットを作成した。

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	154	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	11,881	11,881	11,881	11,881	0	0
		一般財源	千円	128,481	131,514	140,039	147,597	0	0
	事業費計(A)	千円	140,362	143,549	151,920	159,478	0	0	
	予算額(B)	千円	161,114	165,917	160,029	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	87.1%	86.5%	94.9%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.79 0.10 0.00	2.80 0.10 0.00	2.50 0.10 0.00	1.58 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	25,110	25,200	22,500	14,220	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	350	420	420	4,200	0	0	
人件費計(C)		千円	25,460	25,620	22,920	18,420	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	165,822	169,169	174,840	177,898	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果		
(事業の成果) ・全ての生徒を対象に安全で安心な給食を選択方式で提供した。 ・調理業務等については民間委託しており、効率的な運営を図った。 ・立川市の教育目標に沿った事業展開を行った。 (課題・反省点) ・温かい給食を提供できていないことなどにより、喫食率が低い状況が続いている。					

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 ・学校給食法に基づき行政が主体となって行う必要がある。
 ・中学校給食の充実に向けた施策を検討し、引き続き、献立内容の見直しや周知の改善等に取り組んでいく。
 ・共同調理場方式への移行に向け、食缶給食の運営についての協議を進める。

事務事業名	学校給食運営審議会運営		所属部	教育部		課長名	青木 勇						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係						
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	4	事業番号	1
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和43年度～ 年度		根拠 法令等	立川市学校給食運営審議会条例									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校給食の充実のため、立川市教育委員会の諮問に応じ、学校給食の運営に関する事項について審議する。学校長4名、保護者6名、学識経験者5名、関係行政機関1名、公募市民2名の計18名。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童・生徒(5/1付)	人	12,378	12,375	12,410	12,408			
	イ	委員数	人	18	18	18	18			
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	実施回数	回	2	1	2	3			
	イ									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食の運営に関する事項について審議いただくことにより、学校給食の充実が図られ、児童・生徒が健全に育成される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	出席率	%	77.8	83.3	72.2	100.0			
	イ									
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。									

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	238	119	227	422	0
	事業費計(A)		千円	238	119	227	422	0
	予算額(B)		千円	281	281	422	—	—
執行率(A)/(B)		%	84.7%	42.3%	53.8%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	4,590	4,590	4,590	6,210	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	4,590	4,590	4,590	6,210	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	4,828	4,709	4,817	6,632	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 新学校給食共同調理場の供用開始により、中学校において全員喫食の給食が調理場から提供されることから、中学校給食費の改定について諮問を行い、2回の審議を経て答申をいただいた。共同調理場方式の給食費の妥当性について確認できたことにより、成果があったと考える。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

今後も、学校長、保護者、学識経験者などから構成されている当審議会から様々な観点で意見をいただき、学校給食の運営に反映させていく。また、新学校給食共同調理場整備運営事業については、随時進捗状況を報告する。

事務事業名	食教育支援指導事業	所属部	教育部	課長名	青木 勇
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	給食係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4 事業番号 2		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成17年度～ 年度	根拠法令等	学校給食法 食育基本法 食育推進基本計画 食教育事業における支援指導実施要綱(立川市)		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせるため、給食を通し、栄養士が学級担任や教科担任と連携し、小中学校においてチームティーチング方式で食に関する授業を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	児童・生徒(5/1付)	人	12,378	12,375	12,410	12,408		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力が身に付く。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	実施クラス数	組	367	215	282	386		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	実施率	%	95.1	53.9	73.2	90.0		
	イ	(のべ実施クラス数/小・中全クラス数)							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	401	421	510	533	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	439	476	524	536	0
	事業費計(A)	千円	840	897	1,034	1,069	0	
	予算額(B)	千円	930	955	1,047	—	—	
執行率(A)/(B)		%	90.3%	93.9%	98.8%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.13 0.20 0.00	1.14 0.20 0.00	1.13 0.20 0.00	0.98 0.90 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	10,170	10,260	10,170	8,820	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	840	3,780	0	
人件費計(C)		千円	10,870	11,100	11,010	12,600	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	11,710	11,997	12,044	13,669	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 新型コロナウイルスの影響により、チームティーチング方式による食に関する授業や学校訪問に制限がある中、感染拡大防止に配慮をしながら実施し、前年度よりも実施回数は増加した。また、新しい食教育の形としてICTを活用した動画配信を実施した。 (課題・反省点) 中学校においては全校での実施が出来ていない。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	維持
成果			
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

- ・新学校給食共同調理場の整備に関連し、学校給食運営審議会より、食教育事業の重要性が指摘されている。
- ・全児童・生徒を対象として、より一層、実施回数の増加や実施内容の充実を図っていく。
- ・ICT等を活用した食教育を進めるには、各学校内における施設整備面での課題を整理する必要がある。

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式)(補助金は別途評価)		所属部	教育部		課長名	青木 勇	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係	
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1 款	10 項	5 目	4 事業番号 3
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和44年度～年度	根拠 法令等	学校給食法					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>児童の心身の健全な発達及び健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全児童に提供する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>共同調理場方式の小学校の児童に対し、安全で安心して栄養バランスのとれた給食の提供により、健康の増進が図られ、望ましい食習慣が養われる。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	共同調理場校児童	人	5,297	5,232	5,039	5,000		
	イ	(5/1付)		(大規模改修の	(大規模改修の				
	ウ			第七小分含む)	第七小分含む)				
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	年間総調理食数	食	973,410	907,276	1,034,149	1,072,500		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	100-給食残量率(満足度)	%	92.3	92.7	96.0	96.0		
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,247	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	28,287	29,031	29,031	29,031	0
		一般財源	千円	520,685	529,210	529,948	537,840	0
	事業費計(A)	千円	548,972	559,488	558,979	566,871	0	
	予算額(B)	千円	554,571	566,266	566,476	—	—	
執行率(A)/(B)		%	99.0%	98.8%	98.7%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	4.00 1.00 0.00	3.70 1.10 0.00	3.30 1.10 0.00	2.88 1.50 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	36,000	33,300	29,700	25,920	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,620	4,620	6,300	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	588,472	597,408	593,299	599,091	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての児童に安全で安心な給食を提供している。 立川市の教育目標に沿った事業展開を行っている。 PFI手法による学校給食共同調理場の整備・運営により、事業を充実させ質の高い給食を提供している。 <p>(改革・改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高い専門性が必要であることから、事業モニタリングを実施するにあたっては、衛生管理面及び施設整備面について専門家へ依頼した。 		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
<ul style="list-style-type: none"> 学校給食法に基づき、行政が主体となって行う必要がある。 市民からの信頼回復に向け、引き続き食中毒再発防止策を徹底する。 給食に関わるすべての事業者と連携・協力し、安全で安心な給食を提供していく。 高い専門性が必要な事業モニタリングについては、引き続き市政アドバイザーを活用して実施していく。 																											

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式 学校給食費(アレルギー対応)補助金)			所属部	教育部			課長名	青木 勇					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学校給食課			係名	管理係					
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	4	事業番号	3
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成25年度～ 年度		根拠 法令等	立川市学校給食費アレルギー対応補助金交付要綱										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川市は学校給食法における「完全給食」を実施しており、完全給食には牛乳が含まれている。しかし、牛乳アレルギーのある児童には、希望する場合、豆乳を提供している。豆乳の方が牛乳よりも高価であることから、その差額を補助している。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>共同調理場方式の小学校11校の児童のうち、牛乳アレルギーがあり豆乳の飲用を希望する児童に対して、保護者の経済的負担を軽減する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>・希望者へ豆乳を提供し、牛乳との差額を補助した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	牛乳アレルギーのある児童	人	29	26	28	28		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	提供人数	人	7	10	7	6		
	イ	(年度内の実人数)							
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	提供人数	人	7	10	7	6		
イ	(年度内の実人数)								
ウ									
②事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	25	31	28	58	0	0
	事業費計(A)	千円	25	31	28	58	0	0	
	予算額(B)	千円	50	62	62	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	50.0%	50.0%	45.2%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	540	540	540	540	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	540	540	540	540	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	565	571	568	598	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				(2) 事業の方針			
(事業の成果) ・牛乳アレルギーのある児童のうち、希望者に豆乳を提供し、牛乳との差額を補助している。 (課題・反省点) ・補助の趣旨としては適切であるが、あくまで牛乳アレルギーのある児童希望者を対象としていること、学校給食における牛乳の要・不要について様々な意見があることなどを考慮すると、豆乳を提供すること自体を見直す余地はある。				コスト			
					削減	維持	増加
				向上			
				維持		○	
低下							
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
・事業継続の見直しを含め、検討していくことが必要である。							

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式)(給食食物アレルギー対応)	所属部	教育部	課長名	青木 勇
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	給食係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4 事業番号 3		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 年度	根拠 法令等	学校給食法、学校給食実施基準 立川市学校給食における食物アレルギー対応方針		
市長公約	主要施策 ○		学校給食における食物アレルギー対応指針(文科省)		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応指針」で「食物アレルギーを有する児童にも安全性を最優先とした給食を提供する。」としている。この指針に基づき、安全を確保したうえで、児童が給食を楽しめるようにすることを目的とする。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	学校が把握した食物アレルギーのある児童数	人	131	184	184	193		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 食物アレルギーのある児童に、安全性を確保した給食を提供する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	学校生活管理指導表等の提出件数	件	85	119	114	119		
	イ	アレルギー面談実施件数	件	28	23	22	23		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	アレルギー対応件数÷対応方針で対応可能件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ								

(2)事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
		予算額(B)	千円	0	0	0	—	—
	執行率(A)/(B)	%				—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.80 0.00	0.36 0.80 0.00	0.36 0.80 0.00	0.44 0.80 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	3,150	3,240	3,240	3,960	0
		会計年度任用職員等	千円	2,800	3,360	3,360	3,360	0
③総事業費(A)+(C)		千円	5,950	6,600	6,600	7,320	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																									
(事業の成果) ・市のアレルギー対応方針に基づき、食物アレルギーのある児童に安全で栄養バランスのとれた給食を提供している。 ・安全性確保のため、原因食物の完全除去対応(提供するかしないか)を原則としている。 ・調理作業等を民間委託しているため、事業者との事前打ち合わせ、当日の配食および配送確認等を徹底し、安全なアレルギー食を提供している。		(2)事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)																									
・学校給食実施基準に基づき、行政が主体となっていく必要がある。 ・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に沿った対応を引き続き実施していく。 ・新学校給食共同調理場の供用開始に向けて「立川市学校給食食物アレルギー対応方針」の内容について見直し等が必要である。																									

事務事業名	新学校給食共同調理場整備運営事業			所属部	教育部			課長名	青木 勇					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学校給食課			係名	主査					
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	4	事業番号	4
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 平成31年度～ 年度		根拠 法令等	学校給食法 民間資金等の活用による公共施設の整備等の促進に関する法律(PFI法)										
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子どもたちにとってより安全で安心な給食提供を目指すため、小学校単独調理校及び中学校を対象とする新学校給食共同調理場を整備・運営する。	⑤対象数の推移								
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	対象校の児童・生徒数(5月1日現在)	人	7,251	7,322	7,371	7,408		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新学校給食共同調理場を民間事業者の資金とノウハウを活用するPFI手法により整備・運営する。	⑥活動指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	庁内検討委員会 (R3からは中学校給食運営検討委員会)	回	4	4	8	9		
	イ	委託事業者との打合せ・関係機関との協議回数	回	14	24	16	24		
	ウ	市民説明会	回	0	2	12	14		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 新学校給食共同調理場を整備・運営することで、給食サービスが向上し、対象校の児童・生徒の健康増進が図られる。	⑦成果指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	整備運営事業者の受注者選定	者	0	1	0	0		
	イ	新学校給食共同調理場の設計	回	0	0	1	1		
	ウ	新学校給食共同調理場の整備	回	0	0	0	0		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	816,000	0	0
		その他	千円	0	0	101	15,286	0
		一般財源	千円	9,210	545	158,069	76,201	0
	事業費計(A)	千円	9,210	545	974,170	91,487	0	
	予算額(B)	千円	24,304	681	1,052,419	—	—	
執行率(A)/(B)		%	37.9%	80.0%	92.6%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.31 0.00 0.00	3.68 0.00 0.00	4.18 0.00 0.00	4.18 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	20,790	33,120	37,620	37,620	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	30,000	33,665	1,011,790	129,107	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					(2) 事業の方針																											
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)					<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																											
(事業の成果) 整備運営事業者と事業契約を締結し設計業務を進めるとともに、事業の進捗確認等を行うためモニタリング支援業務を委託した。また、建設用地(国有地)については、樹木伐採、不発弾調査を実施するとともに、財務省と売買契約を締結し、土壌対策工事を進めた。配送対象校の設計業務や工事を進めるため、関係各課や学校と調整を行った。保護者に対しては、小学校単独調理校8校で事業説明会を開催したほか、現共同調理場で試食会を開催した。中学校での共同調理場方式の給食運営に向け、検討委員会・部会を開催したほか、小学校単独調理校の共同調理場移行に向けて各校で打合せを実施した。					<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)							コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上			○																												
	維持																															
	低下																															
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和4年5月から建設工事を開始する。設計業務、建設業務、運営準備業務等の進捗状況を引き続きモニタリング支援業務委託において確認する。また、事業者と運営準備業務等の協議を進めるほか、共同調理場方式の給食運営開始に向けて、配送対象校と検討を行う。配送対象校の改修工事のため、関係各課との調整を行う。 また、中学校の保護者に対しても、事業内容を理解してもらうため説明会を行うなど、より丁寧に対応して行く。																																

事務事業名	特別支援教育の推進		所属部	教育部		課長名	鈴木 峰宏	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育支援課		係名	管理係	
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業番号 6
基本事業名	特別支援教育の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 20 年度～ 年度		根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則、立川市難聴・言語障害通級指導学級入退級審査会規則、 立川市特別支援教室入退室審査会規則、立川市特別支援学級臨時指導員派遣要綱、 立川市学校介助員派遣事業実施要綱、立川市肢体不自由等の児童及び生徒に係る介助実施要綱				
市長公約	<input type="checkbox"/>	主要施策		<input type="checkbox"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 特別支援学級に臨時指導員を配置し、生活面・学習面の介助等を行うほか、通常の学級に在籍している肢体不自由等のある児童・生徒を介助員や看護師の配置等により支援する。また、障害に関する理解啓発や関係機関との連携に取り組む。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立小・中学校数	校	28	28	28	28		
	イ	市内小・中学校の児童・生徒数(各年5/1)	人	12,379	12,375	12,410	12,408		
	ウ	特別支援学級に在籍する児童・生徒(各年5/1)	人	179	187	205	244		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	特別支援学級臨時指導員の活動	延べ時間	48,886	46,594	47,685			
	イ	学校介助員の活動	延べ時間	4,644	5,726	5,118			
ウ	通常の学級介助員の活動	延べ時間	8,592	7,498	11,014				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行い、可能性を最大限に伸ばす。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	人的支援に係る報酬及び介助員事業委託料	千円	80,292	76,493	86,804			
	イ	教育支援相談員による学校支援	回	120	114	110			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。									

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ・特別支援学級臨時指導員や通常の学級介助員、医療的ケアを行う看護師を学校に配置した。 ・教育支援相談員を配置し、学校や事業所等への助言、教員の専門性向上を図った。 ・関係部署・機関の連携強化と情報共有を推進するための連絡会を開催(コロナ禍下の会議自粛により3回のうち2回書面開催)。 ・通級指導学級等入退級審査会・特別支援教室利用判定審査会(小・中学校)の開催・・・計14回	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	1,018	870	500	732	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	81,304	81,944	88,972	100,986	0	0
		事業費計(A)	千円	82,322	82,814	89,472	101,718	0	0
予算額(B)	千円	91,632	92,753	96,268	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	89.8%	89.3%	92.9%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.77 2.70 0.00	1.26 2.70 0.00	1.23 2.70 0.00	1.23 2.70 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	6,930	11,340	11,070	11,070	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	9,450	11,340	11,340	11,340	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	16,380	22,680	22,410	22,410	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	98,702	105,494	111,882	124,128	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他			
(事業の成果) 児童・生徒の教育的ニーズに合わせ、臨時指導員や介助員を配置して支援するとともに、看護師派遣による医療的ケアを実施した。新入学保護者説明会で、発達障害に関するリーフレット「子育て困りごと、ありませんか?」を配布し、発達障害に対する正しい理解等について周知を行った。 (改革・改善) 関係部署・機関の連携強化と情報共有を推進するための連絡会のメンバーに、令和4年度に新たに設立される特別支援学校(立川学園)を加え、さらなる連携強化を図った。 (課題・反省点) 東京都教育委員会「特別支援教室の運営ガイドライン」改定対応のほか、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行に伴い、医療的ケアの必要な児童・生徒へのさらなる合理的配慮が求められている。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
第2次発達支援計画との整合を図りながら、特別支援教育の推進に向け、第3次特別支援教育実施計画に基づき、事業の充実や理解啓発に取り組むとともに、事業の進捗を評価する。	

事務事業名	小学校特別支援教育振興		所属部	教育部		課長名	鈴木 峰宏	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育支援課		係名	就学相談係	
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 2	事業番号 4
基本事業名	特別支援教育の推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則					
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 固定制特別支援学級(知的障害、自閉症・情緒障害)8校、通級指導学級(難聴・言語障害)2校、特別支援教室キ拉里全19校を設置し、児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況等に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	小学校数	校	19	19	19	19		
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童が、その能力を最大限に伸ばせる適切な教育環境が整備されている。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	固定制特別支援学級(知的、自閉・情緒)の設置校数	校	7	7	8	8		
	イ	特別支援教室設置校数	校	19	19	19	19		
	ウ	通級指導学級(難聴・言語障害)設置校数	校	2	2	2	2		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	特別支援学級(知的、自閉・情緒)在籍児童数(5/1現在)	人	128	120	137	157		
	イ	特別支援教室利用児童数(5/1現在)	人	313	342	346	366		
	ウ	通級指導学級(難聴・言語障害)利用児童数(5/1現在)	人	97	105	99	95		

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	千円	0	0	0	0	0	0
	千円	0	7,420	0	0	0	0
	千円	0	0	0	0	0	0
	千円	0	0	0	0	0	0
	千円	7,586	22,593	11,023	8,562	0	0
	千円	7,586	30,013	11,023	8,562	0	0
	千円	8,859	40,281	11,948	—	—	—
%	85.6%	74.5%	92.3%	—	—	—	
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	0.73 0.10 0.00	0.96 0.10 0.00	0.88 0.12 0.00	0.88 0.12 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	千円	6,570	8,640	7,920	7,920	0	0
	千円	350	420	504	504	0	0
千円	6,920	9,060	8,424	8,424	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	14,506	39,073	19,447	16,986	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)特別支援教室キラリの利用者が令和4年3月1日現在419人(前年同時期の約12.0%増)となった。第二小学校に市内初となる自閉症・情緒障害特別支援学級を開設し、運営支援アドバイザーを派遣して支援した(10回)。この開設等により、特別支援学級(知的障害、自閉症・情緒障害)の在籍児童が令和4年3月1日現在149人(前年同時期の約17.3%増)となった。また、特別支援教室の巡回指導教員の連絡会を3回、専門員の連絡会を2回開催し、課題共有や情報交換を行いながら、市全域で統一感のある指導に努めた。 (課題・反省点) 就学相談、転学相談の状況から、自閉症・情緒障害特別支援学級への入級希望は継続的に生じると考えられ、近いうちに第二小学校のみでは受け入れ困難となる。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
自閉症・情緒障害特別支援学級について、令和3年4月に第二小学校に新設した学級の運営状況と就学相談・転学相談の状況を踏まえ、新たな学級の設置に向けた具体的な検討を行う。	

事務事業名	小学校就学奨励	所属部	教育部	課長名	鈴木 峰宏
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 2 事業番号 5		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
市長公約	主要施策		立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費規則		
			立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費支給要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、教育に係る学用品や通学費、給食費、校外活動参加費等の経費の一部を補助する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 対象児童数(3/1現在) (22条の3を含む)	人	246	250	264			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、認定区分に応じた経済的支援を行うことにより、学習機会の確保と負担軽減を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 認定件数	件	203	199	212			
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 就学奨励費受給率	%	82.5	79.6	80.3			
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ・特別支援学級(固定制)に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。 ・他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。 ・通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者に補助。 ・コロナ禍における経済支援のため、新小学1年生の要保護および認定 I 世帯を対象に、臨時学用品・通学用品費を支給。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	1,440	1,335	1,552	2,028	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,468	5,911	6,999	13,019	0	0
		事業費計(A)	千円	7,908	7,246	8,551	15,047	0	0
予算額(B)	千円	11,062	10,711	12,458	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	71.5%	67.7%	68.6%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.11 0.20 0.00	0.11 0.20 0.00	0.21 0.20 0.00	0.21 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	990	990	1,890	1,890	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	700	840	840	840	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,690	1,830	2,730	2,730	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	9,598	9,076	11,281	17,777	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 特別支援学級に在籍児童等の世帯に対し、学校教育に係る費用の一部(給食費、校外活動費等)を支給した (改革・改善) 3市共同基幹系システム構築に伴い関係自治体と共通仕様を協議し、就学奨励費システムを更新した(令和4年1月)。また、更新を期に関連帳票を見直し、申請時における収入証明書の添付や押印を不要とする「申請手続きの簡素化」を行った。 (課題・反省点) 認定計算や出力帳票の入念に行い、新就学奨励費システムの安定稼働を図る。就学相談の利用者が増大しており、特別支援学級への就学を検討する保護者に対し、より効率的で丁寧な就学奨励費制度の周知が求められる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

事業の内容(対象者、支給項目、支給額等)については、国の基準に沿って実施しているが、社会の経済動向を反映して新たな支給項目の設定も行われており、動向に注視していく。就学奨励費システムの安定稼働を図るとともに、就学前の保護者に、就学奨励費制度を正しく認知してもらうため、就学相談員との連携を密にしていく。

事務事業名	中学校特別支援教育振興	所属部	教育部	課長名	鈴木 峰宏
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	就学相談係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 2 事業番号 4		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
市長公約	<input type="radio"/> 主要施策 <input type="radio"/>				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 固定制特別支援学級(知的障害)3校、特別支援教室プラス全9校を設置し、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況等に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	中学校数	校	9	9	9	9		
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する生徒が、その能力を最大限に伸ばせる適切な教育環境が整備されている。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	特別支援学級(知的障害)の設置校数	校	3	3	3	3		
	イ	特別支援教室等設置校数	校	4	7	9	9		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	特別支援学級(知的障害)在籍生徒数(5/1現在)	人	51	67	68	87		
	イ	特別支援教室等利用生徒数(5/1現在)	人	74	101	126	125		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	504	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,496	2,000	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	18,208	15,791	4,606	4,996	0
	事業費計(A)	千円	22,208	17,791	4,606	4,996	0	
	予算額(B)	千円	26,787	20,559	5,711	—	—	
執行率(A)/(B)		%	82.9%	86.5%	80.7%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.78 0.05 0.00	0.81 0.05 0.00	0.77 0.06 0.00	0.77 0.06 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	7,020	7,290	6,930	6,930	0	
	会計年度任用職員等	千円	175	210	252	252	0	
人件費計(C)		千円	7,195	7,500	7,182	7,182	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	29,403	25,291	11,788	12,178	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)特別支援学級(知的障害)の在籍生徒が令和4年3月1日現在73人(前年同時期の約9.0%増)となった。また、特別支援教室プラス利用生徒数は、中学校での導入拡大に伴い、令和4年3月1日現在133人(前年同時期の約18.8%増)となった。 (改革・改善)特別支援教室の巡回グループの見直しを行った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
中学校では、小学校にはない進路指導など特有の教育的ニーズがあるため、ニーズを適確にとらえた指導を行っていく。																											

事務事業名	中学校就学奨励	所属部	教育部	課長名	鈴木 峰宏
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 2 事業番号 5		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
市長公約	主要施策		立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費規則		
			立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費支給要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 特別支援学級に在籍する生徒等の保護者等に対し、教育に係る学用品や通学費、給食費、校外活動参加費等の経費の一部を補助する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 対象生徒数(3/1現在) (22条の3を含む)	人	113	79	75			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、認定区分に応じた経済的支援を行うことにより、学習機会の確保と負担軽減を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 認定件数	件	89	67	68			
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア 就学奨励費受給率	%	78.8	84.8	90.7			
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ・特別支援学級(固定制)に在籍する生徒のうち、支給対象者に補助。 ・通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する生徒のうち、支給対象者に補助。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	1,122	1,440	1,653	1,963	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,668	5,213	5,497	10,065	0	0
		事業費計(A)	千円	4,790	6,653	7,150	12,028	0	0
予算額(B)	千円	6,113	11,541	10,462	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	78.4%	57.6%	68.3%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.09 0.15 0.00	0.09 0.15 0.00	0.16 0.15 0.00	0.16 0.15 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	810	810	1,440	1,440	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	525	630	630	630	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	1,335	1,440	2,070	2,070	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	6,125	8,093	9,220	14,098	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針													
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 特別支援学級に在籍する生徒等の世帯に対し、学校教育に係る費用の一部(給食費、校外活動費等)を支給した (改革・改善) 3市共同基幹系システム構築に伴い関係自治体と共通仕様を協議し、就学奨励費システムを更新した(令和4年1月)。また、更新を期に関連帳票を見直し、申請時における収入証明書の添付や押印を不要とする「申請手続きの簡素化」を行った。 (課題・反省点) 認定計算や出力帳票の入念に行い、新就学奨励費システムの安定稼働を図る。就学相談の利用者が増大しており、特別支援学級への就学を検討する保護者に対し、より効率的で丁寧な就学奨励費制度の周知が求められる。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)	成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上													
	維持			○										
	低下													

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

事業の内容(対象者、支給項目、支給額等)については、国の基準に沿って実施しているが、社会の経済動向を反映して新たな支給項目の設定も行われており、動向に注視していく。就学奨励費システムの安定稼働を図るとともに、就学前の保護者に、就学奨励費制度を正しく認知してもらうため、就学相談員との連携を密にしていく。

事務事業名	教育委員会運営		所属部	教育部		課長名	小林 直弘						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		係名	庶務係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 立川市教育委員会会議規則									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ	教員数(正規)(5月1日現在)	人	698	713	728	718		
	ウ	職員数(正規)(5月1日現在)	人	168	170	158	159		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教育委員会定例会で学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定する。	ア	教育委員会定例会・臨時会開催回数	回	25	28	27	24		
	イ	上記会議での議案審議件数	件	42	54	38	38		
	ウ	教育委員による学校訪問校数	校	9	4	0	9		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 義務教育9年間を通して児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	定例会で議案を可決した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
	イ	定例会の傍聴者数	人	75	102	25	25		
	ウ	教育委員会の3活動のうちA評価以上の活動	活動数	-	3	2	3		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 教育委員会定例会開催、教育委員会活動・施策の点検・評価、教育委員会と学校との意見交換会(オンライン)	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,052	6,874	6,642	7,181	0	0	
	事業費計(A)	千円	7,052	6,874	6,642	7,181	0	0	
	予算額(B)	千円	7,183	7,190	7,125	-	-	-	
執行率(A)/(B)	%	98.2%	95.6%	93.2%	-	-	-		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.80 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,200	8,820	7,650	7,650	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	7,200	8,820	7,650	7,650	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	14,252	15,694	14,292	14,831	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 月2回、教育委員会の定例会にて議案審議等を行っており、本市の教育委員会は責任のある執行体制のもとで、円滑かつ実効性のある教育行政を推進している。学校訪問が中止となるなど新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、オンラインによる校長との意見交換を実施するほか教育委員会研修を2回実施し、教育委員の研鑽の場とすることで、最新の教育課題についての今後の方向性を学ぶことができた。		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 教育行政・教育委員会に対する市民の期待に応えるため、地域と連携しながら教育行政を推進していく。また、学校訪問やオンラインによる校長との意見交換等による現場の状況把握、研修会等の参加により幅広い視野を身につけることで、多様化する教育課題へ対応していく。また、教育委員会研修では、教育委員だけでなく学校現場の教職員にも参加してもらい、最新の教育課題及び今後の方向性について学んでいく。	
--	--

事務事業名	教育委員会事務局運営		所属部	教育部		課長名	小林 直弘						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		係名	庶務係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和25年度～ 年度		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 立川市教育委員会会議規則									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 教育委員会事務局の庶務担当課として、事務局運営全般を担うとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、委員会の権限に属する事務を処理する。	⑤対象数の推移							
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	事務局職員数(正規)(5月1日現在)	人	113	115	111	114	
	イ							
	ウ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 事務局運営が円滑に進むようにする。	⑥活動指標							
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	行政財産使用料徴収団体数	団体	7	7	7	7	
	イ	教育委員会表彰者数(11月)	人・団体	16	8	20		
	ウ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 義務教育9年間を通して児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。	⑦成果指標							
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	教育委員会の19施策のうちA評価以上の施策	施策	-	14	13	19	
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,809	1,399	1,525	1,691	0
	事業費計(A)	千円	2,809	1,399	1,525	1,691	0	
	予算額(B)	千円	2,930	1,564	1,662	—	—	
執行率(A)/(B)		%	95.9%	89.5%	91.8%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.70 1.00 0.00	2.00 1.00 0.00	2.15 1.00 0.00	2.15 1.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	15,300	18,000	19,350	19,350	0	0
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	4,200	0	0
人件費計(C)		千円	18,800	22,200	23,550	23,550	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	21,609	23,599	25,075	25,241	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					(2) 事業の方針																											
※課題の有無 (課題がある場合に✓) → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>					<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																											
(事業の成果) 教育委員会事務局の運営は、適時的確な事務執行により、遅滞なく円滑に行われている。また、事務費・従事職員数は必要最低限となっており、効果的・効率的に運営されている。					<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)							コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																														
		削減	維持	増加																												
成果	向上																															
	維持		○																													
	低下																															
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 保護者や住民及び議会の期待や関心が高いため、その期待等に応えるべく、引き続き円滑な事務局運営に取り組んでいくとともに、「第3次学校教育振興基本計画」に基づき、効果的・効率的な事務執行をしていく。																																

事務事業名	学校運営支援事務		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学務係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	1
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	学校教育法施行令第1条・第5条 学校保健安全法第11条									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学齢簿管理システム及び就学援助・就学奨励システムの保守及び管理を行う。児童・生徒の学籍の管理を行い、就学時健康診断、入学案内等の通知を発送する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619		
	イ	生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	入学通知書発行枚数(小学校)	通	1,390	1,449	1,422	1,422		
	イ	入学通知書発行枚数(中学校)	通	1,487	1,444	1,471	1,471		
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市立小学校入学者	人	1,425	1,431	1,456	1,425		
イ	市立中学校入学者	人	1,240	1,284	1,250	1,258			
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
 学齢簿の管理や就学時健康診断、入学案内の通知等により、就学年齢の児童・生徒が等しく義務教育を受けられるようにする。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)
 学齢簿の適切な管理により、児童・生徒が適切に義務教育を受けることができる。

④令和3年度実績(事業活動)
 学齢簿及び就学援助・就学奨励システムを活用し、就学時健康診断の通知や入学通知を発送して、新入学児童・生徒の就学事務を進めた。また、児童・生徒の学籍の管理を適切に行った。

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,019	6,777	8,255	3,242	0
	事業費計(A)	千円	7,019	6,777	8,255	3,242	0	
	予算額(B)	千円	7,315	7,130	8,696	—	—	
執行率(A)/(B)		%	96.0%	95.0%	94.9%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.07 0.00 0.00	1.35 0.05 0.00	1.30 0.05 0.30	1.30 0.05 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	9,630	12,150	11,700	11,700	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	210	810	210	0	0
人件費計(C)		千円	9,630	12,360	12,510	11,910	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	16,649	19,137	20,765	15,152	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 学齢簿システムを活用し、児童・生徒の学籍の管理を適切に行った。就学援助・就学奨励システムにより経済的に就学困難な世帯へ適切に援助を行った。令和4年1月から学齢簿及び就学援助・就学奨励システムを三市共同システムへ移行した。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 法律により定められた事業であり、学齢児童生徒が義務教育を受けるために、必要不可欠である。学齢簿及び就学援助・就学奨励システムを適切に管理し、児童・生徒の就学手続きや就学援助費・就学奨励費制度の効果的・効率的な運営を迅速かつ正確に行う。

事務事業名	教育支援センター事業		所属部	教育部		課長名	佐藤 達哉						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	5
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成10年度～ 年度		根拠 法令等	立川市教育支援センター設置運営要綱									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 不登校及び不登校傾向の児童・生徒に対し、個別や小集団での指導を行い、児童・生徒の教育機会の確保に取り組む。令和3年1月に「適応指導教室」から「教育支援センター」に名称変更した。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立小・中学校 児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410			
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 不登校及び不登校傾向の児童・生徒の支援及び教育機会の確保につなげる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	通室児童数	人	14	9	13			
	イ	通室生徒数	人	47	24	28			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 不登校対策が充実することで、児童・生徒の教育機会の確保につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	在籍小学校に復帰した児童数	人	0	3	2			
	イ	在籍中学校に復帰した生徒数	人	4	1	0			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,055	3,284	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,580	2,235	1,094	3,424	0
	事業費計(A)	千円	2,580	2,235	2,149	6,708	0	
	予算額(B)	千円	2,903	2,894	2,451	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	88.9%	77.2%	87.7%	—	—
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.32 2.00 0.00	0.32 2.00 0.00	0.32 2.00 0.00	0.47 2.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,880	2,880	2,880	4,230	0	
	会計年度任用職員等	千円	7,000	8,400	8,400	8,400	0	
		人件費計(C)	千円	9,880	11,280	11,280	12,630	0
③総事業費(A)+(C)		千円	12,460	13,515	13,429	19,338	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果) 不登校対策が充実することで、児童・生徒の教育機会の確保につながった。また、教育支援センター「たまがわ」に通室していた生徒の進学率が100%となった。 (改革・改善) 教育支援センターの機能強化を含めた多角的な支援の実施について検討を進め、令和4年度以降の支援体制の強化につながった。 (課題・反省点) タブレットPC等を活用した、児童・生徒への遠隔支援、学校と関係機関との連携の支援等の機能強化を図っていく必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下	
成果		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
教育支援センターと学校及び関係機関との連携、スクールソーシャルワーカーによる家庭への支援等を一層強化するとともに、タブレットPCを有効に活用して児童・生徒を支援していく。	

事務事業名	教育事業事務	所属部	教育部	課長名	佐藤 達哉
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 9		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～年度	根拠 法令等	小学校学習指導要領		
市長公約	主要施策 ○		中学校学習指導要領		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校支援員やスクールソーシャルワーカー等の配置や中学校部活動運営委員会に対する事業委託、教員用教科書や指導書の購入等、学校や学級の運営に対する様々な支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ	市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 学校や学級の運営に対する様々な支援を通じて、児童・生徒の教育環境の充実を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	延べ学校支援員配置数	人	124	108	117			
	イ	スクールソーシャルワーカー活動時間数	時間	2,355	2,589	2,869			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 学校や学級の運営が安定することで、市全体の教育活動の質が高まり、児童・生徒の学校生活の充実につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	支援した学校数	校	28	28	28			
	イ	スクールソーシャルワーカー活動時間数	時間	2,355	2,589	2,869			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 学校支援員や学校図書館支援指導員、理科観察実験支援員、スクールソーシャルワーカー等の配置など人的支援を行った。また、教科用図書採択に伴う中学校教員用指導書及び小学校教員用指導書の研究編等を購入した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	3,030	0	258	353	0	0
		都支出金	千円	15,705	14,466	18,180	18,021	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	97,310	98,048	110,425	113,815	0	0
		事業費計(A)	千円	116,045	112,514	128,863	132,189	0	0
予算額(B)	千円	131,751	131,794	142,169	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	88.1%	85.4%	90.6%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.30 0.60 0.50	1.30 0.60 0.50	1.20 0.60 0.50	1.23 0.60 0.50	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	11,700	11,700	10,800	11,070	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	2,850	3,520	3,520	3,520	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	14,550	15,220	14,320	14,590	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	130,595	127,734	143,183	146,779	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

改善や見直しを図った

※課題の有無 → ア: 目的妥当性 イ: 有効性 ウ: 効率性 エ: 公平性 オ: その他

(事業の成果)地域人材や専門的な知識・技能を有する人材を活用し、学校支援員等の配置や各種事業等を実施したことにより、学校や学級の運営が安定し、児童・生徒の学校生活の充実につながった。(改革・改善)コロナ禍において、心のケアが必要な児童・生徒が増えていることから、10月にスクールソーシャルワーカーを2名増員し、心のケアや福祉面の環境整備の取組を進めた。(課題・反省点)教職員の日々の観察と合わせ、心理的分析を実施し、支援が必要な子どもを多面的に把握するとともに、早期に組織的な対応を行い、心のケアに取り組む必要がある。

(2) 事業の方針

成果	向上 維持 低下	コスト		
		削減	維持	増加
			○	

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

児童・生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるようにするには、安定した学校・学級運営のための支援は不可欠であり、これからは様々な形で学校支援に取り組んでいく。

事務事業名	働き方改革事業		所属部	教育部		課長名	佐藤 達哉						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	教職員係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	12
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成31年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 教職員一人ひとりの心身の健康保持と、誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備することにより、学校教育の質の向上を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市立小・中学校 教員数(5月1日現在)	人	698	705	708			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教職員の長時間労働を是正する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 副校長補佐配置時間数	時間	12,683	22,105	22,717			
	イ スクール・サポート・スタッフ配置時間数	時間	26,196	31,755	33,984			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 授業改善のための教材研究の時間や児童・生徒と向き合う時間を確保することにより、効果的な教育活動を持続的に行うことができる。	ウ 部活動指導員配置時間数	時間	4,270	3,039	4,452			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(H31年度は1～3月のみ)	%	12.2	21.7	24.7			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	54,775	73,323	79,301	84,234	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,271	828	629	4,795	0
	事業費計(A)	千円	61,046	74,151	79,930	89,029	0	
	予算額(B)	千円	78,752	87,815	88,103	—	—	
執行率(A)/(B)		%	77.5%	84.4%	90.7%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.17 0.10 0.30	1.17 0.10 0.30	0.87 0.10 0.30	0.92 0.10 0.30	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	10,530	10,530	7,830	8,280	0	
	会計年度任用職員等	千円	800	1,020	1,020	1,020	0	
人件費計(C)		千円	11,330	11,550	8,850	9,300	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	72,376	85,701	88,780	98,329	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果)副校長や教員の業務負担が軽減され、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制が整備された。また、出退勤管理システムにより、教員の出退勤の状況を把握することができた。(課題・反省点)学校への人的支援を行うことにより、副校長や教員の負担軽減を図っているものの、時間外労働を行う教員が多い現状がある。時間外労働を減少させるためのさらなる取組が求められている。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ等の配置について、効果的な活用方法を検討、実施していく。																										

事務事業名	学校共同事務室運営		所属部	教育部		課長名	佐藤 達哉	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	教職員係	
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業番号 13
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成29年度～ 年度	根拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 教職員の給料や旅費などの事務について、市内3か所の共同事務室において処理を行う。なお、各学校の事務室には、共同実施支援職員(都事務非常勤職員)を配置する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市立小・中学校 教員数(5月1日現在)	人	698	705	708			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教員が児童・生徒と接する時間を確保し、効率的な事務体制を確立する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	学校共同事務室数	室	1	3	3			
	イ	共同事務室対象校数	校	9	28	28			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 学校事務全般の効率化により、副校長、教員の負担を軽減することができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(H31年度は1～3月のみ)	%	12.2	21.7	24.7			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 南部地区(第一小学校)と、北部地区(大山小学校、立川第六中学校)の3か所の共同事務室において、各学校で行っていた事務の一部を共同実施した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	396	1,585	1,522	1,751	0	0
	事業費計(A)	千円	396	1,585	1,522	1,751	0	0	
	予算額(B)	千円	437	1,778	1,972	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	90.6%	89.1%	77.2%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,680	4,680	2,700	3,600	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,680	4,680	2,700	3,600	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,076	6,265	4,222	5,351	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)給与、旅費などの学校事務について、効率的に事務を行うことができた。また、副校長や教員の負担を軽減することができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
令和3年度は、北部の2つの共同事務室の職員数が経過措置終了に伴い減員となったため、業務分担の見直しを行った。今後は、学校と共同事務室の連絡体制の構築や共同事務室間の業務平準化について検討、実施していく。	

事務事業名	学校間ネットワーク構築・運用事業		所屬部	教育部		課長名	杉浦 丘美	
政策名	子ども・学び・文化		所屬課	学務課		係名	管理係	
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業番号 14
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	期間限定複数年度 平成30年度～ 年度	根拠 法令等	第3期教育振興基本計画					
市長公約	主要施策 ○		立川市第2次学校教育振興基本計画					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校情報セキュリティの確保、教員の校務事務の効率化に向け、学校間ネットワーク構築及び統合型校務支援システムを導入・運用する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	学校数	校	28	28	28	28		
	イ	児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410	12,408		
	ウ	教職員(5月1日現在)	人	722	724	723	729		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	教職員用コンピュータ台数	台	829	1,250	1,250	1,250		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	学校ICT教育推進検討委員会開催数	回	1	1	2	2		

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校情報セキュリティを確保するとともに、教員の事務作業を効率化する。	②結果 (どのような結果に結び付けるか) 学校情報セキュリティが向上し、教員の負担軽減につながる。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和3年度実績(事業活動) 学校間ネットワーク及び統合型校務支援システムにおいて保守事業者によるヘルプデスク、校務支援サポータの訪問支援、校務支援システム保守、サーバメンテナンス、各種機器保守を行うことで校務情報のセキュリティを確保し、安定運用を行った。		①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	0	9,475	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	0	100,295	221,367	205,559	0	0
				事業費計(A)	千円	0	109,770	221,367	205,559	0	0
				予算額(B)	千円	0	109,772	221,369	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%		100.0%	100.0%	—	—	—	
			②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.33 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分		千円	2,970	7,650	7,200	7,200	0	0	
		会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	2,970	7,650	7,200	7,200	0	0		
		③総事業費(A)+(C)	千円	2,970	117,420	228,567	212,759	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果)学校間ネットワーク及び統合型校務支援システムを導入し、安定運用を行うことにより、学校情報セキュリティが向上し、教員の負担軽減を図ることができた。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
学校間ネットワーク・校務支援システムにおいてセキュリティインシデントを未然に防ぎシステムの安定運用を行うため、保守事業者との定例会や学校ICT教育推進検討委員会などを行い、学校・事業者との情報共有や課題管理、その対応を迅速に行う。	

事務事業名	小学校・中学校就学援助	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学務係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2・3 目 2 事業番号 2		
基本事業名	学校運営の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度	根拠法令等	学校教育法第19条 立川市教育委員会就学援助規則 立川市教育委員会就学援助費支給要綱		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内在住で、国公立の小中学校の通常学級に在籍している児童・生徒の保護者に対し、所得に応じた必要な援助を行い、児童・生徒が義務教育を受ける権利を保障する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 児童生徒数(5月1日現在、通常の学級)	人	12,200	12,188	12,205	12,164		
	イ 要保護(国公立・市外含む)	人	190	177	162	162		
	ウ 準要保護(国公立・市外含む)	人	1,584	1,591	1,597	1,597		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 保護者に必要な援助をすることで、児童・生徒が教育を受ける権利を保障する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 要保護(立川市立学校)	人	190	177	162	162		
	イ 準要保護(立川市立学校)	人	1,571	1,582	1,587	1,587		
	ウ 立川市立以外認定者	人	13	9	10	10		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 所得格差が学力格差につながらないようにする。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 認定率	%	14.4	14.4	14.3	14.3		
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 就学援助制度の周知、申請受付、認定、支給を行った。就学援助システムを三市共同システムに移行した。新型コロナウイルス感染症による家計負担を軽減するため、学習支援目的で新小学1年生に12,000円を支給した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	1,144	44	730	1,677	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	157,973	160,199	146,147	188,592	0	0
		事業費計(A)	千円	159,117	160,243	146,877	190,269	0	0
予算額(B)	千円	195,980	223,671	196,591	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	81.2%	71.6%	74.7%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.96 0.95 0.00	1.46 0.95 0.00	1.71 0.95 0.70	1.71 0.95 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	8,640	13,140	15,390	15,390	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,325	3,990	5,390	3,990	0	0	
	人件費計(C)	千円	11,965	17,130	20,780	19,380	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	171,082	177,373	167,657	209,649	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 児童・生徒の就学の機会を確保するため、就学にかかる経済的な負担を軽減し、誰もが平等に教育を受ける権利を保障するために必要な制度であり、今後も必要な援助を行う。また、必要な世帯に必要な支援が行き届くよう引き続き周知に努めていく。																									

事務事業名	小学校・中学校教育費父母負担軽減補助金			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	学務係					
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	2	事業番号	3
基本事業名	学校運営の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	教育費父母負担軽減補助金交付要綱										
	昭和47年度～年度													
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 小学6年生の日光移動教室、中学3年生の修学旅行参加者のうち、就学援助費受給世帯等を除いた保護者に対し、経済的負担軽減のため児童一人当たり5,000円、生徒一人当たり14,000円を補助する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	対象学年児童数(5月1日現在)	人	1,471	1,433	1,441	1,454		
	イ	対象学年生徒数(5月1日現在)	人	1,266	1,249	1,249	1,283		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	支給人数(児童)	人	1,241	0	1,196	1,260		
	イ	支給人数(生徒)	人	995	87	691	1,060		
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	支給率(児童)	%	84.4	0.0	83.0	86.7			
イ	支給率(生徒)	%	78.6	7.0	55.3	82.6			
ウ									

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 就学援助費等を受給していない世帯の経済的負担を軽減し、経済的理由による日光移動教室・修学旅行の参加を支援する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 日光移動教室・修学旅行への参加機会を確保し、学習の機会を保障する。

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 日光移動教室は全校で実施し、補助対象児童の保護者に補助金を支給した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、修学旅行は2校が中止になったが、実施した7校の補助対象生徒の保護者に対し補助金を支給した。	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	20,135	1,218	15,654	21,140	0	0	
		事業費計(A)	千円	20,135	1,218	15,654	21,140	0	0	
		予算額(B)	千円	20,572	20,670	20,480	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	97.9%	5.9%	76.4%	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.10 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	180	720	720	720	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	350	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	530	720	720	720	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	20,665	1,938	16,374	21,860	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 日光移動教室は就学援助費等を受給していない世帯に児童一人当たり5,000円を支給した。修学旅行を実施した7校については、就学援助費等を受給していない世帯に生徒一人当たり14,000円を支給し、経済的負担を軽減することができた。				成果 向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 本事業は、保護者の経済的負担を軽減することによって日光移動教室・修学旅行への児童・生徒の参加の機会が失われないように今後も継続して実施していく。

事務事業名	学校給食費公会計化事業		所属部	教育部		課長名	青木 勇						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	4	事業番号	-
基本事業名	学校運営の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	令和3年度～ 年度		根拠法令等	学校給食法 令和元年7月31日付元文科初第561号「学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について(通知)」									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校給食費を給食費徴収管理システムを導入し、現在の私費会計から公会計に移行することで、教職員の負担軽減、保護者の利便性の向上、事務の効率化を達成することができる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童・生徒(5/1付)	人			12,410	12,408			
	イ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食費を給食費徴収管理システムを導入し、現在の私費会計から公会計に移行する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	私費会計口座の点検	回			6	12			
	イ	徴収・管理業務の効率化に関する実証実験	回			1	0			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 学校給食費を公会計化することで、教職員の負担軽減、保護者の利便性の向上、給食費会計の透明性の向上並びに安定的な給食の提供を行うことができる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	学校給食費収納管理システムの選定	回			1	0			
	イ	学校給食費収納管理システムの構築	回			0	1			
④令和3年度実績(事業活動) 学校給食費収納管理システムの導入に向けた実証実験を行い、教育委員会及び学校における給食費関連事務の整理を行った。実証実験の結果やシステム事業者からのデモ機貸与を踏まえ、導入するシステムの選定を行った。 一方で、私費会計として運用している給食費関連口座について、10月から月末時点の残高等の報告による点検作業を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	20,291	0	0	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	20,291	0	0	
	予算額(B)	千円	0	0	0	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%				—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.07 0.00 0.00	1.07 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	0	0	9,630	9,630	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	0	0	9,630	29,921	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 令和5年度からの公会計化の実施に向けて、徴収・管理業務の効率化に関する実証実験を行い、公会計化により削減が可能となる事務の確認を行うことができた。また、学校給食費収納管理システムの導入に向け複数のシステムの機能・セキュリティ・コスト面を比較しシステムの選定を行うとともに、遅滞なく公会計化を実施できるよう現在の私費会計口座の月次点検を開始した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和5年度からの公会計化に向けて、令和4年度に学校給食費の徴収管理のための条例を制定する。また、学校給食費収納管理システムの導入・構築を行うほか、給食費の徴収・管理責任主体が学校長から市へと移行されることを踏まえ、保護者に対し給食申込書及び口座振替依頼書の提出を依頼する。 その他、現行の私費会計口座についても引き続き毎月の点検や決算監査を適切に行うことにより、円滑に公会計へと移行できるよう準備を進めていく。																										

事務事業名	教育ICTシステム構築・運用事業		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	15
基本事業名	教育環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	期間限定複数年度 令和2年度～令和7年度		根拠 法令等	学習指導要領									
市長公約	主要施策			第3期教育振興基本計画									
			立川市第3次学校教育振興基本計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>「1人1台端末」の早期実現や、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>すべての児童・生徒に個別最適化された学びを保障するために、「1人1台端末」等、学校ICT環境を整備する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>ICTの活用により、多様な児童・生徒一人ひとりに最適な教育環境を整備する。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	学校数	校	—	28	28	28		
	イ	児童・生徒数(5月1日現在)	人	—	12,375	12,410	12,408		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	児童・生徒用タブレットPC台数	台	—	8,376	12,876	12,876		
	イ	児童・生徒用タブレットPCリース台数	台	—	8,376	12,876	12,876		
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	児童・生徒用タブレットPC台数/児童・生徒数	%	—	67.7	100.0	100.0		
イ	校内LAN整備校数	校	—	28	28	28			
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>令和2年度に整備したタブレットPC9,100台に加え、令和3年5月に4,500台整備した。また故障、破損などの修理対応やフィルタリングの見直しなど端末を適切に維持管理するとともに、オンラインサポートやヘルプデスクの設置によりICTを活用した教員と児童・生徒とのコミュニケーションや授業等の支援を行った。</p>	①事業費	国庫支出金	千円	0	62,426	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	489	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	44	228,964	239,960	0	0	
		事業費計(A)	千円	0	62,959	228,964	239,960	0	0	
		予算額(B)	千円	0	70,028	250,090	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%		89.9%	91.6%	—	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.95 0.00 0.00	0.85 0.14 0.00	0.85 0.14 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	0	8,550	7,650	7,650	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	588	588	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	0	71,509	237,202	248,198	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果) 令和2年度に整備した9,100台に加え、令和3年5月に小学1年生から3年生の児童分4,500台を整備した。タブレットPCの早期導入により、児童・生徒の個に応じた学び舎創造性を育む学びの実現に向けた環境やコロナ禍においてオンラインでつながることができる環境を整備することができた。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
引き続き保守業者と連携して端末を適切に維持管理するとともに、オンラインサポートやヘルプデスクを円滑に運用し、教員の支援を行うことで、全ての子どもたちの学びを保障できるICT環境を実現する。	

事務事業名	小学校維持管理	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 2		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度	根拠 法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 小学校19校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令に則り維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	児童(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619		
	イ	学校数	校	19	19	19	19		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 児童の教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な環境を確保する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	委託件数	件	36	38	37	37		
	イ	維持管理に関する学校要望件数	件	126	102	125	100		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を確保する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	維持管理に関する学校要望達成率	%	99.2	100.0	96.0	100.0		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 学校施設の維持管理 ・学校警備委託 ・エレベーター、給排水設備、消防用設備、GHPエアコン等保守点検委託 ・便所、窓ガラス、プール清掃委託 ・植栽管理委託ほか	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	2,308	3,009	3,197	2,725	0	0
		都支出金	千円	755	2,771	470	225	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	379,691	367,269	416,659	478,609	0	0
	事業費計(A)	千円	382,754	373,049	420,326	481,559	0	0	
	予算額(B)	千円	413,900	429,709	446,945	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	92.5%	86.8%	94.0%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.53 0.00 0.00	1.15 0.00 0.00	1.25 0.00 0.15	1.25 0.00 0.15	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	13,770	10,350	11,250	11,250	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	300	300	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	13,770	10,350	11,550	11,550	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	396,524	383,399	431,876	493,109	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 校舎等の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を厳守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できた。 (改革・改善) 現場の意見を聴き、仕様書の見直し等を行うことにより実態に合わせた維持管理を行った。 (課題・反省点) 施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書の内容について、実態に合わせたものへの見直しを行う必要がある。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 ○ 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)	
施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへの見直しを行う必要がある。また、施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため計画的な改修を検討する。			

事務事業名	小学校・中学校運営	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2・3 目 1 事業番号 3		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和22年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法第5条		
市長公約	主要施策		立川市立学校管理運営規則		
	○		立川市校長契約事務専決規定		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校が地域と連携するための交際費、児童・生徒用の机・いすの更新等、学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境の整備を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	学校数	校	28	28	28	28		
	イ	児童・生徒(5月1日現在)	人	12,379	12,375	12,410	12,408		
	ウ	教職員(5月1日現在)	人	722	724	723	729		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	消耗品費	千円	25,784	24,859	19,406	28,842		
	イ	備品購入費	千円	16,908	5,039	3,035	11,838		
ウ	燃やせるごみ排出量	kg	55,827	66,099	52,550	未定			
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	管理備品購入数	個	466	67	52	未定			
イ	机の購入数	台	381	652	671	未定			
ウ	いすの購入数	脚	381	603	653	未定			

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	小・中学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・生徒・教職員が学習・教育活動に専念することができる環境を整備する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	児童・生徒・教職員が学習・教育活動に専念することができる良好な教育環境を整備する。
④令和3年度実績(事業活動)	消耗品等の購入、備品等の更新を行った。また創立記念式典として大山小学校の50周年記念、若葉台小学校の新校舎落成記念式典の補助金を交付した。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	82	157	459	80	0
		一般財源	千円	95,586	86,746	79,576	97,596	0
		事業費計(A)	千円	95,668	86,903	80,035	97,676	0
		予算額(B)	千円	101,670	93,328	83,765	—	—
	執行率(A)/(B)	%	94.1%	93.1%	95.5%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.71 0.00 0.00	0.61 0.00 0.00	0.46 0.70 0.00	0.46 0.70 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	15,390	5,490	4,140	4,140	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	2,940	2,940	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	111,058	92,393	87,115	104,756	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(事業の成果)学校運営が適切に行えるように、児童・生徒用の机・いす等の更新を行った。 (改革・改善)備品購入についてはこれまで学校毎の予算執行していたが、平成31年度より購入事務を学務課で行うようにした。このことにより、購入単価が低減し予算を最大限に活用することができた。 (課題・反省点)備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用している。印刷機等の学校運営に係る高額備品は学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っている。特に高額な備品類については、校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達も活用しながら計画的な更新を進める。

事務事業名	小学校施設営繕	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 4		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～年度	根拠 法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校施設として不具合が生じている箇所を学校関係者より聴取するなどして把握し、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また学校運営に多大な影響を及ぼす破損箇所等については、優先的に至急対応する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	児童(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619		
	イ	学校数	校	19	19	19	19		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	工事件数	件	14	19	24	20		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	営繕に関する実施率	%	100.0	95.0	100.0	100.0		

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 修繕及び営繕工事を行うことで、児童にとって安全で快適な小学校施設を維持する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 良好な教育環境を確保する。

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	71,535	78,769	73,352	56,412	0
	事業費計(A)	千円	71,535	78,769	73,352	56,412	0	
	予算額(B)	千円	114,876	87,439	93,409	—	—	
執行率(A)/(B)		%	62.3%	90.1%	78.5%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.57 0.00 0.00	1.87 0.00 0.00	1.62 0.00 0.20	1.62 0.00 0.20	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	14,130	16,830	14,580	14,580	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	400	400	0	0
人件費計(C)		千円	14,130	16,830	14,980	14,980	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	85,665	95,599	88,332	71,392	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) 改善や見直しを図った

※課題の有無 → ア: 目的妥当性 イ: 有効性 ウ: 効率性 エ: 公平性 オ: その他

(事業の成果)
 小学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための修繕や営繕工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。
 (改革・改善)
 現場の意見を聴き、重要度・必要性を判断し優先順位をつけて修繕、工事を行った。
 (課題・反省点)
 施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。今後も施設状況を把握し、修繕、小規模な改修工事を実施し、安全で快適な教育環境を確保する。

(2) 事業の方針

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。

事務事業名	小学校・中学校普通教育振興		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	管理係	
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 2・3	目 2	事業番号 1
基本事業名	教育環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和22年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法第5条					
市長公約	主要施策 ○		立川市立学校管理運営規則					
			立川市校長契約事務専決規定					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 児童・生徒がより良い環境で学習することができるよう、小・中学校の普通教育に必要な消耗品や備品を整備し、物的な部分で教育内容の充実を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	学校数	校	28	28	28	28		
	イ	児童・生徒(5月1日現在、通常の学級)	人	12,200	12,188	12,205	12,164		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒がより良い環境で学習することができるよう、小・中学校の教育に必要な物品等を整備する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	一般教材備品購入額(理振法分除く)	千円	11,062	9,286	9,211	11,443		
	イ	一般教材備品購入数(理振法分除く)	個	184	172	168	未定		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	一般教材備品学校要望数充足度(小学校高額備品分)	%	43.6	78.3	100.0	未定		
	イ	一般教材備品学校要望数充足度(中学校高額備品分)	%	52.2	—	—	—		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動)
児童の学習環境整備に必要な消耗品や備品の購入を行った。またタブレットPCの整備によりリースが終了した教育用コンピュータの撤去を行った。

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	864	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	276,042	279,652	179,418	131,144	0
	事業費計(A)	千円	276,906	279,652	179,418	131,144	0	
	予算額(B)	千円	283,337	295,392	179,418	—	—	
執行率(A)/(B)		%	97.7%	94.7%	100.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.56 0.00 0.00	1.22 0.00 1.00	0.82 0.80 1.00	0.82 0.80 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	23,040	10,980	7,380	7,380	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	2,000	5,360	3,360	0	0
人件費計(C)		千円	23,040	12,980	12,740	10,740	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	299,946	292,632	192,158	141,884	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果)学校教育に必要な物品等の整備により、児童・生徒・教職員により良い学習環境を提供することができた。 (改革・改善)備品購入についてはこれまで学校毎の予算執行していたが、平成31年度より購入事務を学務課で一括で行うこととした。このことにより、購入単価が低減し予算を最大限に活用することができた。 (課題・反省点)備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用している。学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っている。特に高額な備品類については、校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達も活用しながら計画的な更新を進める。																										

事務事業名	小学校・中学校普通教育振興(学校図書館管理運営事業)			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	管理係					
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	2	事業番号	1
基本事業名	教育環境の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	学校図書館法										
	平成19年度～	年度		立川市第3次子ども読書活動推進計画										
市長公約	主要施策	○		立川市第2次学校教育振興基本計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校図書館蔵書管理システムの運用、保守を適切に行い、学校図書館を効率的に活用する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	学校数	校	28	28	28	28		
	イ	児童・生徒(5月1日現在、通常の学級)	人	12,200	12,188	12,205	12,164		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 学校図書館の充実を図り、児童の読書力を高め、読書活動を推進する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	学校図書館システム導入校	校	28	28	28	28		
	イ	図書購入冊数	冊	16,674	8,170	8,701	未定		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を整備する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	図書館貸出延冊数(H31分はH31.4～R2.1末分)	冊	310,922	323,143	363,162	未定		
	イ	貸出延人数(H31分はH31.4～R2.1末分)	人	140,992	218,037	166,021	未定		
	ウ	学校図書館図書標準達成校数	校	28	28	27	未定		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 児童・生徒用図書を購入し、学校図書館の充実を図った。市立図書館と連携し、除籍本活用や団体貸出を行い、児童・生徒の読書環境を整備した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	18,600	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,212	17,434	17,047	17,063	0	0
		事業費計(A)	千円	37,812	17,434	17,047	17,063	0	0
	予算額(B)	千円	37,841	17,462	17,063	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.9%	99.8%	99.9%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.32 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,880	3,060	2,160	2,160	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	2,880	3,060	2,160	2,160	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	40,692	20,494	19,207	19,223	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>				(2) 事業の方針																										
(事業の成果) 令和2年度に普通教室数に対する「学校図書館図書標準」を全校達成したが令和3年度は1校に不足が生じた。 (課題・反省点) 今後は「学校図書館図書標準」を維持していくため、継続的に予算を確保して維持する必要がある。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(廃止・休止の場合は記入不要)																														

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
今後、第6次学校図書館図書整備等5か年計画を踏まえ、学校図書館の図書整備のため、図書の購入や市立図書館と連携し、除籍本活用や団体貸出を行い、児童・生徒の読書環境を整備するとともに、学校図書館図書標準を維持していく。							

事務事業名	小学校・中学校普通教育振興(理科教育設備整備事業)			所属部	教育部			課長名	杉浦 丘美					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	学務課			係名	管理係					
施策名	教育支援と教育環境の充実			予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	2	事業番号	1
基本事業名	教育環境の充実			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	理科教育振興法										
	昭和29年度～年度			理科教育設備整備費等補助金交付要綱										
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 理科教育を通じて、児童・生徒に科学的な知識、技能等を習得させるため小・中学校における理科教育の設備を整備し教育環境の充実を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	学校数	校	28	28	28	28		
	イ	児童・児童(5月1日現在、通常の学級)	人	12,200	12,188	12,205	12,164		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	理振法教材備品購入費	千円	4,451	4,546	4,643	4,740		
	イ	理振法教材備品購入数	個	128	117	140	未定		
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	理振法教材整備の充足度(小学校)	%	53.1	53.1	54.1	未定		
イ	理振法教材整備の充足度(中学校)	%	47.8	48.8	49.8	未定			
ウ									

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 児童・生徒の科学的知識、技能を習得させ、工夫創造の能力を養うため、小・中学校の理科教育に必要な物品等を整備する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 良好な教育環境を整備する。

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 各小・中学校の要望に基づき、生物顕微鏡や実験セット等の理科教育教材備品を計画的に整備した。	① 事業費	国庫支出金	千円	2,225	1,935	2,157	2,370	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,226	2,611	2,486	2,370	0	0
		事業費計(A)	千円	4,451	4,546	4,643	4,740	0	0
		予算額(B)	千円	4,740	4,740	4,740	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	93.9%	95.9%	98.0%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.44 0.00 0.00	0.24 0.16 0.00	0.24 0.16 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	540	3,960	2,160	2,160	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	672	672	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	4,991	8,506	7,475	7,572	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)理科教育に必要な物品等の整備により、児童・生徒・教職員により良い学習環境を提供することができた。 (改革・改善)備品購入についてはこれまで学校毎の予算執行していたが、平成31年度より購入事務を学務課で一括で行うこととした。このことにより、購入単価が低減し予算を最大限に活用することができた。 (課題・反省点)備品の老朽化が進んでおり、修繕を行いながら使用している。学校現場の要望を踏まえ計画的に整備を進める必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 備品の老朽化が進んでおり修繕等で延命を図っている。特に高額な備品類については、校長会や事務職員会等の要望を踏まえ、購入に限定せずリースによる調達も活用しながら計画的な更新を進める。

事務事業名	児童・生徒保健衛生(環境衛生検査)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学校保健係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2・3	目	3	事業番号	2
基本事業名	教育環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	学校保健安全法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校保健安全法の環境衛生基準に基づく検査を行い、児童・生徒に適切で良好な環境を維持する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	小学校数	校	19	19	19	19		
	イ	中学校数	校	9	9	9	9		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教室、給食関連施設、プールなどが、適切な環境に維持される。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	検査回数	回	17	9	16	16		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 適切な環境により児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	指導・改善回数	回	17	9	16	16		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 学校保健安全法の環境衛生基準に基づく検査(照度、室内空気、学校給食室、飲料水、プール水質検査、ダニアレルゲン検査、騒音検出検査他)を実施。新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響で実施時期を変更するものもあったが、すべての検査を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,529	2,499	4,471	4,931	0	0
		事業費計(A)	千円	4,529	2,499	4,471	4,931	0	0
		予算額(B)	千円	4,676	4,345	4,813	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	96.9%	57.5%	92.9%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.32 0.00 0.00	0.22 0.20 0.00	0.22 0.20 0.00	0.22 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,880	1,980	1,980	1,980	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	840	840	840	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,880	2,820	2,820	2,820	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	7,409	5,319	7,291	7,751	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 検査項目も多く、専門家による実施が必要であることから、委託事業として実施している。学校薬剤師による検査項目では、担当する学校の検査を受け持つことで、よりきめ細やかな検査が行われ、指導も行うことができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
適正な検査を行うことが必要であり、今後も委託先である学校薬剤師会と連携を密に図り適切な対応を行う。 学校環境衛生基準におけるキシレンの基準値改正に伴い、大規模改修を行った学校に対し、6種検査を順次実施していく。	

事務事業名	小学校施設改修事業	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 4 事業番号 1		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度	根拠法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校関係者等から学校施設整備の工事要望を確認し、工事計画を立案して、学校施設の改修工事を行う。	⑤対象数の推移								
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630	8,619		
	イ	学校数	校	19	19	19	19		
	ウ								
	⑥活動指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	工事件数	件	20	11	16	13		
	イ								
	ウ								
⑦成果指標									
	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	工事実施率	%	95.0	55.0	64.0	100.0			
イ									
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
 児童にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)
 良好な教育環境を整備する。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	66,330	13,000	0	311,822	0	0
		都支出金	千円	46,956	0	186,234	260,100	0	0
		地方債	千円	71,000	0	243,000	345,200	0	0
		その他	千円	293,768	84,686	0	0	0	0
		一般財源	千円	40,366	31,184	253,575	200,824	0	0
		事業費計(A)	千円	518,420	128,870	682,809	1,117,946	0	0
		予算額(B)	千円	755,992	316,764	1,268,595	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	68.6%	40.7%	53.8%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.52 0.00 0.00	1.18 0.00 0.00	0.64 0.00 0.10	0.64 0.00 0.10	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,680	10,620	5,760	5,760	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	200	200	0	0	
	人件費計(C)	千円	4,680	10,620	5,960	5,960	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	523,100	139,490	688,769	1,123,906	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、個別に工事計画の立案を検討するなどして、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。																										

事務事業名	小学校統合建替事業		所属部	教育部		課長名	小林 直弘						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		係名	施設係						
施策名	教育支援と教育環境の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	4	事業番号	2
基本事業名	教育環境の充実		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働 <small>(複数選択可)</small>									
事業期間	期間限定複数年度	根拠法令等	平成27年9月の教育委員会において決定した「けやき台小学校と若葉小学校の統合方針」										
	平成28年度～令和3年度												
市長公約	主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 けやき台小学校と若葉小学校を平成30年4月に統合し、新たな学校を設立した。平成30年度に旧けやき台小学校を解体し、平成31年度から新校舎の建設工事に着手し、令和3年4月に新校舎に移転する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	若葉台小学校の児童数	人	669	632	582			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 若葉台小学校を設立し、学校を適正規模とする。より良い教育環境を整備するため、新校舎を建設する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	小学校統合及び校舎の建替えに関する説明会	回	2	-	-			
	イ	「わかばっ子」の発行	回	2	1	1			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 小規模校のデメリットを解消し、児童により良い教育環境を提供する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	新校舎建設工事進捗状況	%	17.0	100.0	-			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 新校舎落成式典を開催した。また、旧若葉小学校の敷地に建設した仮設校舎を解体したほか、新校舎移転に伴う不要備品等の廃棄を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	14,040	293,441	0	0	0	0
		都支出金	千円	67,651	579,632	0	0	0	0
		地方債	千円	535,700	2,083,600	0	0	0	0
		その他	千円	0	200,000	0	0	0	0
		一般財源	千円	147,576	268,826	7,853	0	0	0
	事業費計(A)	千円	764,967	3,425,499	7,853	0	0	0	
	予算額(B)	千円	904,858	3,524,336	10,548	-	-	-	
執行率(A)/(B)	%	84.5%	97.2%	74.5%	-	-	-		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.13 0.00 0.00	1.13 0.01 0.00	0.64 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	10,170	10,170	5,760	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	42	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	10,170	10,212	5,760	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	775,137	3,435,711	13,613	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 若葉台小学校新校舎に関する全ての事業が完了した。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	維持
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
小学校統合建替事業は令和3年度で完了したため、事業廃止とする。

事務事業名	中学校維持管理	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 1 事業番号 2		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～年度	根拠法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 中学校9校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法令に則り維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	生徒(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789		
	イ	学校数	校	9	9	9	9		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 生徒の教育施設として適切な維持管理を行い、安全で快適な環境を確保する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	委託件数	件	32	30	31	31		
	イ	維持管理に関する学校要望件数	件	63	91	56	70		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 良好な教育環境を確保する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	維持管理に関する学校要望達成率	%	98.0	100.0	93.0	100.0		
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 学校施設の維持管理 ・学校警備委託 ・エレベーター、給排水設備、消防用設備、GHPエアコン等保守点検委託 ・便所、窓ガラス、プール清掃委託 ・植栽管理委託ほか	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	1,426	1,062	1,074	1,008	0	0
		都支出金	千円	0	1,074	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	159,184	150,247	168,187	222,256	0	0
		事業費計(A)	千円	160,610	152,383	169,261	223,264	0	0
	予算額(B)	千円	180,138	184,779	191,570	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	89.2%	82.5%	88.4%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.50 0.00 0.00	1.12 0.00 0.00	1.29 0.00 0.15	1.29 0.00 0.15	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	13,500	10,080	11,610	11,610	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	300	300	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	13,500	10,080	11,910	11,910	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	174,110	162,463	181,171	235,174	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		
(事業の成果) 校舎等の老朽化が進んでいる中で、各種法令で定められた事項を厳守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できた。		
(改革・改善) 現場の意見を聴き、仕様書の見直し等を行うことにより実態に合わせた維持管理を行った。		
(課題・反省点) 施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書の内容について、実態に合わせたものへの見直しを行う必要がある。		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設全体の老朽化が進んでいることから、維持管理に関する費用は増加が予想される。今後も委託種別、仕様書内容について現状に合わせたものへの見直しを行う必要がある。また、施設の老朽化により保守、修繕の頻度が多くなっているため計画的な改修を検討する。		(2) 事業の方針
		コスト 削減 維持 増加
		向上 維持 低下
		○
		(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	中学校施設営繕	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 1 事業番号 4		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～年度	根拠法令等	消防法、建築基準法、電気事業法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校施設として不具合が生じている箇所を学校関係者より聴取するなどして把握し、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また学校運営に多大な影響を及ぼす破損箇所等については、優先的に至急対応する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	生徒(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789		
	イ	学校数	校	9	9	9	9		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	工事件数	件	7	4	17	15		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	営繕に関する実施率	%	100.0	80.0	100.0	100.0		

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
 修繕及び営繕工事を行うことで、生徒にとって安全で快適な中学校施設を維持する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
 良好な教育環境を確保する。

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	11,000	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	4,427	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	41,482	41,414	69,413	41,976	0	0
	事業費計(A)	千円	45,909	41,414	69,413	52,976	0	0	
	予算額(B)	千円	76,496	44,871	125,962	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	60.0%	92.3%	55.1%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.57 0.00 0.00	1.82 0.00 0.00	1.62 0.00 0.20	1.62 0.00 0.20	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	14,130	16,380	14,580	14,580	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	400	400	0	0	
人件費計(C)		千円	14,130	16,380	14,980	14,980	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	60,039	57,794	84,393	67,956	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 中学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための修繕や営繕工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。 (改革・改善) 現場の意見を聴き、重要度・必要性を判断し優先順位をつけて修繕、工事を行った。 (課題・反省点) 施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。今後も施設状況を把握し、修繕、小規模な改修工事を実施し、安全で快適な教育環境を確保する。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 施設全体の老朽化が進んでいることから、施設営繕に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。

事務事業名	中学校施設改修事業	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	施設係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 4 事業番号 1		
基本事業名	教育環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和35年度～ 年度	根拠 法令等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
市長公約	主要施策		○		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校関係者等から学校施設整備の工事要望を確認し、工事計画を立案して、学校施設の改修工事を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	生徒(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780	3,789		
	イ	学校数	校	9	9	9	9		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	工事件数	件	18	6	6	2		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	工事実施率	%	85.7	85.7	100.0	100.0		

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)
生徒にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。

③結果(どのような結果に結び付けるか)
良好な教育環境を整備する。

④令和3年度実績(事業活動)
第五中学校各所改修工事、第六中学校屋上防水及び外壁改修工事を実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度へ繰越を行った第九中学校校庭整備工事を実施した。

(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	81,024	0	0	21,000	0	0
		都支出金	千円	127,502	2,400	64,591	0	0	0
		地方債	千円	126,000	0	174,000	0	0	0
		その他	千円	65,861	60,799	0	0	0	0
		一般財源	千円	53,379	68,426	64,506	36,365	0	0
		事業費計(A)	千円	453,766	131,625	303,097	57,365	0	0
		予算額(B)	千円	685,716	237,626	312,489	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	66.2%	55.4%	97.0%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.52 0.00 0.00	0.57 0.00 0.00	0.67 0.00 0.10	0.67 0.00 0.10	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,680	5,130	6,030	6,030	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	200	200	0	0	
	人件費計(C)	千円	4,680	5,130	6,230	6,230	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	458,446	136,755	309,327	63,595	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 工事計画に基づき、各種工事を施工することにより、安全で快適な教育環境の整備につながった。 (改革・改善) 教育環境の変化等を常に把握し、学校施設の整備を行った。 (課題・反省点) 教育環境の変化等や老朽化により改修を必要とする施設は多く、大規模な更新または改修を求められていることから、計画的な改修工事が必要である。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
施設全体の老朽化が進んでいることから、改修工事に関する費用は増加が予想される。事後対応から予防保全的な対応に転換し、個別に工事計画の立案を検討するなどして、本事業全体のコストを下げるのが望ましい。

事務事業名	教育情報紙発行事務		所属部	教育部		課長名	小林 直弘						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	教育総務課		係名	庶務係						
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築		実施形態	(複数選択可)		<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和26年度～ 年度		根拠法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 市の学校教育や社会教育に関する最新の話題や取組などを情報提供する市民向けの教育情報紙「たち」を年3回作成し、全戸配布する。また、市の教育行政の歩みや実績を掲載する「立川の教育」を作成し、関係機関等に配布する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市の教育に関する最新の情報等を提供する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民に開かれた教育行政を推進する。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動) 教育情報紙「たち」を作成し、「広報たちかわ」に折込み全戸配布した(3回:6/10、11/10、2/10)。また、「立川の教育」を作成し、関係機関等に配布した。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ	世帯(1月1日現在)	世帯	92,288	93,435	94,682			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	教育情報紙「たち」発行回数	回	3	3	3	3		
	イ	教育情報紙「たち」印刷部数	部/回	94,700~95,200	95,500~96,000	96,500~96,900	96,900		
	ウ	「立川の教育」作成部数	冊	360	360	360	360		
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	教育情報紙「たち」発行回数	回	3	3	3	3		
イ	「立川の教育」作成部数	冊	360	360	360	360			
ウ									
(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	168	219	198	224	0	0
	事業費計(A)	千円	168	219	198	224	0	0	
	予算額(B)	千円	187	230	234	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	89.8%	95.2%	84.6%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.36 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,240	3,690	3,690	3,690	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,408	3,909	3,888	3,914	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 教育情報紙「たち」は、本市の学校教育や社会教育の情報を市民に伝える唯一の紙媒体となっている。また、「立川の教育」は、本市の教育行政の実績を年度ごとに記録する重要な資料となっている。作成にかかる人員や事業費は必要最低限となっており、継続した取組が必要である。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 教育に対する市民の関心が高いため、よりタイムリーな情報提供ができるよう取り組んでいく。																										

事務事業名	地域学校連携事業(学校運営協議会等)		所属部	教育部		課長名	佐藤 達哉						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係						
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	11
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働							
事業期間	単年度繰返 平成30年度～年度		根拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 立川市学校運営協議会設置規則									
市長公約	主要施策 ○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校運営協議会を小中学校全校に設置し、地域の特色を生かした学校運営を推進する。また、立川市民科の取組等を通して、地域と連携した教育活動を実施する。	⑤対象数の推移								
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市立小学校 児童数(5月1日現在)	人	8,637	8,599	8,630			
	イ	市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,742	3,776	3,780			
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携による教育力の向上を図る。	⑥活動指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	学校運営協議会開催数	回	104	92	97			
	イ								
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実や次代のまちを担う人材の育成につながる。	⑦成果指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	1,565	1,150	1,292			
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	8,351	2,585	3,273	5,697	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	8	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,550	4,875	5,011	6,915	0
	事業費計(A)	千円	14,909	7,460	8,284	12,612	0	
	予算額(B)	千円	21,592	13,252	12,912	—	—	
執行率(A)/(B)		%	69.0%	56.3%	64.2%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.72 0.00 1.00	0.72 0.00 1.00	0.30 0.00 1.00	0.30 0.00 1.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	6,480	6,480	2,700	2,700	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,500	2,000	2,000	2,000	0	
人件費計(C)		千円	7,980	8,480	4,700	4,700	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	22,889	15,940	12,984	17,312	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他																									
(事業の成果)地域と学校の協働活動によりネットワーク型の学校経営が進み、教育活動の充実につながった。 (改革・改善)立川市民科の更なる充実を図るため、国の教育課程特例校制度を活用し、令和4年度から立川市民科を教育課程における教科として位置付けた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
コミュニティ・スクールと地域学校協働本部を一体的に推進し、地域や市内外の多様な資源を授業や児童・生徒への支援等に積極的に導入し、地域と連携した教育活動を展開していく。また、地域に根差した探究的な学習である立川市民科の取組を充実させ、学校教育と地域のネットワークの構築を促進する。	

事務事業名	地域学校連携事業(地域学校協働本部事業)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	生涯学習係						
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	2	事業番号	11
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28年度～ 年度		根拠 法令等	社会教育法									
市長公約	主要施策			立川市学校支援ボランティア事業実施要綱									
				立川市地域学校協働本部事業実施要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域と学校が相互に連携・協働を推進するために、地域学校コーディネーターを中心に各学校へ「地域学校協働本部事業」を実施。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	18歳以上の市民(1/1現在)	人		157,963	158,828			
	イ	市立小学校数	校		19	19	19		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域学校協働本部事業により、地域と学校の連携・協働を推進する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域学校協働本部設置校	校		28	28	28		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 学校を核とした地域コミュニティを形成し、社会全体で子どもの「学び」や「生きる力」を育み地域基盤を構築する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域学校協働本部事業実施数	件		128	153	130		
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	
		都支出金	千円		796	1,400	5,413	0	0
		地方債	千円				0	0	0
		その他	千円				0	0	0
		一般財源	千円		3,653	3,708	2,707	0	0
	事業費計(A)	千円	0	4,449	5,108	8,120	0	0	
	予算額(B)	千円		8,680	8,680	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%		51.3%	58.8%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人		0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	0	6,210	6,210	6,210	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	0	6,210	6,210	6,210	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	0	10,659	11,318	14,330	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 地域学校コーディネーターを中心に地域学校協働本部事業を進めた。学校との連携・協働では農業体験やクラブ活動の支援等を行った。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																						
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(課題・反省点) 指導課が所管するコミュニティ・スクールとの連携を強化する必要がある。																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地域と学校を繋げる役割の地域学校コーディネーターの周知を広げ、多くの地域住民に学校と関りを持ってもらうことにより、学校が地域の学びの核になるように進める。また、学校の運営・企画を考えるコミュニティ・スクール(学校運営協議会)と実際に実行する地域学校協働本部との連携を進めていく。

事務事業名	学校支援ボランティア事業		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	生涯学習係						
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	17
基本事業名	ネットワーク型の学校経営システムの構築		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成26年度～年度		根拠 法令等	社会教育法									
市長公約	主要施策			立川市学校支援ボランティア事業実施要綱									
			立川市地域学校協働本部事業実施要綱										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校が必要とする支援に協力する市民を募集・登録し要請に応じ派遣する「学校支援ボランティア登録事業」と、市内全小・中学校に地域学校コーディネーターを配置し、地域と学校が相互に連携・協働する「地域学校協働本部事業」を実施。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	18歳以上の市民(1/1現在)	人	157,250	157,963	158,828			
	イ	市立小学校数	校	19	19	19	19		
	ウ	市立中学校数	校	9	9	9	9		
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	登録説明会参加者数	人	12	0	9			
	イ	ボランティア派遣校数	校	18	14	19			
	ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	ボランティア登録者数	人	64	62	80				
イ	ボランティア派遣者数(延べ)	人	58	33	55				
ウ	学校支援地域本部実施校	校	28	28	28	28			

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	多くの地域住民がボランティアとして市立小・中学校を支援する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	学校を核とした地域コミュニティを形成し、社会全体で子どもの「学び」や「生きる力」を育み地域基盤を構築する。
④令和3年度実績(事業活動)	学校支援ボランティアの登録・派遣事務 地域学校コーディネーターの登録・連絡会開催 地域学校協働本部事業事務(都補助金の対応ほか)

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,061	1,485	1,288	2,069	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,030	749	701	1,034	0
		事業費計(A)	千円	3,091	2,234	1,989	3,103	0
		予算額(B)	千円	3,677	3,666	3,366	—	—
	執行率(A)/(B)	%	84.1%	60.9%	59.1%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	7,650	7,650	7,650	7,650	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	7,650	7,650	7,650	7,650	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	10,741	9,884	9,639	10,753	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 令和3年度は、継続派遣に加え新規で33件のボランティア派遣を行った。地域学校コーディネーターは全校配置を行っており、地域と学校との協働を進めるため、地域学習館運営協議会への参加など、活動の幅を広げた。 (課題・反省点) コロナ禍において活動の縮小がやむ得なかった。活動の周知を強化していく必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 「学校が必要とする支援」に応じるよりよい手段となるように関係部署と調整・連携していく。地域学校コーディネーターを中心とした「学校を核とした地域づくり」を目指すために、地域学校協働本部事業とコミュニティ・スクール(学校運営協議会)や地域学習館との連携等を推進していく。																										

事務事業名	子どもの安全安心事務	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学務係
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 1 事業番号 6		
基本事業名	児童・生徒の安全・安心の確保	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16年度～ 年度	根拠 法令等	立川市防犯ブザー貸与要綱 立川市防犯カメラの設置及び運用に関する条例		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>新小学1年に防犯ブザーを貸与し、全児童および地域の関係者等へ通学路を記載した地域安全マップを配布する。また、小学校の通学路を点検し、必要な対策を検討する。さらに、小学校通学路に設置した防犯カメラの維持管理を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>防犯ブザーや地域安全マップ配布、防犯カメラ設置等により、犯罪や事故を抑止する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>学校・家庭・地域の連携により、安全・安心な学校づくりを推進する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	防犯ブザー貸与対象者数 (4/1住民基本台帳6才人口)	人	1,504	1,526	1,502	1,500		
	イ	市立小中学校数	校	28	28	28	28		
	ウ	通学路安全対策実施校	校	6	6	7	6		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	防犯ブザー貸与者数	人	1,426	1,454	1,416	1,500		
	イ	地域安全マップ印刷枚数	枚	11,460	11,500	11,600	11,000		
	ウ	点検実施箇所	箇所	10	22	56	35		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	通学路防犯カメラ設置箇所	箇所	98	98	98	98		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	134	124	108	153	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,938	2,979	2,313	3,067	0
		事業費計(A)	千円	3,072	3,103	2,421	3,220	0
		予算額(B)	千円	3,618	3,881	3,362	—	—
	執行率(A)/(B)	%	84.9%	80.0%	72.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.66 0.00 0.00	0.63 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	5,940	5,670	4,770	4,770	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	5,940	5,670	4,770	4,770	0	0
③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,012	8,773	7,191	7,990	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 (課題がある場合に✓)</p> <p>ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>児童・生徒が事件・事故に巻き込まれる事象が発生しており、防犯ブザーの貸与や地域安全マップによる危険箇所の周知をした。また、道路管理者、警察、教育委員会等が通学路等を点検し、ポラード設置や路側帯の再塗装などの対策に結び付けた。通学路等安全推進会議を開催し、関係機関で課題について協議した。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

全小学校に設置した通学路防犯カメラ98台の性能維持のため保守点検を効率的に行う。防犯カメラ増設についての検討のほか、平成27年に設置した防犯カメラの耐用年数到来に向けた更新の検討をする。通学路等安全推進会議を毎年開催し、通学路の安全確保について関係機関と協議していく。

事務事業名	子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)		所属部	教育部		課長名	杉浦 丘美						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学務係						
施策名	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	1	事業番号	6
基本事業名	児童・生徒の安全・安心の確保		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成28年度～年度		根拠法令等	立川市通学路安全対策検討委員会設置要綱(緑町地区)									
市長公約	主要施策 ○			立川市通学路安全対策検討委員会設置要綱(若葉町地区)									
			立川市立学校設置条例										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 第五小学校と第十小学校の通学区域変更(緑町地区)、けやき台小学校と若葉小学校の統合による「交通ルール指導員」の配置や、交通標識等の設置等、必要な対策を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	第十小学校の児童数(4月7日現在)	人	342	361	379	389		
	イ	若葉台小学校の児童数(4月7日現在)	人	668	631	582	528		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	通学路安全対策検討委員会(緑町地区)開催回数	回	2	2	0	0		
	イ	通学路安全対策検討委員会(若葉町地区)開催回数	回	2	3	4	3		
ウ									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	通学区域変更説明会の開催回数	回	0	0	0	0			
イ	学校統合に伴う通学路安全対策説明会の開催回数	回	0	0	0	0			
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 新たな通学路においても児童が安全に登下校できるようにする。									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 学校・家庭・地域の連携により、安全・安心な学校づくりを推進する。									
④令和3年度実績(事業活動) 若葉町地区通学路安全対策検討委員会を4回開催した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金		千円	2,510	2,586	0	0	0	0	
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源		千円	5,561	5,163	6,628	5,748	0	0	
事業費計(A)		千円	8,071	7,749	6,628	5,748	0	0	
予算額(B)		千円	8,342	8,662	6,900	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	96.8%	89.5%	96.1%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.00 0.00	0.49 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,600	4,410	3,510	3,510	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,600	4,410	3,510	3,510	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	11,671	12,159	10,138	9,258	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
今後も、ハード・ソフト両面で、庁内関係課・警察・北多摩北部建設事務所・学校・PTAの協力を得ながら、安全対策を引き続き実行していく。若葉町地区の交通ルール指導員配置については、事業縮小の方向で検討していく。																										

事務事業名	市民交流大学運営事業(周知・啓発)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	市民交流大学係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習情報の発信		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input type="checkbox"/> 連携・協働							
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠法令等										
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 たちかわ市民交流大学は、市民・団体・行政が企画する講座事業を展開している。より多くの市民に事業を周知し、学びを市民生活の向上に役立ててもらうことを目的に情報誌「きらり・たちかわ」を発行している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ	市民推進委員(3月31日現在)	人	31	31	32			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の意欲・関心を高め、生涯学習活動に参加する市民を増やす。市民の学習ニーズに即した学習情報を提供できる市民推進委員を増やす。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	情報誌発行部数	部	24,000	24,000	24,000			
	イ	編集会議・取材活動	回	21	16	14			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 学習情報を一元的に提供することで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	情報誌在庫数	部	400	2,450	3,550			
	イ	情報誌編集市民(編集市民+原稿提供市民)	人	22	25	18			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	746	817	872	924	0
	事業費計(A)	千円	746	817	872	924	0	
	予算額(B)	千円	817	817	872	—	—	
執行率(A)/(B)		%	91.3%	100.0%	100.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.20 0.00 0.00	0.90 0.00 0.25	1.05 0.00 0.00	1.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	10,800	8,100	9,450	9,450	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	500	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	10,800	8,600	9,450	9,450	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	11,546	9,417	10,322	10,374	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果)「きらり・たちかわ」の発行時期や配架場所等の問い合わせがあり、一定の認知度・期待度があることを確認できた。 (改革・改善)新規の配架場所を開拓した。講座やイベント時等の配布依頼をこまめに行った。 (課題・反省点)ある程度定着した読者は存在するが、読者数(配布数)の浮き沈みがあり、多くの市民の手に届ける工夫が必要。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
引き続き市民推進委員会との協働により、情報誌紙面がより良い内容となるよう検討し作成するとともに、より効果的に配布できるよう、場所・方法・部数を工夫してしていく。

事務事業名	生涯学習活動推進事業		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	4
基本事業名	学習情報の発信		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠法令等	教育基本法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 市民の自主的な学習活動を支援するため、講座等の開催、団体・サークルや指導者等の人材及び施設などの情報提供を行う。また、生涯学習情報システムにより、施設利用の利便性を図るとともに、ホームページを活用した情報提供などを行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ①学習ニーズに応じた適切な選択ができ、自主的な学習活動が促進される。 ②生涯学習活動に参加する市民が増加する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民の知識や技術、学習成果を活用し、市民主体の生涯学習を推進する。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動) 講座、団体活動、指導者、施設などに関する情報提供を行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	学習相談件数	件	24	4	7			
	イ	施設予約システムアクセス数	件	377,680	352,779	509,274			
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	社会教育関係団体新規登録数	団体	53	54	44			
イ	施設利用件数	件	67,059	62,280	66,856				
ウ	講座受講者数(市民・団体・行政)	人	77,067	22,110	35,882				
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	18	17	0	17	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,744	12,205	9,330	9,748	0	0
	事業費計(A)	千円	13,762	12,222	9,330	9,765	0	0	
	予算額(B)	千円	14,273	14,041	10,055	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	96.4%	87.0%	92.8%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.16 0.53 0.00	1.16 0.53 0.00	1.01 0.53 0.00	1.04 0.53 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	10,440	10,440	9,090	9,360	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,855	2,226	2,226	2,226	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	12,295	12,666	11,316	11,586	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)			千円	26,057	24,888	20,646	21,351	0	0

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 (課題がある場合に✓) → <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) OSのアップデート等の課題事項に対し、情報推進課と協力して解決を図ったことにより安定運用を行うことができた。</p> <p>(課題・反省点) 施設予約システムの導入から10年以上が経ち、ケーブルなど設備の経年劣化が見受けられた。断線や接触不良による利用停止が発生するおそれがあるため、継続して注視していく必要がある。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>講座の効率性・発展的な実施のために関連事業担当者との連携を図るとともに、情報周知を拡大して講座受講者数の増加を目指す。</p> <p>庁内ネットワークとの統合により業務用端末のネットワーク管理を情報推進課が行っているが、安定的運用のため機器管理とネットワーク管理を情報推進課に集約する方向で検討・協議を進める。</p>																								

事務事業名	社会教育関係団体等の育成事業		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	生涯学習係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	1	事業番号	2
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和38年度～ 年度		根拠法令等	社会教育法									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 PTA活動の活性化のため、小・中PTA連合会運営の支援、PTA広報講座(各PTAの広報委員を対象に広報に関する基礎講座)の実施、PTA委員研修事業の委託などを行う。 ②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 広報講座や委員研修事業などを通して、各校のPTAが連携しPTA活動が充実することで、児童・生徒の教育環境が向上する。 ③結果(どのような結果に結び付けるか) 子どもたちの教育環境の向上とPTA自身の地域活動への参加が図られる。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	児童・生徒数(5/1現在)	人	12,379	12,375	12,410			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	広報講座延べ回数	回	3	0	0	3		
	イ	研修会延べ回数	回	2	0	0	2		
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	広報講座延べ参加者数	人	43	0	0	50		
イ	研修会延べ参加者数	人	272	0	0	250			
ウ									

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 新型コロナウイルス感染症拡大により、各学校PTA活動も縮小したため、PTA連合会での活動は中止となった。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	220	0	0	224	0	0
		事業費計(A)	千円	220	0	0	224	0	0
	予算額(B)	千円	222	224	224	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	99.1%	0.0%	0.0%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	4,720	4,500	4,500	4,724	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		(2) 事業の方針	
(事業の成果) コロナ禍で小学校PTA連合会、中学校PTA連合会ともに活動が出来なかった。現状の確認等を各連合会会長とメールや電話等で連絡し調整を支援した。 (課題・反省点) コロナ禍で会議等の事業がほとんどできなかった。数回リモートでの会議をしたが、Wi-Fiや機器、場所等の問題があり参加が出来なかった。講座についても今後オンラインでの開催等を考慮する必要がある。		コスト 削減 維持 増加	
		向上 維持 低下	
		成果 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
広報講座は働き方の変革等でPTA役員の負担が多く、また、広報に絞った講座としてではなく、広く保護者や子ども向けとしPTAの活動の理解へ繋げる講座へ移行していく。委員研修事業など直接的な支援について、ニーズに応じた事業内容を継続的に実施するために、小中学校PTA連合会との連携を続け、事業内容の検証・改善を行う。また、PTA活動の充実につながる学習情報を紹介するなど、PTAの人材育成や活動支援につながる連携や協力を引き続き行っていく。			

(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	市民交流大学運営事業(企画運営委員会等事務)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	市民交流大学係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠法令等	たちかわ市民交流大学企画運営委員会設置要綱									
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 たちかわ市民交流大学の事業方針や運営全般について、関係団体や公募市民、学識経験者、行政職員で構成する企画運営委員会で検討する。	⑤対象数の推移							
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	企画運営委員(3月31日現在)	人	11	11	11		
	イ							
	ウ							
	⑥活動指標							
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	企画運営委員会開催数	回	9	5	4		
	イ	延べ出席者数	人	75	47	35		
	ウ							
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民主体の生涯学習の推進に向け、市民交流大学事業の効果的な運営についての検討を企画運営委員会の委員によって行う。	⑦成果指標							
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	企画運営委員会出席率	%	75.8	85.5	79.5		
	イ							
	ウ							
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民企画、団体企画、行政企画講座の連携のもと、市民主体の生涯学習を推進する。							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	277	172	133	189	0
	事業費計(A)	千円	277	172	133	189	0	
	予算額(B)	千円	369	369	189	—	—	
執行率(A)/(B)		%	75.1%	46.6%	70.4%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.83 0.00 0.00	0.83 0.00 0.00	0.99 0.00 0.00	0.99 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	7,470	7,470	8,910	8,910	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	7,470	7,470	8,910	8,910	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	7,747	7,642	9,043	9,099	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)たちかわ市民交流大学事業の効果的な運営についての検討を行い、事業方針の進捗確認等を行った。 (改革・改善)企画運営委員会と生涯学習推進審議会について、所掌事項や構成員に類似する部分があったため、互いの議事録を情報交換する等の連携を進めた。 (課題・反省点)事業方針について、今後も生涯学習推進計画との整合性を図っていく必要がある。市民交流大学事業から派生する課題について、少ない会議回数のなかで十分に検討する時間を確保したい。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
企画運営委員会と生涯学習推進審議会が、それぞれの会議体としての長所を活かし役割分担をし、生涯学習社会の実現を目指す。企画運営委員会は、市民交流大学全体の統括や講座事業の総合調整を担い、方針や評価については、期間も含めて生涯学習推進計画と連携させていく。	

事務事業名	市民交流大学運営事業(市民企画講座)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	市民交流大学係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～ 年度		根拠法令等	たちかわ市民交流大学市民推進委員会交付金交付要綱 たちかわ市民交流大学の運営に関するパートナーシップ協定書									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生涯学習社会の実現に向け、市民主体の市民企画講座をたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、市民参画組織の市民推進委員会が市民目線で展開する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ	市民推進委員(3月31日現在)	人	31	31	32			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の意欲・関心を高め、生涯学習活動に参加する市民を増やす。市民の学習ニーズに即した学習機会を提供できる市民推進委員を増やす。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市民企画講座実施数	件	43	28	37			
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民による市民ニーズに即した講座を開催することで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市民企画講座延べ受講者数	人	2,866	996	1,483			
	イ	市民企画講座運営者数(3月31日現在)	人	58	61	61			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,028	2,723	3,350	4,585	0
		事業費計(A)	千円	4,028	2,723	3,350	4,585	0
		予算額(B)	千円	4,585	2,723	4,585	—	—
	執行率(A)/(B)	%	87.9%	100.0%	73.1%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.34 0.15 0.00	0.99 0.15 0.25	1.38 0.15 0.00	1.38 0.15 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	12,060	8,910	12,420	12,420	0	0
	会計年度任用職員等	千円	525	1,130	630	630	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	16,613	12,763	16,400	17,635	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)市民企画講座と講座を担う市民推進委員会やその構成部(講座事業部、情報広報部、総務部)の運営を支援した。 (改革・改善)講座の実施会場の地域的な偏りについては、同じ講座を違う学習館で開催する等、市民の学習機会の公平性が意識されてきた。講座運営に関わる様式を見直し、配布した。 (課題・反省点)新規入会者もあったが、コロナ禍により通常活動が難しく、講座を企画する委員の偏りは続いている。市民ニーズに即した講座の提供をするためにも改善が必要と考える。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民と行政が真に協働して講座を実施する仕組みは、他自治体を見ても画期的である。今後も、市民力で作る生涯学習社会の実現のため、講座の内容面の充実とともに事業の発展を目指していく。市民推進委員会は発足して14年が経過し、委員の高齢化が進んでいる。市民目線の講座を届けるためにも、講座運営の方法を見直して負担を減らしたり効果的な宣伝を行ったりすることで、活動しやすい環境づくりや新規入会者の増加につながるよう支援していく。

事務事業名	市民交流大学運営事業(団体企画講座)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	市民交流大学係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成19年度～年度		根拠法令等	たちかわ市民交流大学公募型団体企画型講座事業実施要綱									
市長公約	主要施策 ○			たちかわ市民交流大学団体企画型講座事業補助金交付要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 生涯学習社会の実現に向け、団体等が主体の講座をたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、活動の成果の発表と地域還元の場として展開するとともに、団体等の講座運営を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ	団体(社会教育関係登録団体)	件	1,413	1,259	1,286			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の意欲・関心を高め、生涯学習活動に参加する市民を増やす。学習成果を地域に還元し、学習機会を提供する団体・サークルを増やす。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	団体企画型講座(公募型)実施数	件	12	8	13	12		
	イ	団体企画型講座(指定型)実施数	件	11	8	12	10		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市内の団体等が学習成果の地域還元を行うことで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	団体企画型講座延べ受講者数	人	1,533	951	1,737			
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	213	89	146	250	0
		事業費計(A)	千円	213	89	146	250	0
		予算額(B)	千円	250	250	250	—	—
	執行率(A)/(B)	%	85.2%	35.6%	58.4%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.03 0.13 0.00	0.76 0.13 0.25	1.01 0.13 0.00	1.01 0.13 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	9,270	6,840	9,090	9,090	0	0
	会計年度任用職員等	千円	455	1,046	546	546	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	9,938	7,975	9,782	9,886	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 団体企画型講座として公募型、連携型、指定型の講座を実施するとともに、団体等の講座運営を支援した。連携型講座については、令和2年度実施予定が順延になった「(市と包括連携協定を結んでいる)三井住友海上(株)のほか、PLAY! MUSEUMを運営する(株)コスモマーチャングッズとも協働した。 (改革・改善) 連携型講座の連携先として、あらたに(株)コスモマーチャングッズとの協働講座を実施した。令和4年度も実施する予定である。 (課題・反省点) 新規に講座を提案する団体を増やして事業の新陳代謝を促し、さらに多様な講座と活躍の場を提供したい。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 公募型については、広報手段等のあり方の検討を進め、市民力で進める講座のさらなる充実を図る。指定型については、自立した講座運営が進む方向で生涯学習市民リーダーの会と調整する。連携型については、包括連携協定を結んだ企業や団体をはじめ、様々な視点から連携を検討する。																										

事務事業名	市民交流大学運営事業(行政企画講座)			所属部	教育部			課長名	庄司 康洋					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	市民交流大学係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	たちかわ市民交流大学庁内調整委員会設置要綱										
	平成19年度～	年度												
市長公約	主要施策		○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>生涯学習社会の実現に向け、行政が行う市民啓発的な講座等を行政企画講座としてたちかわ市民交流大学の柱のひとつに位置づけ、庁内での横断的な連携・調整のもと展開する。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124				
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	行政企画講座実施数	件	447	262	385				
	イ									
<p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>生涯学習に対する意欲・関心を高め、自らの意思で自由に生涯にわたり学習できる市民を増やす。</p>	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	行政企画講座延べ受講者数	人	72,668	20,163	32,662				
	イ	市民の運営参加があった講座	件	200	160	199				
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか)		必要な講座が実施され、市民の学習機会が充実する。講座企画・運営に市民との協働を取り入れることで、学習機会が充実し市民主体の生涯学習が推進される。							
	④令和3年度実績(事業活動)		庁内各課で講座が企画・運営され、行政企画講座の市民との協働率は約51.7%だった。事務局が収集した情報を基に、各課に連携や市民参加を直接働きかけるとともに情報共有を行った。							
	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0		
	予算額(B)	千円	0	0	0	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%				—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.05 0.00 0.25	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	540	450	540	540	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	500	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	540	950	540	540	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)市民との協働を含み、庁内各課で講座が企画・運営された。 (改革・改善)庁内調整委員会は必要に応じて開催するものとし、事務局は、調査などにより講座の状況や市民参加が必要な部分を把握して直接働きかけ、市と市民とのコーディネーター役を担う。 (課題・反省点)市民企画講座、団体企画型講座と比べて、行政企画講座の方が実施数がより減少していることから、市民との協働率は増加した。「市民との協働」にすべての講座が馴染むわけではないが、市民や各団体がより参加しやすい講座企画・運営の方法、市民の生涯学習に対する意欲・関心を高められる学習ニーズ等について、検討する必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

市民企画講座、団体企画型講座など、市民力で進める講座との連携・調整を図るとともに、市民交流大学の重要なコンセプトのひとつ「交流」を意識した取り組みを進める。たちかわ市民交流大学庁内調整委員会は、必要に応じて会議を行う形を残しつつ、より効果のある実践的な形で運用し、情報提供のあり方の検討などを進める。市民交流大学事業の大きな目的の一つが「生涯学習からはじまるまちづくり」の推進であることから、講座事業の中で「学習者から実践者へ」という広がりへの意識を持ち、学ぶ意欲・関心の向上と学びの循環のしやすさの両立を目指す。また、地域学習館へのWi-Fi導入に伴いオンラインによる講座実施を検討する。

事務事業名	社会教育関係団体登録制度事務		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	生涯学習係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	2
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度		根拠 法令等	社会教育法									
市長公約	主要施策			立川市社会教育関係団体登録要綱									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 社会教育活動を行う市内団体の生涯学習関連施設の使用料を減額・免除するとともに、社会教育関係団体に関心のある市民に紹介することなどにより、社会教育活動の支援・促進を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	社会教育関係団体登録数	団体	1,426	1,259	1,286				
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	社会教育関係団体登録数	団体	1,426	1,259	1,286				
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	社会教育関係団体の学習館・学習等供用施設利用件数	件	26,265	17,508	21,236				
イ	新規申請団体数	団体	53	54	44					
ウ	登録取り消し団体数	団体	9	64	17					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 活動会場の提供などの支援により、自主的な学習活動を活性化させる。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 社会教育関係団体の活動が活性化し、生涯学習から始まるまちづくりが進む。	①事業費 社会教育関係団体が生涯学習施設を利用する際の使用料を減額・免除し、環境整備を行った。	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	13	883	13	22	0	0
		事業費計(A)	千円	13	883	13	22	0	0	
	予算額(B)	千円	22	924	22	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	59.1%	95.6%	59.1%	—	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.39 0.40 0.00	1.41 0.40 0.00	1.42 0.40 0.00	1.41 0.40 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	12,510	12,690	12,780	12,690	0	0	
会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	1,680	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	13,923	15,253	14,473	14,392	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 生涯学習社会の実現のために、学習全体の支援は必要不可欠である。一方、一律に免除・減額されている施設の使用料について、市全体の受益者負担の観点の中で、見直しの検討も必要ではないかという考え方も示されている。																										

事務事業名	生涯学習市民リーダー登録制度事務		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	生涯学習係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 2	事業番号 3
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成7年度～ 年度		根拠法令等	社会教育法 立川市生涯学習指導協力者登録要綱				
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学習や文化、スポーツなど、様々な分野の専門知識・経験・技術を持っている市民を登録し、市の活動支援や学習団体等の要望に応じ指導者として紹介するなど、生涯学習活動の活性化を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 団体等に知識や技術、学習成果を還元したいと考える市民を紹介することで、双方の生涯学習活動を活性化させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市民リーダー主催講座延べ開催回数	回	10	7	11	10		
	イ	市民リーダー主催イベント(作品展等)開催日数	日	8	7	7	7		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民の知識や技術、学習成果を活用し、市民主体の生涯学習を推進する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	生涯学習市民リーダー延べ登録者数	人	161	162	120			
	イ	生涯学習市民リーダー延べ活用件数	件	107	85	82			

④令和3年度実績(事業活動) 「市民リーダー幹事会」「たちかわ市民講師フェア」「市民リーダー☆みんなの講座」「市民リーダー交流会」の企画・運営の支援、講座提案集「たとえば、こんな講座出来ます！」の発行	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	69	95	89	96	0	0	
	事業費計(A)	千円	69	95	89	96	0	0		
	予算額(B)	千円	94	97	121	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	73.4%	97.9%	73.6%	—	—	—			
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.75 0.02 0.00	0.65 0.02 0.00	0.65 0.02 0.00	0.65 0.02 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	6,750	5,850	5,850	5,850	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	70	84	84	84	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,820	5,934	5,934	5,934	0	0			
③ 総事業費(A)+(C)	千円	6,889	6,029	6,023	6,030	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 団体企画型講座や展示会へ903人の参加者があり、延べ82人の市民リーダーが、関係団体等で講師として活動した。 (改革・改善) 団体企画型講座や展示会を市民リーダーの会が主体的に企画・運営できるよう、講座の講師や出展者を実行委員とした実行委員会を開催し、登録者同士の連携を図った。 (課題・反省点) 団体企画型講座では、各地域学習館で1回ずつ講座を開催し、市民リーダーと地域学習館職員とのつながりを作り、円滑な講座運営ができるよう努めたが、まだ、団体として自立した講座運営に至らないため、事業は自身で企画・運営するものであるということをリーダー一人ひとりが自覚できるよう、意識付けが必要である。			
(2) 事業の方針		(廃止・休止の場合は記入不要)	
		コスト 削減 維持 増加	
成果 向上 維持 低下			
			○

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
地域学校協働本部事業を含め、「市民の共学・協働に育まれたまちづくり」を目指す上で、地域人材の確保や育成は重要であるため、引き続き市民リーダーのPRを継続し、様々な分野の登録者の増加に努める。また、紹介冊子などを作成し、他課や関係団体へPRし、登録者の活用を広げる。また、登録者で構成する「生涯学習市民リーダーの会」とともに登録者同士の交流や他の団体・施設等との連携を図ることで、市民講師としてのスキルアップも図る。	

事務事業名	青春学級事業	所属部	教育部	課長名	庄司 康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	柴崎学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 5		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 令和3年度～令和5年度	根拠法令等	社会教育法第20条、第22条		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>知的障害者が地域で自立した生活ができるよう、ボランティアとの交流を通じて、生涯学習活動を通じた仲間づくり、実際の生活に役立つ知識や技能の習得のための活動を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>ボランティアやゲスト講師・団体との交流を通して仲間づくりを進め、その信頼感の中で自立性や社会性を育む。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>学習することができる機会や場を確保。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	学級生(既存コース)	人	54	54	54	54		
	イ	学級生(追加別コース)	人	25	0	27	25		
	ウ	学級生(夜の相談コース)	人	12	8	8	10		
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	事業実施回数(既存)	回	21	9	19	24		
	イ	ボランティア登録数	人	15	15	15	15		
	ウ	事業実施回数(追加別コース)	回	22	13	7	22		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	学級生参加者数(既存コース)	人	655	165	353			
イ	ボランティア延べ参加者数	人	104	41	79				
ウ	学級生参加者数(追加別コース)	人	854	61	161				

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>令和3年度は主な企画として隔年実施の八ヶ岳山荘への宿泊研修を実施。コロナ禍、実施予定の障害者スポーツ大会など、新型コロナウイルス感染予防対策のため縮小実施もしくは中止とした。既存コース・相談コーナーについても、グループを分けて開催日をずらすなど安全を配慮して最小限の活動を実施した。宿泊研修は隔年実施のため次回令和5年度実施予定。</p>	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,343	1,249	1,491	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	7,956	7,750	8,315	9,798	0	0	
		事業費計(A)	千円	9,299	8,999	9,806	9,798	0	0	
		予算額(B)	千円	9,300	9,376	9,810	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	96.0%	100.0%	—	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	11,099	10,799	11,606	11,598	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)委託化により、障害者対象の活動が多様になり、活動範囲の拡大したこともあり、相談コーナーのように参加者への個別対応も進んでいる。</p> <p>(改革・改善)感染拡大防止の配慮し、既存コースはグループ分けし、個別に日を改めての参加。相談コーナーも事前に予約して参加させるなど最小限の活動とした。また、コロナ禍の日常生活の不安解消の一つとしてSNSや電話相談で参加者の生活環境の実態確認を行う等、事業の拡充を図る。</p> <p>(課題・反省点)委託化により、活動範囲の拡大による事業の充実度は増したが課題として、一部参加者の高齢化も見られるため、コロナ禍においては、より参加者の健康管理を考慮し、内容を変更するなど事業の見直しを図る。</p>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
<p>委託化により、専門的なノウハウを事業に反映し、既存のコースと新たなコースを設け多様な活動ができることとなり、成人障害者及びその家族のニーズに応えられる質の高い事業を展開できるようになった。参加者の高齢化の課題もあるがさらに孤立しがちな成人障害者及びその家族のセーフティーネットとともに成人障害者の余暇の居場所として、事業の拡充を図る。</p>																											

事務事業名	高齢者対象事業	所属部	教育部	課長名	庄司 康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	高松学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 6		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46年度～年度	根拠法令等	社会教育法 立川市寿教室運営要綱		
市長公約	主要施策		人生100年時代セカンドライフ応援事業実施要綱(都要綱)		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>地域学習館や学習等共用施設9会場で、実施。月3～4回「寿教室」を開設し、健康体操、コース、学習会等を実施。芸能フェスティバルとバスハイクを隔年で交互に実施。日頃の学習成果の発表と交流の場を提供している。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>高齢者層の自主的な学習活動を促進し、仲間づくり・生きがいづくりとともに知識・技能を地域に還元してもらい、居場所の確保と健康維持を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>学びの成果を地域に還元してもらい、自主的な活動で80歳以降も元気に活躍してもらえる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	寿教室登録者数	人	750	547	516			
	イ	60歳以上の市民(1/1現在)	人	54,412	54,816	55,307			
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	寿教室開催日数	日	338	200	285			
	イ								
ウ									
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	延べ参加者数	人	11,900	4,750	6,595				
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>市内9会場で60歳以上の方の仲間づくりを目的に健康体操、学習会等を実施するために寿教室を開設したが新型コロナウイルス感染症対策で中止する事業も多く回数は大きく減。隔年実施のバスハイクは中止。次回のバスハイクは令和5年度実施予定。各寿教室の代表者会議も中止となった。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,248	1,392	1,904	2,433	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,124	695	953	1,216	0	0
		事業費計(A)	千円	3,372	2,087	2,857	3,649	0	0
	予算額(B)	千円	3,849	3,515	4,083	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	87.6%	59.4%	70.0%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 2.23 0.00	0.90 2.23 0.00	0.90 2.23 0.00	0.90 2.23 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	8,100	8,100	8,100	8,100	0	0	
会計年度任用職員等		千円	7,805	9,366	9,366	9,366	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	15,905	17,466	17,466	17,466	0	0		
	千円	19,277	19,553	20,323	21,115	0	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)</p> <p>改善や見直しを図った <input checked="" type="checkbox"/></p> <p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)平均年齢が78.39歳から78.89歳とやや高くなり、昨年度に比べて参加者数が増えている。(改革・改善)コロナ禍で一部行事を中止にする寿教室もあったがパーテーションやフェイスシールドを活用し、感染対策を徹底して、昨年度よりも活動実績を増やすことができた。(課題・反省点)昨年度はコロナ禍で大きく会員数が減少、令和3年度も影響は大きく、会員数が減り、コロナ禍前の実績を大きく下回っており、会員数の復活が課題である。また、80歳以上の高齢者の参加プログラムの導入、男性会員が少ないのも課題。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上													
	維持			○										
	低下													

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

催物事業予算で60歳以上で開催していた事業や、ほとんどの参加者が高齢者の映画会等をここに移すことで都からの補助金を得る。寿教室の中で80歳以上限定で参加できる軽体操を45分間で導入。従来の健康体操の時間枠で強度の違う個々に適したプログラムを会場を新たに確保することなく実施。また寿教室と別に地域高齢者事業を新設し、寿会員以外も学習会等に参加できるようにする。男性を対象とした事業も検討していく。

事務事業名	成人対象事業	所属部	教育部	課長名	庄司 康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	生涯学習係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 7		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	社会教育法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学習意欲のある成人市民を対象として、地域学習館を中心に、現代の課題をテーマとする社会変化に対応する事業、地域社会づくりのための事業を行政企画講座として実施する。	⑤対象数の推移	単位 H31年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度					
	ア 成人対象事業延べ定員	人 3,797 1,749 1,718					
	イ 18歳以上の市民(1/1現在)	人 157,250 157,963 158,828					
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の学習要求に応え、幅広い学習の機会を提供する。	⑥活動指標	単位 H31年度実績 R2年度実績 R3年度実績 R4年度計画 R5年度計画 R6年度計画					
	ア 講座事業数	件 58 48 50					
	イ 事業実施日数	日 125 182 178					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民に幅広い学習の機会を提供することにより、地域学習館を核としたコミュニティの形成に寄与するとともに「生涯学習からはじまるまちづくり」につながる。	⑦成果指標	単位 H31年度実績 R2年度実績 R3年度実績 R4年度計画 R5年度計画 R6年度計画					
	ア 延べ参加者	人 3,394 1,613 1,551					
	イ アンケートの「よかった」の割合	% 94.6 94.4 92.1					
④令和3年度実績(事業活動) 家庭教育(シリーズ発達障がい等)、立川市民科(立川を歩く〜曙・高松周辺等)、多文化共生・国際理解(四感で知る世界の諸文化等)、障害者理解(外見からはわからない障害があります。オストメイトって何のこと?等)、地域活性化(気軽に学べる認知症予防講座等)をテーマとした講座等の事業を開催した。	(2) 事業のコスト						
	① 事業費	財源内訳	単位 H31年度実績 R2年度実績 R3年度実績 R4年度計画 R5年度計画 R6年度計画				
		国庫支出金	千円 0 0 0 0 0 0				
		都支出金	千円 359 176 266 409 0 0				
		地方債	千円 0 0 0 0 0 0				
		その他	千円 0 0 0 0 0 0				
		一般財源	千円 1,075 1,041 1,088 1,518 0 0				
		事業費計(A)	千円 1,434 1,217 1,354 1,927 0 0				
	予算額(B)	千円 1,936 2,013 1,927 — — —					
	執行率(A)/(B)	% 74.1% 60.5% 70.3% — — —					
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人 1.71 1.51 0.00 1.41 1.51 0.00 1.31 1.51 0.00 1.31 1.51 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00					
	正規職員分	千円 15,390 12,690 11,790 11,790 0 0					
	会計年度任用職員等	千円 5,285 6,342 6,342 6,342 0 0					
③ 総事業費(A)+(C)	千円 22,109 20,249 19,486 20,059 0 0						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民企画講座、行政企画講座、団体企画型講座と様々な形で講座が企画されている中、相互の調整と連携を図り、より有効に市民へ学習の機会を提供していく。「生涯学習からはじまるまちづくり」を具現化するとともに、「地域学校協働活動」の実現にむけて、社会の課題を子どもと共に学び、解決に取り組む大人の力を示していく仕掛けづくりが必要となっていく。																									

事務事業名	子ども対象事業	所属部	教育部	課長名	庄司康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	幸学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 8		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14年度～ 年度	根拠 法令等	社会教育法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校教育以外に、地域社会において学習や体験の機会を提供し、積極的に学習する意欲と社会への関心を高めてもらうとともに「生きる力」を育んでいくことを目的とする。また、地域活性化講座として地域を学び地域住民とふれあう講座も行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 延べ定員数	人	454	330	274	450		
	イ 18歳以下の市民(1/1現在)	人	28,427	28,156	27,868			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 多くの子どもたちに学校教育以外の場で学習・体験をしてもらう。地域との絆づくりのきっかけを得る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 講座事業数	件	13	10	12	13		
	イ 講座事業実施日数	日	22	14	20	22		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 学校教育以外に地域社会において学習や体験の機会を提供し、子どもたちの「生きる力」につなげる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 延べ参加者数	人	394	235	254			
	イ アンケートの「よかった」の割合	%	93.7	88.5	98.0			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 年間を通じて平和学習等に取り組む「クラブ」形式の講座…「親子社会科クラブ」、キャリア教育のきっかけづくり…「いろんなお仕事のぞいちゃおう」、環境講座…「田んぼ体験をしよう」「たちかわのお米de七草粥」。工作講座…「公園で木の実を見つけたよ!」「スーパー竹とんぼを作って飛ばそう!」「竹細工～竹の Copp を作ろう!」「きりえをつくるう!」を実施した。高松子ども科学あそび隊'21は感染症対策のため中止。代わりに「子どもフラダンス入門」、「親子ではじめてのプログラミング」を実施。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	543	261	413	683	0	0
		事業費計(A)	千円	543	261	413	683	0	0
		予算額(B)	千円	671	683	683	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	80.9%	38.2%	60.5%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.60 0.86 0.00	0.76 0.86 0.00	0.64 0.86 0.00	0.64 0.86 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	5,400	6,840	5,760	5,760	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,010	3,612	3,612	3,612	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	8,410	10,452	9,372	9,372	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	8,953	10,713	9,785	10,055	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																						
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果)子どもだけまたは親子で参加できる講座を企画している。平成30年度から地域活性化講座としても実施し、より地域に密着する形で地域住民と協力して開催している。 (改革・改善)市内の果樹園の仕事を学ぶ講座を感染症対策として野外で開催し、地元の農家の話を聞きながら、果物の育て方を学んだ。市内唯一の田んぼであるガニガ田んぼでの稲作体験講座は、田植えから収穫まで5回開催できた。収穫したお米で七草粥を作ることができた。また、中止になった講座の代わりに新しい企画を考えて実施することができた。 (課題・反省点)コロナ禍で講座の中止や内容変更をせざるを得なかったが、今後も感染状況に応じた企画と実施に努める。職員の社会状況の認知力を向上し、時代に即した工夫をしていく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 子どもの健やかな成長を支援する施策の展開は全国的な課題である。学校生活では体験できないことを企画し、子どもの感受性を豊かにしたい。庁内の関係部署だけでなく、学校や自治会、地域学習館運営協議会等の地域における関係機関との連携を深め、地域教育の一助となるように企画・実施していく。
--

事務事業名	地域学習館まつり事業		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	錦学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	10
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～年度		根拠 法令等	社会教育法									
市長公約	主要施策			立川市地域学習館条例									
			立川市地域学習館条例施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 各地域学習館で活動を行うサークル等が、日頃の活動の成果を発表することで、相互の交流や親睦を深め、また新たな会員を増やす機会となっている。運営は各館でサークル等からなる実行委員会を立ち上げ、特色のあるまつりを企画している。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象:各館の利用者サークル・団体、一般参加者及び来館者日頃の活動の成果を発表でき、企画運営などを手掛けることで交流や親睦の場が設けられる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 参加団体数	団体	179	34	35			
	イ 広報掲載数	回	7	2	2			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が生涯にわたって自由に学習ができるよう、生涯学習への意欲と関心を高める。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 参加者数	人	6,802	656	518			
	イ							

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	230	1,013	0	296	0
		事業費計(A)	千円	230	1,013	0	296	0
		予算額(B)	千円	296	1,289	296	—	—
	執行率(A)/(B)	%	77.7%	78.6%	0.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.32 1.60 0.00	1.37 1.60 0.00	1.37 1.60 0.00	1.37 1.60 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	11,880	12,330	12,330	12,330	0	0
	会計年度任用職員等	千円	5,600	6,720	6,720	6,720	0	0
③ 総事業費(A)+(C)		千円	17,710	20,063	19,050	19,346	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)新型コロナウイルス感染拡大防止のため、みんなの錦まつり以外の各学習館まつりは、中止となった。唯一開催したみんなの錦まつりは、前年と同様に事前申込制とし受付で検温、手指消毒を実施する等の感染防止対策をとり、例年より小規模で参加者数は減少したが、各サークル活動の様子を感じ取る場となることできた。 (改革・改善)運営が実行委員会主体となるよう、地運協、学習館からのサポートを行う等の連携を図る必要がある。 (課題・反省点)新型コロナ禍での開催となり開催規模等、縮小開催となった。開催にあたっては、実行委員会、地運協と連携し安全安心の確保を前提に開催の有無を協議する必要がある。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
実行委員会、地運協と協力して運営を進めていくことで、地域の特性も持った事業を展開する。利用する団体と地域の団体等の交流を進めることで、地域の拠点としての存在感を高める。利用者の高齢化が進むことから、異なる世代の参加を促し、幅広い世代の利用に繋げる。 しばらく新型コロナ禍が続くことが想定されることから、開催方法や規模など実行委員会、地運協と連携協議しながら行う必要がある。			

事務事業名	視聴覚事業	所属部	教育部	課長名	庄司 康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	幸学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 11		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	社会教育法第5条		
市長公約	主要施策		文化芸術振興基本法第9条		
			立川市視聴覚ライブラリー運営要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 視聴覚教育の振興・充実により地域の文化的教養を高めるために、16ミリフィルム・映写機の貸し出し、DVDプレーヤー・プロジェクター・音響機材などの視聴覚設備の維持・管理を行っている。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 映写機器・フィルムの貸出、視聴覚設備の貸出や上映会等を通じて地域や団体の文化的教養を高める。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 16ミリフィルム・映写機等貸出団体延べ件数	件	9	0	0			
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高める。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 16ミリフィルム・映写機等利用映写会参加者数	人	491	318	64			
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) DVDプレーヤー、プロジェクター、視聴覚設備の維持・管理を行った。幸学習館での栄寿教室や若葉会館での若葉寿教室、柴崎学習館で行っている平和事業等で良質な16ミリフィルムの上映会を行った。また3年ぶりに幸学習館の催し物事業として映画会を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	568	347	424	424	0	0
	事業費計(A)	千円	568	347	424	424	0	0	
	予算額(B)	千円	572	424	424	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.3%	81.8%	100.0%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.11 0.00	0.06 0.11 0.00	0.06 0.11 0.00	0.06 0.11 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	540	540	540	540	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	385	462	462	462	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	925	1,002	1,002	1,002	0	0		
	千円	1,493	1,349	1,426	1,426	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																				
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> イ:有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果)成果指標として使われている数字は、ライブラリーの貸出しによる参加者数で、借りる団体の減少したため実績が0となっている。学習館が行う映画会の参加者は増加していたが、コロナ禍の為此の2年間には減少した。 (改革・改善)幸学習館で大人向け、子ども向けの映画会を開催した。 (課題・反省点)平成26年度に視聴覚ライブラリーを柴崎学習館から幸学習館に移転した際、定例の映画会や映写機操作講習は廃止し、視聴覚ライブラリーはフィルム・映写機等機材の保存・貸出に限定した。16ミリフィルムを整理し、利用価値の高いフィルムを残した。その他の視聴覚機材についても、適切に維持・管理している。しかし、地域資料として重要なフィルムに経年劣化が見られることは課題。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		○																			
低下																					
16ミリ映写機については、メーカーが製造を中止しているため新規購入不可。機材は貴重なものであり、良質なコンテンツが多い16ミリフィルムの良さを市民の皆さんに知っていただくためにも、映画会等を行うなど現在保有している機器を十分に活用する必要があるが、修繕不能になった場合や、利用がなくなった場合は16ミリ映写機・フィルムの保守・管理について見直ししていく必要がある。貴重なフィルムについてはDVDに変換して保存することが望まれる。16ミリ以外の機材については、今後も適切に維持・管理していく。																					

事務事業名	平和・人権学習事業	所属部	教育部	課長名	庄司 康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	柴崎学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 12		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和56年度～年度	根拠法令等	日本国憲法 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
市長公約	主要施策 ○		立川市平和都市宣言、立川市人権学習事業実行委員会設置要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>講演会、パネル展示、映画会などで戦争と平和を考える機会を提供。人権問題は、人権擁護委員・障害者団体等よりなる人権学習事業実行委員会、事業の企画運営・PRなどを行う。定員半数等の感染防止対策を講じて事業を進める。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>過去の戦争を振り返り、平和の尊さを語り継ぐことで、平和意識の醸成をはかり、人権事業の実施により人権尊重の平和で豊かな社会の実現を目指す。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>平和事業の実施により平和意識の醸成をはかり、人権事業の実施により人権尊重の平和で豊かな社会の実現を図る。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	事業(展示会等除く)実施日数	日	33	30	20	30		
	イ	展示会等実施日数	日	34	35	91	100		
	ウ	人権学習事業実行委員会	回	4	2	2			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	事業(展示会等除く)延べ参加者数	人	739	590	424	500		
イ	展示会等実施日数	日	34	35	91	100			
ウ									

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動)

平和都市宣言を受け、人権尊重の平和で豊かな社会の実現を目指すため、関係機関や地域の協力を得て、立川空襲等をテーマに映画会、展示等の事業を、規模を縮小して実施した。人権学習事業は、人権学習事業実行委員会が計画していたが展示のみの開催となった。また、中学生平和学習派遣事業については現地派遣前の事前学習まで実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	121	0	0	187	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	896	333	416	1,115	0	0
	事業費計(A)	千円	1,017	333	416	1,302	0	0
予算額(B)	千円	1,366	1,304	1,302	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	74.5%	25.5%	32.0%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.63 0.50 0.00	0.63 0.50 0.00	0.63 0.50 0.00	0.63 0.50 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	5,670	5,670	5,670	5,670	0	0
	会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	2,100	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	8,437	8,103	8,186	9,072	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																				
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果) コロナ禍、感染拡大防止に努めながら、平和人権学習事業において講演会・映画会等を実施。終戦記念日や東京空襲・立川空襲を中心に事業を展開し、多くの市民が参加した。人権学習事業についても継続することの重要性を考え、市民との協議で展示のみの縮小開催となったが、市民への平和意識の醸成に寄与した。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>課題として、当時に体験された方の高齢化から講話等、今後は同じような事業が展開できないことも想定されるため、貴重な体験等に関する資料について、保存に向けての環境整備を進める。</p>			<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持	○																					
	低下																						
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																							
<p>本市は平成4年3月に立川市平和都市宣言を出しており、近年、継続性の重要性も高まりつつあり、引き続き平和学習事業に力を入れる。立川空襲や砂川地区の空襲を体験している方の話を聞き取り、講座に生かす方法や庁内関係部署と連携して、学習館6館を巡回する等、事業を推進していく。人権学習事業についても実行委員会を中心とした市民感覚の事業展開を継続し12月の人権週間の人権啓発事業を実施する。</p>																							

事務事業名	催物事業	所属部	教育部	課長名	庄司 康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	西砂学習館係
施策名	生涯学習社会の実現	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 13		
基本事業名	学習の場と機会の提供	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	社会教育法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 音楽、映画、演劇等に関心のある方を対象に、気軽に楽しめるイベントを開催する。地域の学習館で開催することで、身近な場所で本物の文化に触れる機会を提供し、好奇心に応え、心豊かな暮らしを推進する。全ての年代に楽しめるものとする。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 身近な場で住民が様々な催し物に参加することで、地域における文化の振興を図り、また住民同士の一体感や文化的素養を高める。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域学習館で実施する生涯学習活動に、自分の意思で参加し、自らの文化的素養を高めることで、市民の人生の質が向上する。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動) 成人対象にはクラシック・コンサート、コーラス・講座等を実施。子ども対象には、親子コンサート、映画会、人形劇、観劇会などを各地域学習館で行った。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 催物事業定員	人	1,480	920	720	870		
	イ 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 催物事業開催日数	日	21	16	19	22		
	イ							
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 催物事業参加者数	人	1,136	520	747	1,100		
イ								
ウ								
(2) 事業のコスト	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,039	1,016	1,193	1,216	0	
	事業費計(A)	千円	1,039	1,016	1,193	1,216	0	
予算額(B)	千円	1,330	1,266	1,216	—	—		
執行率(A)/(B)	%	78.1%	80.3%	98.1%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.80 0.70 0.00	0.80 0.70 0.00	0.80 0.70 0.00	0.80 0.70 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	0	
	会計年度任用職員等	千円	2,450	2,940	2,940	2,940	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	9,650	10,140	10,140	10,140	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	10,689	11,156	11,333	11,356	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果) 身近な場所で本物の文化に触れる機会の提供により、好奇心に応え、心豊かな暮らしを提供できた。また、催し物に参加することで、地域における文化の振興を図り、また住民同士の一体感や文化的素養を高めた。</p> <p>(課題・反省点) 講座の実施とともに、催物事業も学習館の重要な存在目的の一つである。今後とも、児童館、図書館、地域文化振興財団、市民交流大学市民推進委員等との連携や事業の調整を図り、より多彩な内容と効率的な事業の実施、参加者数の増加や参加者一人ひとりの満足度の向上に努める。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○																			
	低下																				
<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>地域を拠点とする学習館の特性を活かして、地域のだれもが、身近な場所で、しかも本物の文化に触れることができるような催物事業を展開していく。事業は、児童館・図書館等他の施設や大学・劇団等の団体、学習館を利用する団体など、様々な地域資源・人材との連携を図り、さらに地域学習館運営協議会にも意見を求めて実施しており、今後も市民の視点を忘れずに、また、引き続き新しい生活様式に沿って、新型コロナウイルス感染防止対策を万全に期して事業の展開に努める。</p>																					

事務事業名	地域学習館事業(柴崎学習館)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	柴崎学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和23年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策			立川市地域学習館条例施行規則									
			立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	9	9	10		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	11	11	11	11		
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	78.8	68.3	74.7			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域活性化講座参加者数	人	110	150	0			
	イ	地域活性化講座開催日数	日	3	4	0	2		
④令和3年度実績(事業活動) コロナ禍、感染拡大防止の影響により、規模縮小すると事業が成り立たないものは中止。 * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座は中止。 * 学習館まつりは、中止 * 地元住民と協働で行っている地域総合防災訓練等との交流についても中止 * 地域課題として、市民団体と協力し、講座・展示を実施 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設利用制限期間あり	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円	221	131	137	226	0	0	
一般財源		千円	1,143	1,462	1,946	1,570	0	0	
事業費計(A)		千円	1,364	1,593	2,083	1,796	0	0	
	予算額(B)	千円	1,446	1,650	2,208	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	94.3%	96.5%	94.3%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.80 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00	0.80 0.35 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	7,200	7,200	7,200	7,200	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,225	1,470	1,470	1,470	0	0	
	人件費計(C)	千円	8,425	8,670	8,670	8,670	0	0	
	③総事業費(A)+(C)	千円	9,789	10,263	10,753	10,466	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和3年度は社会教育関係団体と協力して、第一小学校の授業に参画できた。合築である特性を活かし、今後より一層の「学社一体」の取組みを進めていく。また、地域運営協議会を通じて地域ニーズを的確に把握し、地域内の様々な地域資源・人材と連携を進め、地域の学習拠点として事業を推進していく。																										

事務事業名	地域学習館事業(砂川学習館)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	砂川学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和48年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策 ○			立川市地域学習館条例施行規則									
			立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124				
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	8	8	9			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	6	2	8	10			
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	61.1	62.5	70.3				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域活性化講座参加者数	人	123	44	83				
	イ	地域活性化講座開催日数	日	3	2	4	5			
④令和3年度実績(事業活動) * 地域活性化講座の実施 ①地元発見!ブルーベリー農園♪②みんなで描こう!奏でよう!～音楽と絵のワークショップ ③楽し♪地元野菜の収穫体験in砂川 ④ことば遊びと音楽遊び * 催物の実施 ①子ども観劇会 ②春のコンサート 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、9月の砂川学習館まつりは中止。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0		0	0	0
		都支出金	千円	0	0		0	0	0	
		地方債	千円	0	0		0	0	0	
		その他	千円	177	123	127	176	0	0	
		一般財源	千円	665	803	942	1,264	0	0	
		事業費計(A)	千円	842	926	1,069	1,440	0	0	
		予算額(B)	千円	932	1,255	1,776	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	90.3%	73.8%	60.2%	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.40 0.00	0.40 0.40 0.00	0.40 0.40 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	3,600	3,600	3,600	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	1,400	1,680	1,680	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	5,000	5,280	5,280	0	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	5,842	6,206	6,349	1,440	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 地元農家の協力による事業が定着し、地域をより良く知ってもらい、世代間交流につながる機会をつくることができた。 (課題・反省点) 地域活性化講座を企画するにあたり、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を取りながら、地域学習館運営協議会の開催を昨年より多く開催し、恒例の行事と新規行事を行うことができた。新規行事としては、大学との共同企画を感染状況の推移を見ながら開催することが出来た。大変好評な企画であったため引き続き実施することを大学側の講師と確認した。地域の特徴や課題を共有することで、講座の内容や受講者の満足度、世代間交流の充実を目指していく。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤づくりを進めていく。また、運営協議会は、地域課題の把握や効率的な運営を行うため、様々な地域資源を活用していけるように地域内の人材と連携・協働することを支援していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	地域学習館事業(西砂学習館)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	西砂学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～年度		根拠法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策			立川市地域学習館条例施行規則									
			立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	10	10	10	11		
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	9	9	14	14		
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	93.0	94.0	90.7			
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域活性化講座参加者数	人	268	107	290			
	イ	地域活性化講座開催日数	日	9	6	11	10		
ウ	地域活性化講座開催件数	件	5	4	5	5			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和3年度実績(事業活動) 地域学習館運営協議会による地域活性化講座(西砂サマーイベント、西砂児童館合同企画、地元を学ぼう!、認知症予防講座等)は、感染防止対策を施し開催。学習館まつりは、開催を中止とした。西砂児童館合同企画「にしすな夜間塾～体操を楽しもう～」は初めて西砂会館で実施。地域活性化講座「西砂川の災害を考える～自治会として何を考えようか～」は、西砂川地区自治会関係者に限定して開催。西砂川地区に向けての情報発信として「西一元氣通信」を発刊。	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	126	78	72	122	0	0
一般財源			千円	865	955	1,608	1,230	0	0
事業費計(A)			千円	991	1,033	1,680	1,352	0	0
予算額(B)			千円	1,041	1,165	1,680	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	95.2%	88.7%	100.0%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.41 0.18 0.00	0.40 0.20 0.00	0.40 0.20 0.00	0.45 0.20 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,726	3,600	3,600	4,050	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	630	840	840	840	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	5,347	5,473	6,120	6,242	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(事業の成果) 西砂学習館運営協議会を設置したことにより、地域ニーズの把握や地域の社会資源との連携・協働が図られるようになり、このことが講座の企画・運営に反映され、講座の内容の充実や受講者の増加につながった。運営協議会からの情報発信を目的に西砂川地域限定の「西一元氣通信」を発刊した。																										
(課題・反省点) 西砂川地区は、立川市の中心地から遠方にあることから、学生ボランティアが交通費の関係で集まりにくい課題がある。地域運営協議会で学生ボランティアが協力しやすい環境を検討していく。																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き地域学習館運営協議会の基盤づくりを進めていく。また、運営協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、運営協議会が地域内の様々な社会資源と連携・協働を図っていけるように支援していく。	
運営協議会が始めた企画が児童館に引き継がれ、運営協議会はその事業を見守っていく。学社一体の実現に向けて、運営協議会と地域学校コーディネーターの交流を図り、学校教育も交えた地域の拠点を目指す。	

事務事業名	地域学習館事業(高松学習館)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	高松学習館係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1 款	10 項	4 目	2 事業番号 14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和55年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例				
市長公約	主要施策 ○			立川市地域学習館条例施行規則				
			立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124				
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	11	11	10			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	11	7	8	12			
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	66.6	70.1	67.0				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域活性化講座参加者数	人	270	115	77				
	イ	地域活性化講座開催日数	日	10	8	8				
④令和3年度実績(事業活動) 新型コロナウイルス感染症対策から学習館まつり作品展・演奏会が中止になった。代わりに1週間単位で入れ替わるミニ展示会を実施し好評であった。 * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座は、手芸、フレイル予防体操、アンガーマネジメントを開催した。 * ファミリーコンサートは市民ボランティアの力を借りてロールを張り定員を減らし実施した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	196	137	136	212	0	0	
		一般財源	千円	679	841	1,554	1,243	0	0	
			事業費計(A)	千円	875	978	1,690	1,455	0	0
			予算額(B)	千円	1,049	1,270	1,787	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%	83.4%	77.0%	94.6%	—	—	—
	② 人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	0.38 0.25 0.00	0.38 0.25 0.00	0.38 0.25 0.00	0.38 0.25 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	3,420	3,420	3,420	3,420	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	875	1,050	1,050	1,050	0	0	
		人件費計(C)	千円	4,295	4,470	4,470	4,470	0	0	
		③総事業費(A)+(C)	千円	5,170	5,448	6,160	5,925	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果)各事業は感染症対策のため定員を減らし実施するとともに、アール・ブリュット立川～高松からの風では、今回も触れる展示を無くし開催した。また、障害理解事業として誰でもコンサートを地運協委員を中心に幸学習館と共催で実施した。ファミリーコンサートは大人向けと子供向けの2部制にすることで、赤ちゃん連れのファミリーにも大人にも満足してもらった工夫ができた。 (改善)文化祭が中止となったため、ミニ展示会の実施や演奏団体の動画を流すなどにより、学習成果の発表の場を確保した。軽くて安全な新パネルを購入したことにより、他館からの運搬がなくなり事故・健康被害が恐れが減少した。 (課題) 老朽化したパネルが一定数残っているため、いかに安全に活用していくかが課題である。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) アンケートなどにより市民からの要望を整理し、市民推進委員会派遣の地運協委員と協力し事業に反映させる。運営協議会委員、市民推進委員会等の市民に任せられる部分は任せ、できるだけ市民主体の事業にしていく。地域団体とも連携し地域課題に即した事業を実施するほか、Wi-Fiを活用して情報保障を充実させ、障害者も参加しやすくする。誰でもコンサートは幸学習館運営協議会、地域の青少年団体などと共催で地域学校コーディネーターの協力のもと中学校での実施しを目指す。市民リーダーの活用も引き続き実施していく。																										

事務事業名	地域学習館事業(錦学習館)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	錦学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和60年度～年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策			立川市地域学習館条例施行規則									
			立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124				
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	10	10	10	10			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	10	7	10	11			
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	80.0	94.3	85.0				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域活性化講座参加者数	人	333	379	93				
	イ	地域活性化講座開催日数	日	6	79	6				
④令和3年度実績(事業活動) * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催 * 東京学芸大学の企画により、世代間交流のための事業として、プレ錦まつりを「Zoom」を使用したオンライン講座で実施。 * サークルの成果発表とサークル間交流を狙いとしたみんなの錦まつり事業を新型コロナウイルス感染拡大防止対策を取り、実施。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	182	144	123	112	0	0	
		一般財源	千円	675	778	1,443	1,363	0	0	
		事業費計(A)	千円	857	922	1,566	1,475	0	0	
		予算額(B)	千円	1,041	1,219	2,016	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	82.3%	75.6%	77.7%	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.35 0.00	0.15 0.35 0.00	0.15 0.35 0.00	0.15 0.35 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0		
会計年度任用職員等		千円	1,225	1,470	1,470	1,470	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,432	3,742	4,386	4,295	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤づくりを進めていく。また、運営協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、協議会が地域内の人材を含めた様々な地域資源と連携・協働を図っていくように支援していく。																										

事務事業名	地域学習館事業(幸学習館)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	幸学習館係	
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1 款	10 項	4 目	2 事業番号 14
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市地域学習館条例					
	平成2年度～ 年度		立川市地域学習館条例施行規則					
市長公約	主要施策	○	立川市地域学習館印刷機等利用要綱 他					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館運営協議会による地域活性化講座、学習館まつり、各種団体や地元住民等との交流等を実施する。社会教育関係団体等が利用する複写機・印刷機を管理する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124				
	イ	地域学習館運営協議会委員数	人	9	9	9	11			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域における生涯学習の拠点として、地域課題に即した事業の展開を図り、地域課題解決の基盤作りを行う。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域学習館運営協議会の開催回数	回	11	9	11	11			
	イ	地域学習館運営協議会委員の出席率	%	85.8	85.2	87.8				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域の学習拠点に留まらず、職員のコーディネート力及び地域学習館運営協議会委員の協力で、地域課題の解決支援の強化に結び付ける。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	地域活性化講座参加者数	人	333	195	310				
	イ	地域活性化講座開催日数	日	13	11	15	15			
④令和3年度実績(事業活動) * 地域学習館運営協議会による地域活性化講座の開催「ママビクス&ベビーマッサージ」「防災講座」「子どものおやつ作り教室」 * 学習館まつり「かわせみ祭2021」中止 * 世代間交流企画「かわせみカフェ」の開催(東京学芸大学学生が企画) * 催し物事業「ロバの音楽座コンサート」「音楽会」「落語会」 * 高松学習館運営協議会と共催で「誰でもコンサート」を開催 * 各種団体や地元住民等との交流等	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	169	111	123	212	0	0	
		一般財源	千円	804	951	1,578	1,303	0	0	
		事業費計(A)	千円	973	1,062	1,701	1,515	0	0	
		予算額(B)	千円	1,119	1,328	1,850	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	87.0%	80.0%	91.9%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	1,680	1,680	0	0		
	人件費計(C)	千円	3,650	3,930	3,930	3,930	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	4,623	4,992	5,631	5,445	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果)幸学習館運営協議会の設置により、地域ニーズの把握や地域の社会資源との連携・協力が図られるようになってきている。地域との連携が講座の企画・運営に反映され、講座の内容が充実し、地域の魅力の発信や東京学芸大学生との連携強化につながっている。 (改革・改善)防災講座は、在宅避難をテーマに講義形式で行った。ママビクス&ベビーマッサージは定員を減らして実施した。子どものおやつ作り教室は3回開催することができた。かわせみカフェは昨年と同様12月に開催した。どの講座も感染対策をしながらの開催となった。 (課題・反省点)学習館を拠点とした地域の交流や人材育成につながる、さらに有効な事業の展開が必要である。特に学校と情報交換を行い、学習館の役割を理解してもらい協働ができるようにしたい。			
(2) 事業の方針		(廃止・休止の場合は記入不要)	
		コスト 削減 維持 増加	
成果 向上 維持 低下			○

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
地域における生涯学習の拠点となるべく、引き続き運営協議会の基盤強化を進めていく。また、運営協議会における地域ニーズの的確な把握や効率的な運営のため、協議会が地域内の様々な地域資源・人材と連携・協働を図っていただけるように支援していく。地域学校協働本部事業として若葉台小のコーディネーターに運営協議会に出席していただいている。また他の学校のコーディネーターとも連絡を取っている。学校のニーズをくみ取りながら、連携を目指す。	

事務事業名	地域学習館維持管理(柴崎学習館)		所属部	教育部		課長名	庄司康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	柴崎学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和23年度～ 年度		根拠法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策			立川市地域学習館条例施行規則									
	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124					
	イ 地域学習館	館	6	6	6	6				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 施設利用者数	人	91,650	91,650	44,916					
	イ 修繕費用	千円	36	50	290					
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア 施設稼働率	%	55.9	39.9	43.8					
	イ									
④令和3年度実績(事業活動) コロナ禍、関連して利用者が大幅に減少したが、新型コロナ感染拡大防止に努めながら、学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また、施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	1,163	801	1,051	1,243	0	0	
		一般財源	千円	20,272	19,155	19,761	20,304	0	0	
		事業費計(A)	千円	21,515	19,956	20,812	21,547	0	0	
			予算額(B)	千円	22,413	24,383	21,705	—	—	—
			執行率(A)/(B)	%	96.0%	81.8%	95.9%	—	—	—
	② 人件費		職員数(正規 月給 時給)	人	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	1.25 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	11,250	11,250	11,250	11,250	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	11,250	11,250	11,250	11,250	0	0	
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	32,765	31,206	32,062	32,797	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 利用者が空調・照明等、施設使用しやすいように表示・配置換え等、改善を図った。 (改革・改善) 利用者への感染拡大防止対策を講じながら、新規利用団体への複合施設に対する理解を求め、周知に努めた。 (課題・反省点) コロナ禍、一部活動が制限されたことにより、既存の団体の構成員数が減少し、利用自体が減少している。反面、新規団体が増え、初めての団体でも利用しやすい表示方法について検討する必要がある。また、新規利用及び稀に利用する団体については、利用のマナーが悪いため、備品を含めた施設設備が不調を起し、至っては修繕対象となるケースが増加している。使用要件の周知方法など、今後の利用に関する環境整備の見直しに努めることが維持管理の重要な課題となる。		成果 向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設の維持管理について優先順位を付けて対応するとともに生涯学習の学びの拠点として活動の場を維持し、第一小学校、柴崎図書館、柴崎学童保育所と複合施設である特性を活かした。また、学校運営協議会や学校コーディネーターと意見や協力を受け、地域と密接に連携して事業展開を図る。 今後も感染症対策について、市民の協力を得ながら実施していく。		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	地域学習館維持管理(砂川学習館)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	砂川学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和48年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策 ○			立川市地域学習館条例施行規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤対象数の推移									
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124				
	イ	地域学習館	館	6	6	6	6			
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥活動指標									
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	施設利用者数	人	33,053	16,370	20,989				
	イ	修繕費用	千円	862	107	325				
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	⑦成果指標									
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	施設稼働率	%	51.5	39.1	44.6				
	イ									
	ウ									
④令和3年度実績(事業活動) 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、自動ドア、1階空調機、雨水ポンプ電極、給水ポンプユニット圧力タンク交換の修繕を行った。	(2) 事業のコスト									
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	232	161	250	240	0	0
			一般財源	千円	20,869	19,245	20,192	21,882	0	0
			事業費計(A)	千円	21,181	19,406	20,442	22,122	0	0
		予算額(B)	千円	22,994	21,094	21,067	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	92.1%	92.0%	97.0%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	25,681	23,906	24,942	26,622	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				コスト 削減 維持 増加																
(事業の成果)経年劣化による施設の不具合について、利用者の安全を優先した修繕を行った。 (課題・反省点)利用者の安全に配慮した修繕を実施しているが、公共施設再編個別計画(前期)に合わせた修繕計画を実施した。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上																			
	維持		○																	
	低下																			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 生涯学習の地域拠点として、利用者の安全性や利便性などを最優先したうえで、公共施設再編個別計画(前期)に合わせた修繕計画を市民の協力を得ながら実施していく。			
---	--	--	--

事務事業名	地域学習館維持管理(西砂学習館)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	西砂学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策			立川市地域学習館条例施行規則									
	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共の団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤対象数の推移								
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ	地域学習館	館	6	6	6	6		
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥活動指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	施設利用者数	人	47,770	18,969	35,704			
	イ	修繕費用	千円	1,218	136	734			
	ウ	工事費用	千円	3,646	4,939	0			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	⑦成果指標								
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	施設稼働率	%	46.2	39.1	40.6			
	イ								
	ウ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,504	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	376	260	320	408	0
		一般財源	千円	21,913	17,695	19,272	38,755	0
	事業費計(A)	千円	23,873	17,955	19,592	39,163	0	
	予算額(B)	千円	23,895	21,208	19,842	—	—	
執行率(A)/(B)		%	99.9%	84.7%	98.7%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.02 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	2,700	0	
	会計年度任用職員等	千円	70	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	3,220	3,150	3,150	2,700	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	27,093	21,105	22,742	41,863	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針																	
(事業の成果) 市民の活動の場として、地域住民のよりどころとして、安全で且つ豊かな生涯学習活動の推進が出来た。また、快適な学習環境の提供により市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍できることで、地域の中で絆と活性化が図れた。 (課題・反省点) 経年劣化に伴う建物の改修について、令和5年度に中規模改修を予定しており、令和4年度に改修か所を選別し設計を行う。日常の維持管理等の業務は委託により経費の削減に努めている。		コスト																	
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	成果	向上			維持		○	低下			(廃止・休止の場合は記入不要)	
			削減	維持	増加														
成果	向上																		
	維持		○																
	低下																		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																			
生涯学習の地域拠点として、また、発災時の避難場所として、利用者の安全性や利便性などを最優先したうえで、利用者増につながる施設改善をめざし、施設老朽化や業務見直しなどを優先順位を付けて計画的に進めていく。感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。																			

事務事業名	地域学習館維持管理(高松学習館)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	高松学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和55年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策			立川市地域学習館条例施行規則									
	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ 地域学習館	館	6	6	6	6		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 施設利用者数	人	41,916	40,868	25,876			
	イ 修繕費用	千円	50	201	3			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 施設稼働率	%	55.1	40.6	45.7			
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。新型コロナウイルス感染症対策から消毒セット、パーティーンを貸し出した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	80	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	411	306	460	432	0	0
		一般財源	千円	8,177	7,765	7,831	8,309	0	0
		事業費計(A)	千円	8,668	8,071	8,291	8,741	0	0
予算額(B)	千円	8,765	8,621	8,585	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	98.9%	93.6%	96.6%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.39 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.39 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,510	3,510	3,510	3,510	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	3,510	3,510	3,510	3,510	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	12,178	11,581	11,801	12,251	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果)消毒セットを利用時に渡し感染症の拡大防止につなげている。また、印刷機のマスターの芯を活用した自作パーティーンも好評であった。 (改革・改善) 老化した物品など不用品を廃棄したほか、ホワイトボードを1枚から3枚に増やし各部屋で利用してもらえるようにした。保育室のマットを更新したほか、裁断機を安全な新型に更新した。 (課題・反省点) 開館当時から利用している長机が老化の金属疲労で倒れることがあった。がたつきの大いものから順次更新する必要がある。また、ピアノが老化のため音の狂いを頻繁に指摘されており、調律回数増を検討する必要がある。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設の維持管理を行いながら、生涯学習の学びの拠点として活動の場を提供していく。感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。 今後の施設整備を考慮しつつ、利用者の安全と利便性を優先して物品等の更新を行う。

事務事業名	地域学習館維持管理(錦学習館)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	錦学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和60年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例									
市長公約	主要施策 ○			立川市地域学習館条例施行規則									
			立川市公共施設再編個別計画										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124				
	イ	地域学習館	館	6	6	6	6			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	施設利用者数	人	40,076	19,062	26,613				
	イ	修繕費用	千円	1,025	909	297				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図られる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	施設稼働率	%	40.3	32.4	37.4				
	イ									
④令和3年度実績(事業活動) 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等及び施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。また、立川市前期施設整備計画に基づき、令和4年度に実施する錦学習館及び錦図書館施設の中規模改修工事の基本・実施設計を行った。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	8,642	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	282,000	0	0	
		その他	千円	741	608	941	440	0	0	
		一般財源	千円	19,263	19,215	17,656	126,174	0	0	
		事業費計(A)	千円	20,084	19,823	27,239	408,614	0	0	
		予算額(B)	千円	20,607	24,151	48,087	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	97.5%	82.1%	56.6%	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.21 0.00	0.20 0.21 0.00	0.20 0.21 0.00	0.20 0.21 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0		
会計年度任用職員等		千円	735	882	882	882	0	0		
	人件費計(C)	千円	2,535	2,682	2,682	2,682	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	22,619	22,505	29,921	411,296	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 生涯学習の地域拠点として、利用者の安全性や利便性等を最優先とし、施設や設備の経年劣化に対し、計画的に修繕等を進めていく。公共施設再編個別計画の前期検討圏域であることから、立川市前期施設整備計画に基づき、令和4年度は中規模改修工事の施工が予定されている。実施にあたり利用者への安全配慮を行い、関係部署と連携協議を密にしながら実施していく。																										

事務事業名	地域学習館維持管理(幸学習館)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	幸学習館係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	15
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成2年度～ 年度		根拠 法令等	立川市地域学習館条例・立川市地域学習館条例施行規則 ほか									
市長公約	主要施策 ○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域学習館を生涯学習事業の活動拠点として、社会教育関係団体や公共的団体へは使用料免除で、その他の団体へは有料で貸出しを行う。また、施設の維持管理を行う。	⑤対象数の推移									
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124				
	イ	地域学習館	館	6	6	6	6			
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民が生涯学習活動を快適に行うことができるようになる。	⑥活動指標									
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	施設利用者数	人	43,697	23,310	30,691				
	イ	修繕費用	千円	613	1,153	698				
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と、生涯にわたり進んで学び活躍ができることで、地域の中で絆と活性化が図れる。	⑦成果指標									
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	施設稼働率	%	38.0	32.2	35.4				
	イ									
	ウ									
④令和3年度実績(事業活動) 学習の場の提供として各サークル・団体への施設等の貸出業務等を行った。また施設の維持管理として、必要な修繕等を行った。	(2) 事業のコスト									
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	80	0		0	0	
			都支出金	千円	0	0		0	0	
			地方債	千円	0	0		0	0	
			その他	千円	380	420	698	497	0	0
			一般財源	千円	14,372	15,619	15,375	16,001	0	0
		事業費計(A)	千円	14,832	16,039	16,073	16,498	0	0	
		予算額(B)	千円	15,715	17,550	50,856	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	94.4%	91.4%	31.6%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.65 0.60 0.00	0.65 0.60 0.00	0.65 0.60 0.00	0.65 0.60 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
		正規職員分	千円	5,850	5,850	5,850	5,850	0	0	
		会計年度任用職員等	千円	2,100	2,520	2,520	2,520	0	0	
	人件費計(C)	千円	7,950	8,370	8,370	8,370	0	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	22,782	24,409	24,443	24,868	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果)自動ドアの修繕を行った。 (改革・改善)特定建築物調査で指摘されていた耐用年数が過ぎた誘導灯を新しいものに入れ替えた。エレベータの修繕は予算要求を行い、令和3年度予算の12月補正で配当され繰越明許費として令和4年度に執行する。館内の状態を把握し、利用者に迷惑がかからないよう気を付けている。 (課題・反省点)安全性に配慮した修繕を第一に実施している。敷地の舗装、屋根の排水などの課題がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 利用者の安全性や利便性等を最優先とし、施設や設備の経年劣化に対し、計画的に修繕等を進めて行く。感染症対策を市民の協力を得ながら実施していく。	
---	--

事務事業名	生涯学習推進審議会事務		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	2	事業番号	16
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成27年度～ 年度		根拠 法令等	社会教育法									
市長公約	主要施策			立川市生涯学習推進審議会条例									
	○												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市長の諮問に応じ、生涯学習推進計画及び生涯学習の推進に係る施策について調査審議し答申する。また、推進計画の進捗状況を点検・評価する。各委員は社会教育法が規定する社会教育委員を兼務し、その職務を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	生涯学習推進審議会委員	人	13	13	13			
	イ	社会教育委員	人	13	13	13			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 審議会委員の議論の場を確保し、専門的な立場からの助言・提言を受け、立川市の生涯学習施策をよりよいものにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	生涯学習推進審議会の開催数	回	7	5	7			
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が生涯にわたり自分の意思で自由に学習できるよう、生涯学習への意欲や関心を高める。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	出席率(生涯学習推進審議会)	%	84.6	89.2	90.1			
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	957	833	963	1,291	0
		事業費計(A)	千円	957	833	963	1,291	0
		予算額(B)	千円	1,270	1,260	1,259	—	—
	執行率(A)/(B)	%	75.4%	66.1%	76.5%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	7,650	7,650	7,650	7,650	0
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	7,650	7,650	7,650	7,650	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,607	8,483	8,613	8,941	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		(2) 事業の方針																	
(事業の成果) 生涯学習推進計画の進捗評価内容や定例会議の議事を市民交流大学係が担当する企画運営委員会と共有し、連携を深めることができた。 (課題・反省点) 新型コロナウイルスの影響により審議時間の短縮を求められる中、各自で検討していただく内容が増え、委員の負担が増えつつある。		コスト																	
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
			削減	維持	増加														
向上																			
維持		○																	
低下																			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)																	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 審議会委員が社会教育委員を兼ね、さらに計画進捗評価を行う機関に位置付けられたことで、審議会の負担は増えたが、期待される成果も大きい。市は審議会の意見を十分に参酌し、改善サイクルをまわすことで生涯学習施策をよりよいものにしていく。企画運営委員会と情報を共有し連携を強化することで、生涯学習推進計画の多くを占める市民交流大学を中心に内容をより充実させていくことを図る。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(滝ノ上会館)			所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和58年度～年度		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
市長公約	主要施策			○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	会館まつり参加者数	人	900	50	—			
	イ	利用者懇談会参加者数	人	60	—	—			
ウ	広報発行	回	2	2	2				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) より多くの市民(社会教育関係団体・地域団体等)が、地域コミュニティの拠点として、安全に学習等供用施設を利用する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用人数	人	19,619	8,992	9,788			
	イ	利用件数	件	1,113	726	775			
	ウ	稼働率	%	37.6	27.0	24.7			

③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	308	156	194	335	0	0	
		一般財源	千円	16,807	7,495	7,918	20,110	0	0	
		事業費計(A)	千円	17,115	7,651	8,112	20,445	0	0	
	予算額(B)	千円	18,228	8,474	8,688	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	93.4%	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	1.30 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	11,700	11,700	11,700	11,700	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	28,815	19,351	19,812	32,145	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括 (①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。特に滝ノ上会館は令和5年度以降、中規模改修を予定しており、令和4年度中に改修内容を精査する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。	
---	--

事務事業名	学習等供用施設管理運営(こんぴら橋会館)			所属部	教育部			課長名	庄司 康洋					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和58年度～年度		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
市長公約	主要施策 ○													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	会館まつり参加者数	人	900	—	—			
	イ	利用者懇談会参加者数	人	—	—	49			
ウ	広報発行	回	3	3	3				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用人数	人	21,191	11,397	13,618			
	イ	利用件数	件	1,592	1,092	1,426			
	ウ	稼働率	%	46.8	38.4	43.0			

③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	④令和3年度実績(事業活動) * 貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止及び利用定員を制限した期間あり 4/25～5/11全日貸出停止 4/1～9/30各部屋の利用定員を通常の50%に制限 * コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止)	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	267	73	220	380	0	0
			一般財源	千円	8,785	6,555	6,843	7,759	0	0
			事業費計(A)	千円	9,052	6,628	7,063	8,139	0	0
	予算額(B)	千円	9,641	7,340	7,566	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	93.4%	—	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	9,052	6,628	7,063	8,139	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				(2) 事業の方針																										
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。				(廃止・休止の場合は記入不要)																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。	

事務事業名	学習等供用施設管理運営(高松会館)			所属部	教育部			課長名	庄司 康洋					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	昭和59年度～	年度												
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	会館まつり参加者数	人	267	—	—			
	イ	利用者懇談会参加者数	人	49	—	—			
ウ	広報発行	回	3	3	3				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用人数	人	19,277	5,876	7,166			
	イ	利用件数	件	1,215	590	723			
	ウ	稼働率	%	41.5	26.0	25.5			

③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	293	93	125	215	0	0	0
		一般財源	千円	6,978	6,518	6,642	6,872	0	0	0
		事業費計(A)	千円	7,271	6,611	6,767	7,087	0	0	0
	予算額(B)	千円	7,744	7,321	7,248	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	93.4%	—	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	7,271	6,611	6,767	7,087	0	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				(2) 事業の方針																										
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。				(廃止・休止の場合は記入不要)																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(若葉会館)			所属部	教育部			課長名	庄司 康洋					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	昭和61年度～	年度												
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	会館まつり参加者数	人	450	—	—			
	イ	利用者懇談会参加者数	人	25	—	—			
ウ	広報発行	回	3	3	3				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用人数	人	25,941	9,358	10,198			
	イ	利用件数	件	1,583	988	1,074			
	ウ	稼働率	%	42.2	32.7	28.9			

③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	305	122	148	256	0	0	
		一般財源	千円	4,346	4,511	5,026	4,738	0	0	
		事業費計(A)	千円	4,651	4,633	5,174	4,994	0	0	
	予算額(B)	千円	4,954	5,131	5,542	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	93.4%	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	4,651	4,633	5,174	4,994	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。																														
(課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。																														

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(こぶし会館)			所属部	教育部			課長名	庄司 康洋					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和62年度～年度		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
市長公約	主要施策 ○													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	会館まつり参加者数	人	1,650	—	—			
	イ	利用者懇談会参加者数	人	64	—	—			
	ウ	広報発行	回	2	1	1			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	利用人数	人	31,713	18,345	23,799			
イ	利用件数	件	2,115	1,519	2,020				
ウ	稼働率	%	36.1	29.5	32.8				

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動)
* 貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止及び利用定員を制限した期間あり 4/25～5/11全日貸出停止 4/1～9/30各部屋の利用定員を通常の50%に制限
* コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止) ・利用者懇談会(開催を中止し、資料送付及び意見聴取)

	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
①事業費	財源内訳							
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	362	168	221	382	0	0
	一般財源	千円	14,057	9,674	10,587	11,336	0	0
	事業費計(A)	千円	14,419	9,842	10,808	11,718	0	0
予算額(B)	千円	15,357	10,900	11,575	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	93.4%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	14,419	9,842	10,808	11,718	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(羽衣中央会館)			所属部	教育部			課長名	庄司 康洋					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和63年度～年度		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
市長公約	主要施策 ○													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	会館まつり参加者数	人	400	—	—			
	イ	利用者懇談会参加者数	人	30	—	—			
	ウ	広報発行	回	3	1	1			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	利用人数	人	24,992	9,210	11,777			
イ	利用件数	件	1,535	756	929				
ウ	稼働率	%	39.9	22.0	24.1				

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>*貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止及び利用定員を制限した期間あり 4/25～5/11全日貸出停止 4/1～9/30各部屋の利用定員を通常の50%に制限</p> <p>*コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止) ・利用者懇談会(開催を中止し、アンケートを実施)</p>	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	324	115	109	188	0	0	0	
		一般財源	千円	8,728	7,985	8,605	8,805	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	9,052	8,100	8,714	8,993	0	0	0	
		予算額(B)	千円	9,641	8,971	9,333	—	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	93.4%	—	—	—	—		
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	9,052	8,100	8,714	8,993	0	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)					<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)					(2) 事業の方針				
(事業の成果)地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点)施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。					コスト				
					削減	維持	増加		
					向上				
					維持	○			
低下									
					(廃止・休止の場合は記入不要)				

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(天王橋会館)		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成元 年度～ 年度		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則									
市長公約	主要施策			○									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	会館まつり参加者数	人	670	—	—			
	イ	利用者懇談会参加者数	人	60	40	—			
ウ	広報発行	回	2	1	2				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用人数	人	17,423	8,764	9,295			
	イ	利用件数	件	1,080	675	764			
	ウ	稼働率	%	36.4	27.1	24.7			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) * 貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止及び利用定員を制限した期間あり 4/25～5/11全日貸出停止 4/1～9/30各部屋の利用定員を通常の50%に制限 * コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止) ・利用者懇談会(開催を中止し、アンケートを実施)	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	340	162	162	279	0	0
		一般財源	千円	6,711	6,309	6,379	7,151	0	0
		事業費計(A)	千円	7,051	6,471	6,541	7,430	0	0
		予算額(B)	千円	7,509	7,166	7,005	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	93.4%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	7,051	6,471	6,541	7,430	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(柴崎会館)			所属部	教育部			課長名	庄司 康洋					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	平成2年度～	年度												
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	会館まつり参加者数	人	900	—	—			
	イ	利用者懇談会参加者数	人	55	—	—			
ウ	広報発行	回	2	1	2				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用人数	人	30,685	13,650	16,810			
	イ	利用件数	件	2,431	1,374	1,744			
	ウ	稼働率	%	57.6	37.8	40.1			

③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	645	300	330	569	0	0	
		一般財源	千円	8,379	9,559	7,429	8,523	0	0	
		事業費計(A)	千円	9,024	9,859	7,759	9,092	0	0	
	予算額(B)	千円	9,611	10,919	8,309	—	—	—		
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	93.4%	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	9,024	9,859	7,759	9,092	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				(2) 事業の方針																										
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持		○																											
	低下																													
(課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。				(廃止・休止の場合は記入不要)																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。	

事務事業名	学習等供用施設管理運営(さかえ会館)			所属部	教育部			課長名	庄司 康洋					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	平成5年度～	年度												
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	会館まつり参加者数	人	1,006	—	—			
	イ	利用者懇談会参加者数	人	55	—	—			
	ウ	広報発行	回	2	2	2			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	利用人数	人	27,108	13,891	16,775			
イ	利用件数	件	1,975	1,266	1,530				
ウ	稼働率	%	56.7	43.9	44.5				

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	343	218	151	260	0
		一般財源	千円	8,952	8,700	8,857	9,208	0
	事業費計(A)	千円	9,295	8,918	9,008	9,468	0	
	予算額(B)	千円	9,900	9,877	9,646	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	93.4%	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	9,295	8,918	9,008	9,468	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(西砂会館)			所属部	教育部			課長名	庄司 康洋					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
	平成7年度～	年度												
市長公約		主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	会館まつり参加者数	人	—	—	—			
	イ	利用者懇談会参加者数	人	40	—	40			
	ウ	広報発行	回	2	2	2			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用人数	人	11,472	6,056	6,636			
イ	利用件数	件	641	455	455				
ウ	稼働率	%	31.9	24.6	19.4				

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。
④令和3年度実績(事業活動) * 貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止及び利用定員を制限した期間あり 4/25～5/11全日貸出停止 4/1～9/30各部屋の利用定員を通常の50%に制限 * コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止)

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	258	126	130	271	0
		一般財源	千円	8,550	7,011	6,082	6,668	0
		事業費計(A)	千円	8,808	7,137	6,212	6,939	0
		予算額(B)	千円	9,382	7,903	6,653	—	—
	執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	93.4%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	8,808	7,137	6,212	6,939	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																							
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
(事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。		(廃止・休止の場合は記入不要)																							

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	学習等供用施設管理運営(上砂会館)			所属部	教育部			課長名	庄司 康洋					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	生涯学習推進センター			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	学習の場と機会の提供			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成12年度～ 年度		根拠 法令等	立川市学習等供用施設条例・条例施行規則										
市長公約	主要施策 ○													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域コミュニティの拠点として、より多くの市民が、安全に学習等供用施設を利用する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	会館まつり参加者数	人	450	—	—			
	イ	利用者懇談会参加者数	人	23	—	—			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯学習の場と機会の提供により、誰もが学べる学習機会の充実を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用人数	人	33,043	16,956	19,205			
	イ	利用件数	件	2,452	1,532	1,860			
	ウ	稼働率	%	43.7	33.9	34.2			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) *貸館業務 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設貸出停止及び利用定員を制限した期間あり 4/25～5/11全日貸出停止 4/1～9/30各部屋の利用定員を通常の50%に制限 *コミュニティ事業(広報発行等) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止または規模を縮小した事業あり ・会館まつり(中止) ・利用者懇談会(開催を中止し、アンケートを実施)	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	350	284	258	446	0	0
			一般財源	千円	4,939	4,720	4,774	4,988	0	0
			事業費計(A)	千円	5,289	5,004	5,032	5,434	0	0
		予算額(B)	千円	5,634	5,542	5,390	—	—	—	
		執行率(A)/(B)	%	93.9%	90.3%	93.4%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	5,289	5,004	5,032	5,434	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 地域住民団体主体の管理運営委員会を指定管理者とし、地域性を活かした管理運営を行っており、実施状況は良好であるも、新型コロナウイルス感染症の影響により、貸館業務の停止やコミュニティ事業等が中止、縮小となった。 (課題・反省点) 施設各所の経年劣化や利用者の高齢化といった課題を抱えており、地域の拠点としての役割を一層強化するため、対策を講じる必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学習等供用施設の指定管理者は地域住民団体が主体となった無償のボランティア組織である。近年相次いでいる施設や設備の経年劣化への対応などについて、指定管理者がすべてを実施することは難しいが、管理運営について指定管理者制度のメリットをより発揮してもらえるように支援を進める。また、公共施設の再編も見据え、施設修繕や維持管理に係る部分については引き続き行政が支援するとともに、指定管理者には地域住民団体であることの強みを活かし、地域に根差した会館運営を行い地域コミュニティの活性化に努めてもらう。

事務事業名	八ヶ岳山荘管理運営		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	3	事業番号	2
基本事業名	学習の場と機会の提供		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和40年度～ 年度		根拠 法令等	立川市林間施設条例									
市長公約	主要施策			立川市林間施設条例施行規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 指定管理者により、小中学校の校外教育施設、市民等の保養施設として、継続的で安定的な管理運営を行う。	⑤対象数の推移							
		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124		
	イ							
	ウ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 対象者に施設を提供することで、対象者が学習や心身のリフレッシュを図り、健康を保ち活力を養う。	⑥活動指標							
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	施設利用者総数	人	9,419	2,559	6,763		
	イ	施設一般利用者数	人	6,424	2,559	4,075		
	ウ	アンケート回答数	件	329	227	329		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民等が学習活動の場や機会を確保できる。	⑦成果指標							
		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	アンケート集計結果の「良い」以上の評価割合	%	94.0	96.0	96.0		
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 市内小学5年生の自然教室(前年度はコロナの影響で全校中止) 広報・HPの掲載・関連利用者へのPR 各種自主事業の実施 利用者アンケートの実施	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	290,302	63,216	61,218	57,939	0	0
	事業費計(A)	千円	290,302	63,216	61,218	57,939	0	0	
	予算額(B)	千円	341,168	63,874	61,958	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	85.1%	99.0%	98.8%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.25 0.50 0.00	0.25 0.50 0.00	0.25 0.50 0.00	0.25 0.50 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,750	2,100	2,100	2,100	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	4,000	4,350	4,350	4,350	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	294,302	67,566	65,568	62,289	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴い、指定管理者の収入も減少したため指定管理料の補てんを行った。他市と異なり当市施設は休館せず、市民等の学習活動の場を確保できた。 (改革・改善) 他市施設の閉鎖に伴い、その継続利用者からの当市施設の利用希望を積極的に受け入れた。 (課題・反省点) 宿泊、食事、入浴といった必然的に密になる施設であることから、入念な消毒、入館時の検温や体調確認を行い、食堂や浴場の分散利用や、客室の定期的な換気等、利用者の協力も得る必要がある。		コスト 削減 維持 増加	
		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和4年度から、新たな5年間の指定管理期間が始まるが、施設の老朽化が進んでいるため、施設利用者が安全に安心して過ごせるよう修繕等を適宜行っていく。利用者を増やすために、市内在住者と同額で使用できる市内在勤者に対して働きかけをしていく。他市の施設の閉鎖に伴い、立川市の施設に利用者が流れてきており、市内小学校の自然教室の利用に影響がない範囲で積極的に受け入れていく。

事務事業名	図書館協議会事務		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	1
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 図書館の運営に関して、図書館長の求めに応じて協議を行い、その協議内容を図書館運営に反映させる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	図書館利用者数	人	600,196	478,692	581,174	600,000		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	図書館協議会開催回数	回	4	2	2	4		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	提言書・意見具申・答申等の提出回数	件	0	3	2	2		
	イ								

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	389	195	163	393	0
		事業費計(A)	千円	389	195	163	393	0
		予算額(B)	千円	432	432	393	—	—
	執行率(A)/(B)	%	90.0%	45.1%	41.5%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.78 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	7,020	6,750	4,950	4,950	0
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	7,020	6,750	4,950	4,950	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	7,409	6,945	5,113	5,343	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 図書館協議会委員から、貴重な意見を伺う場としての機能を果たすことができた。 (改革・改善) 協議会での議論の活発化を目指して、事前に議事録や協議資料を送付するなど改善を行った。 (課題・反省点) 図書館協議会委員からの意見は貴重であり、今後も尊重していかなければならない。限られた開催回数の中で、図書館サービス向上に向けた審議内容の精査が求められる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																											
図書館協議会の学識経験者を中心に、活発な意見が期待される。計画的かつ効果的な審議スケジュールを定め、第3次図書館基本計画、第4次子ども読書活動推進計画上の施策や重要案件を協議していく中で、今後の図書館運営に反映させていく。																											

事務事業名	図書館事業管理運営(中央図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	図書館サービス係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～年度		根拠 法令等	図書館法 立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。中央図書館として、図書館サービス全体を管理統括する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 蔵書冊数	冊	522,729	525,080	520,724	520,000		
	イ 企画展示開催数	回	143	109	142	140		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援、コロナ禍の新しい生活様式に合わせた読書の機会の提供など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用者登録件数	件	32,531	30,149	29,216	30,000		
	イ 貸出冊数	冊	546,398	427,751	500,504	550,000		
	ウ レファレンス処理件数	件	2,076	1,012	1,170	1,200		

(2) 事業のコスト

①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	11,997	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	704	400	10,062	0	0	0
	一般財源	千円	64,970	62,018	54,617	62,065	0	0
	事業費計(A)	千円	65,674	74,415	64,679	62,065	0	0
	予算額(B)	千円	66,463	85,218	67,248	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	98.8%	87.3%	96.2%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	23.54 10.40 0.00	23.10 10.40 0.00	23.80 10.40 0.00	23.80 10.40 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	211,860	207,900	214,200	214,200	0	0
	会計年度任用職員等	千円	36,400	43,680	43,680	43,680	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	248,260	251,580	257,880	257,880	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	313,934	325,995	322,559	319,945	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。 (改革・改善) 学校と連携した電子図書館の運営。映像資料視聴サービスを終了し、学習・読書ができるスペースの確保に努めた。 (課題・反省点) 電子図書館に一定のニーズがあることから、紙書籍と電子書籍のあり方はまとめたものの、予算の配分等検討すべき課題は残っている。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うために、市民ニーズの把握とサービスの充実に努める。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスは、引き続き学校との連携を深めていくとともに、民間事業者からの費用負担によるコンテンツの充実を図っていく。隣接市8市との相互利用については、広報に努め利用の増加に繋げていく。視聴覚資料サービス終了後のスペースについては、学習活動及び読書活動が共存できる場として整備していく。																										

事務事業名	図書館事業管理運営(柴崎図書館)			所属部	教育部			課長名	池田 朋之					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	図書館			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	図書館法										
	昭和53年度～年度			立川市図書館条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満ちし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124				
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	蔵書冊数	冊	32,728	34,470	35,917	36,000			
	イ	企画展示開催数	回	50	50	51	50			
ウ	開館日数	日	330	273	331	331				
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	利用者登録件数	件	2,914	2,774	2,783	2,800				
イ	貸出冊数	冊	96,398	82,175	102,072	105,000				
ウ	レファレンス件数	件	175	117	131	150				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。									
④令和3年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	803	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	29,808	29,929	31,149	31,149	0	0	
		事業費計(A)	千円	29,808	30,732	31,149	31,149	0	0	
		予算額(B)	千円	29,808	30,732	31,149	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)		千円	29,808	30,732	31,149	31,149	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うために、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスの利用の普及に努める。第一小学校との複合施設であるという特徴を生かした、学校との効果的な連携のあり方について、検討を進めていく。また、蔵書の充実を図り、さらなる利用者数の増加に取り組んでいく。																														

事務事業名	図書館事業管理運営(上砂図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	蔵書冊数	冊	73,409	73,045	72,456	72,500		
	イ	企画展示開催数	回	50	62	68	50		
ウ	開館日数	日	330	273	331	331			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用者登録件数	件	5,444	4,996	4,880	4,900		
	イ	貸出冊数	冊	183,718	155,082	181,723	183,000		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	ウ	レファレンス件数	件	352	275	316	320		
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和3年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	803	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	53,103	53,652	55,302	55,302	0	0
事業費計(A)			千円	53,103	54,455	55,302	55,302	0	0
予算額(B)			千円	53,103	54,455	55,302	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	53,103	54,455	55,302	55,302	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として計画していたおはなし会などの事業が中止になったものもある。 (改革・改善)館内の衛生面向上に取り組んだ。また、密を避けるため座席を間引きしたり、利用者が短時間の滞在でも利用しやすいようおすすめ本のコーナーなどを工夫し借りやすいようにした。 (課題・反省点) 複合施設の老朽化に対して、各施設と相談しながら利用者が安心できるよう維持・修繕等適切な対応を行うことが課題である。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。																										

事務事業名	図書館事業管理運営(幸図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満ちし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 蔵書冊数	冊	24,438	25,131	25,316	25,500		
	イ 企画展示開催数	回	49	50	64	50		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 利用者登録件数	件	3,166	2,858	2,793	2,800		
	イ 貸出冊数	冊	99,770	86,819	106,408	108,000		
	ウ レファレンス件数	件	355	220	286	300		

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	803	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	28,777	28,529	29,586	29,586	0
	事業費計(A)	千円	28,777	29,332	29,586	29,586	0	
	予算額(B)	千円	28,777	29,332	29,586	—	—	
執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	28,777	29,332	29,586	29,586	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成22年6月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として計画していたおはなし会などの事業が中止になったものもある。 (改革・改善)館内の衛生面向上に取り組んだ。また、密を避けるため座席を間引きしたり、利用者が短時間の滞在でも利用しやすいようおすすめ本のコーナーなどを工夫し借りやすいようにした。 (課題・反省点)小規模館でありながらリクエスト件数と予約本の受取の利用者が多いため、利用ニーズに合わせた運用の検討が課題である。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。リクエスト本の受取に特化したサービスなど、利用ニーズに合わせた運用を検討する。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。																										

事務事業名	図書館事業管理運営(西砂図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の知的好奇心を満たし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	蔵書冊数	冊	64,261	65,723	66,500	67,000		
	イ	企画展示開催数	回	58	45	63	50		
ウ	開館日数	日	330	273	331	331			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用者登録件数	件	5,462	4,896	4,673	4,700		
	イ	貸出冊数	冊	153,856	120,832	144,890	150,000		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	ウ	レファレンス件数	件	347	302	281	300		
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和3年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	803	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	40,939	39,149	40,508	40,508	0	0
事業費計(A)			千円	40,939	39,952	40,508	40,508	0	0
予算額(B)			千円	40,939	39,952	40,508	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	40,939	39,952	40,508	40,508	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																									
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として計画していたおはなし会などの事業が中止になったものもある。 (改革・改善) 館内の衛生面向上に取り組んだ。また、密を避けるため座席を間引きしたり、利用者が短時間の滞在でも利用しやすいようおすすめ本のコーナーなどを工夫し借りやすいようにした。 (課題・反省点) 館内設備の老朽化への対応が課題である。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上		○																								
	維持																										
	低下																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。また、特別コレクション「飛行機・飛行場コーナー」については、引き続き資料の充実を図っていく。																											

事務事業名	図書館事業管理運営(多摩川図書館)			所属部	教育部			課長名	池田 朋之					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	図書館			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠 法令等	図書館法 立川市図書館条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満ちし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	蔵書冊数	冊	84,156	83,195	82,068	83,000		
	イ	企画展示開催数	回	80	54	63	50		
ウ	開館日数	日	330	273	331	331			
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	利用者登録件数	件	2,278	1,994	1,893	2,000			
イ	貸出冊数	冊	75,807	66,149	73,498	75,000			
ウ	レファレンス件数	件	140	122	118	120			

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。
④令和3年度実績(事業活動)	利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	803	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	35,988	36,381	36,826	36,826	0	
	事業費計(A)	千円	35,988	37,184	36,826	36,826	0	
	予算額(B)	千円	35,988	37,184	36,826	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	35,988	37,184	36,826	36,826	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った			(2) 事業の方針																									
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)					<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)					コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成27年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として計画していたおはなし会などの事業が中止になったものもある。 (改革・改善)館内の衛生面向上に取り組んだ。また、密を避けるため座席を間引きしたり、利用者が短時間の滞在でも利用しやすいようおすすめ本のコーナーなどを工夫し借りやすいようにした。 (課題・反省点)地域的に利用者層の高齢化が進行している中で利用の減少は否めず、更なる利用拡大に向けて民間ノウハウを生かした魅力ある事業展開が課題である。																														
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																														
図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めるとともに、利用減少に歯止めをかけるべく民間ノウハウを生かした魅力ある事業展開を進めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。																														

事務事業名	図書館事業管理運営(高松図書館)			所属部	教育部			課長名	池田 朋之					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	図書館			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～年度		根拠 法令等	図書館法 立川市図書館条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満ちし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度						
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124									
	イ														
	ウ														
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画						
	ア	蔵書冊数	冊	49,358	49,651	49,403	50,000								
	イ	企画展示開催数	回	42	34	41	40								
ウ	開館日数	日	330	273	331	331									
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画							
ア	利用者登録件数	件	3,289	3,059	3,052	3,100									
イ	貸出冊数	冊	105,002	85,827	99,898	100,000									
ウ	レファレンス件数	件	287	222	203	250									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画						
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	④令和3年度実績(事業活動) 利用者の求める資料の提供と調査・研究への援助及び読書に対する場の提供。読書ウィークの開催。貴重資料の整備。指定管理者主催事業の開催。電子図書館サービスや音楽配信サービスの普及。	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
都支出金				千円	0	803	0	0	0	0					
地方債				千円	0	0	0	0	0	0					
その他				千円	0	0	0	0	0	0					
一般財源				千円	41,487	39,748	40,494	40,494	0	0					
事業費計(A)				千円	41,487	40,551	40,494	40,494	0	0					
予算額(B)				千円	41,487	40,551	40,494	—	—	—					
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—								
②人件費	③総事業費(A)+(C)	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		正規職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0						
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0								
③総事業費(A)+(C)	千円	41,487	40,551	40,494	40,494	0	0								

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																										
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>				(2) 事業の方針																										
(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として計画していたおはなし会などの事業が中止になったものもある。 (改革・改善)館内の衛生面向上に取り組んだ。また、密を避けるため座席を間引きしたり、利用者が短時間の滞在でも利用しやすいようおすすめ本のコーナーなどを工夫し借りやすいようにした。 (課題・反省点) 公共施設再編個別計画の対象施設であるため、今後検討を進めていく必要がある。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。公共施設再編個別計画の対象施設であるため、今後検討を進めていく。																														

事務事業名	図書館事業管理運営(錦図書館)			所属部	教育部			課長名	池田 朋之					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	図書館			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～年度		根拠 法令等	図書館法 立川市図書館条例										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 主に地域住民の知的好奇心を満ちし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124								
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画					
	ア	蔵書冊数	冊	73,421	73,411	74,390	75,000							
	イ	企画展示開催数	回	57	43	59	50							
ウ	開館日数	日	330	273	331	331								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画						
ア	利用者登録件数	件	4,297	3,886	3,837	3,900								
イ	貸出冊数	冊	163,814	143,028	176,683	180,000								
ウ	レファレンス件数	件	255	189	210	220								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画					
	④令和3年度実績(事業活動)													
市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	①事業費 財源内訳 国庫支出金 都支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 予算額(B) 執行率(A)/(B)	千円	0	0	0	0	0	0						
		千円	0	803	0	0	0	0						
		千円	0	0	0	0	0	0						
		千円	0	0	0	0	0	0						
		千円	38,881	45,090	46,824	46,824	0	0						
		千円	38,881	45,893	46,824	—	—	—						
		%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—						
②人件費 職員数(正規 月給 時給) 正規職員分 会計年度任用職員等 人件費計(C)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	千円	0	0	0	0	0	0	0						
	千円	0	0	0	0	0	0	0						
③総事業費(A)+(C)		千円	38,881	45,893	46,824	46,824	0	0						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った				(2) 事業の方針																										
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)						コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上		○																											
	維持																													
	低下																													
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。施設の改修工事に向け計画を進めていく。																														

事務事業名	図書館事業管理運営(若葉図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和53年度～ 年度		根拠法令等	図書館法 立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>主に地域住民の知的好奇心を満ちし、市民生活に関するあらゆる情報を提供する。具体的には、図書資料等の貸出・返却、電子図書資料の貸出・返却、資料の館内閲覧やインターネットなどによる情報提供を行う。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>自主的な学習活動や市民生活に必要な資料、情報を収集・整理・提供・保存する。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか)</p> <p>市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	蔵書冊数	冊	60,002	60,515	60,557	61,000		
	イ	企画展示開催数	回	45	46	52	50		
ウ	開館日数	日	330	273	331	331			
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	利用者登録件数	件	5,551	4,969	4,794	4,800			
イ	貸出冊数	冊	199,417	164,934	180,046	185,000			
ウ	レファレンス件数	件	415	206	205	250			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	803	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	52,977	52,259	53,773	53,773	0
	事業費計(A)	千円	52,977	53,062	53,773	53,773	0	
	予算額(B)	千円	52,977	53,062	53,773	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分	千円	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	52,977	53,062	53,773	53,773	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(課題がある場合に✓)</p> <p>(事業の成果) 公立図書館として、適切な事業展開に取り組んだ。平成25年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営している。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として計画していたおはなし会などの事業が中止になったものもある。 (改革・改善)館内の衛生面向上に取り組んだ。また、密を避けるため座席を間引きしたり、利用者が短時間の滞在でも利用しやすいようおすすめ本のコーナーなどを工夫し借りやすいようにした。 (課題・反省点) 複合施設の老朽化に対して、各施設と相談しながら利用者が安心できるよう維持・修繕等適切な対応を行うことが課題である。</p>		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
<p>図書館行政については、従来の本を読む楽しみだけではなく、市民生活の向上に繋がる資料や情報の提供を迅速・的確に行うため、市民ニーズの把握とサービスの充実に努めていく。また、令和3年1月6日より開始した電子図書館サービスについては、積極的に広報活動を行い、さらなる利用の促進に努める。</p>																										

事務事業名	図書館事業管理運営(図書館情報総合管理システム)			所属部	教育部			課長名	池田 朋之					
政策名	子ども・学び・文化			所属課	図書館			係名	管理係					
施策名	生涯学習社会の実現			予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	2
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営			実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	図書館法										
	平成6年度～年度			立川市図書館条例										
市長公約	主要施策		立川市個人情報保護条例											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 高度化・複雑化する利用者ニーズに対応するため、図書館情報システム機能の充実を図り、利用者の利便性を向上させる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	図書館利用者数	人	600,196	478,692	581,174	650,000		
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 既存システム資産を有効活用し、利用者サービスの向上を図りながら更新作業の軽減とシステム運用経費の削減を図る。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	WEB予約件数	件	312,526	299,543	384,225	400,000		
	イ	WEB貸出延長冊数	冊	128,274	113,376	147,457	160,000		
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用者登録件数	件	64,932	59,581	57,921	60,000		
	イ	貸出冊数	冊	1,624,180	1,332,597	1,565,722	1,600,000		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 平成31年1月に更新した図書館システムの安定運用を行い、利用者の利便性及び利用者端末のセキュリティの向上を図った。	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	891	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	40,422	40,461	40,461	40,461	0	0
		事業費計(A)	千円	40,422	41,352	40,461	40,461	0	0
		予算額(B)	千円	40,661	41,352	40,461	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	99.4%	100.0%	100.0%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.76 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	1.60 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	15,840	14,400	14,400	14,400	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	15,840	14,400	14,400	14,400	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	56,262	55,752	54,861	54,861	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 令和3年1月6日より開始した「たちかわ電子図書館」のシステム導入や現在使用している図書館情報総合管理システムの改修を行った。 (課題・反省点) 高度化・多様化した利用者ニーズに対応するためには、システム機能の充実が不可欠であるとともに、効果的な運用が課題である。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 多様化した利用者ニーズに対応するためには、図書館情報システムの充実が必要であり、利用者ニーズを的確に把握し、効果的なシステム運用へと繋げていく。業務量の軽減と利用者の利便性向上につながるよう、システムの未使用機能の利活用について可能性を検討していく。なお、令和6年1月1日に更新を迎えるシステム更新に向けて準備を進めていく。
--

事務事業名	障害者サービス事業(図書館)		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	調査資料係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	3
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和23年度～ 年度		根拠法令等	図書館 立川市図書館条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 視覚障害や肢体不自由等のため、通常の図書館サービスを利用することが困難な利用者に対し、求められる資料を作成・整理・提供し、知る権利を保障していく。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア	貸出利用者数(延べ人数)	人	1,965	1,861	1,618	1,800				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 通常の図書館サービスの利用が困難な利用者に対し、希望された図書をより早く提供する。また、潜在的な対象者に対し、周知を進めていく。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	蔵書タイトル数(点字図書)	タイトル	871	873	873	874				
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 視覚障害者情報総合システム「サビユ」の活用、資料作成等により、利用者の求める資料の提供を充実させて図書館利用を促進し、利用者へのサービス、情報提供を推進する。	イ	対面朗読利用者数(延べ人数)	人	33	0	7	30				
	イ	蔵書タイトル数(録音図書)	タイトル	1,206	1,230	1,259	1,277				
④令和3年度実績(事業活動) 点字図書・録音図書の貸出・作成、録音図書作製のためのDAISY編集初心者講習会の開催、ハンディキャップサービスを紹介する企画展示、「声の広報」によるサービス紹介、学校図書館担当者会でマルチメディアデイズ等の情報提供を実施。対面朗読は10月から再開した。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
	ア	貸出利用件数	タイトル	3,542	3,404	3,203	3,500				
			イ	点字図書作成数(対面朗読代替図書除く)	タイトル	1	1	0	1		
			ウ	録音図書作成数(対面朗読代替図書除く)	タイトル	16	20	24	18		
			(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	1,223	1,336	1,310	1,367	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,222	1,337	1,309	1,367	0	0		
	事業費計(A)		千円	2,445	2,673	2,619	2,734	0	0		
	予算額(B)		千円	2,847	2,749	2,743	—	—	—		
執行率(A)/(B)		%	85.9%	97.2%	95.5%	—	—	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	2.11 0.60 0.00	2.01 0.60 0.00	2.01 0.60 0.00	2.01 0.60 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00		
	正規職員分		千円	18,990	18,090	18,090	18,090	0	0		
	会計年度任用職員等		千円	2,100	2,520	2,520	2,520	0	0		
人件費計(C)		千円	21,090	20,610	20,610	20,610	0	0			
③総事業費(A)+(C)		千円	23,535	23,283	23,229	23,344	0	0			

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 今後も講習会を開催し、登録点訳・音訳者の技術向上(特にデジタル録音図書作成技術の向上)を図り、点字図書及び録音図書を多く作成・提供していく。また障害者差別解消法、市「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」に基づき、図書館の障害者サービスを積極的にPRし、必要な情報を必要な人が得られるよう、利用者増を図っていく。																										

事務事業名	図書館維持管理		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	4
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和54年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 図書館施設利用者が安心安全に施設利用ができ、満足できる施設環境整備を維持する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	上砂図書館利用者数	人	56,547	46,808	57,961	58,000		
	イ	多摩川図書館利用者数	人	26,418	22,752	26,007	27,000		
	ウ	若葉図書館利用者数	人	65,959	53,771	62,673	70,000		
	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	上砂図書館開館日数	日	330	273	331	331		
	イ	多摩川図書館開館日数	日	330	273	331	331		
	ウ	若葉図書館開館日数	日	330	273	331	331		
	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	管理運営上支障なく上砂図書館が開館された日数	日	330	273	331	331		
イ	管理運営上支障なく多摩川図書館が開館された日数	日	330	273	331	331			
ウ	管理運営上支障なく若葉図書館が開館された日数	日	330	273	331	331			

② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
 図書館施設利用者が安心・満足できる施設環境を提供する。

③ 結果 (どのような結果に結び付けるか)
 市民が求める情報の提供や課題解決等の支援など、地域の情報拠点としての機能を強化する。

④ 令和3年度実績(事業活動)
 上砂・多摩川・若葉図書館施設の維持管理について、中央図書館が指定管理者と連携を図りながら適正な維持管理を行った。上砂図書館エレベーター不具合について修繕、多摩川図書館閉架部分については空調機改修工事を実施した。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	9,743	2,118	6,127	2,093	0	
	一般財源	千円	12,104	10,879	12,120	11,562	0	
	事業費計(A)	千円	21,847	12,997	18,247	13,655	0	
	予算額(B)	千円	58,821	22,439	21,714	—	—	
執行率(A)/(B)	%	37.1%	57.9%	84.0%	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.88 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	7,920	8,820	8,820	8,820	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	7,920	8,820	8,820	8,820	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	29,767	21,817	27,067	22,475	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 指定管理業務に属さない施設整備や修繕等について、指定管理者との連携のもとに適正に行った。 (課題・反省点) 施設の老朽化が進行しており、今後公共施設再編計画に沿った施設維持修繕に取り組み、利用者にとって安全安心な施設の維持管理が課題となる。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
維持		○	
低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 施設の管理業務は指定管理者が行っているが、施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と連携し施設の利用環境を常に把握する必要がある。また、今後の公共施設再編個別計画に沿った施設維持修繕に向けて関連部署との連携強化を図っていく。

事務事業名	中央図書館等管理運営		所属部	教育部		課長名	池田 朋之						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	管理係						
施策名	生涯学習社会の実現		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5	事業番号	5
基本事業名	地域情報拠点としての図書館の運営		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 中央図書館・女性総合センター 利用者が快適に利用できるよ う、施設の維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	施設利用者数	人	360,250	230,117	298,951	300,000		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	開館日数	日	291	240	292	292		
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	管理運営上支障なく開館さ れた日数	日	291	240	292	292		
イ									
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	中央図書館・女性総合センター 利用者が満足できる施設環境を 提供する。								
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	市民が求める情報の提供や課 題解決等の支援など、地域の情 報拠点としての機能を強化す る。								
④令和3年度実績(事業活動)	中央図書館・女性総合センター の適正な維持管理を行った。								
(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画	
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	16,410	9,378	12,897	3,577	0	0
		一般財源	千円	150,024	172,688	169,995	173,214	0	0
	事業費計(A)	千円	166,434	182,066	182,892	176,791	0	0	
	予算額(B)	千円	182,749	194,817	191,212	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	91.1%	93.5%	95.6%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.10 0.00 0.00	1.73 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	1.23 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	9,900	15,570	11,070	11,070	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)	千円	9,900	15,570	11,070	11,070	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	176,334	197,636	193,962	187,861	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 中央図書館・女性総合センターの適正な維持管理を行うことで、利用者にとって快適で安全な利用環境を提供できた。施設維持管理業務内容を精査し、経費削減に努めていくため、設備関連の専門知識をもった市関連部署との連絡・調整が必要となる。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
施設利用者の安全性及び快適な施設環境を維持しつつ、効率的な施設維持管理方法を模索するため、専門知識を持つ市関連部署との調整を随時行う。また、照明設備の経年劣化により機器が点灯しないところが増えてきている。省エネ促進を踏まえてLED化を促進する。																										

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
基本事業名	ライフステージに応じたスポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民を対象に教室や身近で気軽に参加できるイベントを開催し、健康づくりや体力向上、体を動かす楽しさを実感してもらう。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 年齢や性別、障害の有無などにかかわらず、気軽に参加できる運動の機会を提供することで、健康づくりやスポーツへの取り組みを促進する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	各種教室実施数	回	93	68	37			
	イ	スポーツ普及イベント実施数	回	6	1	4			
	ウ	研修会(指導・運営)実施数	回	1	0	1			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 運動習慣を確立し、健康づくりや体力向上につなげるとともに、障害者スポーツの振興や、地域交流の機会にもなる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	各種教室参加者数	人	3,027	2,107	2,963			
	イ	イベント参加者数	人	995	548	871			
	ウ	研修会参加者数	人	47	0	27			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 市民の体力アップ等につながる市民健康づくり教室やラジオ体操会などを動かすことを目的とした教室を実施したほか、競技力向上を目的とした教室などを地域の競技団体に委託して実施した。また、障害者施設への訪問及びオンラインでの教室を、専門知識のある事業者へ委託して実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止や規模縮小した事業もあり、例年より参加者数が少ない状況が続いている。	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,840	790	831	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,948	1,390	1,872	88	0	0
		一般財源	千円	1,467	1,024	1,143	2,241	0	0
		事業費計(A)	千円	5,255	3,204	3,846	2,329	0	0
		予算額(B)	千円	5,660	4,878	4,878	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	92.8%	65.7%	78.8%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.71 0.00 0.00	0.91 0.00 0.00	0.81 0.00 0.00	0.81 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	6,390	8,190	7,290	7,290	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	11,645	11,394	11,136	9,619	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) コロナ禍により、実施できない事業もあったが、市民を対象として気軽に参加できる教室やイベントを開催し、年齢や障害の有無にかかわらず広く市民への運動機会の提供を行うことができ、体力づくり、健康づくり、運動習慣へのきっかけづくりにつながった。		(2) 事業の方針																								
(課題・反省点) スポーツ実施率の向上に向けて、より多くの人たちに運動の機会を提供できるよう周知・啓発に努めるとともに、安心して参加できるよう感染症対策と両立した事業運営を検討する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

既存の種目にとらわれず、体力や障害の有無にかかわらず誰もがスポーツに親しめる機会を提供する。東京都市長会の「多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金」や東京都の「2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業助成金」の助成期間終了に伴い、新たな枠組みの中で、感染症対策などにも留意し、引き続き地域の団体等との協力を得ながら、事業を継続していく。

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
基本事業名	ライフステージに応じたスポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 年齢を問わずスポーツを推進していくため、子どもや高齢者を対象としたスポーツ振興の場を提供する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 子どもや中高齢者がスポーツ活動に取り組むきっかけや体力づくりとなるとともに、参加者の交流の場にもなるよう開催する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	子ども向け大会実施種目数	種目	2	1	1			
	イ	中高齢者向け大会実施種目数	種目	17	10	13			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 中高齢者がスポーツに取り組むきっかけとなる。小学生クラブ間の相互交流の促進と健康・体力の増進につながる。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	子ども向け大会参加者数	人	1,182	384	358			
	イ	中高齢者向け大会参加者数	人	2,156	902	1,149			

(2) 事業のコスト

④ 令和3年度実績(事業活動) 子どものスポーツ推進の場としてバスケットボールの小学生クラブ交流大会を、中高齢者のスポーツ・レクリエーションの場として立川スポレクフェスタを開催した。新型コロナウイルスの影響より、種目数、参加者数は少ない状況が続いている	① 事業費		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,700	2,251	2,378	2,700	0	0
	事業費計(A)		千円	2,700	2,251	2,378	2,700	0	0
予算額(B)		千円	2,700	2,700	2,700	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	100.0%	83.4%	88.1%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	360	180	180	180	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	360	180	180	180	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,060	2,431	2,558	2,880	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年よりは実施種目が減っているが、子どもや中高齢者にスポーツの機会を提供することで健康・体力づくりにつながるとともに参加者の交流の場にもなった。 (課題・反省点) より多くの参加者が集まるように競技種目や実施方法の検討が必要である。小学生の行うスポーツにも多様化が見られるため、今後も実施種目の選定にあたっては、小学生のニーズを的確に把握する必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
今後、中高齢者人口が増え続ける中で、中高齢者の健康増進や地域での生きがいの観点から、生涯スポーツの推進の重要性は高まっている。参加者を増やしていくために、引き続き広報等で情報を提供するとともに、各競技団体と競技種目や実施方法等を検討していく。また、小学校長会と実施種目について協議し、児童のニーズにあったクラブ交流を進めていく。																										

事務事業名	社会体育関係委員会運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	1
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返		根拠 法令等	スポーツ基本法									
	年度～	年度		立川市スポーツ推進審議会条例									
市長公約	主要施策			立川市スポーツ推進委員規則									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 広く各分野の方々の意見を聴取し、スポーツ振興の方策を探り、スポーツ振興に役立てるとともに、各地区から選出されたスポーツ推進委員の自主的、主体的活動を充実させ、地域のスポーツの振興と市民の健康づくりを進める。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	スポーツ推進審議会委員数	人	12	12	12			
	イ	スポーツ推進委員数	人	23	22	22			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 広く各分野の方々の意見や知識を活かしてスポーツの振興を図るとともに、市民の健康づくりや地域づくりに役立てる。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	スポーツ推進審議会開催数	回	4	2	3			
	イ	スポーツ推進審議会委員出席数	人	41	19	28			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) スポーツに取り組む市民の増加につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
	ア	スポーツ推進委員自主事業参加者数	人	498	中止	106			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) スポーツ推進審議会では、第2次スポーツ推進計画に関する市の取り組みについて情報共有するとともに、体育施設のあり方について、アンケート結果なども踏まえ協議した。 スポーツ推進委員協議会では、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった自主事業もあったが、ウォーキング事業やなわとび検定動画の撮影など可能な事業を実施したほか、今後の事業実施に向けての取り組みなどについて協議した。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 計画	R5年度 計画	R6年度 計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,459	3,187	3,177	3,770	0	0
	事業費計(A)	千円	3,459	3,187	3,177	3,770	0	0	
	予算額(B)	千円	3,680	3,868	3,644	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	94.0%	82.4%	87.2%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.45 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,150	3,600	4,050	4,050	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	3,150	3,600	4,050	4,050	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	6,609	6,787	7,227	7,820	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持		○																								
	低下																										
(事業の成果)(改革・改善) スポーツ推進審議会では、市のスポーツ施策や体育施設のあり方について多様な意見を得ることができた。スポーツ推進委員協議会では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ開催可能な事業を復活したほか、新たに消火器ウォークを企画し、市民への運動機会提供とスポーツの推進につなげた。																											
(課題・反省点) スポーツ推進委員協議会の自主事業は、コロナ禍でできる事業を実施し、市民のスポーツ振興に取り組んでいる。引き続きポストコロナを見据えた事業内容を工夫していく。また、スポーツ推進委員の認知度向上や地域での役割の整理が課題となっている。																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続きスポーツ推進審議会や、本市のスポーツ施策を推進するための方策や、課題事項などについて調査・審議していく。また、スポーツ推進委員協議会が実施する事業について、関係各課で実施している事業との連携を図ることで事業の認知度を高めるなど、実施方法の見直し等について委員と協議していく。																											

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	4
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域でスポーツに親しむ市民の増加を目標に、地域スポーツ教室を地区体育会に委託し実施することで、地域の特色を活かしたスポーツ活動に取り組む。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 身近な地域で特色を活かしながら、さまざまなスポーツに親しむことができるようにする。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域スポーツ教室の実施回数	回	636	350	222			
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 地域でスポーツ教室を開催することにより、健康づくりや地域交流につながる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	地域スポーツ教室への参加者数	人	6,266	3,329	5,636			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 身近な学校体育施設等を活用して、誰もが気軽にスポーツに取り組むことができるよう、市内の12地区体育会に地域スポーツ教室を委託した。昨年に続き新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送った競技もあったが、競技団体のガイドラインに沿った対策を講じ、可能な範囲で教室を実施した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,200	653	642	1,200	0	0
	事業費計(A)	千円	1,200	653	642	1,200	0	0	
	予算額(B)	千円	1,200	1,200	1,200	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	54.4%	53.5%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	450	450	450	450	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	450	450	450	450	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,650	1,103	1,092	1,650	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施種目や回数は限定的となったが、感染防止対策を講じながら、地域に身近な小中学校を利用してスポーツ教室を実施することで、コロナ禍でも身近な場所でスポーツに取り組むことができるようにした。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(課題・反省点) より多くの市民の参加を得るため、多様なニーズに合わせた種目の実施や、自治会、地区体育会で捉えきれていない市民に対する周知・啓発活動を検討する必要がある。		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
引き続き指定種目(なわとび検定会)と自由選択種目を設け、身近な地域でさまざまなスポーツに親しむことができる事業として継続していく。また、体力づくりの推進やより多くの市民が楽しむことができるニュースポーツの普及に向け、複数の種目を体験できる体験会を実施し、多様化するニーズを把握するとともに、今後の取り組みの方向性を検討する。	

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(大会運営・選手派遣)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	6
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要 市民の運動の成果を発揮する機会としてスポーツ大会を実施するほか、地区大会と中央大会で構成する市民体育大会を体育協会に委託し実施する。また、都民体育大会などの各種競技大会に参加する際の選手派遣旅費を補助する。</p> <p>②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民のスポーツ振興や日頃の成果を発揮する場を設けるとともに、運動意欲の向上及び市民相互や選手間の交流を図る。</p> <p>③結果(どのような結果に結び付けるか) 大会に参加することや外部の大会に派遣することでスポーツに取り組んだ成果を発揮する場となり、意欲や競技力の向上につながる。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動) 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送った競技もあったが、市民体育大会を体育協会に委託し実施した。派遣を予定していた事業も中止となったものもあったが、競技スポーツに取り組む市民の目標となる広域的な大会への出場を支援した。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	スポーツ大会延べ実施回数	回	4	0	0			
	イ	市民体育大会実施種目数(中央)	種目	29	14	19			
	ウ	派遣事業数	事業	4	2	3			
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	スポーツ大会への延べ参加者数	人	443	0	0			
イ	市民体育大会への参加者数(合計)	人	17,552	5,401	5,936				
ウ	派遣選手数	人	1,246	284	46				

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	124	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,598	9,947	9,400	13,499	0
	事業費計(A)	千円	12,722	9,947	9,400	13,499	0	
	予算額(B)	千円	13,110	13,081	13,062	—	—	
執行率(A)/(B)		%	97.0%	76.0%	72.0%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.38 0.00 0.00	0.68 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	3,420	6,120	1,890	1,890	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	3,420	6,120	1,890	1,890	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	16,142	16,067	11,290	15,389	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、感染症対策を講じながら可能な範囲で実施した。また、開催された大会への選手派遣も支援し、コロナ禍における市民の運動機会や交流の場の確保、競技力の維持につながった。			
(課題・反省点) 近年では地域コミュニティに参加していない市民が増えていることから、多様な地域のネットワークを活用して新たな参加者を増やしていくことや、スタッフの人材確保に向け、周知や事業の実施方法なども検討が必要となってきている。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加	
成果	向上		
	維持		○
	低下		
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

スポーツ推進委員協議会との協働事業については関係各課の実施事業との連携を図り有効性や認知度の向上を検討する。市民体育大会については、市民への広報活動や各事業の実施形態・方法、人材確保について、関係団体と協議し改善を図る。派遣事業はスポーツ活動の促進、競技力向上、選手の交流につながることから今後も継続していく。

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業(立川シティハーフマラソン)		所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村 達也		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係		
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 1	事業番号	6		
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返	根拠法令等						
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 子どもから大人まで気軽に参加できる市民マラソンとして開催し、市民スポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) マラソン大会を通して、市民スポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	関係団体数	団体	56	56	56			
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民のスポーツ振興や健康づくりにつなげる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	立川シティハーフマラソンへの参加者数	人	中止	中止	6,401			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 立川シティハーフマラソン2022については、日本陸上競技連盟が定める『ロードレース再開についてのガイダンス』に則り、実行委員会等で慎重かつ多角的に検討を重ね、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで開催した。例年より参加者数は減少したが、6000人を超える参加者があった。	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,000	4,800	9,500	9,500	0	0
	事業費計(A)	千円	8,000	4,800	9,500	9,500	0	0	
	予算額(B)	千円	8,000	4,800	9,500	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.08 0.00 0.00	0.85 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	1.40 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	18,720	7,650	12,600	12,600	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	18,720	7,650	12,600	12,600	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	26,720	12,450	22,100	22,100	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針		
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>			コスト		
(事業の成果)(改革・改善) 感染症対策を実施したうえで大会を開催することができた。10kmの部や併催大会として車いすハーフマラソンを実施したほか、オンラインイベントの開催など魅力向上に向けた新たな試みを実施することができた。			削減	維持	増加
(課題・反省点) 感染症対策のため行ったウェブスタートにより、先頭集団が最後尾に追いつき選手が接触する事案が発生した。今後の安全安心な大会運営に向け改善する必要がある。			向上	維持	低下
				○	
					(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
子どもから大人まで気軽に参加できる市民マラソンとして引き続き開催していく。安定的な開催運営を持続させるため、クラウドファンディングやふるさと納税等、企業からの協賛以外の新たな財源確保を検討する。また、大会の運営形態や参加料などについても研究していく。	

事務事業名	体育団体・自主グループ育成		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	スポーツ振興係		
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1 款	10 項	5 目	1 事業番号	7
基本事業名	交流と連携による地域スポーツの推進		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働					
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	社会体育関係団体事業費補助金交付要綱						
市長公約	主要施策								

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市体育協会の実施する市民に向けた活動及び各競技団体・地区体育会が実施する事業に対し、補助金を交付し、スポーツ振興を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ	体育協会所属団体数	団体	41	40	40			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	広報誌の発行回数	回	2	2	2			
	イ	各団体の補助対象事業数	事業	20	6	8			
ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 立川市体育協会が実施する体育事業の広報及び啓発活動やスポーツ団体が実施するスポーツ教室等自主的活動を支援し、市民スポーツの振興を図る。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	広報誌の発行部数(合計)	部	15,000	13,700	14,500			
	イ	各事業への参加人数	人	2,956	786	839			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 広報により、スポーツへの関心と取り組む環境があることを周知でき、各団体の事業を支援することでスポーツに取り組む環境の充実につながる。	ウ	運動指導者育成プログラム講座への参加者数	人	28	9	19			
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	④令和3年度実績(事業活動) 総合団体育成事業として立川市体育協会が実施する市民への体育事業の広報及び啓発活動のための事業を支援した。また、競技団体育成事業として、スポーツ団体が実施する広く市民を対象としたスポーツ教室等の自主的活動を財政面で支援したほか、地域スポーツの推進を担う指導者を育成した。	①事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	1,995	833	2,220	2,970	0	0
事業費計(A)			千円	1,995	833	2,220	2,970	0	0
予算額(B)			千円	2,470	2,470	2,970	—	—	—
執行率(A)/(B)	%	80.8%	33.7%	74.7%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.04 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	360	540	270	270	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	2,355	1,373	2,490	3,240	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 立川市体育協会が実施する市民への体育事業の広報及び啓発活動のための事業を支援し、市民スポーツの振興を図るとともに、スポーツ団体が実施する広く市民を対象としたスポーツ教室等の自主的活動を財政面で支援した。また、「運動指導者育成プログラム」を体育協会に委託し、地域スポーツの推進を担う指導者を育成した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 市民に対しての広報活動や、各事業の実施形態及び方法については、引き続き市と体育協会の双方で検討し、改善していく。競技団体が実施する各種スポーツ教室には多くの参加があるため、今後も市民のニーズをとらえながら、各団体や地域の自主性のある運営と団体の育成を推進していく。引き続き指導者へ専門的なスキルを体得させ、地域での活用を関係機関等と協議する。	
---	--

事務事業名	市民体育振興一般事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	管理係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	1	事業番号	3
基本事業名	スポーツ環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 年度～年度		根拠 法令等	立川市市民体育館条例ほか									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 スポーツ振興課のスポーツ用具や機械類運搬車両の維持管理等、課全体の事務及び維持管理の円滑な運営を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	屋外体育施設数	箇所	12	12	12			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	車両の保有数	台	4	4	4			
	イ	車両の走行距離	km	18,870	18,474	22,089			
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	屋外体育施設利用者	人	385,284	273,215	346,572			

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
 スポーツ用具や機械類運搬車両等の適正な維持管理等、課全体にかかる事務の円滑な運営を図る。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)
 課の業務の円滑な運営につながる。

④令和3年度実績(事業活動)
 スポーツ振興課の事務及び維持管理の円滑な運営を行った。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,605	1,608	1,473	1,507	0
		事業費計(A)	千円	1,605	1,608	1,473	1,507	0
		予算額(B)	千円	1,663	1,652	1,566	—	—
	執行率(A)/(B)	%	96.5%	97.3%	94.1%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,405	3,408	3,273	3,307	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針		
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加			
(事業の成果) 課の業務の円滑な執行につながった。 (改革・改善) 経年による損耗の著しい車両について、更新の検討を行った。 (課題・反省点) 事務、維持管理費及び負担金の支出等の事務事業であり、他のスポーツ振興事業と合わせて効率的な事業展開を図っていく必要がある。		向上			
		維持	○		
		低下			
		(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 今後も経費節減等を図りながらスポーツ振興課の事務及び維持管理の円滑な運営に努める。

事務事業名	学校開放事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村 達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	スポーツ振興係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 1 事業番号 5		
基本事業名	スポーツ環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	スポーツ基本法		
市長公約	主要施策		立川市立学校体育施設利用規則		
			立川市立学校体育施設管理要綱		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 学校教育に支障のない範囲で校庭・体育館を開放し、スポーツ活動の場を提供する。また、児童等の遊び場を提供する。日常の管理業務は、シルバー人材センターに委託している。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 学校体育施設を開放することにより、地域のスポーツ活動の拠点となることで、スポーツに親しむ機会の増加を図る。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 登録団体数	団体	336	343	347			
	イ 年間利用日数	日	357	268	357			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 小中学校を開放することにより、スポーツ環境の充実に寄与する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 延べスポーツ団体利用者数	人	317,967	221,513	269,438			
	イ 延べ遊び場開放利用者数	人	46,788	29,273	42,178			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校体育施設の利用については、休止期間や利用人数の制限等があったが、小学校の校庭や体育館を遊び場として開放し、合わせてスポーツ団体に小中学校の校庭や体育館を学校教育に支障のない範囲で開放することで、地域のスポーツ活動の拠点となり、スポーツに親しむ機会を提供した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	21,000	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	949	740	670	919	0	0
		一般財源	千円	15,717	16,742	18,344	19,800	0	0
		事業費計(A)	千円	37,666	17,482	19,014	20,719	0	0
		予算額(B)	千円	48,696	18,742	20,014	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	77.3%	93.3%	95.0%	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.43 0.00 0.00	0.98 0.00 0.00	1.01 0.00 0.00	1.01 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,870	8,820	9,090	9,090	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	3,870	8,820	9,090	9,090	0	0
		③総事業費(A)+(C)	千円	41,536	26,302	28,104	29,809	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校体育施設の利用については、休止期間や利用人数の制限等があったが、小学校の校庭や体育館を遊び場として開放し、合わせてスポーツ団体に小中学校の校庭や体育館を学校教育に支障のない範囲で開放することで、地域のスポーツ活動の拠点となり、スポーツに親しむ機会を提供した。																										
(課題・反省点) 運動器具や設備の老朽化、感染症対策や利用時間などの運用ルール面、利用団体が固定化し新規の希望者が利用しにくいなどの課題がある。																										
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、学校教育に支障のない範囲で開放し、市民がスポーツに親しむ機会を提供していく。学校施設を利用する他の施策との整合性を図るとともに、教育委員会と協力し規則や要綱の改正も見据え、多くの市民が気持ちよく利用できる環境を提供していく。																										

事務事業名	泉市民体育館管理運営	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	中村 達也
政策名	子ども・学び・文化	所属課	スポーツ振興課	係名	管理係
施策名	スポーツの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 2 事業番号 1		
基本事業名	スポーツ環境の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠 法令等	スポーツ基本法		
市長公約	主要施策		立川市市民体育館条例 立川市市民体育館条例施行規則		

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から、市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進するため、市民体育館の管理運営を行う。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるようになる。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	開館日数	日	336	335	300			
	イ	無料開放日	日	10	0	0			
ウ	教室数(コース・自由参加型)	個	195	23	27				
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	利用人数	人	340,442	67,430	95,186				
イ	延べ教室参加者数	人	34,921	3,218	12,965				
ウ									

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 個人利用日(卓球・バドミントン等)、自主事業(ストレッチ教室等)、団体貸出を通じてスポーツに親しむ環境を提供した。プール室のコンクリート劣化に対応するため補修工事を行い、安全で快適に利用できる施設環境整備を進めた。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	16,000	0	0	0	0
		都支出金	千円	58,181	0	0	0	0	0
		地方債	千円	42,000	0	0	0	0	0
		その他	千円	766	172	195	766	0	0
		一般財源	千円	183,915	168,342	239,144	127,497	0	0
		事業費計(A)	千円	284,862	184,514	239,339	128,263	0	0
予算額(B)	千円	318,349	192,943	246,905	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	89.5%	95.6%	96.9%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,500	5,400	5,400	5,400	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	4,500	5,400	5,400	5,400	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	289,362	189,914	244,739	133,663	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針		
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 指定管理者と連携・協力し、良好な施設管理運営を行った。感染症対策を行いながら、最大限の利用の提供に努めた。利用料金収入にも大きな影響が生じたが、指定管理者への補てんを行い、安定的な運営を確保した。 (改革・改善) プール室コンクリート補修工事を行い、安全で快適に利用できる施設環境整備を進めた。			コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下 成果		
			(廃止・休止の場合は記入不要)		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
施設や設備の老朽化に対応しつつ、引き続き、指定管理者と緊密に連携・協力し、誰もが利用しやすい施設環境整備や教室・イベント等の実施により、スポーツに親しむ層の拡大と市民の健康づくりを推進していく。 令和4年度に策定予定の「体育施設のあり方」に基づき、今後の施設整備の方向性を検討していく。

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	管理係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	2	事業番号	2
基本事業名	スポーツ環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	スポーツ基本法									
市長公約	主要施策			立川市市民体育館条例									
			立川市市民体育館条例施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から、市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進するため、市民体育館の管理運営を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるようになる。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。</p>	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	開館日数	日	344	331	292			
	イ	無料開放日	日	12	0	0			
	ウ	教室数(コース・自由参加型)	個	390	6	6			
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	利用人数	人	270,278	78,401	96,668			
イ	延べ教室参加者数	人	73,272	1,725	4,890				
ウ									

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動)

個人利用日(卓球・バドミントン等)、自主事業(ストレッチ教室等)、団体貸出を通じてスポーツに親しむ環境を提供した。施設老朽化に対する今後の対応を検討するため、令和2年度に実施した劣化診断調査の結果に基づく庁内検討及び専門家への相談を行った。

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	16,395	415	759	9,000	0
		一般財源	千円	161,368	199,535	180,254	188,357	0
	事業費計(A)	千円	177,763	199,950	181,013	197,357	0	
	予算額(B)	千円	191,986	206,465	181,356	—	—	
執行率(A)/(B)		%	92.6%	96.8%	99.8%	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	4,500	5,400	5,400	5,400	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	
人件費計(C)		千円	4,500	5,400	5,400	5,400	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	182,263	205,350	186,413	202,757	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
<p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)</p> <p>指定管理者と連携・協力し、良好な施設管理運営を行った。感染症対策を行いながら、最大限の利用の提供に努めた。利用料金収入にも大きな影響が生じたが、指定管理者への補てんを行い、安定的な運営を確保した。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>建物劣化診断調査の結果に基づく庁内検討及び専門家への相談等により、今後の改修工事に向けた検討を進めることができた。今後は、計画的な修繕・改修工事の実施に向け取り組んでいく。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																												
<p>施設や設備の老朽化に対応しつつ、引き続き、指定管理者と緊密に連携・協力し、誰もが利用しやすい施設環境整備や教室・イベント等の実施により、スポーツに親しむ層の拡大と市民の健康づくりを推進していく。</p> <p>令和4年度に策定予定の「体育施設のあり方」に基づき、今後の施設整備の方向性を検討していく。</p>																												

事務事業名	屋外体育施設管理運営		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	中村 達也						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	スポーツ振興課		係名	管理係						
施策名	スポーツの推進		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	3	事業番号	1
基本事業名	スポーツ環境の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	スポーツ基本法									
市長公約	主要施策			立川市運動場条例及び施行規則									
			立川市練成館条例及び施行規則										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>スポーツ推進計画の基本理念である「誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも」の視点から、市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備し、市民の健康の維持・向上を推進する。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市民が誰もが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツに親しむことにより、心身ともに健康で豊かな生活を送ることができるようになる。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>生涯スポーツのまちづくりや健康づくりの推進につながる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	屋外体育施設利用人数	人	385,284	273,215	346,572			
	イ	屋外体育施設利用件数	件	27,146	22,061	33,187			
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	1日あたりの利用人数	人	1,070	763	968			
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>利用者登録や使用予約の受付業務はシステムにより職員が、施設の維持管理業務はシルバー人材センターに委託して行い、多くの方の利用に供した。立川公園野球場3塁側スタンド及びネットフェンス等改修工事を進めたほか、練成館改修工事の実施に向けた実施設計を進めた。その他修繕・改修工事により施設の適切な維持管理に努めた。今後の体育施設の整備・保全の方向性を示す「体育施設のあり方」の策定に向けた検討を進めた。</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	17,000	0	116,673	0	0
		都支出金	千円	0	0	8,171	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	37,220	14,187	15,575	14,844	0	0
		一般財源	千円	91,288	108,514	278,480	670,944	0	0
		事業費計(A)	千円	128,508	139,701	302,226	802,461	0	0
	予算額(B)	千円	164,208	186,357	323,204	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	78.3%	75.0%	93.5%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	2.70 2.00 0.00	2.30 2.00 0.00	2.30 2.00 0.00	2.30 2.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	24,300	20,700	20,700	20,700	0	0	
会計年度任用職員等		千円	7,000	8,400	8,400	8,400	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	31,300	29,100	29,100	29,100	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	159,808	168,801	331,326	831,561	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																						
※課題の有無 (課題がある場合に✓)		<input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																						
<p>(事業の成果)</p> <p>維持管理業務はシルバー人材センターに委託し、正規職員1名と会計年度任用職員2名が巡回して管理運営を行い、事務改善と効率化に努めながら、適切な施設管理運営を行った。</p> <p>(改革・改善)</p> <p>屋内・屋外体育施設全般の今後の配置や整備の方向性を示す「体育施設のあり方」策定に向けた検討を進めた。</p> <p>(課題・反省点)</p> <p>費用対効果や市民サービスの視点から、より効率的な管理運営手法の導入について検討を進める。</p>		<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																								
<p>昨今の多様化する市民ニーズや施設老朽化に対応するため、令和4年度に策定を予定している「体育施設のあり方」に基づき、より一層の効率的・効果的な施設整備及び管理運営の実現に向けた取り組みを進めていく。</p>																								

事務事業名	文化行政の推進事務(ファール立川アートの活用除く)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟 誠悟	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 14
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成8年度～ 年度	根拠 法令等	立川文化芸術のまちづくり条例					
市長公約	主要施策 ○		文化芸術基本法					
			障害者による文化芸術活動の推進に関する法律					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 立川文化芸術のまちづくり条例や文化振興計画に基づき、関係団体と連携しながら様々な事業に取り組む。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 第4次文化振興計画実施項目数(H31年度までは第3次)	項目	12	14	14			
	イ 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○文化振興計画の進捗管理や市民の文化芸術活動を支援。 ○多様な主体が特長を活かし連携を図りつつ文化芸術活動を展開している。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 文化振興推進委員会開催数	回	4	1	1			
	イ							
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 立川の文化振興が進展し、「文化芸術ではぐくむ だれもが楽しめるまち」を実現する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 第4次文化振興計画目標達成数(H31年度までは第3次)	項目	9	1	2			
	イ 「日ごろ文化芸術に触れる機会がある」と思う市民の割合	%	44.4	41.4	44.5			

(2) 事業のコスト

④ 令和3年度実績(事業活動) 文化振興推進委員会の運営、第4次文化振興計画推進及び進捗管理。国立音楽大学との連携、立川シアタープロジェクト実行委員会主催事業の実施、アール・ブリュット展の支援等	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0
		一般財源	千円	578	330	327	2,700	0	0
		事業費計(A)	千円	2,578	2,330	2,327	4,700	0	0
予算額(B)	千円	2,722	2,609	2,501	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	94.7%	89.3%	93.0%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.30 0.00	0.30 0.30 0.00	0.50 0.30 0.00	0.50 0.00 0.30	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	4,500	2,700	4,500	4,500	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,050	1,260	1,260	600	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	5,550	3,960	5,760	5,100	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	8,128	6,290	8,087	9,800	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 文化芸術振興に不可欠とされる継続性を担保しながら、文化振興推進委員会の意見等を参考にしつつ、事業を進めている。計画の進捗管理と検証により、着実に事業を推進するとともに、より効果的な文化芸術活動の連携・支援の実践に努めた。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等の自粛から開催ができるようになってきたところではあるが、未だ先行きは不透明である。		向上 維持 低下
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

新型コロナウイルス感染症の状況等を鑑みながら、新たに策定した第4次文化振興計画に基づき、文化行政を推進していく。また、令和2年度にオープンしたステージガーデン、たましん美術館等と協働し、市民や来訪者の生活にいつそう潤いや楽しみがもたらされるよう、文化芸術活動の支援・連携を進める。令和4年度にはたましん美術館と共催で所蔵絵画展を開催する。

事務事業名	文化施設の整備事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	轟 誠悟
政策名	子ども・学び・文化	所属課	地域文化課	係名	文化振興係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 15		
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成1年度～ 年度	根拠 法令等	立川駅周辺アート化基本指針		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 文化芸術作品に接することで、市民がゆとりや潤いのある生活を送ることができるように、市が所有する彫刻、絵画、歌碑等の維持管理を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	彫刻	体	51	51	51			
	イ	絵画	点	66	66	66			
	ウ	歌碑	基	16	16	16			
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	彫刻・歌碑の清掃	回	2	2	2			
	イ	彫刻等修繕	体	1	0	0			
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内文化芸術作品を良好な状態に保ち、市民や来訪者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	彫刻・歌碑の清掃	回	2	2	2			
	イ	彫刻等修繕	体	1	0	0			
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 文化芸術を身近に感じられるまちづくりが進む。								
	ア	彫刻・歌碑の清掃	回	2	2	2			
	イ	彫刻等修繕	体	1	0	0			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 市内の文化芸術作品の維持管理(市所有のファーレ立川アートの軽微な清掃・修繕含む)

①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
		一般財源	千円	2,954	3,660	2,569	5,299	0	0
		事業費計(A)	千円	3,954	4,660	3,569	6,299	0	0
		予算額(B)	千円	4,124	4,831	4,682	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	95.9%	96.5%	76.2%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.40 0.00	0.55 0.40 0.00	0.35 0.40 0.00	0.35 0.00 0.40	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,150	4,950	3,150	3,150	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,400	1,680	1,680	800	0	0	
	人件費計(C)	千円	4,550	6,630	4,830	3,950	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	8,504	11,290	8,399	10,249	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(事業の成果) 市所有の文化芸術作品について、適切な維持管理に努めた。 (課題・反省点) 固定資産台帳との整合や、市所蔵美術品の展示機会を設けるよう求められている。また、ファーレ立川アートについては、計画的な維持補修をファーレ立川アート管理委員会とともに実施しているが、一部改修に大きな費用が掛かる作品についての対応が課題となっている。																										

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き、市内に点在する文化芸術作品を立川市全体の財産と考え、積極的な活用を図っていく。また、ファーレ立川アートの作品の中で修繕に多額の費用がかかる作品についての今後の対応について、作者やファーレ立川管理委員会等で検討を進める。令和4年度にたましん美術館で所蔵絵画展を開催し、その作品をホームページ(TACHIKAWA ART COLLECTION)でも紹介する。	
--	--

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業(立川市地域文化振興財団補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟 誠悟	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 16
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和63年度～年度	根拠 法令等	立川市地域文化振興財団助成条例					
市長公約	主要施策 ○		立川文化芸術のまちづくり条例					
			公益法人認定法					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 市民文化の向上と福祉の増進を進めるため、立川市地域文化振興財団に助成する。	⑤ 対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○財団が充実した文化芸術事業を提供できるようにする。 ○市民や来訪者が文化芸術に触れ楽しむ場や機会を提供する。	⑥ 活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	鑑賞事業実施回数(ホール)	回	109	21	29			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 心の豊かさを実感できるような市民生活を実現する。	⑦ 成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	鑑賞事業参加者数(ホール)	人	71,088	7,327	15,223			
④ 令和3年度実績(事業活動) 立川市地域文化振興財団の実施する文化振興事業(市民会館での鑑賞事業、出張型ステージ事業や小中学校訪問事業といったアウトリーチ型事業、立川といった音楽まつり、立川市民オペラなど)に対する補助金の交付	イ	市民会館来場者数	人	428,542	110,627	179,628			
	ウ								
	イ	鑑賞事業実施回数(アウトリーチ)	回	30	9	22			
	ウ	子ども向け事業実施回数	回	83	80	71			
	ア	鑑賞事業参加者数(ホール)	人	63,341	1,189	3,166			
	イ	鑑賞事業参加者数(アウトリーチ)	人	6,375	4,754	5,964			
	ウ	子ども向け事業参加者数	人						
(2) 事業のコスト			単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,518	3,740	4,160	3,000	0	0
		一般財源	千円	133,932	133,710	133,290	134,450	0	0
	事業費計(A)	千円	137,450	137,450	137,450	137,450	0	0	
	予算額(B)	千円	137,450	137,450	137,450	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	900	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	900	900	900	900	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	138,350	138,350	138,350	138,350	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 文化芸術に関する人脈やノウハウを最大限に発揮して、文化振興事業を進めるとともに、中長期的な視点を持って事業の計画・実施に努め、市民に多様な文化芸術に触れる機会を、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い提供した。		コスト 削減 維持 増加	
(課題・反省点) 文化振興事業の実施結果や、運営状況を把握し、引き続き連携して効果的な文化振興施策の推進に努めていく必要がある。財団が地域で果たすべき役割や、専門的ノウハウを備えた職員の人材育成等の方針を、中期経営計画に位置付けた。		向上 維持 低下	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 財団は文化芸術の専門集団として、社会的包摂の視点を持ちつつ、文化芸術鑑賞機会の提供と文化芸術活動への支援の強化を図り、新しい生活様式を踏まえた興行を行う。		○	
(廃止・休止の場合は記入不要)			

事務事業名	姉妹都市大町市との交流事業		所属部	産業文化スポーツ部	課長名	轟 誠悟		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課	係名	文化振興係		
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 19				
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度	根拠 法令等	(長野県大町市との)姉妹都市盟約書					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 姉妹都市である本市と大町市の都市間交流を推進する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	交流事業参加者数	人	37	事業中止	事業中止			
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交流事業開催回数	回	1	事業中止	事業中止			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	交流事業参加者数	人	37	事業中止	事業中止			

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	自然豊かな大町市での体験活動等を通して、互いの都市の魅力を感じてもらおう。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)	都市間の文化的交流の活性化と互いの都市の愛着に寄与する。
④令和3年度実績(事業活動)	令和3年3月に姉妹都市提携30周年を迎え、大町市において記念式典を開催し、市民約30名を招待する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により式典は中止となった。大町市役所に交流のあゆみのパネル展示を実施した。北アルプス国際芸術祭会場に立川市のブースを設け、フェーレ立川アートをはじめ立川市の魅力を発信した。

(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	634	0	1,016	696	0	0
		事業費計(A)	千円	634	0	1,016	696	0	0
		予算額(B)	千円	656	623	1,316	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	96.6%	0.0%	77.2%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,080	1,080	1,080	1,080	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	1,080	1,080	1,080	1,080	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,714	1,080	2,096	1,776	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → <input type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により姉妹都市提携30周年記念式典は中止となったが、北アルプス国際芸術祭にはセントラルショップにブースを設け、フェーレ立川アートをはじめとした立川市の魅力を大町市に対して紹介することができた。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
大町市との協働により環境保全等を目的に市民を公募し、大町市での木材を題材としたワークショップや植樹活動等を実施する。財源については、森林環境譲与税の充当事業として実施予定。

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業		所属部	産業文化スポーツ部	課長名	轟 誠悟		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課	係名	文化振興係		
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6	事業番号	20		
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成22年度～ 年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、旧多摩川小学校の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	たちかわ創造舎来場者数	人	24,294	21,056	33,111			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	三者協議会開催数	回	5	3	6			
	イ	たちかわ創造舎開館日数	日	348	287	324			
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	たちかわ創造舎来場者数	人	24,294	21,056	33,111			
イ	事業者の自主事業実施数 (展示事業・他施設開催除く)	事業	45	31	24				
ウ									

②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
 ○事業者が施設の効果的・効率的な管理運営と、有効活用を図ることができるようにする。
 ○来場者が施設を快適に利用でき、また、催し等を楽しめる。

③結果 (どのような結果に結び付けるか)
 地域のにぎわいを創出する。

④令和3年度実績(事業活動)
 連絡調整会議等による事業者及びたまがわ・みらいパーク企画運営委員会との協議と、広報や補助金交付等による事業者の運営支援。
 災害時(地震)の対応について協定書の取り交わし及び水害時の緊急避難先としての自治会との調整。

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,214	10,016	15,624	11,934	0
	事業費計(A)	千円	8,214	10,016	15,624	11,934	0	
	予算額(B)	千円	8,305	11,857	27,272	—	—	
執行率(A)/(B)		%	98.9%	84.5%	57.3%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	9,564	11,366	16,974	13,284	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 一次避難所となった場合の事業者、企画運営委員会の役割について、協定書を取り交わした。また、水害時は避難所にならない旧多摩川小学校を緊急避難先として使用することの協議を実施した。 (課題・反省点) 施設の老朽化が激しく、修繕対応に追われている。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
維持		○	
低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
 事業計画に基づく事業者の取組を支援し、より多くの市民や来訪者が利用する施設として有効活用を図るとともに、他団体等との連携を深めていくことで、施設活用にとどまらない事業を展開し、地域の活性化につなげていく。第一期(平成27年8月～令和3年3月)における成果を踏まえ、引き続き同事業者による第二期(8年3月まで)の事業において、ハード・ソフトの両面から、一層の有効活用を進める。

事務事業名	市民会館管理運営事務		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟 誠悟	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 9	事業番号 1
基本事業名	文化芸術に触れる機会の充実		実施形態 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 昭和49年度～ 年度	根拠 法令等	立川市市民会館条例					
市長公約	主要施策		○					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

① 事業概要 文化芸術事業を実施するために、市民会館の効果的・効率的な運営を進める。	⑤ 対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 市民会館開館日数	日	348	295	330			
	イ 市民会館来場者数	人	428,542	110,627	179,628			
② 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設を適切に管理運営し、市民に様々な文化芸術を楽しんでもらえる環境を整える。	⑥ 活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 市民会館開館日数	日	348	295	330			
	イ 市民会館来場者数	人	428,542	110,627	179,628			
③ 結果 (どのような結果に結び付けるか) 文化施設として有効に機能するとともに、地域活性化に寄与する。	⑦ 成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 市民会館稼働率	%	68.7	43.8	52.6			
	イ 市民会館来場者数	人	428,542	110,627	179,628			

(2) 事業のコスト

④ 令和3年度実績(事業活動) 毎月の連絡調整会議等、指定管理者との協議を重ねるとともに、業務のモニタリングを行い、適切な施設管理に取り組んだ。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	5,225	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	77,059	53,634	78,450	86,399	0	0
	一般財源	千円	156,137	243,917	163,590	149,539	0	0	
	事業費計(A)	千円	233,196	302,776	242,040	235,938	0	0	
		予算額(B)	千円	240,667	329,862	243,780	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	96.9%	91.8%	99.3%	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0
		③ 総事業費(A)+(C)	千円	234,996	304,576	243,840	237,738	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った															
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ➡ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針															
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症対策としてサーモグラフィーカメラの購入やコロナ理由によるキャンセルの使用料全額還付、使用料の半額対応を実施した。また、緞帳の修繕も行った。緊急事態宣言等を受け、施設の利用時間や人数制限、感染防止対策について指定管理者と連携、協力して運営した。 (課題・反省点) 大規模改修時に手を付けていないものについての老朽化が進んでいる。		コスト															
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
			削減	維持	増加												
成果	向上																
	維持	○															
	低下																
		(廃止・休止の場合は記入不要)															

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

新型コロナウイルス感染症の状況等を鑑みながら指定管理者との緊密な連携により、引き続き、立川市の文化的拠点として利用者の安全安心な利用に供していく。
 また、指定管理者協定期間が令和5年度までのため、今後の市民会館の管理運営について検討を行う。

事務事業名	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟 誠悟	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 14
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠法令等						
	平成6年度～年度							
市長公約	主要施策	○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 ファーレ立川アートを、関連イベントや情報発信により、地域の活性化や魅力づくりに活用する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	ファーレ立川アート	作品	109	109	109			
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ○ファーレ立川アートの作品群への理解と支援の輪を広げる。 ○市民や多様な主体が作品に触れ親しむとともに、保全・活用活動に関わる。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	管理委員会等開催数	回	5	1	3			
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 文化芸術を身近に感じられるまちづくりが進む。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	ファーレ立川アートツアー参加者数	人	2,178	1,798	2,081			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ファーレ立川アート管理委員会の事務局運営(調整事務、広報PR、写真コンテストやファーレ立川アートミュージアム・デーの開催、HPの更新など)、ファーレ立川アート案内アプリの維持・管理	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	7,371	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	6,750	7,000	7,000	7,000	0	0
	一般財源	千円	622	2,254	2,254	2,254	0	0	
	事業費計(A)	千円	14,743	9,254	9,254	9,254	0	0	
予算額(B)	千円	14,743	9,254	9,254	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.60 0.30 0.00	0.60 0.30 0.00	0.60 0.30 0.00	0.60 0.00 0.30	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	5,400	5,400	5,400	5,400	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	1,050	1,260	1,260	600	0	0	
人件費計(C)	千円	6,450	6,660	6,660	6,000	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	21,193	15,914	15,914	15,254	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>																										
(事業の成果) ファーレ立川アート管理委員会やファーレ倶楽部等と連携し、「ファーレ立川アート保全・活用方針」に基づき、計画的な作品の修繕・保全、ブランディングや広報PR、関連イベントの開催、人材育成など、作品群への理解と支援の輪を広げる取組を実施した。また、街区を美術館に見立てたイベント「ファーレ立川アートミュージアム・デー」については、コロナウイルス感染症への対策を講じ、秋・春の2回実施した。また、大町市で開催された北アルプス国際芸術祭でファーレ立川アートをはじめとした立川市の魅力を発信した。		(2) 事業の方針																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
		(廃止・休止の場合は記入不要)																								

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
ファーレ立川アートを核に、グリーンスプリングスやたましん美術館等の民間事業者と連携しながら、文化芸術のまちとしての魅力を発信し、市民や来街者の生活に潤いをもたらすとともに、シティプロモーションにつなげる。作品を守り大切にする意識を高め、まちぐるみで後世へ伝える機運づくりを進める。	

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業(文化芸術のまちづくり協議会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟 誠悟						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	17
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働						
事業期間	単年度繰返 平成21年度～年度	根拠 法令等	立川文化芸術のまちづくり条例										
市長公約	主要施策		○										

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 文化芸術の育つ環境づくりを進めるため、活動の支援を行う立川文化芸術のまちづくり協議会に助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	協議会加盟団体数	団体	37	39	39			
	イ	自主事業活動補助金利用団体数	団体	8	4	7			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	協議会企画運営委員会開催回数	回	9	4	5			
	イ	アートサポーター養成講座出席者数	人	12	14	15			
ウ	文化芸術活動臨時支援金申請団体数	団体	—	—	93				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○協議会が市民や団体等の文化芸術活動を支援できるようにする。 ○市民や団体等の文化芸術活動がより活発になる。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	自主事業活動補助金利用団体数	団体	8	4	7			
	イ	アートサポーター登録者数(累計)	人	39	39	43			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 文化芸術が育つ環境づくりが進む。	ウ	文化芸術活動臨時支援金申請団体数	団体	—	—	93			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 協議会による文化芸術活動団体の自主活動補助事業(補助金・奨励金の交付)及び協議会による文化芸術の情報発信・人材育成(市民ライター育成講座)また、コロナ禍における活動自粛等から、活動再開のための下支えとして文化芸術活動臨時支援金を交付した。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,171	1,932	4,836	5,171	0	0
		事業費計(A)	千円	3,171	1,932	4,836	5,171	0	0
予算額(B)	千円	3,171	3,171	5,271	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	60.9%	91.7%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	3,150	3,150	3,150	3,150	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	6,321	5,082	7,986	8,321	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他																										
(事業の成果) 立川文化芸術のまちづくり協議会HP「立川ビルボード」の運営やアートサポーター養成講座を実施し、文化芸術情報の発信や人材育成の推進を図った。また、企画運営委員会においてアーツカウンシルの勉強のため、アーツカウンシルしずおかと浜松アーツ&クリエイトの視察を行った。 (改革・改善) コロナ禍における活動自粛等から、活動再開のための下支えとして文化芸術活動臨時支援金を交付した(93件)。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 設立10周年を経て、アーツカウンシルに関する研究等、今後の協議会の在り方について、文化団体、地域、大学、企業等と連携しながら検討していく。																										

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務(文化芸術支援)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟 誠悟						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	23
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援		実施形態 <small>(複数選択可)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働			
事業期間	単年度繰返	根拠 法令等	立川市子ども未来センター条例										
	平成24年度～年度												
市長公約	主要施策	○											

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 指定管理者が子ども未来センターで実施する文化芸術事業の支援を行う。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	子ども未来センター来場者数(駐車場利用除く)	人	325,143	164,037	193,893			
	イ								
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 市民や来訪者が文化芸術活動を企画したり、体験したりする機会を提供する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	事業者による講座等開催回数	回	72	50	92			
	イ	事業者による講座等参加人数	人	2,180	871	1,165			
③結果(どのような結果に結び付けるか) 文化芸術活動を支援し、文化芸術が息づくまちを実現する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	事業者による講座等参加人数	人	2,180	871	1,165			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ・指定管理者による文化芸術活動の支援 ・指定管理者と地域の商店会、民間事業者等、多様な主体と連携して行われる文化芸術活動への支援	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
予算額(B)	千円	0	0	0	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%				—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	540	540	540	540	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	540	540	540	540	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染拡大防止の為、講座などを開催しづらい環境になってしまったが、できる限り事業を実施した。 (課題・反省点) にぎわいの創出を目的としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベント等が思うように開催できない状況となっている。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	維持
		成果	維持
			○
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
講座実施等によって発掘した若者を中心とした様々な世代に、文化活芸術動への積極的な参加を促し、立川市の文化振興を推進する。

事務事業名	市民文化祭事業		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟 誠悟	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 28
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 昭和33年度～年度	根拠 法令等	社会教育法					
市長公約	主要施策		立川市文化芸術のまちづくり条例					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 地域文化会と各種文化団体で組織される立川市文化協会が実施する市民文化祭(全体行事、地域文化祭、各種文化団体の催し)を支援する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	文化協会加盟団体数	団体	33	33	33			
	イ	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) ○市民文化祭を通じて、市民及び文化団体相互の交流を深める。 ○市民等に自己表現の機会・場を提供する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	市民文化祭催事数	事業	38	14	22			
	イ								
③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域における文化芸術活動の活性化と生きがいづくり	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	出演・出展者数	人	7,798	898	1,855			
	イ	来場者数	人	23,470	2,796	4,839			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 市民文化祭(全体事業、地域文化祭、各種文化団体の催し)の開催を支援	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,812	1,722	2,164	1,783	0	0
		一般財源	千円	5,888	5,978	5,536	5,917	0	0
	事業費計(A)	千円	7,700	7,700	7,700	7,700	0	0	
	予算額(B)	千円	7,700	7,700	7,700	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	900	900	900	900	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	900	900	900	900	0	0		
③総事業費(A)+(C)		千円	8,600	8,600	8,600	8,600	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		(2) 事業の方針	
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年活発に行われていた市民文化祭の多くが中止や規模縮小をしての開催となってしまったが、コロナ禍対応としてフェスティバル展示の際、ムービー撮影を行い、会員が自宅でもみることができるよう改善を図った。また、通常の市民の文化芸術活動についても活動の自粛や休止を余儀なくされてしまった。 (課題・反省点) 新型コロナウイルス感染症に伴う、緊急事態宣言等の影響により、市民文化祭や日常の文化芸術活動に大きな影響が出ており、活動の自粛や休止せざるを得ない状況となっている。		コスト	
		削減 維持 増加	
		向上	
維持		○	
低下			
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
新型コロナウイルス感染症のまん延状況やワクチン接種状況等を鑑みながら活動を再開される市民文化祭や市民の文化芸術活動等に対し、引き続き支援していく。

事務事業名	立川よいと祭りの開催(立川よいと祭り実行委員会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟 誠悟	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業番号 4
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返	根拠法令等						
	平成1年度～年度							
市長公約	主要施策	○						

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会が、毎年8月に開催している「立川よいと祭り」に助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	立川よいと祭り実行委員会構成団体数	団体	27	27	27				
	イ	来場者数	人	100,000	事業中止	事業中止				
	ウ	参加団体数	団体	67	0	事業中止				
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	実行委員会開催数	回	9	6	6				
	イ	来場者数	人	100,000	事業中止	事業中止				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○立川よいと祭り実行委員会が、主体的に祭りを開催できるようにする。 ○多数の参加者や来場者が伝統文化に触れ楽しむ。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	立川よいと祭り実行委員会構成団体数	団体	27	27	27				
	イ	来場者数	人	100,000	事業中止	事業中止				
	ウ	参加団体数	団体	68	事業中止	事業中止				
	③結果 (どのような結果に結び付けるか)		市民による伝統文化の継承とまちのにぎわいづくり							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 立川よいと祭り実行委員会へ補助金を交付した。新型コロナウイルス感染症の影響で第32回立川よいと祭りは中止になったが、市役所多目的プラザにおいて展示を行った。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,000	1,200	350	5,000	0	0
		事業費計(A)	千円	5,000	1,200	350	5,000	0	0
予算額(B)	千円	5,000	1,200	350	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	180	180	180	180	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	180	180	180	180	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	5,180	1,380	530	5,180	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 実行委員会主導による市民祭として、関係団体がそれぞれの役割に主体性をもって取り組み、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、市役所多目的プラザにおいて展示を行うことにより、伝統文化の継承に寄与した。		(2) 事業の方針	
成果	向上	コスト	
	維持	削減	維持
	低下	増加	維持
(廃止・休止の場合は記入不要)			

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
よいと祭りは平成の時代とともに回数を重ね、既に立川の夏の恒例行事として定着しており、今後も立川の文化的財産として守るべき祭典である。運営面での実行委員会の主体性を尊重しつつ、立川の夏を彩る代表的なイベントとして開催し、まちの魅力向上につなげる。	

事務事業名	たちかわ楽市の開催(たちかわ楽市実行委員会補助金)		所属部	産業文化スポーツ部		課長名	轟 誠悟	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	地域文化課		係名	文化振興係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 12	事業番号 5
基本事業名	文化芸術活動の発信・支援		実施形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成		<input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返	根拠法令等						
	平成19年度～年度							
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 観光協会や市民活動団体、経済団体等の協働により組織されたたちかわ楽市実行委員会が開催する「たちかわ楽市」に助成する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	楽市実行委員会関係団体数	団体	11	11	11			
	イ	来場者数	人	110,000	事業中止	事業中止			
	ウ	参加団体数	団体	113	0				
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ○たちかわ楽市実行委員会が主体的にイベントを開催することができるようにする。 ○多数の参加者や来場者が多様な文化活動に触れ、楽しむ。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	実行委員会開催数	回	6	5	5			
	イ	楽市開催日数	日	2	事業中止	事業中止			
	ウ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民活動のネットワーク化や人材育成を進めるとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	楽市実行委員会関係団体数	団体	11	11	11			
	イ	来場者数	人	110,000	事業中止	事業中止			
	ウ	参加団体数	団体	113	事業中止	事業中止			

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,000	0	0	6,000	0	0
		事業費計(A)	千円	6,000	0	0	6,000	0	0
		予算額(B)	千円	6,000	0	0	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%			—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	180	180	180	180	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	180	180	180	180	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	6,180	180	180	6,180	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加	
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。		成果 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 様々な分野からの参加を得て、市民主体の質の高いイベントとして開催し、まちの魅力につなげる。

事務事業名	市史編さん事業	所属部	産業文化スポーツ部	課長名	轟 誠悟
政策名	子ども・学び・文化	所属課	市史編さん室	係名	市史編さん係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 29		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成27年度～令和6年度	根拠 法令等	立川市史編さん委員会条例		
市長公約	主要施策	<input type="radio"/>			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市に関する歴史、文化、民俗、自然などに関する資料を収集・調査・記録し保存活用を図る。調査の成果は、市史(本編・資料編・別編・目録・調査報告書)にまとめて刊行する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 資料記録保存数	点	835	506	71	100		
	イ							
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 歴史的な資料を整理し記録するとともに、立川市の歴史や文化をわかりやすく市民に伝え、保存活用を図っていく。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 立川市史編さん委員会	回	1	2	1	2		
	イ 立川市史編集委員会議	回	2	2	2	2		
③結果(どのような結果に結び付けるか) 地域の歴史や文化財・伝統行事などの伝統文化が次世代に継承され、郷土への愛着や理解が深められる。	ウ 調査実施回数	回	9	8	14	10		
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 市史だより発行回数	回	2	2	2	2		
	イ 関連講演会参加者数	人	97	中止	中止	100		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 立川市史編さん委員会の開催(3月)、立川市史編集委員会議の開催(8月・3月)、立川市史だよりの発行(9月・3月)、市史編さん関連展示の開催(4月～6月)、講演動画のWEB配信(3月～)、調査報告書「大和田遺跡」「立川市域の古墳時代」の刊行(3月)、市民協働作業史料を読む会の開催(全2回)	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	601	200	422	600	0	0
		一般財源	千円	41,709	36,106	32,289	44,917	0	0
	事業費計(A)	千円	42,310	36,306	32,711	45,517	0	0	
	予算額(B)	千円	45,712	40,295	37,090	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	92.6%	90.1%	88.2%	—	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	1.23 7.00 0.00	1.23 7.00 0.00	1.23 8.00 0.00	1.23 8.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	11,070	11,070	11,070	11,070	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	24,500	29,400	33,600	33,600	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	35,570	40,470	44,670	44,670	0	0		
	千円	77,880	76,776	77,381	90,187	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input checked="" type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 資料調査や聞き取り調査を実施し、成果として調査報告書2冊を刊行した。事業周知や市民との協働を図るため、市史編さん広報紙の発行、関連展示、講演動画のWEB配信、近世史料の輪読会を開催した。		向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/>
(改革・改善) 新型コロナの事業への影響をできるだけ小さくするため、在宅での資料調査、オンラインでの聞き取り調査などを行った。		
(課題・反省点) 新型コロナの影響で、予定していた委託調査や刊行物発行ができず、今後のスケジュールに影響がでている。		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

新型コロナウイルスの影響によって、一部の調査の進捗に影響が生じているため、引き続き、刊行スケジュールの見直し及び事業期間の検討を行う。また、事業終了後を見据えて市史編さん事業において収集した資料の保存や活用方法等についての検討を進める。

事務事業名	文化財保護審議会事務		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	文化財係						
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	3	事業番号	1
基本事業名	伝統的文化の継承		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和52年度～ 年度		根拠 法令等	立川市文化財保護条例									
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 文化財保護審議会は、立川市文化財保護条例及び同施行規則に基づき、立川市の文化財の保存や保護について、また、立川市歴史民俗資料館や古民家園施設の運営について、必要な事項を専門的立場から審議する。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 教育委員会からの諮問に応じ、立川市の文化財保護行政のあり方や進め方及び歴史民俗資料館・古民家園の運営について、学識経験者に意見を伺う。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 立川の歴史や文化を伝える貴重な文化財を指定することにより、後世へ保存・継承する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	文化財保護審議会委員数	人	9	9	9			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	文化財保護審議会開催数	回	4	3	3			
	イ								
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	諮問に対する答申	度	0	0	0			
イ									
ウ									

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 文化財保護審議会定例会3回(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回休会) 市指定文化財の指定に関する事前調査及び審議 市指定文化財の現状変更許可申請に関する審議及び文化財保存保護に関する意見 歴史民俗資料館・古民家園の運営についての意見 11月より委員改選	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	328	274	252	393	0	0
		事業費計(A)	千円	328	274	252	393	0	0
		予算額(B)	千円	393	393	393	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	83.5%	69.7%	64.1%	—	—	—	
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
		正規職員分	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	0	0
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	3,928	3,874	3,852	3,993	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)			
(事業の成果)指定文化財の現状変更、修繕、保存維持、管理活用、未指定文化財の調査等、専門分野毎に委員から指導助言、意見を頂き、文化財保護の計画及び実施に資した。 (課題・反省点)文化財の保存と活用については、高度な学術性並びに専門的な視点からの審議が必要であるため、学識経験者で専門的知識を有する審議会委員からの意見及び指導助言等は、文化財保護の行政施策や歴史民俗資料館、古民家園の事業運営を計画するうえでも、重要なものとなっている。			
(2) 事業の方針		コスト 削減 維持 増加 向上 維持 低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

文化財保護事業をさらに推進するためにも、より専門的・効率的な審議会の開催を図り、未指定となっている物件についての調査及び文化財の指定を行って、より多くの文化財が保護され、後世に保存・継承、並びに活用されるように努める。

事務事業名	文化財保護事業	所属部	教育部	課長名	庄司 康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	文化財係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 3 事業番号 2		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和29年度～ 年度	根拠法令等	文化財保護法 東京都文化財保護条例 立川市文化財保護条例		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 重要な文化財について、指定文化財として保護を図る。また埋蔵文化財は確認調査の結果、保護の対象となる埋蔵文化財が発見された場合は、その土地で開発行為を行う事業者に対して費用負担を求め、文化財の記録保存を行う。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 文化財を後世に伝えるため、法令等に基づき保存等に努める。修理や記録保存に係る経費を所有者等に負担してもらい、予算の範囲内で助成する。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 立川の歴史や文化を伝える貴重な文化財を指定することにより、後世へ保存・継承する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 文化財	件	34	34	34			
	イ 文化財所有者	件	12	12	12			
	ウ 開発者	件	17	21	25			
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 埋蔵文化財立会及び確認調査等件数	件	38	42	43			
	イ 指定・登録文化財及び文化財保存団体件数	件	2	2	2			
ウ 未指定文化財の調査件数	件	0	2	1				
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア 有効に保護された指定文化財の割合	%	100	100	100				
イ 指定・登録文化財及び文化財保存団体に対する補助件数	件	4	4	2				
ウ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 指定文化財の保護及び未指定文化財の調査 埋蔵文化財発掘届出に基づく遺跡の確認(試掘)調査、立会調査、平成30～令和2年度実施の埋蔵文化財調査報告書作成 国宝六面石幢の保存修理及び、文化財保存団体の立川市西砂川松明伝承保存会への補助金交付 新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、祭礼中止の影響で、文化財保存団体による保存活動の一部は休止	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	1,000	1,000	1,100	1,000	0	0
		都支出金	千円	500	500	550	500	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	481	2,021	421	3,669	0	0
		一般財源	千円	6,706	1,317	1,550	2,054	0	0
		事業費計(A)	千円	8,687	4,838	3,621	7,223	0	0
予算額(B)	千円	8,833	5,493	5,985	—	—	—		
執行率(A)/(B)	%	98.3%	88.1%	60.5%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	8,100	8,100	8,100	8,100	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	2,100	2,520	2,520	2,520	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	10,200	10,620	10,620	10,620	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	18,887	15,458	14,241	17,843	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った ※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (事業の成果) 文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護に係る確認(試掘)・立会調査を実施することに加え、埋蔵文化財調査報告書を作成した。埋蔵文化財の保護を適切に図る基礎的な資料となる遺跡範囲や性格等の把握につながる情報の収集を行った。また、平成31年度から継続する国宝六面石幢の修理及び新保存庫への移設事業では、引き続き国、東京都と協力して、市も補助金を交付して国宝の保存修理等に援助し、所有者への費用負担等の軽減を図った。 (課題・反省点) 文化財を積極かつ効率的に保護するには、文化財の価値を理解し知識が豊富な専門職員の配置が必要である。	(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

専門的な指導を受けつつ、指定等文化財の適切な保存及び活用を図り、未指定で地域的に価値の高い文化財については新規に文化財指定等を行い保護を進めていく。文化財保護を進める過程で、専門的な調査研究による成果や文化財が持つ魅力については積極的に情報を発信する等、普及活動事業と連携して文化財保護する気運を高めるように促していく。

事務事業名	歴史・民俗普及活動事業	所属部	教育部	課長名	庄司 康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	文化財係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 3 事業番号 3		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和60年度～年度	根拠法令等	博物館法 立川市歴史民俗資料館条例 同施行規則		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川市の歴史や文化を学び、体験学習をする場を提供することにより、生涯学習のニーズに応えるとともに、郷土への愛着を深め、伝統文化や歴史資料の大切さを知り、文化財を保護する意識の高揚、普及を図る。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>資料館や古民家園の見学者及び刊行物頒布数を増加させ、より一層の歴史・民俗普及活動を推進する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>地域の歴史や文化を知り、郷土への愛着を深める契機となる。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
	ア	企画展・体験学習の開催数	回	37	22	27			
	イ	史料集・報告書の刊行種類数	種	62	63	64			
ウ	企画展・体験学習の見学・参加者数(延べ人数)	人	9,739	7,251	6,398				
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画		
ア	体験学習参加者の満足度(アンケートによる調査)	%	95	95	95				
イ	史料集・報告書の頒布冊数	冊	225	170	343				
ウ									

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>資料館・古民家園で企画展及び体験学習事業の開催 立川市民科に関連した講座等の開催 文化財の保護普及に係る講演会の開催 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、事業の一部は中止 劣化したフィルム等映像資料をデジタル媒体に変換し複製を作成し、収蔵資料の適切な保存と活用の準備を開始</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	3,038	161	3,760	4,031	0	0
		一般財源	千円	3,702	4,570	3,945	4,303	0	0
		事業費計(A)	千円	6,740	4,731	7,705	8,334	0	0
	予算額(B)	千円	7,339	5,291	8,665	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	91.8%	89.4%	88.9%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.80 1.90 0.00	0.80 1.90 0.00	0.80 1.90 0.00	0.90 1.80 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	8,100	0	0	
会計年度任用職員等		千円	6,650	7,980	7,980	7,560	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	13,850	15,180	15,180	15,660	0	0		
③総事業費(A)+(C)	千円	20,590	19,911	22,885	23,994	0	0		

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)立川市民科に関連した郷土の歴史文化の理解を深める展示や講座等を開催した。新型コロナウイルスの影響で、講演会、体験学習会等事業の一部を休止した。一方、施設の利用制限により資料館への団体見学が出来ない学校からの要請に応え、授業への出張講座を多校で開催した。 (課題・反省点)郷土の歴史民俗等を紹介する企画展示や、問い合わせへの対応においては高度な専門性が要求され、学芸員資格を有する職員により事業展開させざるを得ないため、現行の職員の体制では業務対処が相当困難な状況である。学社連携や立川市民科等も謳われ、学校との連携も増えている状況で、専門性を担保しつつ更なる事業を展開していくには、学芸員資格専門職の常勤配置が必要である。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○		低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	○																	
	低下																		

<p>(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)</p> <p>利用者が求める専門性の高い要望にきめ細かく対応していくためには、歴史や民俗、自然等各分野ごとに専門知識を習得した経験豊かな職員を配置する必要がある。また、市内の専門研究機関等との連携を進め、より専門的な講座、展示等を共催・開催していく。文化財資料の活用を検討し、市史編さん事業への協力、立川市民科に伴う小学校等への特別講座(出前授業)の推進のほか、大人向け立川市民科関連講座の開催等、郷土の歴史・民俗について普及する取組みに力を入れる。</p>

事務事業名	歴史民俗資料館施設管理	所属部	教育部	課長名	庄司 康洋
政策名	子ども・学び・文化	所属課	生涯学習推進センター	係名	文化財係
施策名	文化芸術の振興	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 3 事業番号 4		
基本事業名	伝統的文化の継承	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和60年度～ 年度	根拠法令等	立川市歴史民俗資料館条例 同施行規則		
市長公約	主要施策	○			

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川市の貴重な歴史的文化財を永く後世に伝えるために、収蔵庫で適切に保存管理し、その一部である民具・古文書・土器等を常時展示公開している。また、市民が体験学習できる施設を備えている。こうした施設内外を、常に快適かつ安全に保つ。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>収蔵品を適切に保存管理する。市民等の来館者が、快適かつ安全に見学や体験学習をし、より学習意欲を高めることができる場を提供する。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>文化財を適切に保存、管理し後世に継承する。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 収蔵品・資料数	タイトル	37,992	38,818	39,784			
	イ 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 開館日数	日	275	254	277			
	イ 修繕件数	件	8	7	6			
	ウ							
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 来館者数	人	5,326	3,903	4,183			
イ								
ウ								

(2) 事業のコスト

<p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>経年劣化に伴う施設・設備の改修を実施。屋外灯、扉、トイレほかの修繕を実施 収蔵庫内の資料整理と、くんじょう消毒作業による文化財虫害からの資料保存 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月25日から5月31日まで展示室の一般公開を中止、再開に際して入館時の利用制限を一部設けて開館</p>	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	82	38	24	6	0	0
		一般財源	千円	10,405	11,468	10,376	44,907	0	0
		事業費計(A)	千円	10,487	11,506	10,400	44,913	0	0
	予算額(B)	千円	10,096	11,797	10,549	—	—	—	
	執行率(A)/(B)	%	103.9%	97.5%	98.6%	—	—	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.80 0.50 0.00	0.80 0.50 0.00	0.80 0.50 0.00	0.80 0.50 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
正規職員分		千円	7,200	7,200	7,200	7,200	0	0	
会計年度任用職員等		千円	1,750	2,100	2,100	2,100	0	0	
③総事業費(A)+(C)	千円	8,950	9,300	9,300	9,300	0	0		
		③総事業費(A)+(C)	千円	19,437	20,806	19,700	54,213	0	0

2 評価の部

<p>(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/>改善や見直しを図った</p> <p>※課題の有無 → ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input type="checkbox"/></p> <p>(事業の成果)館内の見学者が利用するスペースについては、劣化や故障した設備、機器を適宜補修、修繕した。また、収蔵庫内については資料の劣化を防ぐ虫害等消毒による対策を行い長期保存を図る環境を整えた。</p> <p>(課題・反省点) 市民の生涯学習や立川市民科に係る学校教育における郷土学習への取り組みにより、資料館の役割は大きくなっている。施設および設備の老朽化により修繕費用が増加しているが、市の貴重な文化財を適切に保存管理し、施設を快適かつ安全な状態に保つためには必要な業務である。効率的な事業管理と日常的な改修等によって、郷土文化、地域学習を行う拠点としての施設が求められている。</p>	<p>(2) 事業の方針</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>	成果	向上				維持		○		低下			
成果	向上													
	維持			○										
	低下													

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)

収蔵品の増加に対応できていない状況で、新たな収蔵スペースの拡充について検討が必要である。開館から36年を経て、建物及び設備機器の老朽化が進んでいるが、修繕等により、文化財の適切な保存と、展示等での公開、活用が図られる施設環境を整え、来館者の利便性を高め、利活用の増加を図る。

事務事業名	古民家園施設管理		所属部	教育部		課長名	庄司 康洋	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	生涯学習推進センター		係名	文化財係	
施策名	文化芸術の振興		予算科目	会計	1 款	10 項	4 目	3 事業番号 5
基本事業名	伝統的文化的の継承		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度	根拠 法令等	立川市公園条例					
市長公約	主要施策		立川市歴史民俗資料館条例					
			同施行規則					

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 古民家園内および市指定有形文化財「小林家住宅」などを適切に維持管理する。年間300日程度開園し、一般公開しているため、施設内外を快適かつ安全に保ち入園者の事故防止や安全対策を図る。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市指定有形文化財「小林家住宅」ほか文化財建造物等と園庭を望ましい状態で保存・管理し、その価値や地域の歴史的景観等を来園者に紹介する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	開園日数	日	280	254	277			
	イ	修繕の件数	件	5	8	5			
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 指定文化財の保護を図り、継承していく。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	来園者数	人	6,332	4,332	5,210			
	イ								

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 経年劣化に伴う施設・設備の改修を実施 市指定有形文化財小林家住宅主屋内の一部修繕及び消防設備修繕、冠木門修繕ほかを実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月25日から5月31日まで休園、以後の再開に際し入園時の利用制限を一部設けて開園	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	80	0	21	0	0	0
		一般財源	千円	8,529	8,984	8,656	8,645	0	0
		事業費計(A)	千円	8,609	8,984	8,677	8,645	0	0
		予算額(B)	千円	9,763	9,298	8,766	—	—	—
	執行率(A)/(B)	%	88.2%	96.6%	99.0%	—	—	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.30 1.00 0.00	0.30 1.00 0.00	0.30 1.00 0.00	1.20 0.10 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	2,700	2,700	2,700	10,800	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	3,500	4,200	4,200	420	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	14,809	15,884	15,577	19,865	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果)古民家園は、郷土の歴史や伝統文化、文化的な景観を体感できる施設で、再来者も多く、来園者からは「よく手入れされ心地よい」と好評を得ている。 (課題・反省点)伝統的な材料と工法による文化財建造物のため、補修には高額な費用がかかり、文化的な景観の維持として周囲の樹木剪定や園庭の管理経費も増加しているが、文化財を適切に保存管理し広く公開活用することは行政の責務である。施設管理については、民間事業者に大半を業務委託しているが、指定文化財の保存管理に係ることから直営で運営することが必要である。																										
(2) 事業の方針		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 古民家園は、砂川地域に所在した2件の文化財建造物の保存に努めながら公開活用を図る相反する課題がある。開園から28年が経過し、文化財建造物及び園庭の維持管理には今後も多額な費用がかかるが、法令等の趣旨に基づき貴重な文化財を保存管理し、後世に伝えていくことは行政としての重要な責務である。
--

事務事業名	多文化共生関連事業		所属部	市民生活部		課長名	比留間幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係	
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 12
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 連携・協働	
事業期間	単年度繰返 平成13年度～ 年度	根拠 法令等	立川市国際交流事業補助金交付要綱					
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 主にNPO法人に委託し、外国人向け生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク等の事業を実施する。また、フォーラム開催により多文化共生の意識づくりと、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を補助・支援する。 ②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 互いの国籍や民族、文化の違いを尊重し、協力して地域生活ができるようにする。 ③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	外国人市民	人	4,598	4,650	4,723			
	イ	市民(外国人市民含む)	人	184,090	184,577	185,124			
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	相談窓口開設日数	日	48	39	40	48		
	イ	多言語情報紙発行回数	回	3	3	3	3		
	ウ	通訳翻訳ボランティア人数	人	55	67	66	67		
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	相談窓口相談者数	人	50	51	33	50		
イ	通訳翻訳ボランティア活動件数	件	16	20	16	20			
ウ	多文化共生フォーラム参加者数	人	50	79	45	50			

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	381	361	458	377	0
		一般財源	千円	1,634	1,269	1,172	1,653	0
	事業費計(A)	千円	2,015	1,630	1,630	2,030	0	
	予算額(B)	千円	2,015	2,030	2,030	—	—	
執行率(A)/(B)		%	100.0%	80.3%	80.3%	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.26 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	2,340	2,250	2,250	2,250	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	2,340	2,250	2,250	2,250	0	0
③総事業費(A)+(C)		千円	4,355	3,880	3,880	4,280	0	0

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ:有効性 <input type="checkbox"/> ウ:効率性 <input type="checkbox"/> エ:公平性 <input type="checkbox"/> オ:その他 <input checked="" type="checkbox"/>																										
(事業の成果) 日本語が不自由な外国人の通訳や簡易な周知文書の多言語化を実施した。国際意識啓発事業、多文化交流事業をオンラインで開催した。 (課題・反省点) 通訳翻訳ボランティアの少数言語対応者の登録が少ないため、通訳翻訳の手配が難しくなっている。行政からの文書や申請手続きに関する相談が多く、行政窓口での多言語対応が課題になってきており、「やさしい日本語」での対応等の取り組みを推進していく必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)																										
委託内容を整理し、委託額の精査も含めて検討していく。また、ウクライナからの避難民が本市に来た際の相談等については、対応していく。																										

事務事業名	派遣高校生交換補助事業	所属部	市民生活部	課長名	比留間幸広
政策名	子ども・学び・文化	所属課	市民協働課	係名	多文化共生係
施策名	多文化共生の推進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 18		
基本事業名	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和37年度～ 年度	根拠 法令等	立川市国外姉妹市交流事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

<p>①事業概要</p> <p>立川・サンバーナディノ姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業では、姉妹市から高校生の受け入れと、本市の高校生を派遣し、ホームステイを通じて相互の文化や習慣等を体験する機会を提供している。市は補助金交付により、本事業の支援を行う。</p> <p>②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>高校生を相互に派遣することにより、本人だけでなく里親も日米の文化、習慣の違いを体験し、国際理解及び異文化理解が促進される。</p> <p>③結果 (どのような結果に結び付けるか)</p> <p>派遣した高校生の人材育成につながるるとともに、サンバーナディノ市との友好親善が図れる。</p> <p>④令和3年度実績(事業活動)</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和3年度の派遣が中止となった。 ・令和4年度の派遣も中止となったため、募集、選考も中止となった。</p>	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	本市派遣高校生数	人	4	0	0	0	
	イ	サンバーナディノ市派遣高校生数	人	4	0	0	0	
	ウ							
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	本市高校生派遣日数	日	28	0	0	0	
	イ	サンバーナディノ市派遣高校生の受入日数	日	28	0	0	0	
ウ	広報紙への派遣高校生募集記事掲載回数	回	3	0	0	1		
⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画	
ア	姉妹市委員会青年クラブ(本市派遣高校生OB)	人	208	208	208	208		
イ	姉妹市委員会の会・里親の会総数	-	217	217	217	217		
ウ								
(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,062	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,062	0	0	0	0	
	予算額(B)	千円	1,067	1,068	1,000	—	—	
執行率(A)/(B)	%	99.5%	0.0%	0.0%	—	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った	(2) 事業の方針
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/>		コスト 削減 維持 増加
(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年度の派遣が中止となった。		向上 維持 低下
		○
		(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)
立川・サンバーナディノ姉妹市委員会への補助金交付により、今後も引き続き本事業の支援を行う。令和5年度の派遣については、新型コロナウイルス感染症の状況等をみながら委員会が検討する。

事務事業名	多文化共生推進事務		所属部	市民生活部		課長名	比留間幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係	
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 10
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成6年度～ 年度	根拠 法令等						
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 外国人市民に対する市の窓口対応を円滑に行うため、市役所等の窓口を設置する案内書等各種の行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	市民(外国人市民含む)	人	184,090	184,577	185,124			
	イ								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 言葉の違いによる壁が取り払われ、行政サービスの内容が理解でき、申請等が円滑に行われるようになり、多文化共生意識が向上する。	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	各課からの翻訳依頼件数	件	23	14	24	21		
	イ								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 国籍や民族などの異なる人々が、文化の違いを互いに尊重し、共生する地域社会の実現。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	翻訳パンフレット等枚数(A4換算)	枚	238	250	213	250		
	イ	翻訳対応言語数	言語	8	8	8	9		

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) ・前年度に行政パンフレットの翻訳要望を全庁調査。 ・各担当課で日本語の原稿を作成し、業者に翻訳依頼。 ・翻訳された資料を各課へ納品。	① 事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,074	1,028	1,168	2,218	0	0
	事業費計(A)	千円	1,074	1,028	1,168	2,218	0	0	
	予算額(B)	千円	1,678	1,768	2,218	—	—	—	
執行率(A)/(B)	%	64.0%	58.1%	52.7%	—	—	—		
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	0	0		
③ 総事業費(A)+(C)	千円	2,514	2,468	2,608	3,658	0	0		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		<input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓)																										
(事業の成果) 行政文書の多言語化により、市内に居住する外国人が各種行政サービスについての理解がすすみ、サービスを受けやすくなった。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
引き続き行政文書の多言語化を進め、外国人市民の生活支援を行う。国籍の多様化が進み、少数言語の外国人が増加しているため、多言語への翻訳とともに、「やさしい日本語」での対応を推進していく。	

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務		所属部	市民生活部		課長名	比留間幸広						
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係						
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6	事業番号	11
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者に日本語学習の機会を提供するため、ボランティア団体の立川国際友好協会に委託し、柴崎学習館で木曜日午前と土曜日夜間、西砂学習館で土曜日夜間に「日本語教室」を開催する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	外国人市民数	人	4,598	4,650	4,723			
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	開催回数(柴崎)	回	72	51	80	80		
	イ	開催回数(西砂)	回	36	26	40	43		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 日本語が話せない外国人市民等に日本語教室を実施し、日本語を習得させるとともに日本での日常生活も学んでいただく。	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア	受講生延べ人数(柴崎)	人	2,385	735	1,075	1,400		
	イ	受講生延べ人数(西砂)	人	467	162	59	400		
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 外国人市民が言葉やその背景にある文化・習慣のちがいを乗り越え、日常生活が快適で住みやすいと感じられるようになる。								
	④令和3年度実績(事業活動) ・柴崎学習館で午前、木曜教室年40回開催。 ・柴崎学習館で夜間、土曜教室年40回開催。 ・西砂学習館で夜間、土曜教室年40回開催。 新型コロナウイルス感染予防のため柴崎学習館はオンライン併用、西砂学習館はオンラインのみで開催した。								
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	401	280	267	443	0	0
		一般財源	千円	1,263	667	683	1,470	0	0
	事業費計(A)		千円	1,664	947	950	1,913	0	0
予算額(B)		千円	1,741	1,781	1,892	—	—	—	
執行率(A)/(B)		%	95.6%	53.2%	50.2%	—	—	—	
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	900	900	900	0	0
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
人件費計(C)		千円	900	900	900	900	0	0	
③総事業費(A)+(C)		千円	2,564	1,847	1,850	2,813	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input checked="" type="checkbox"/>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 外国人が日本社会で暮らし、また、外国人居住者の地域社会への参加を促進するためには、日本語の修得は必要不可欠である。外国人が住みやすいまちづくりを推進していく上で、日本語学習の支援は重要なポイントとなる。今後も引き続き本事業を実施していく。																										

事務事業名	外国人学校就学児補助事業		所属部	市民生活部		課長名	比留間幸広	
政策名	子ども・学び・文化		所属課	市民協働課		係名	多文化共生係	
施策名	多文化共生の推進		予算科目	会計 1	款 2	項 1	目 6	事業番号 13
基本事業名	外国人が住みやすいまちづくり		実施形態 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> 連携・協働				
事業期間	単年度繰返 平成5年度～ 年度		根拠 法令等	立川市外国人学校就学児補助金交付規則				
市長公約	主要施策							

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者を対象に補助金(児童・生徒1人あたりに月額2,000円)を交付することにより、授業料等の負担軽減を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 左記の外国籍保護者数	人	14	12	9	14		
	イ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 外国人学校に通学する児童・生徒の授業料等の負担を軽減する。	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 補助申請件数	件	14	12	9	14		
	イ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 補助金を交付することで、外国籍保護者の経済的負担を軽減する。	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度計画	R5年度計画	R6年度計画
	ア 給付対象児童・生徒数	人	20	17	14	20		
	イ							

(2) 事業のコスト

④令和3年度実績(事業活動) 外国人学校に通学する市内在住の児童・生徒の外国籍保護者から補助金の申請受付を行った、補助金を交付した。	① 事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	480	408	336	480	0	0
		事業費計(A)	千円	480	408	336	480	0	0
		予算額(B)	千円	504	522	504	—	—	—
		執行率(A)/(B)	%	95.2%	78.2%	66.7%	—	—	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分	千円	540	540	540	540	0	0	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(C)	千円	540	540	540	540	0	0	
③ 総事業費(A)+(C)		千円	1,020	948	876	1,020	0	0	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) <input type="checkbox"/> 改善や見直しを図った		(2) 事業の方針																								
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 <input type="checkbox"/> イ: 有効性 <input type="checkbox"/> ウ: 効率性 <input type="checkbox"/> エ: 公平性 <input type="checkbox"/> オ: その他 <input type="checkbox"/> (課題がある場合に✓) (事業の成果) 市立校に通わない外国人家庭の経済的な支援を行った。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 引き続き他市の動向等を注視していく。
--